

報 告 事 項 1

第1回大阪府教育振興基本計画検討委員会について

平成24年 7月20日

第1回大阪府教育振興基本計画検討委員会の概要

1 日時・会場

平成24年6月28日(木) 9:30~11:45

大阪府公館 大サロン

2 出席委員 (50音順)

小田 浩伸(大阪大谷大学教育学部准教授)

梶田 叡一(学校法人奈良学園理事、元兵庫教育大学学長)

神谷 明文(日立造船株式会社顧問)

森田 英嗣(国立大学法人大阪教育大学教育学部教授)

山本 絹子(株式会社パソナグループ取締役専務執行役員)

山本 晋(立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授)

横井 康(あずさ監査法人理事・代表社員)

(全委員出席)

3 事務局出席者

松井知事、中西教育長、川村教育監、藤井教育次長、酒井政策企画部企画室長、津田教育振興室長、箕尾谷市町村教育室長、山本教職員室長、見浪教育総務企画課長、和田高等学校課長

4 議事概要

(1) 会長の選任・会長職務代理の指名

会長に梶田委員を選任。会長職務代理に森田委員を指名。

(2) 議事概要

○「めざす目標像」について

- OECDのキーコンピテンシーと求められる学力とをどう関係づけるのか？ 知識基盤社会において基礎・基本がどう役立つのかが説明できると良い。
- 知識基盤社会＝グローバル社会となる。「日本の中だけを見て、これだけで良い」とはならない。「知性を育てる」というところが見えた方が良い。
- 「粘り強く、自分の力を信じて生きていく」ということを目標に盛り込んでほしい。
- 学校教育が“公平性と卓越性をどう追求しているのか”という点をわかりやすく表現すると良いのではないか。
- 「違いを認め合い互いを尊重」ということがグローバル化に対する最も基本的な考え方だと思う。
- 日本人は発言が少ないが、それは英語力の問題ではない。むしろ、日本語でのコミュニケーション力が必要。
- 国際化のためには、日本の歴史・文化を勉強する必要がある。

○「教育振興の目標」について

- 支援を必要とする子どもが増えている。 保護者との連携が大事。
- 先生方のモチベーションをいかに高めるかが重要。 教え、育つ教員となる必要がある。
- 先生方に国際化に関する経験を積んでもらうとともに、豊かな人生経験が求められる。
- コミュニケーションを教えるには先生方のコミュニケーション力を高めることが必要。
- 教員になる前の教育は大学で、なった後は教育委員会。 連続させることが大事。
- もう少し家庭も巻き込んだ取組みとなるようにした方が良い。
- 教員の保護者対応や保護者との連携が重要。

○その他

- 「教育力向上プラン」を「教育振興基本計画」にどう入れていくのか？ 向上プランを踏まえつつも、それ以降の状況の変化をどう加味していくかがポイント。
- 教育に投入できる資源には限りがある。 重点を決める必要がある。
- 公私の設置者の違いを超えて、「大阪の子どもはこう育てほしい」というビジョンにしてほしい。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、非日常への対応を今後どう展開するのが課題。
- 後々、評価できるような目標を設定すべき。
- メッセージ性を持った計画に。
- 文化やスポーツで子どもを支えることも大事。

第1回大阪府教育振興基本計画検討委員会

次 第

- 日 時 平成24年6月28日（木） 9：30～12：00
- 場 所 大阪府公館 大サロン

1. 開 会

2. 審 議

- (1) 大阪の教育を取り巻く状況について
- (2) 大阪の教育がめざす「基本的な目標」について
- (3) その他

3. 閉 会

【配付資料】

- 資料1 大阪府教育振興基本計画について
- 資料2 大阪府教育振興基本計画の基本的な目標について
- 資料3 大阪の教育をめぐる状況〈データ集〉

大阪府教育振興基本計画について

大阪府教育振興基本計画について

- 教育基本法第17条第2項に定める「基本的な計画」

- 大阪府教育行政基本条例第3条に定める「基本的な計画」
 - ▶ 知事が、教育委員会と協議して、基本計画の案を作成。
 - ▶ 基本計画は、府議会の議決を経なければならない。
 - ▶ 基本計画には次の事項を定めるものとする。
 - 教育の振興に関する基本的な目標及び施策の大綱
 - 施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
 - ▶ 基本計画の案を作成するにあたって、
 - 学識経験を有する者の意見を聴く
 - 府民の意見を反映するための適切な措置を講ずる。

教育振興基本計画検討委員会の 検討スケジュール(案)

日程	議 題
第1回 (6月28日)	<ul style="list-style-type: none">• 大阪の教育を取り巻く状況について• 大阪の教育がめざす「基本的な目標」について
第2回 (7月下旬)	<ul style="list-style-type: none">• 大阪の教育のこれまでの取組みについて• 大阪の教育の今後の方向性について(1)
第3回 (8月中旬)	<ul style="list-style-type: none">• 大阪の教育の今後の方向性について(2)• 計画の骨子(案)について
第4回 (11月下旬)	<ul style="list-style-type: none">• 大阪の教育の今後の展開について
第5回 (12月下旬)	<ul style="list-style-type: none">• 検討内容のとりまとめについて

「教育振興基本計画検討委員会」と「府立高等学校の将来像検討専門委員会」との関係

教育振興基本計画検討委員会			府立高等学校の将来像検討専門委員会	
第1回 6月28日	第1回検討内容 ○ 大阪の教育を取り巻く状況 ○ 大阪の教育がめざす「基本的な目標」	← 議論概要報告	第1回 6月4日	第1回検討内容 ○ 府立高等学校を取り巻く状況 ○ これまでの府立高校改革の経緯と現状 【論点の確認】 ・ 今後の府立高校が担うべき役割 ・ 府立高校のさらなる魅力づくり ・ 府立高校の適正配置の考え方
	府立高校が直面する課題について各委員から意見聴取	→ 聴取結果報告		基本計画検討委の意見聴取結果を報告
第2回 7月下旬	第2回検討内容 ○ 大阪の教育のこれまでの取組み(成果・総括) ○ 基本計画において検討を深めるべき課題に係る論点(～第3回)	← 議論概要報告	第2回 7月5日	第2回検討内容 ○ 府立高等学校が担うべき役割
		→ 議論概要報告	第3回 7月下旬	第3回検討内容 ○ さらなる魅力づくりに向けた方向性
第3回 8月中旬	第3回検討内容 ○ 教育振興基本計画(骨子案) (府立高校の将来像(骨子内容)を組み込み)	← 議論概要報告	第4回 8月中旬	第4回検討内容 ○ 適正規模と適正配置に関する考え方 ○ 府立高等学校の将来像(骨子案)

大阪府教育振興基本計画の 「基本的な目標」について

大阪の教育を取り巻く状況

1. 社会経済状況の変化

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

- 生産年齢人口の減少により経済活動に大きな影響
- 家族形態の変容等により家庭や地域での教育を取り巻く環境に変化

(2) 国際化・経済のグローバル化の進展

- 国際化・経済のグローバル化が進み、日本の国際的地位が低下する中であっても、我が国の若者の留学生数は減少

(3) 格差の増大と固定化

- 低所得層の割合が増加し、格差の増大とともにその固定化が懸念

(4) 雇用環境の変化

- 雇用情勢が悪化する中、若年者にしわ寄せ
- 非正規雇用が増加

(5) 東日本大震災の教訓

- 地域活動等の社会の絆の重要性が再認識

2. 大阪の教育をめぐる動き

(1) 教育行政基本条例、府立学校条例の制定 (H24.3)

社会経済情勢の変化や住民の声の反映
教育に関与する全ての者による教育振興
教育振興基本計画の策定 等が規定

(2) 公立高校授業料無償化(国)(H22)・私立高校授業料無償化(H23)

公私の切磋琢磨による大阪全体の教育力向上

⇒・府内公立中学校卒業者の昼間の高校への進学率 92.1%(H22)→93.5%(H23)

授業料無償化施策により公私の高校選択が流動化

⇒・公私受入比率 71.5：28.5(H21) → 72.6：27.4(H22) → 67.8：32.2(H23)

・ H23年度、私立高校への専願率が上昇

・ 公立高校全体では、H21・22年度に公立の受入比率が上昇する一方、H23・24年度は定員割れ (H24年度：18校・約300人の定員割れ)

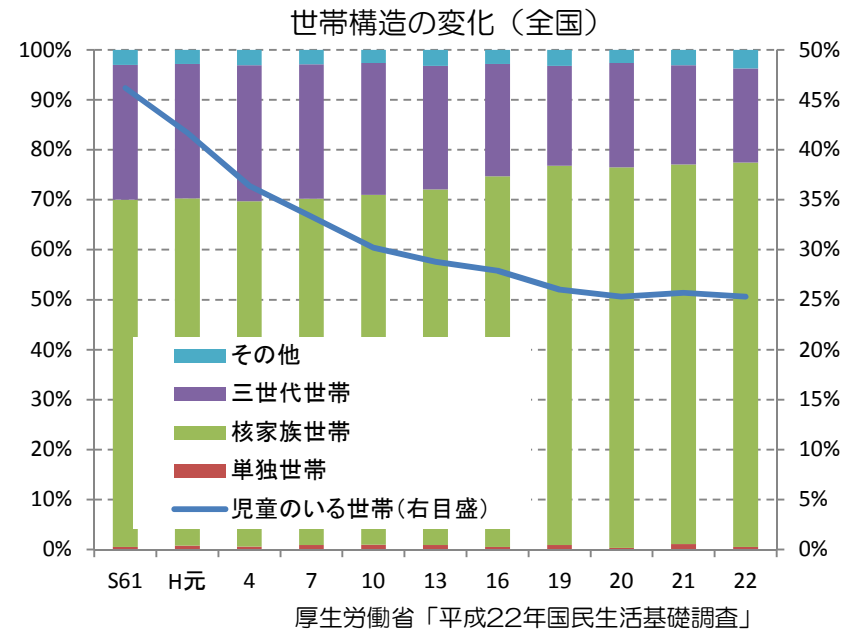
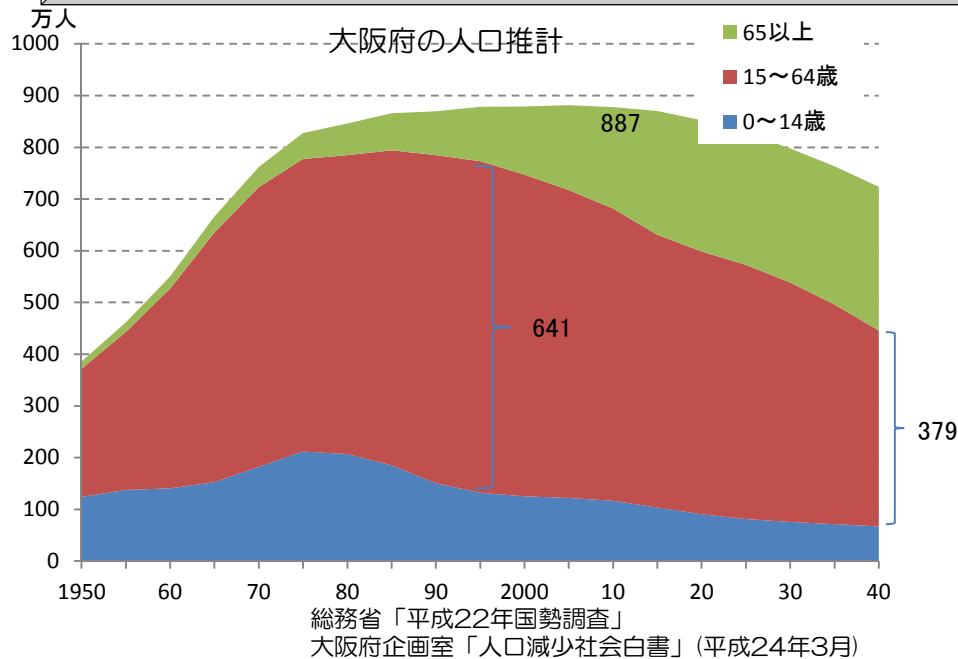
(3) 教育における地方分権の推進

豊能地区3市2町への教職員人事権の移譲 (←特例条例)

小中学校について市町村教委による柔軟な学級編制が可能に (←標準法改正)

(1)人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

- 大阪においては、H22の887万人をピークに減少期に突入
 - ・生産年齢人口が減少（H7:641万人⇒H52:379万人）し、経済活動に影響。
- 核家族世帯が増加し、三世帯世帯が減少。また、全世帯に占める「児童のいる世帯」の割合も低下傾向にあり、家庭や地域での教育を取り巻く環境に変化

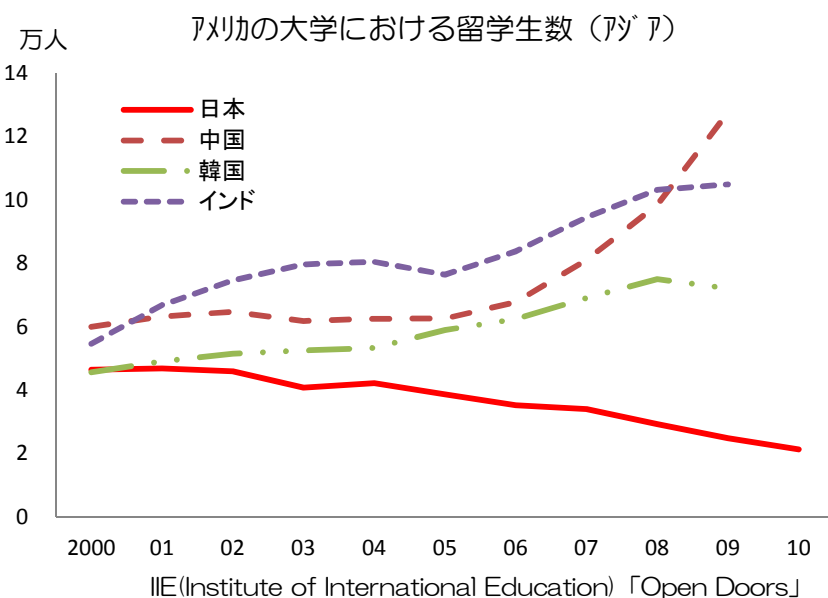
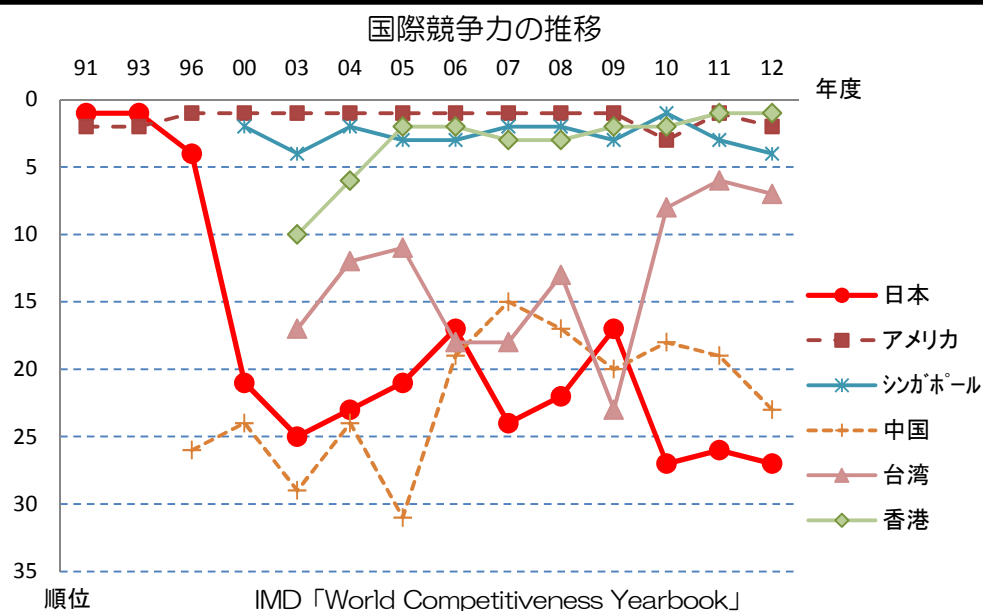


【課題認識 ⇒ 論点】

- ・人口減少の中、社会の活力を維持・発展させていくため、一人ひとりが自らの持てる能力を最大限に伸ばし、発揮していくことが必要。
- ・地域社会や世帯構造の変化も踏まえつつ、家庭・地域も含めた社会全体の教育力の向上を図る必要。

(2) 国際化・経済のグローバル化の進展

- 国際化・経済のグローバル化が進む中、世界経済における日本の地位が低下。
(90年代前半には1位であった日本の国際競争力が現在では20位前後に転落)
- アジア各国の若者が海外へ活動の場を広げる中、我が国の若者の留学生数は減少。
(アメリカの大学における日本の留学生数：H13年の4.7万人 ⇒ H22年の2.2万人)

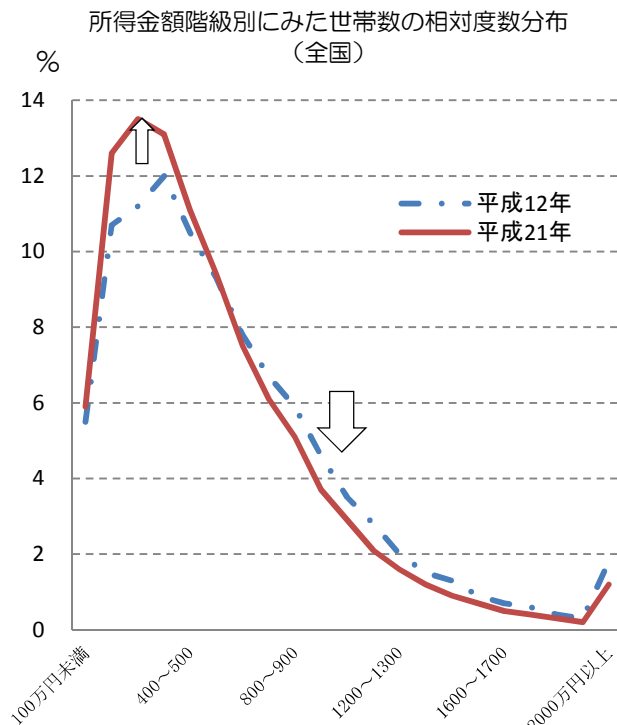


【課題認識 ⇒ 論点】

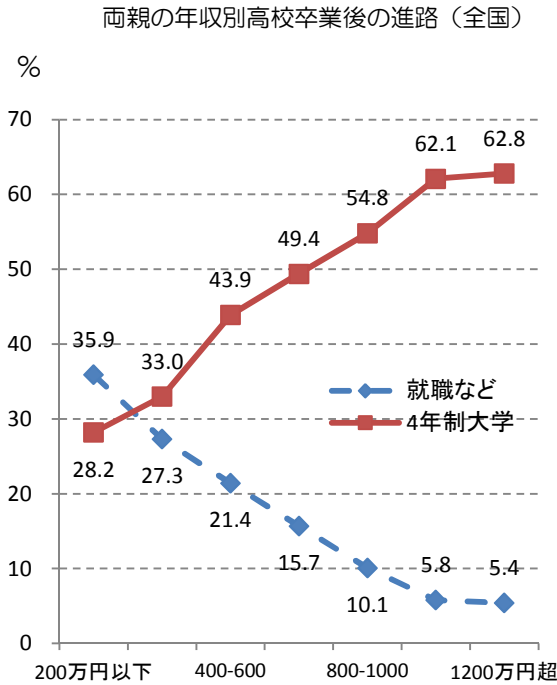
国際的な競争が激しくなる中において日本が持続的な成長をしていくため、また、日本の若者が力強く生き抜いていくためには、コミュニケーション能力をはじめ、グローバル社会での活躍を視野に入れた知識・能力の育成が必要。

(3) 格差の増大と固定化

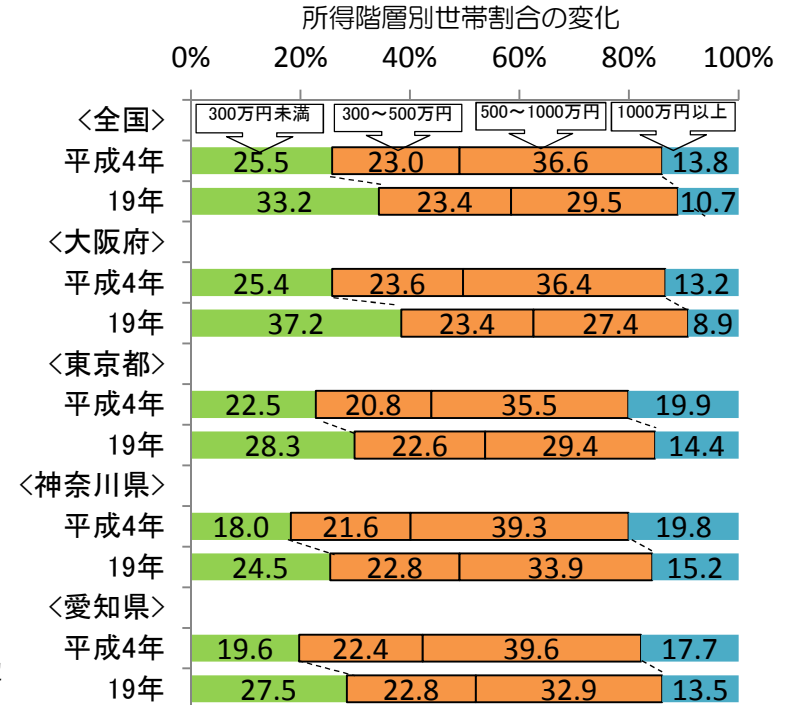
➤ 中間所得層が減少し低所得層が増加しており、格差の増大とともにその固定化が懸念される。特に大阪においては低所得層の増加が著しい状況。



厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」



東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」



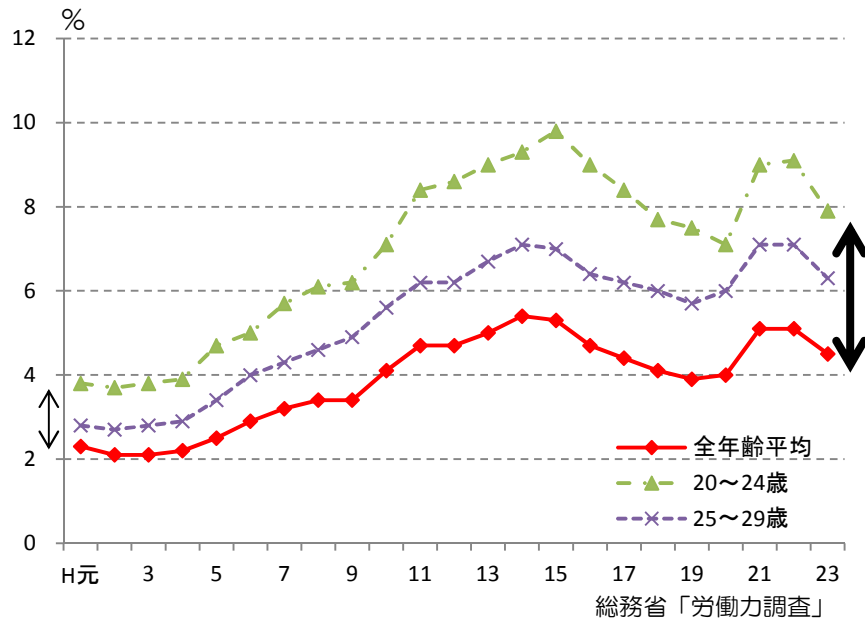
総務省「就業構造基本調査」

【課題認識 ⇒ 論点】
 経済的な格差が世代を通じて固定化されることのないよう、全ての子どもに対して学びを支援し、一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに発展させる必要。

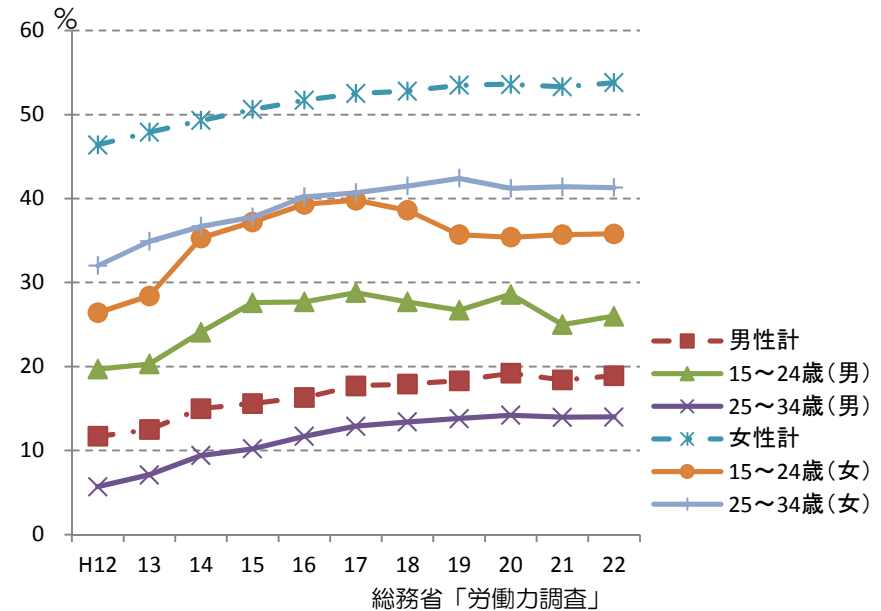
(4) 雇用環境の変化

- 雇用情勢が悪化する中、若年者にしわ寄せ。
(H24.3の大阪の高校卒業者の就職率は前年比2.6ポイント増の90.5%だが全国44位)
- 非正規雇用が増加。
(25~34歳の非正規雇用率(H12⇒22)…男：5.7%⇒14.0%/女：32.0%⇒41.3%)

若年者の完全失業率の推移（全国）



若年者の非正規雇用率の推移（全国）



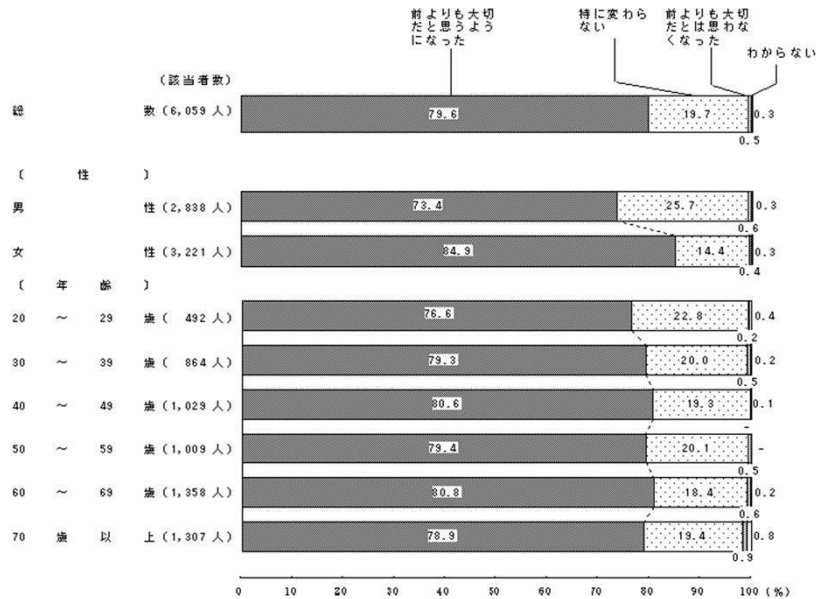
【課題認識 ⇒ 論点】

雇用情勢が悪化し、また、雇用形態が多様化する中、社会の一員として自立して生きていくための豊かな勤労観や職業観を育てる必要。

(5)東日本大震災の教訓

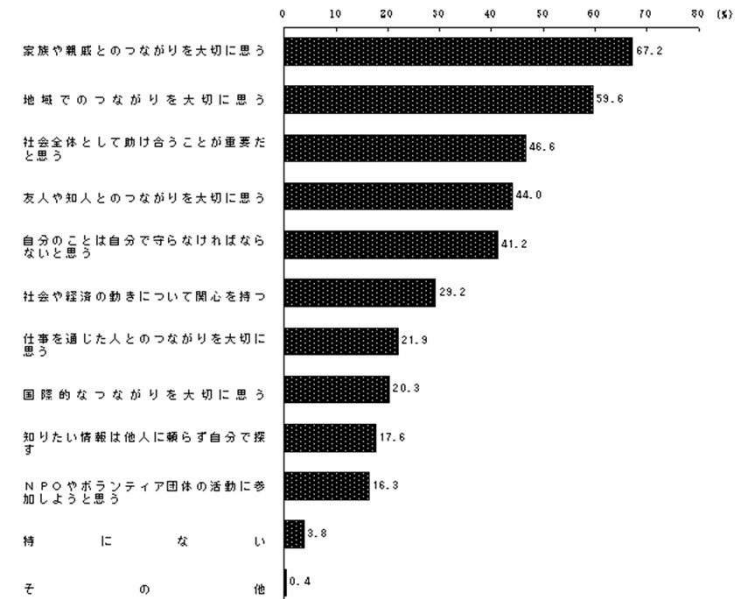
➤ 東日本大震災後、8割の人が、家族や地域でのつながりをはじめ社会全体としての助け合いの大切さを意識するようになっている

震災前と比べた、社会における結びつきの意識変化



内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

震災後、強く意識するようになったこと



内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

【課題認識 ⇒ 論点】

- 地域における一人ひとりの間の絆、及びこれらを形成するコミュニティが重要
- 状況を的確に捉え自ら学び考え行動する力の育成が重要。

大阪の教育がめざすもの 《「基本的な目標」のたたき台》

社会経済状況の変化

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

⇒ 一人ひとりが持つ能力を最大限に伸ばし発揮
家庭・地域も含めた社会全体の教育力の向上

(2) 国際化・経済のグローバル化の進展

⇒ グローバル社会で生き抜き、活躍する力

(3) 格差の増大と固定化

⇒ 全ての子どもの学びの支援

(4) 雇用環境の変化

⇒ 社会の形成者として自立して生きる力

(5) 東日本大震災の教訓

⇒ 絆や、地域コミュニティの充実
夢と志を持って社会を生き抜く力

◎社会経済状況が変化中、住民・子どもをはじめ社会の多様なニーズに応える教育の必要性

大阪の教育をめぐる動き

(1) 教育行政基本条例・府立学校条例の制定

⇒ 社会経済情勢の変化や住民の声の反映
教育に関与する全ての者による教育振興

(2) 公立高校授業料無償化・私立高校授業料無償化

⇒ 公私による切磋琢磨

(3) 教育における地方分権の推進

⇒ 市町村との役割分担と連携

基本的な目標

めざす目標像

- 自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、果敢にチャレンジする人づくり
- 大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり
- 違いを認め合い互いを尊重しながら、自律して社会を支える人づくり

教育振興の目標

- 全ての子どもの学びの支援
- 教育の最前線である学校現場の活性化
- 社会総がかりでの大阪の教育力の向上

「基本的な目標」のたたき台(1)

《めざす目標像》

◎ 自らの力や個性を発揮して夢や志に果敢にチャレンジする人づくり

- 基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、これを活用して、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動する人づくり
- 将来の夢や目標を持ち、自らの進路へ向け、チャレンジ精神あふれる人づくり
- 生涯にわたり心身の健康を保ち、たくましく生きる人づくり

◎ 大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり

- 豊かな勤労観や職業観を持ち、社会の中で自立して力強く生きる人づくり
- 我が国と郷土への誇りを持ち、大阪がはぐくんできた伝統と文化を尊重する人づくり
- 国際社会の平和と発展に寄与する人づくり

◎ 違いを認め合い互いを尊重しながら、自律して社会を支える人づくり

- 互いに助け合い、よりよい社会を創っていく人づくり
- 生命と人権を尊重し、自分の大切さと共に他の人の大切さを認める人間性豊かな人づくり
- 社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感、規範意識を持ち、自律して社会を支える人づくり
- 自然や美への感性や、自然を尊重する精神、環境を大切に作る人づくり

「基本的な目標」のたたき台(2)

《教育振興の目標》

◎ 全ての子どもの学びの支援

- 一人ひとりの個性に応じてその力を最大限に伸ばすため、多様な学びを可能にする教育内容や指導体制を充実
- 置かれている環境にかかわらず、一人ひとりの子どもが社会での自立に必要な知識・能力を身に付けられるよう、全ての子どもに対する学習機会を確保

◎ 教育の最前線である学校現場の活性化

- 保護者・住民をはじめとした社会のニーズを教育に反映させるため、子どもに最も近い学校現場からの積極的な情報提供を行うとともに、開かれた学校づくりを推進
- 校長のリーダーシップや教員の力を高め、教育の最前線である学校から発想し実践することのできる体制を整えるとともに、その組織力を向上

◎ 社会総がかりでの大阪の教育力の向上

- 学校・家庭・地域が連携し一体となった取組みの推進
- 市町村との役割分担と連携の強化
- 公立と私立との切磋琢磨や企業等の参画

大阪の教育をめぐる状況

<データ集>

平成24年6月

<目次>

I 社会の状況

1. 人口・世帯

- ①人口の動向(全国・大阪府) …… 6
- ②合計特殊出生率の推移(全国) …… 7
- ③世帯構造の変化(全国) …… 8

2. 経済のグローバル化、情報化

- ①GDPの国際比較 …… 9
- ②為替相場の動向 …… 10
- ③政府債務残高の国際比較 …… 11
- ④国際競争力の推移 …… 12
- ⑤海外生産比率の推移 …… 13
- ⑥外国人登録者数の推移(全国・大阪府) …… 14
- ⑦外国人旅行者数の推移(全国・大阪府) …… 15
- ⑧海外留学の状況(全国) …… 16
- ⑨インターネットの普及状況(全国) …… 17

3. 雇用・労働環境

- ①若年者の完全失業率の推移(全国) …… 18
- ②若年者の非正規雇用率の推移(全国) …… 19
- ③最終卒業学校別若年労働者の就業形態(全国) …… 20
- ④最終卒業学校別賃金(全国) …… 21
- ⑤雇用形態別賃金(全国) …… 22
- ⑥最終卒業学校別離職率の推移(全国) …… 23
- ⑦フリーター及び若年無業者数の推移(全国) …… 24
- ⑧失業率の国際比較 …… 25

4. 家計等の状況

- ①世帯収入の動向(全国、大阪府) …… 26
- ②貧困率の推移(全国) …… 28
- ③生活保護の状況(全国・大阪府) …… 29
- ④離婚率の推移(全国・大阪府) …… 30
- ⑤学習費の状況(全国) …… 31
- ⑥親の年収と高校生の進路(全国) …… 33

<目次>

II 学校の状況

1. 小中学校

①児童生徒数の推移(全国・大阪府)	… 36
②学校数の推移(全国・大阪府)	… 37
③学級規模別学校数の推移(大阪府)	… 38
④1校あたりの児童生徒数、学級数の推移(大阪府)	… 39
⑤1学級あたりの児童生徒数(大阪府、都道府県別)	… 40
⑥1学級あたりの児童生徒数(国際比較)	… 42
⑦公立学校における外国人児童生徒の 状況(全国・大阪府、都道府県別)	… 43
⑧居所不明児童生徒数(都道府県別)	… 45
⑨公立中学校における学校給食の 実施状況(都道府県別)	… 46
⑩中学校卒業後の進学率、就職率の 推移(全国・大阪府)	… 47
⑪公立中学校卒業生数の推移と将来推計(大阪府)	… 48

2. 高等学校

①入学者選抜の状況(大阪府)	… 49
②高等学校生徒の公私比率の推移(大阪府)	… 51
③生徒数の推移(全国・大阪府)	… 52
④学校数の推移(全国・大阪府)	… 53
⑤学科数の推移(全国)	… 54
⑥府立高校の課程別・学科別生徒数	… 55
⑦学級規模の推移(大阪府)	… 56
⑧高等学校卒業後の進学率、就職率の 推移(全国・大阪府)	… 57
⑨高等学校卒業生の進路(大阪府)	… 58
⑩高等学校卒業生の就職率の推移(全国・大阪府)	… 59

3. 支援学校

①在籍者数、学校数の推移	… 60
②幼児児童生徒数の推移(大阪府)	… 61
③知的障がいのある生徒を対象とした入学者選抜の 実施状況(大阪府)	… 62
④知的障がい支援学校卒業生の就職率の 推移(全国・大阪府)	… 63
⑤支援学級の児童生徒数、学級数の推移(大阪府)	… 64
⑥通級指導教室に通う児童生徒数、教室数の推移(大阪府)	… 65
⑦支援教育の専門性にかかる状況(大阪府)	… 66
⑧府立支援学校による地域支援の状況(大阪府)	… 67

4. 教職員

①教員数の推移(全国・大阪府)	… 68
②教員1人あたりの児童生徒数の推移(全国・大阪府)	… 69
③平均年齢の推移(全国・大阪府)	… 70
④年齢構成(全国・大阪府)	… 71
⑤退職者の推移(大阪府)	… 73
⑥新規採用数の推移(大阪府)	… 74
⑦女性管理職登用の状況(大阪府)	… 75
⑧休職者数の推移(大阪府)	… 76
⑨残業時間の状況(全国)	… 77

5. 学校施設

①校舎の耐震化の状況(全国・大阪府)	… 78
②校舎等の施設・設備の状況(大阪府)	… 79
③ICT化の状況(全国・大阪府)	… 80

<目次>

Ⅲ 子どもの状況

1. 学力等(小中学校)	
①学力の状況(全国・大阪府)	… 82
②家庭の経済状況と学力(全国)	… 85
③家庭学習の状況(全国・大阪府)	… 86
④読書の状況(全国・大阪府)	… 87
2. 体力・生活習慣等	
①体力・運動能力の状況(全国・大阪府)	… 88
②部活動の状況(全国・大阪府)	… 90
③生活習慣(全国・大阪府)	… 91
④子どもの地域での状況	… 92
⑤携帯電話の利用状況(大阪府)	… 93
3. いじめ・不登校等の課題	
①暴力行為・いじめの状況(全国・大阪府、都道府県別)	… 94
②不登校の状況(全国・大阪府、都道府県別)	… 99
③中途退学の状況(全国・大阪府、都道府県別)	…103
④長期欠席の状況(全国・大阪府)	…105
⑤少年非行の状況(全国・大阪府)	…106
⑥規範意識(全国・大阪府)	…107
⑦スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーへの相談内容(大阪府)	…108
⑧就学援助の実施状況(全国・大阪府)	…109
4. 夢や志	
①自尊心、チャレンジ精神(全国・大阪府)	…110
②職場体験・インターシップの実施状況(全国・大阪府)	…111
③高校生の進路に関する意識(全国)	…112

Ⅳ 家庭・地域等を取り巻く状況

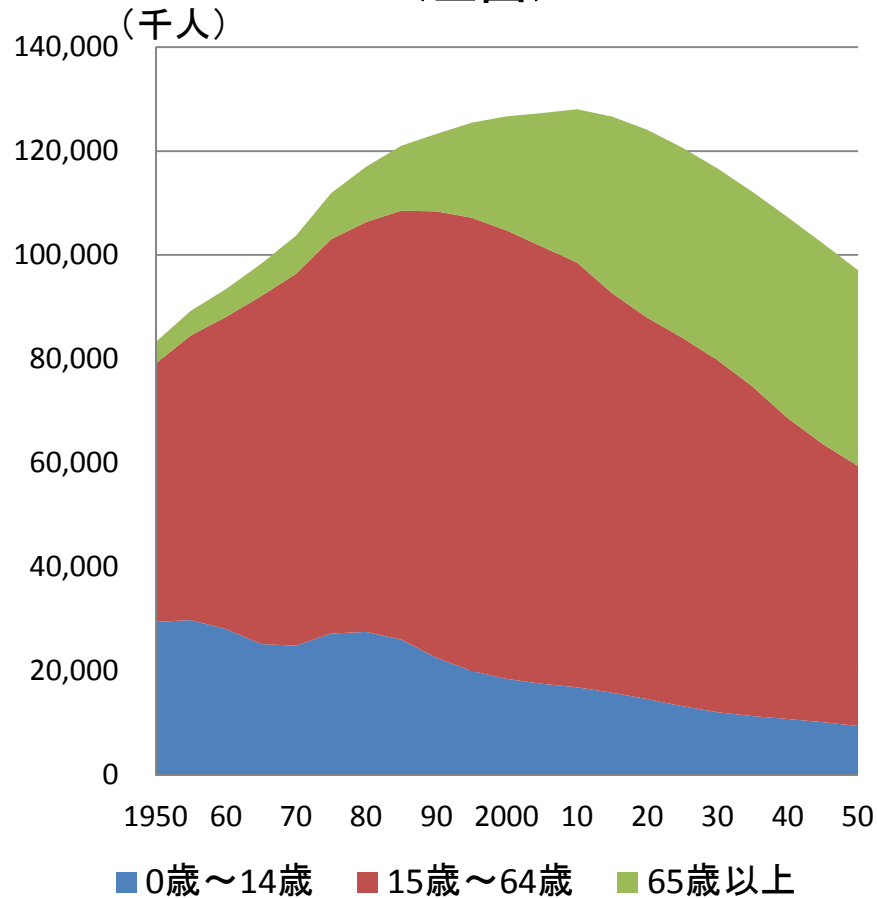
1. 家庭	
①家庭の教育力に関する意識(全国)	…116
2. 地域	
①地域の教育力に関する意識(全国)	…118
②教育コミュニティの状況(大阪府)	…119
③地域で活動する大人の状況	…121
④地域での付き合いの程度	…122
⑤社会教育施設数の推移	…124
3. 意識調査(全国)	
①教育に対する意識調査	…125
②保護者の意見	…126
③価値観の多様化	…129
④社会志向と個人志向	…130
⑤東日本大震災後の意識	…131
⑥国を愛する気持ち	…132
⑦人権意識	…133
4. その他	
①大阪府教育委員会予算の推移	…134
②高等学校授業料無償化(全国・大阪府)	…135

I 社会の状況

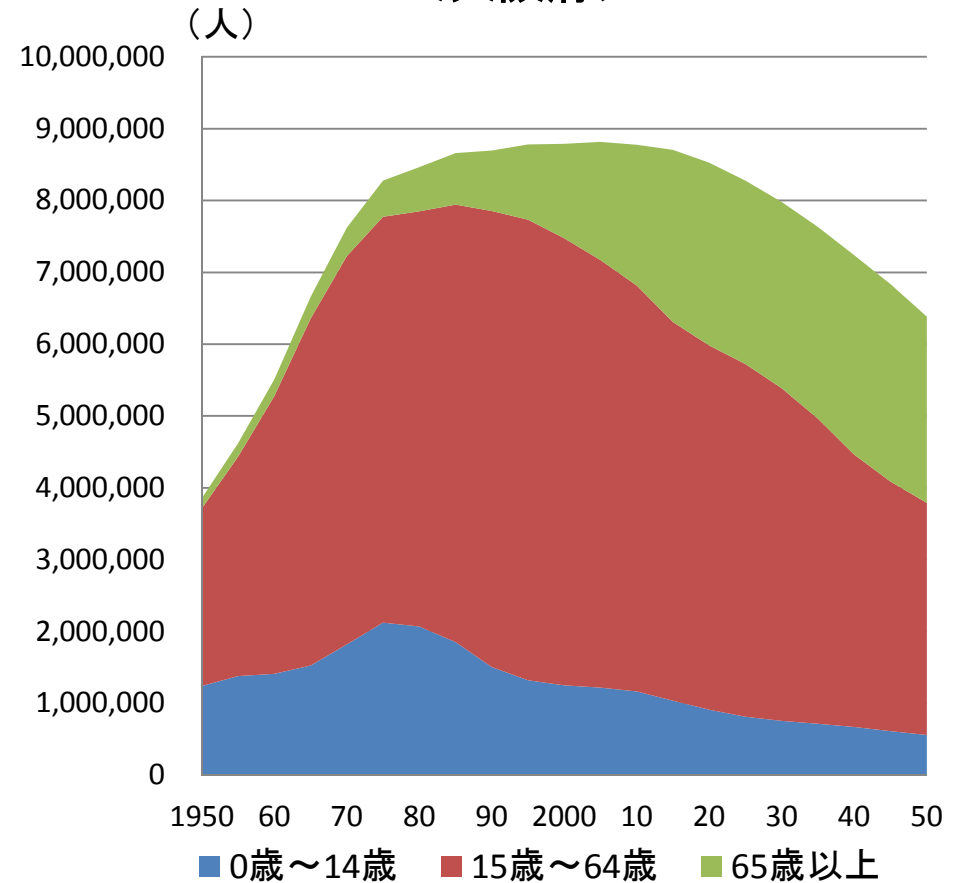
人口の動向(全国・大阪府)

- 全国では、平成17年に初めて自然減となり、以降減少傾向。
- 大阪府は、昭和30～40年代に急増し、平成23年の887万人をピークに減少。

<全国>



<大阪府>

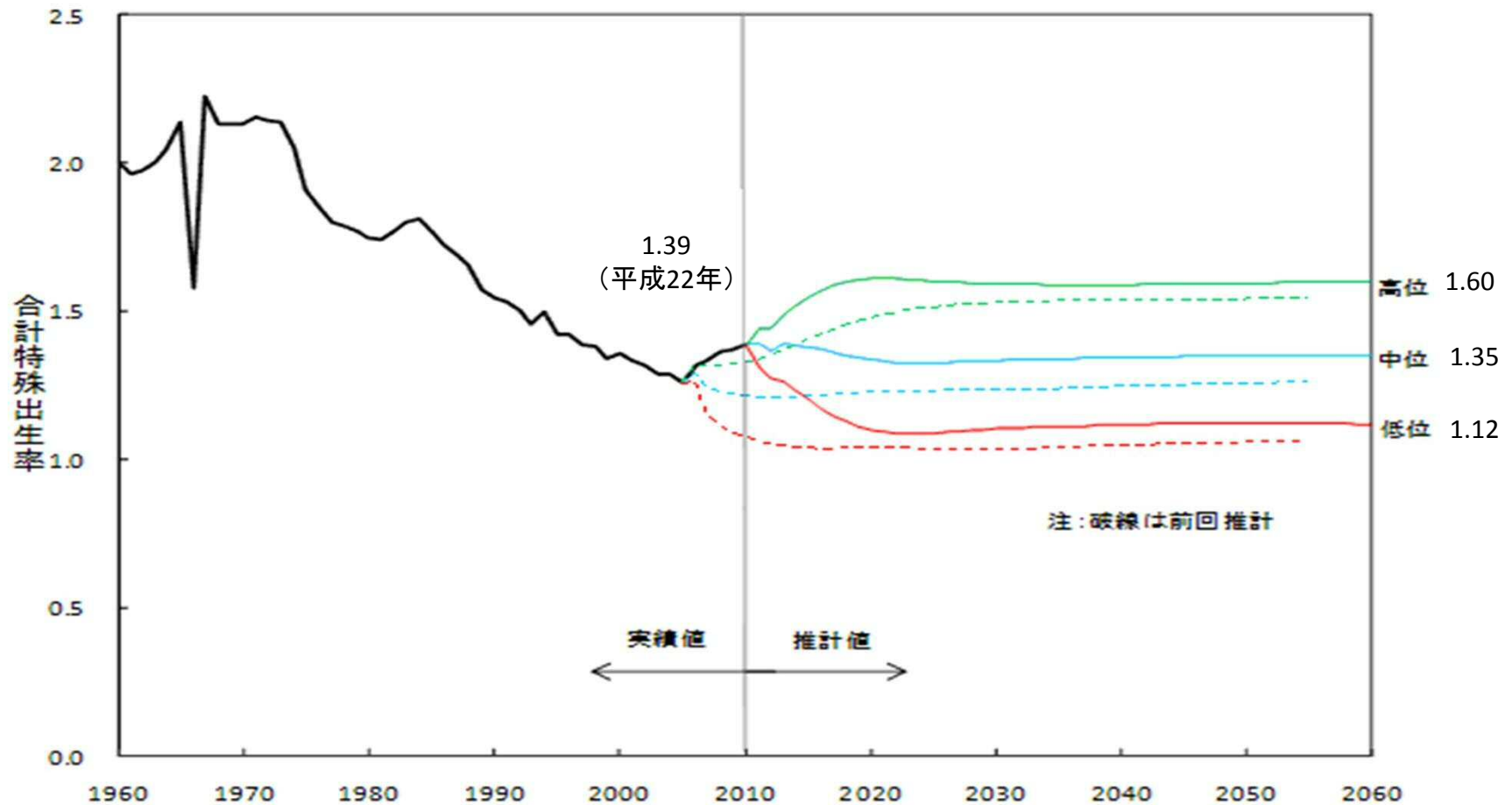


出典：総務省「平成22年国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

出典：総務省「平成22年国勢調査」
 大阪府企画室「人口減少社会白書」(平成24年3月) 6

合計特殊出生率の推移(全国)

- 平成元年の「1.57ショック」以降、対策に取り組んできたが、緩やかに減少傾向。
- 近年は、平成17年の1.26を底に回復傾向。長期的には1.35で安定する見込み。

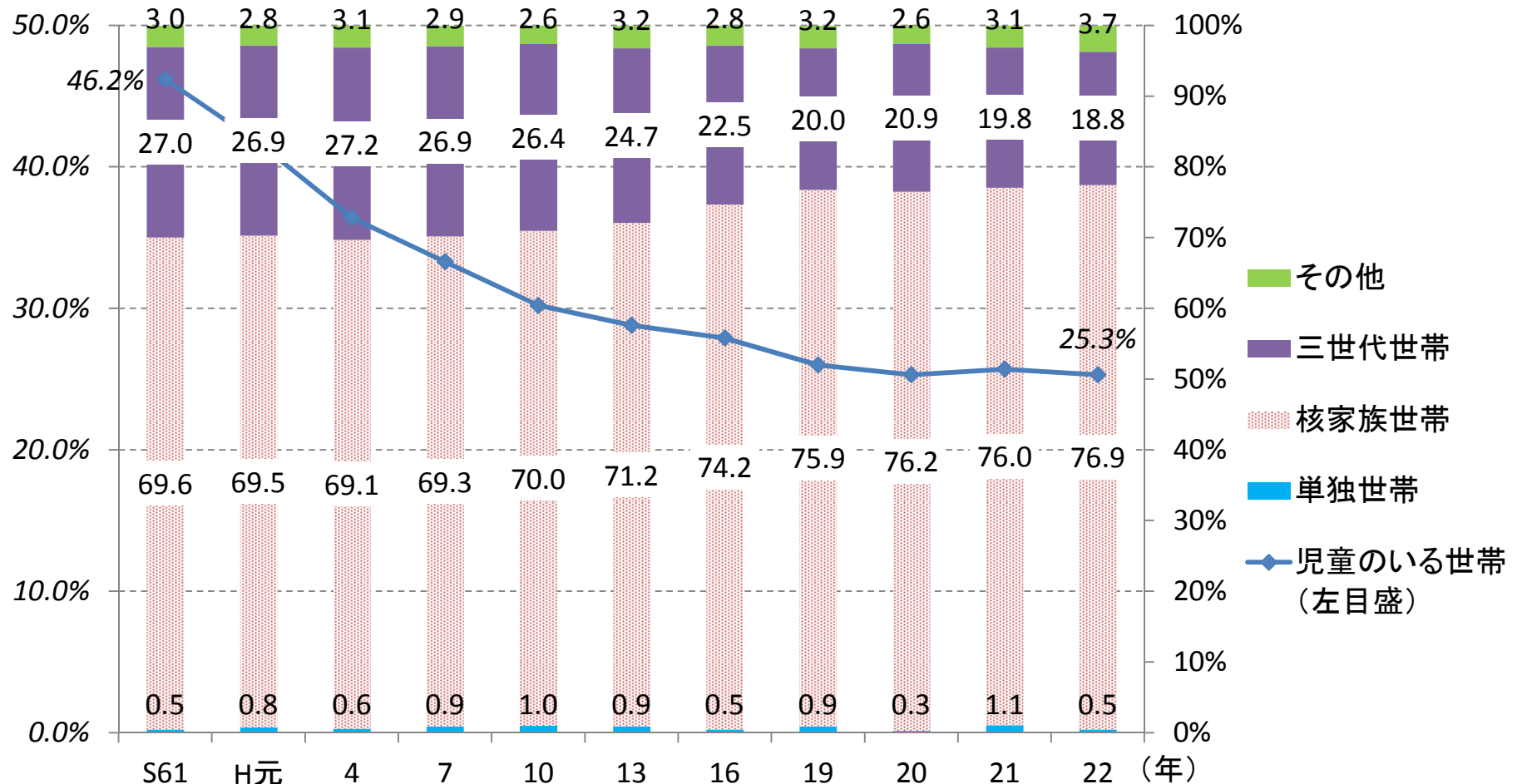


出典: 厚生労働省「人口動態統計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

世帯構造の変化(全国)

- 全世帯に占める「児童のいる世帯」の割合は、低下傾向。
- 「児童のいる世帯」のうち、核家族世帯が増加し、三世帯世帯は減少。

児童のいる世帯の構成割合の推移



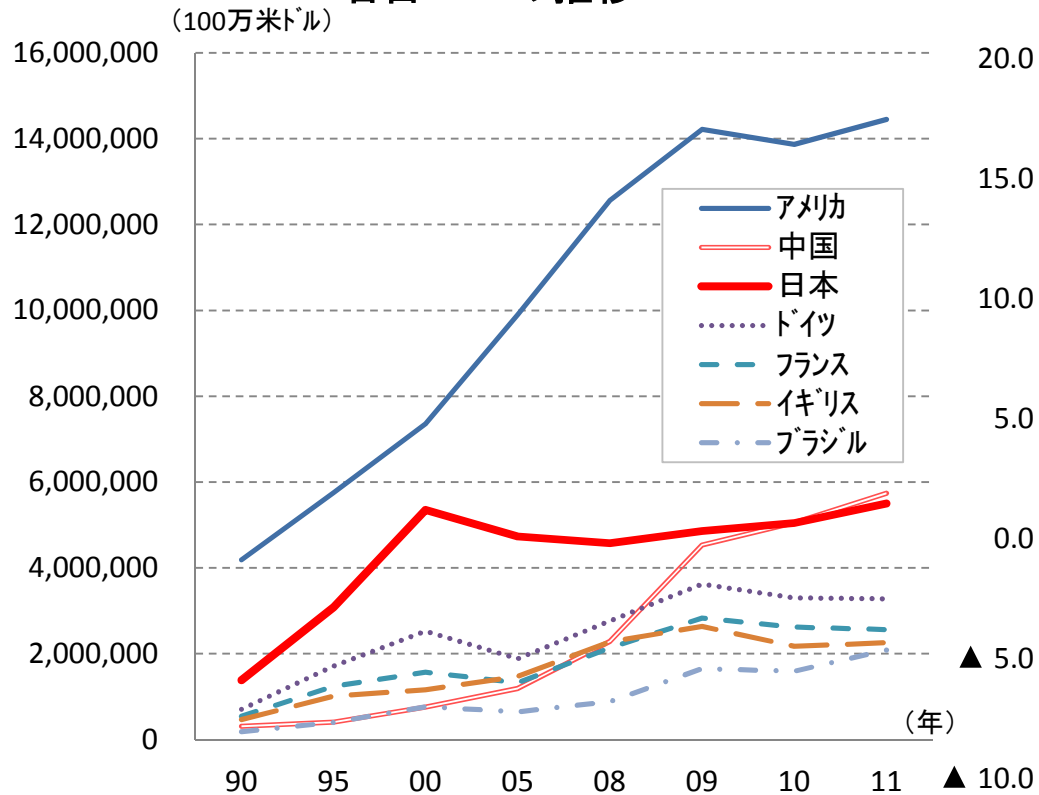
※児童のいる世帯:18歳未満の未婚の者がいる世帯

出典:厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

GDPの国際比較

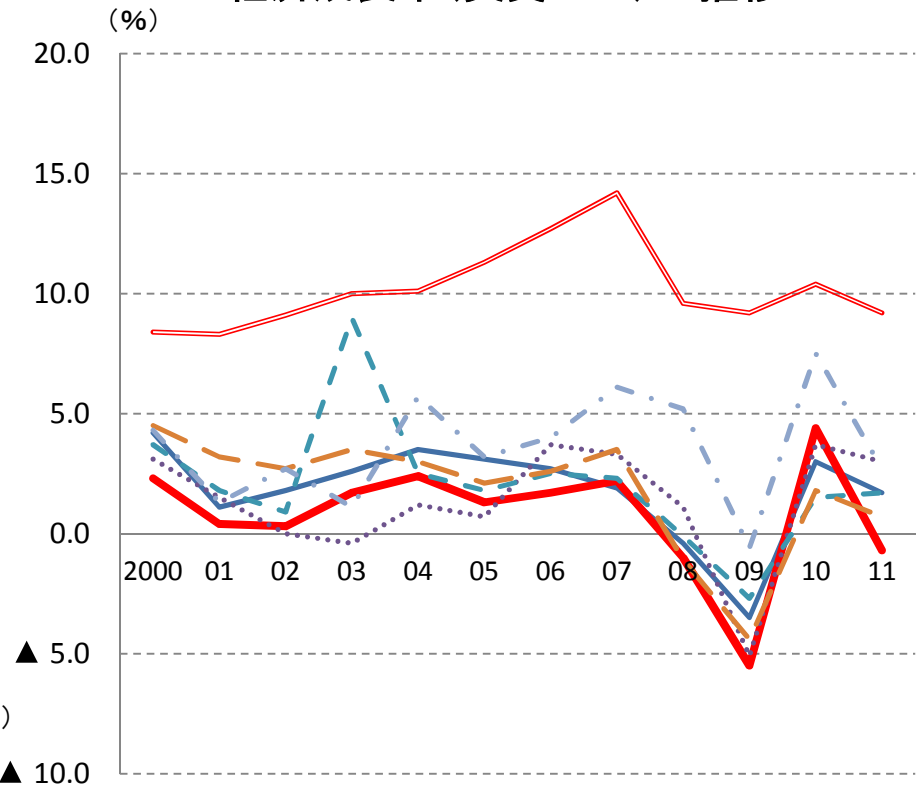
- 日本の国内総生産額は、長らくアメリカに続き世界2位だったが、2011年には中国に次ぐ3位に転落。
- 2009年はリーマンショック後の世界不況で世界的にもマイナス成長であったが、その後は回復基調。
- 日本は東日本大震災の影響もあり、2011年はマイナス成長。

名目GDPの推移



出典：総務省「世界の統計2012」

経済成長率(実質GDP)の推移



出典：外務省「主要経済指標」

為替相場の状況

➤ 変動はあるが、長期的には円高傾向が続いている。

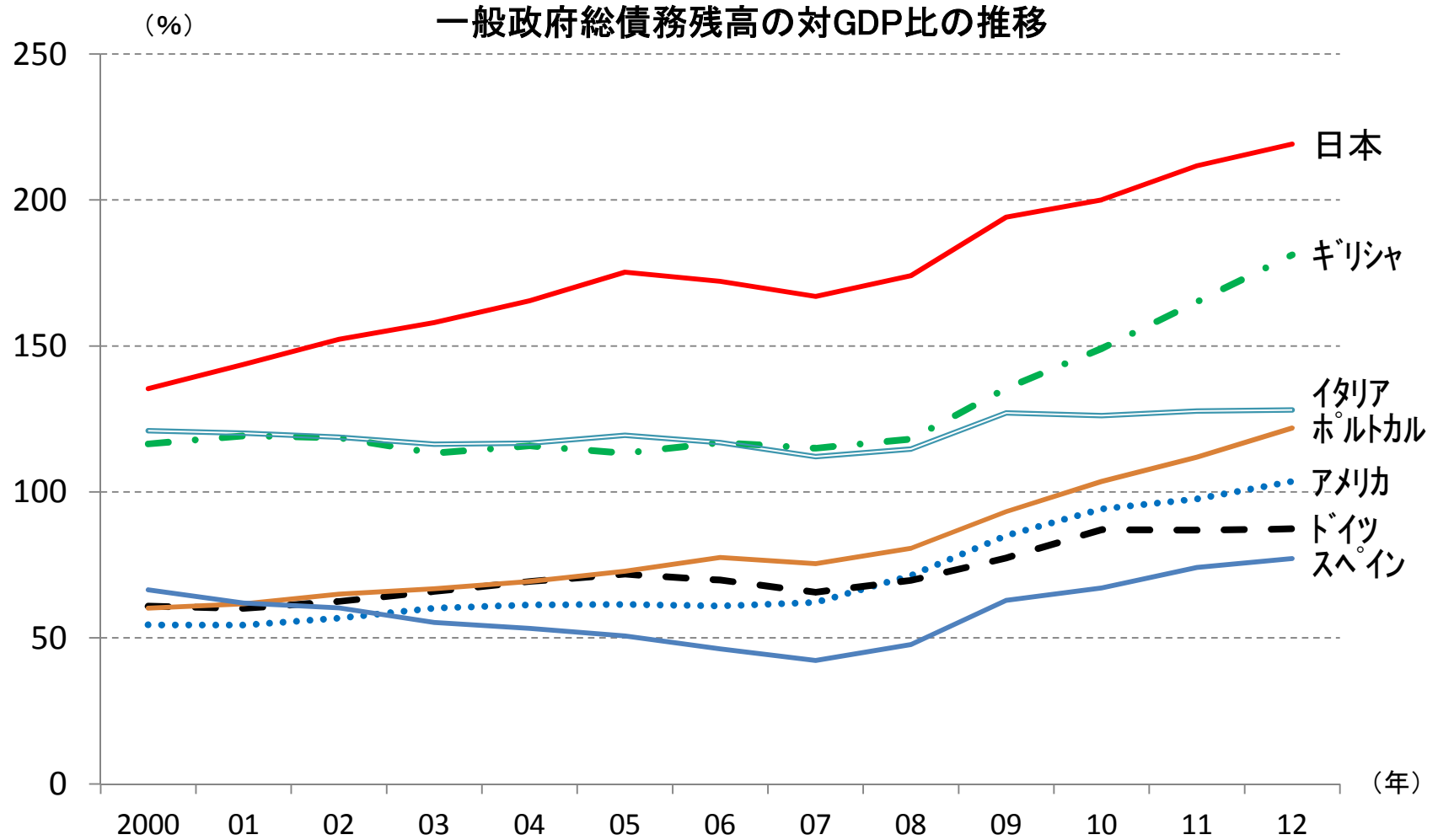
円・ドル為替レートの推移



出典: 日本銀行「実効為替レート」

政府債務残高の国際比較

➤ 日本の債務残高対GDP比は、200%を超え、主要国の中で最悪の水準。

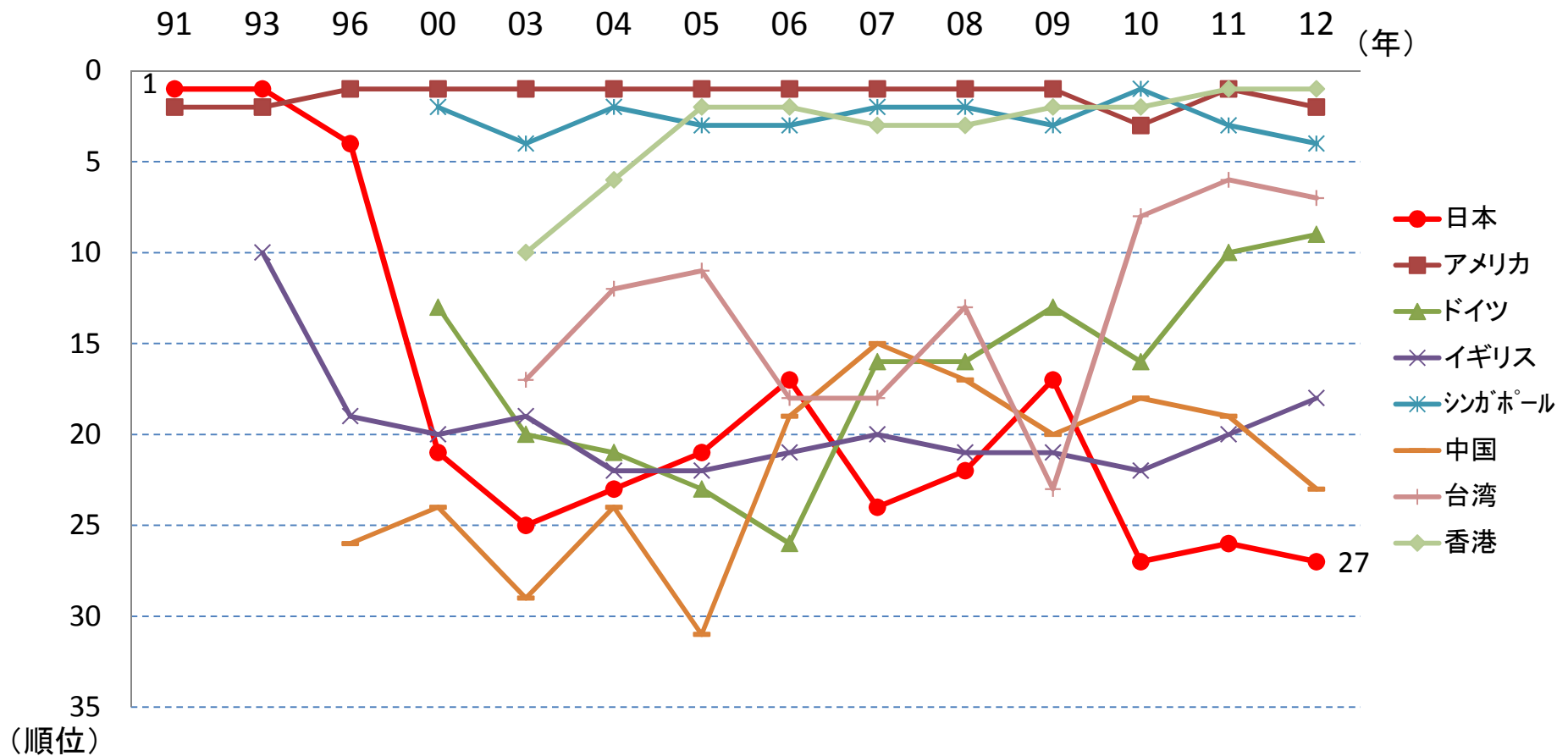


出典：財務省主計局作成資料

国際競争力の推移

- 日本は、90年代後半以降、20位前後に転落。
- 近年は、アメリカ・シンガポール・香港が上位を占めている。

IMD国際競争力ランキングの推移



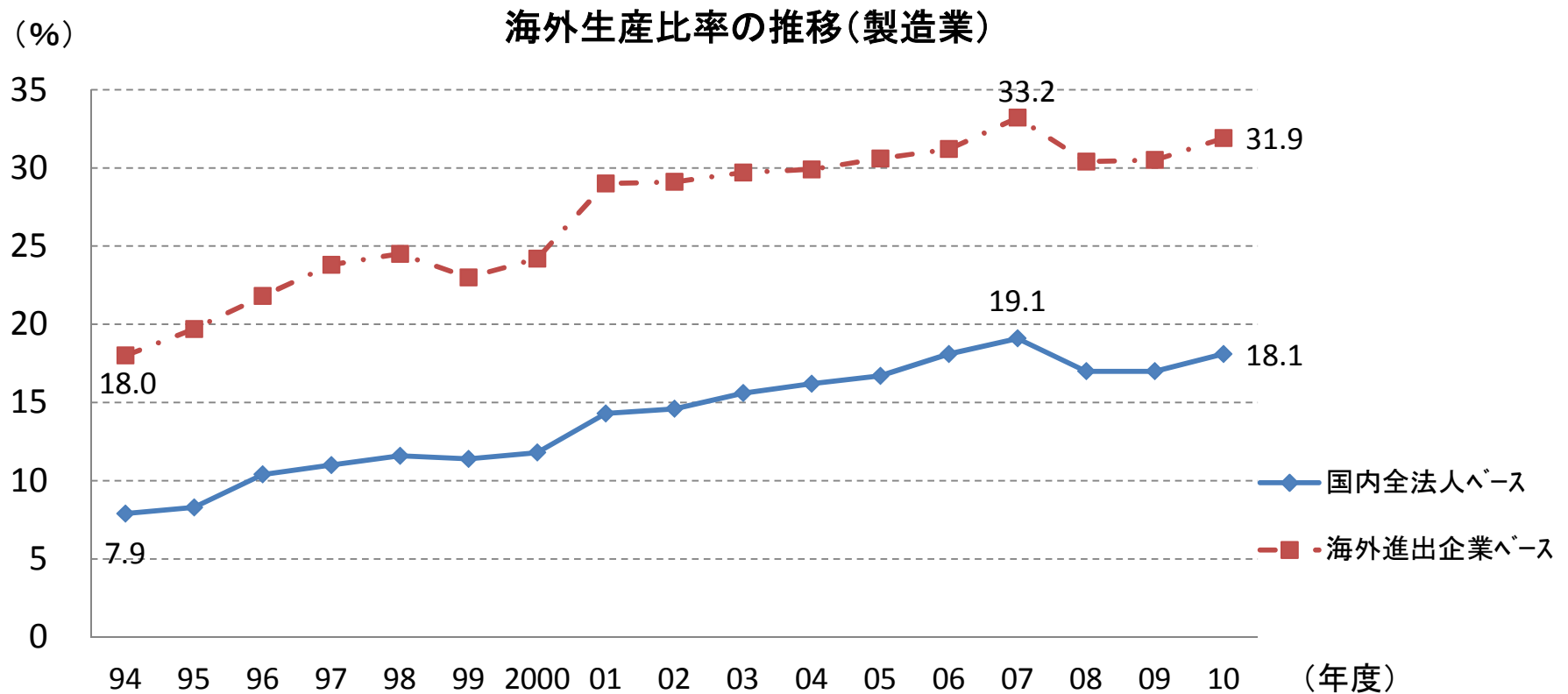
※IMD: International Institute for Management Development (スイスの国際経営開発研究所)

出典: IMD「World Competitiveness Yearbook」

※IMDのランキングは、経済状況・政府効率性・ビジネス効率性・インフラ等の指標を総合的に勘案して算出

海外生産比率の推移

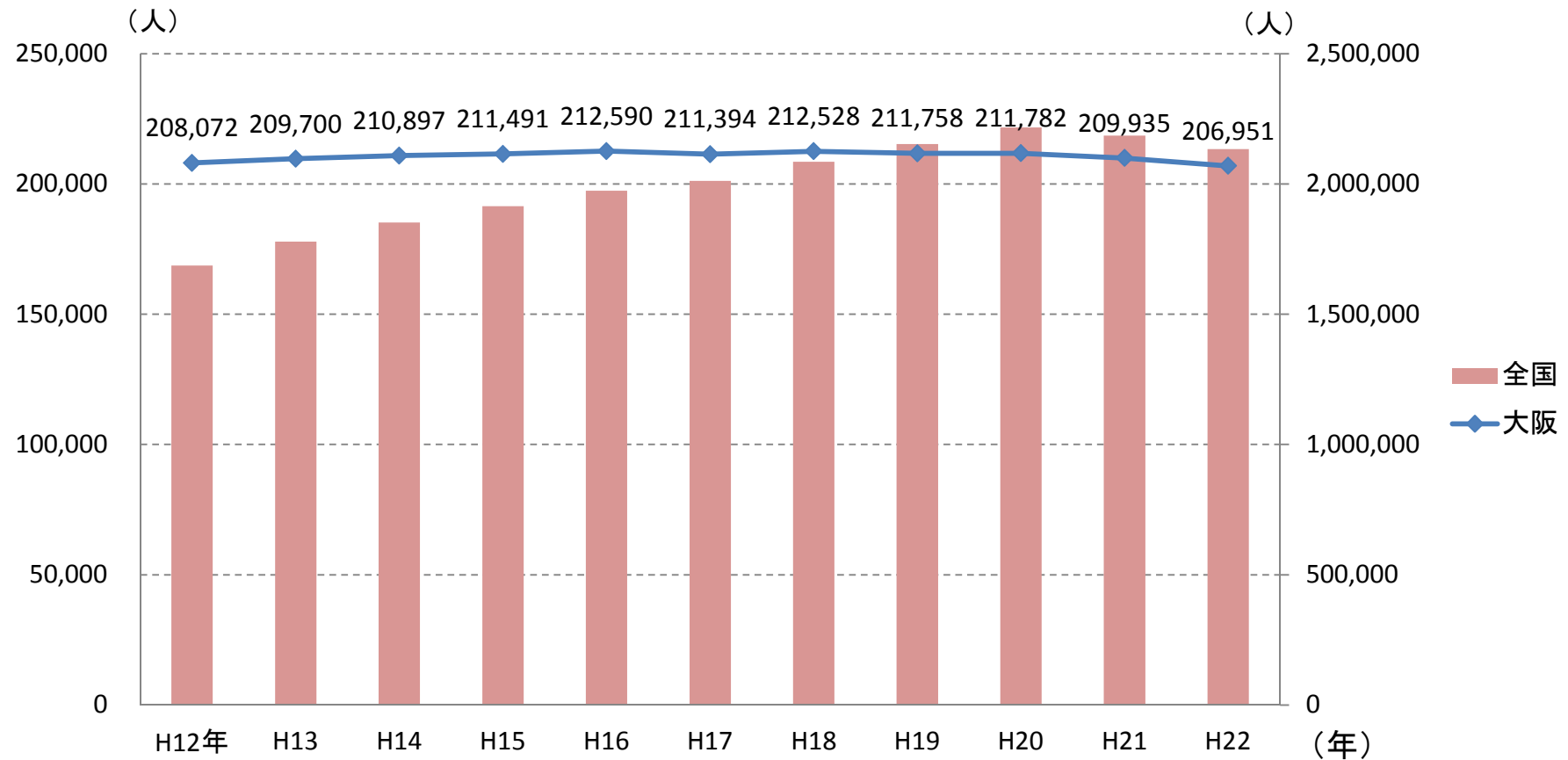
- 製造業の海外製生産比率は、1990年代以降増加傾向。
- 2008年に減少したが、その後は再び増加。



出典: 経済産業省「第41回海外事業活動基本調査」(平成24年5月)

外国人登録者数の推移(全国・大阪府)

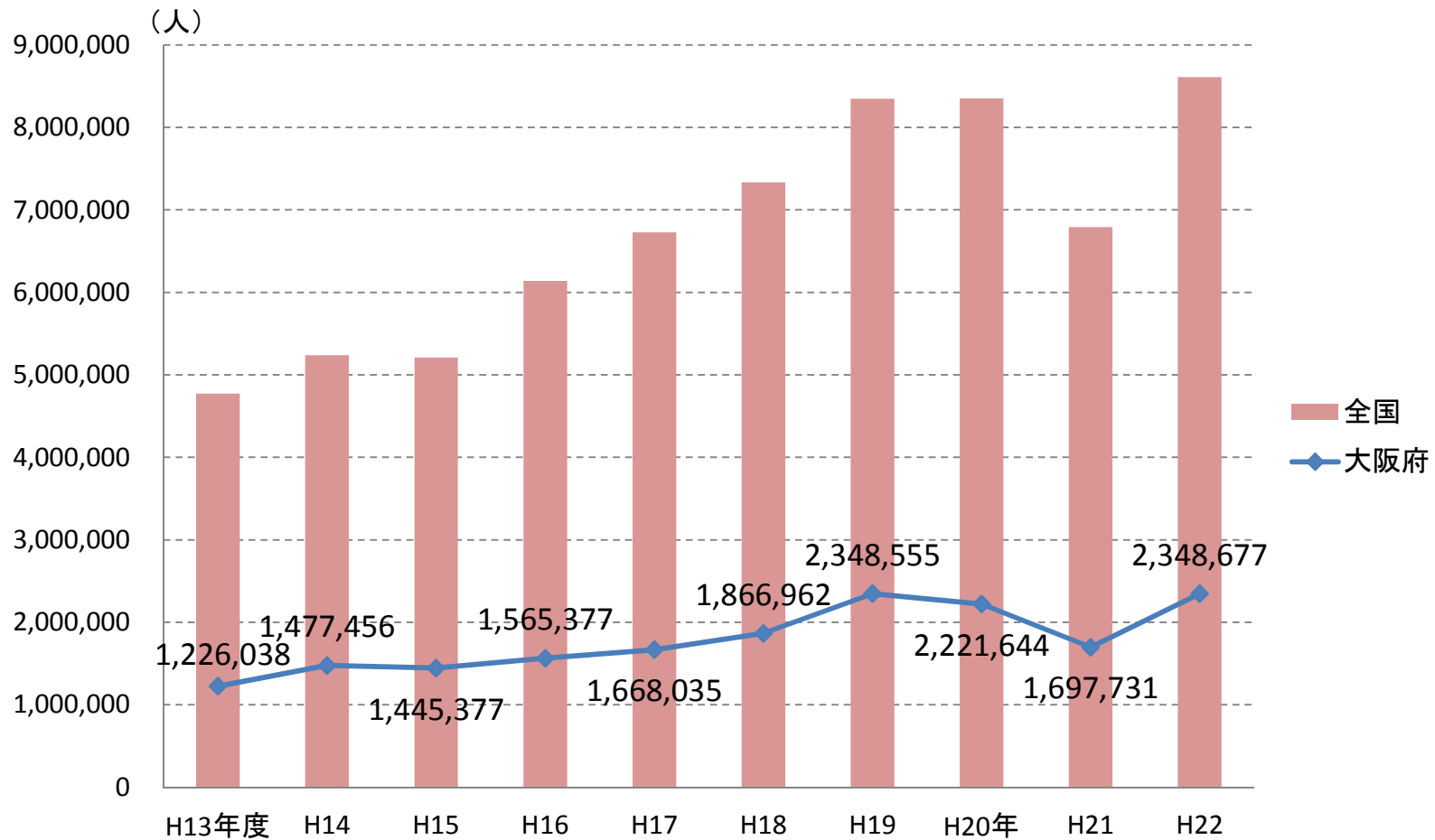
- 大阪府では、概ね横ばいで推移。(平成22年人口比:2.3%)
※国籍別(韓国・朝鮮:61.1%、中国:24.7%、フィリピン:2.9%、ブラジル:1.6%、ベトナム:1.6%)
- 全国では、長期的には増加傾向。(平成22年人口比:1.7%)
※国籍別(中国:32.2%、韓国・朝鮮:26.5%、ブラジル:10.8%、フィリピン:9.8%、ペルー:2.6%)



出典:法務省入国管理局「登録外国人統計」、大阪府国際交流・観光課調べ

外国人旅行者数の推移(全国・大阪府)

- 大阪府・全国とも平成20～21年は減少したが、平成22年は回復し、長期的には増加傾向。
※来阪旅行者の主な内訳(中国:31%、韓国25%、台湾:13%、アメリカ:5%)

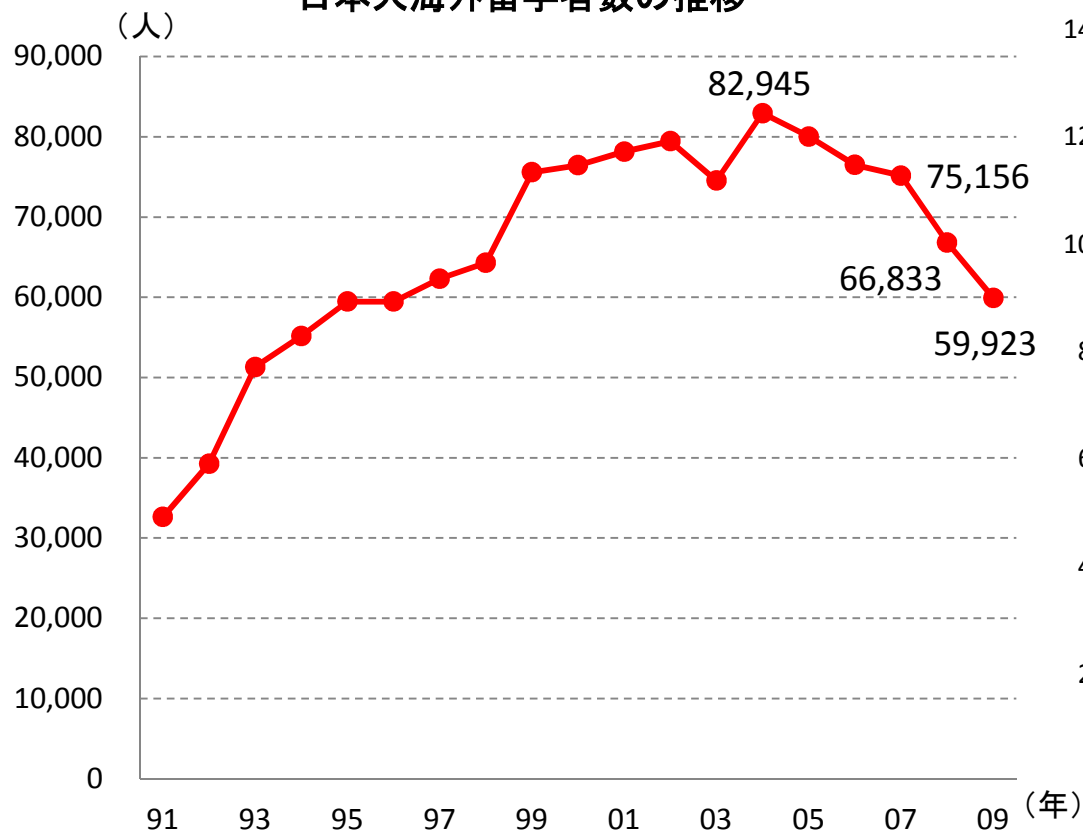


※平成20年より、暦年に変更

海外留学の状況(全国)

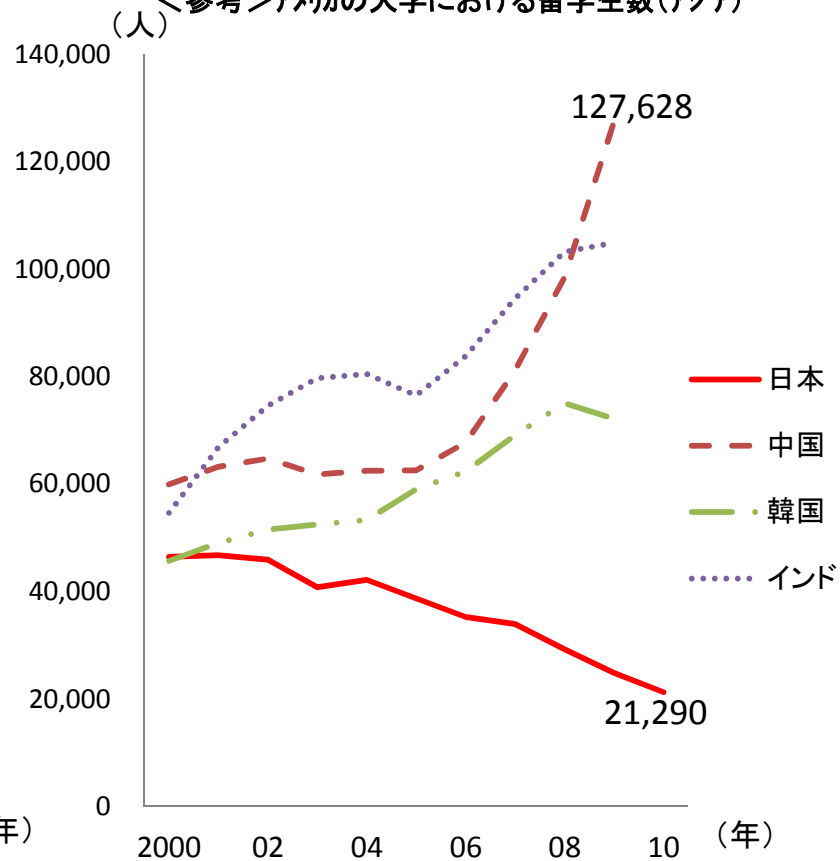
- 長らく増加傾向であったが、2004年をピークに減少傾向。
- 2008年から2009年は10.3%減少。

日本人海外留学者数の推移



出典: 文部科学省「日本人の海外留学者数」(平成24年1月)

<参考>アメリカの大学における留学生数(アジア)

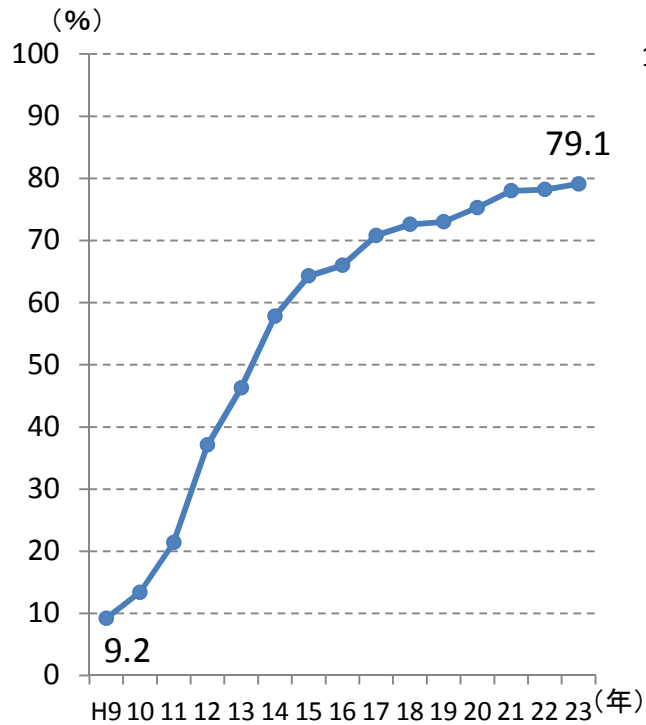


出典: IIE(Institute of International Education)「Open Doors」

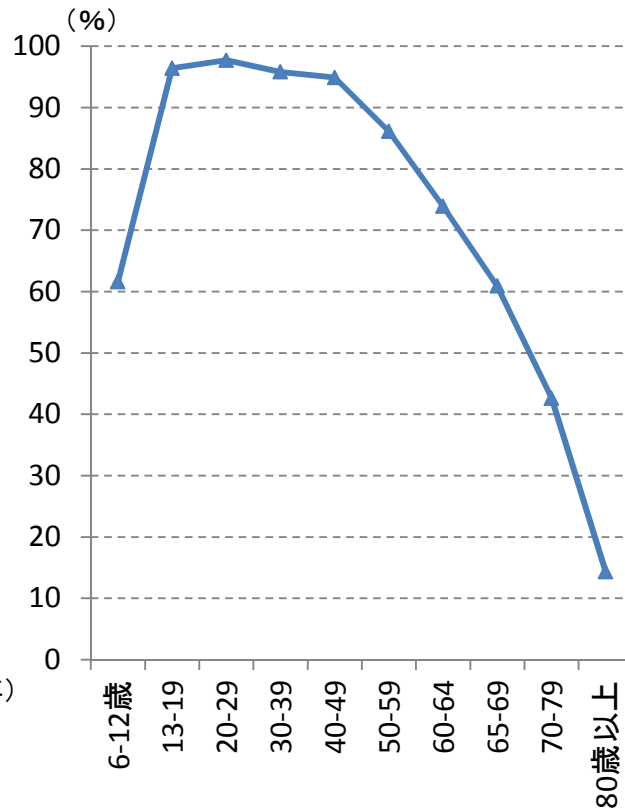
インターネットの普及状況(全国)

- 普及率は年々増加。
- 若者の使用率は90%を超えているが、高年齢になるにつれ使用率は低下。
- 所得と使用率に相関関係がみられる。

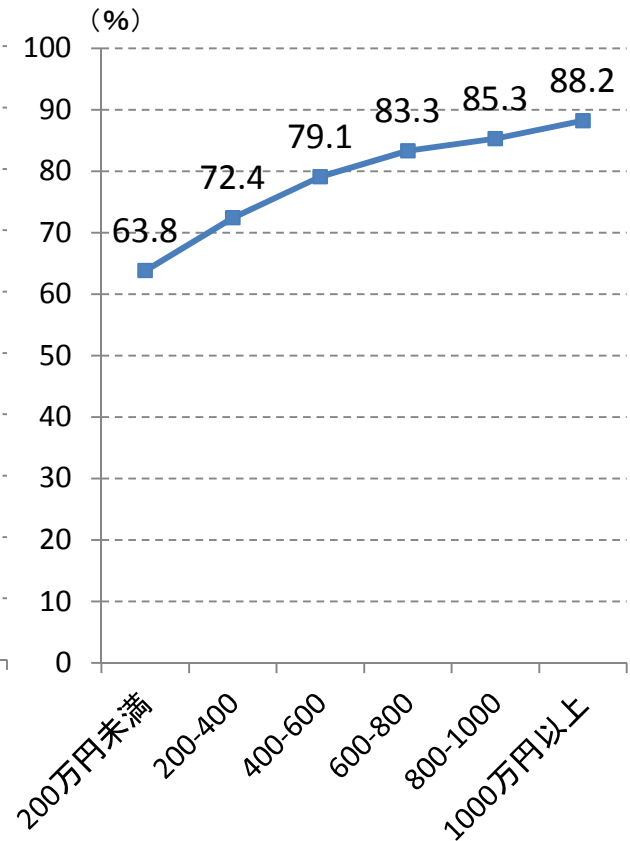
普及率の推移(人口ベース)



世代別使用率

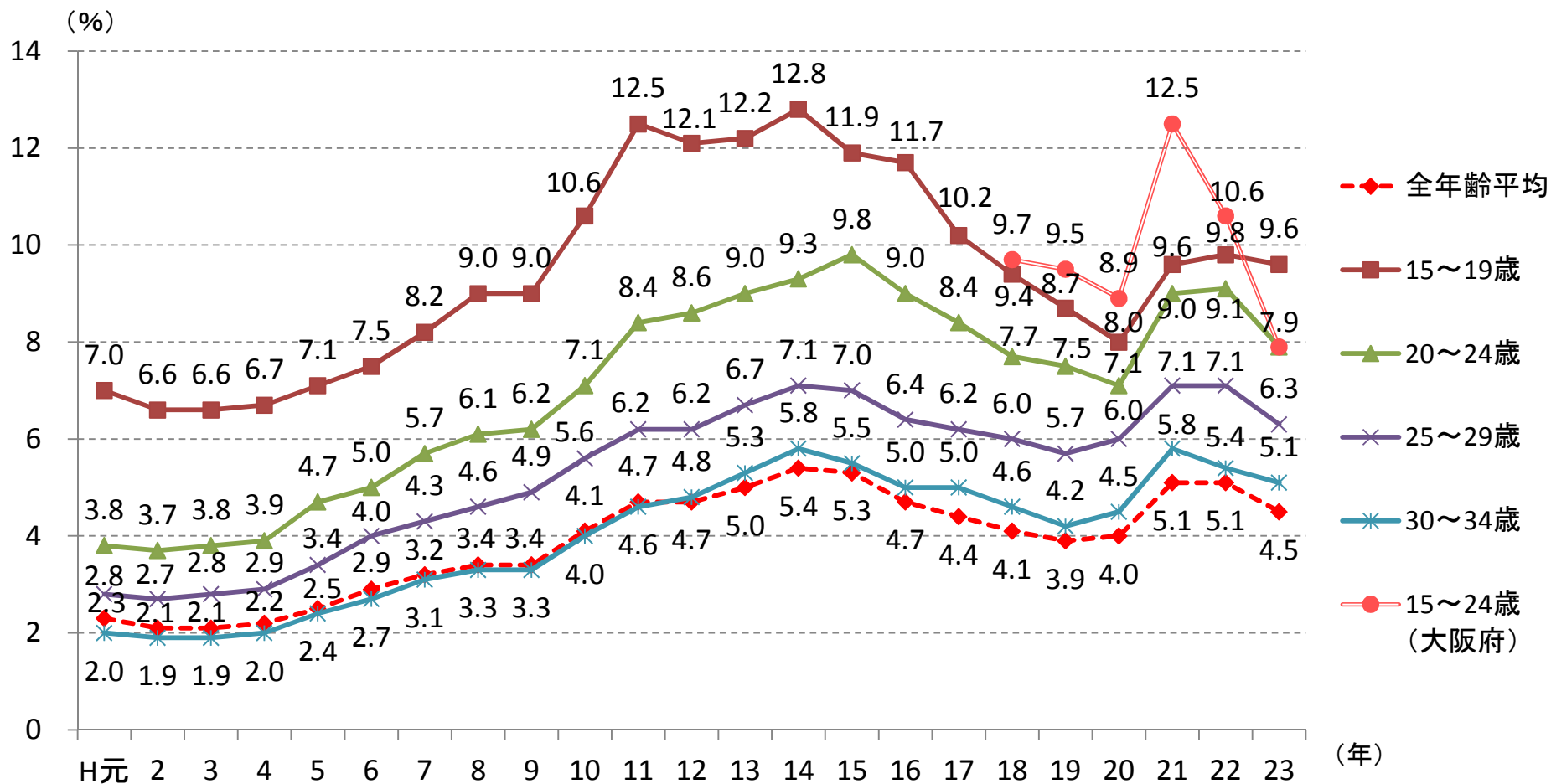


所得別使用率



若年者の完全失業率の推移(全国)

- 近年は、改善傾向にあったが、リーマンショック以降に再び悪化。
- 若年層は、全年齢平均より常に高い水準であり、相対的に厳しい雇用環境。

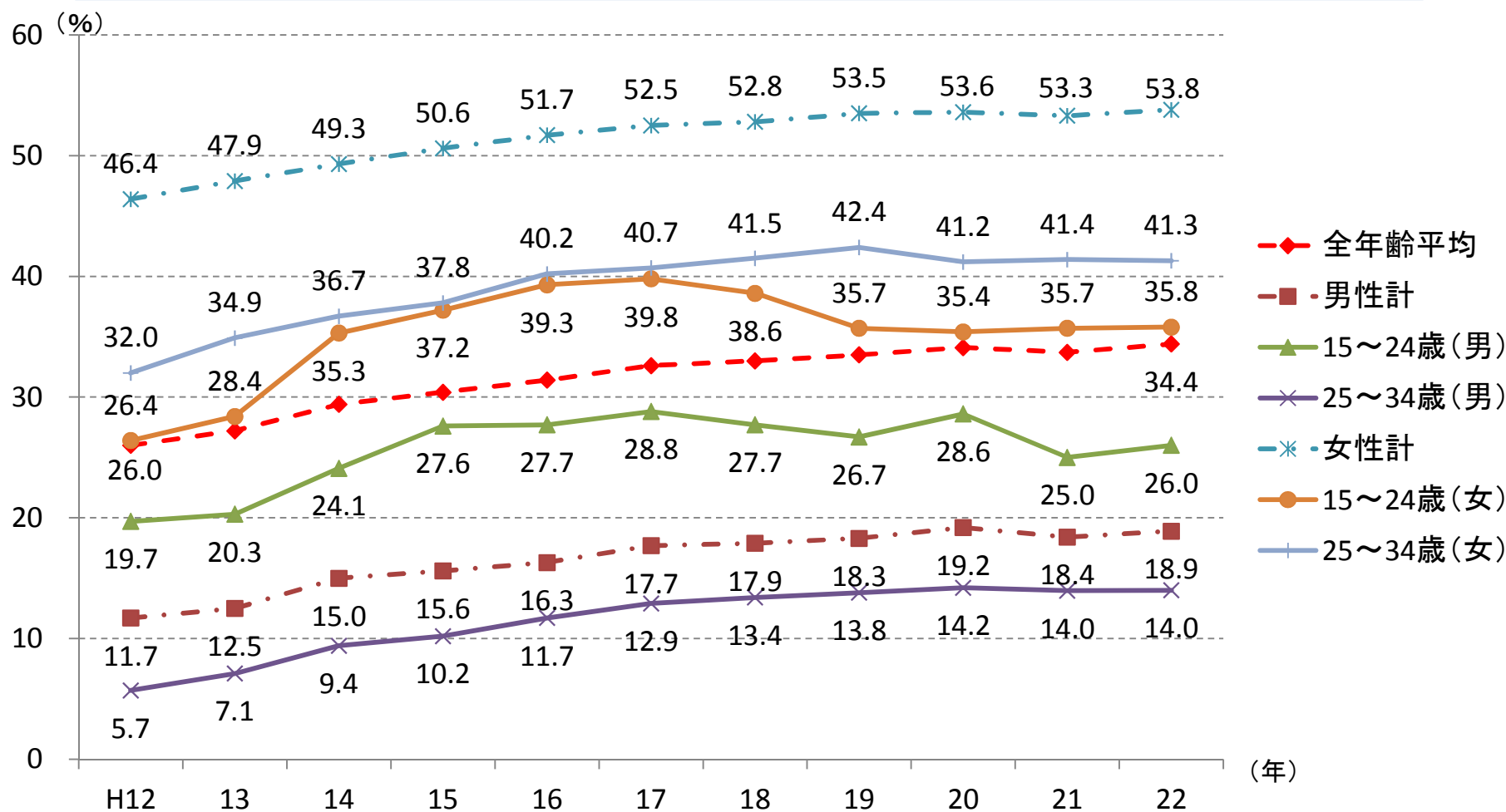


※平成23年は、岩手県・宮城県・福島県を除いた結果

出典：総務省「労働力調査」

若年者の非正規雇用率の推移(全国)

- 男女とも、非正規雇用率は年々上昇。
- 男性は、15～24歳で男性平均を上回っている。
- 女性の若年層は、女性平均を下回っているものの、全年齢平均は上回っている。

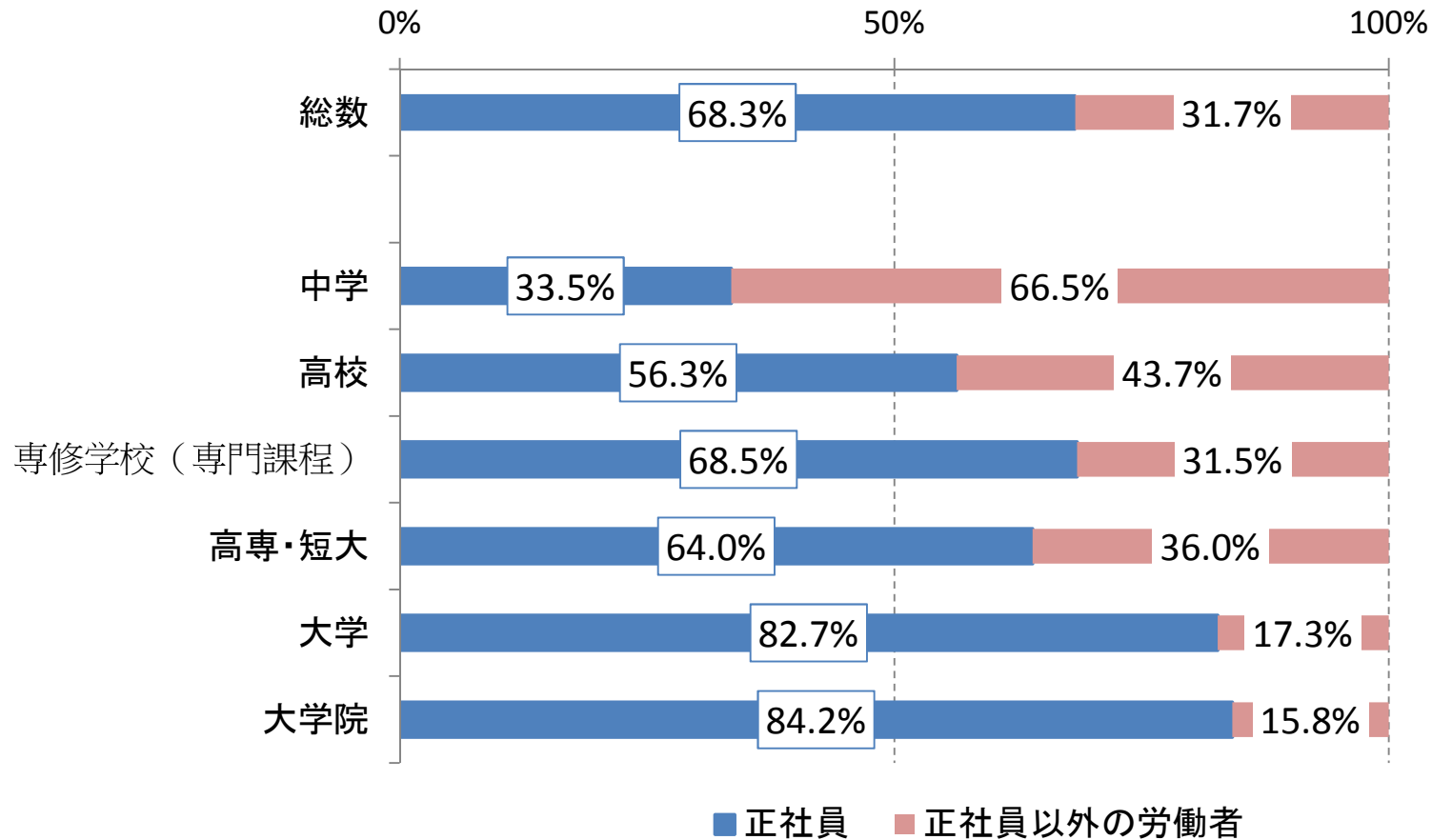


※15～24歳は、在学中の者を除く

出典:総務省「労働力調査」

最終卒業学校別若年労働者の就業形態(全国)

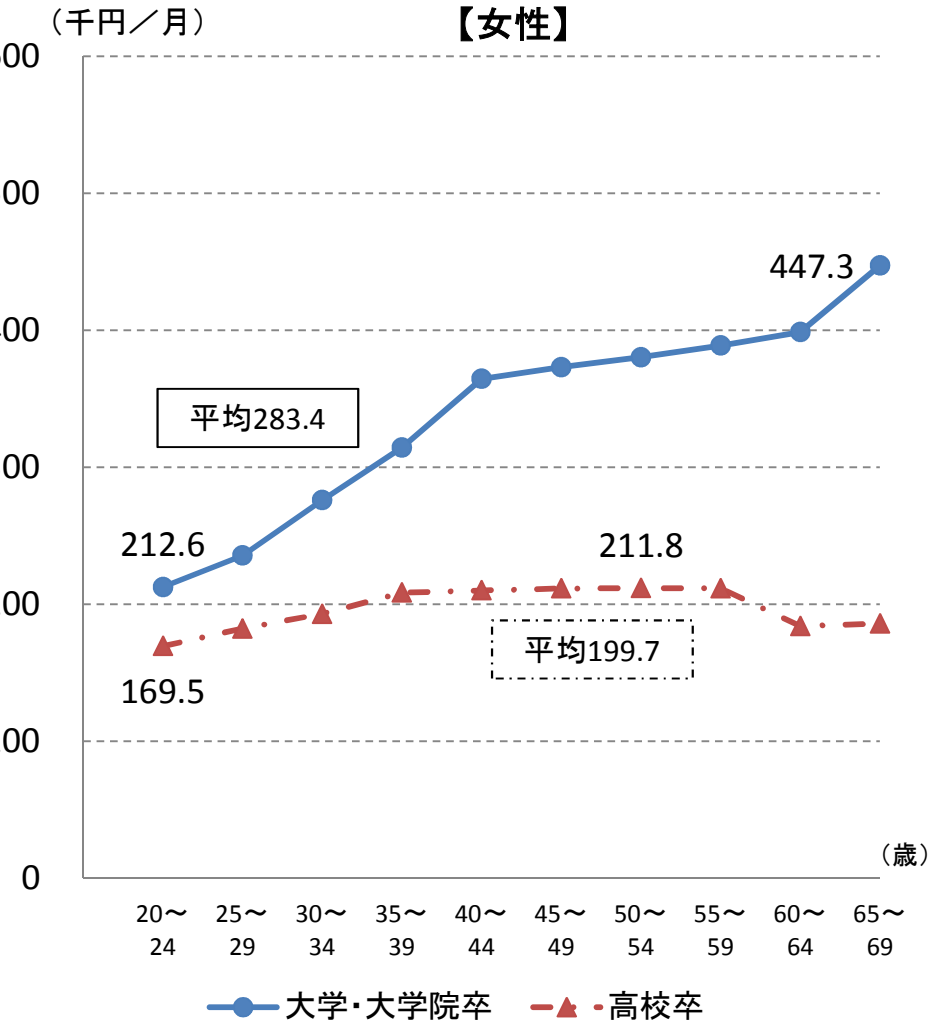
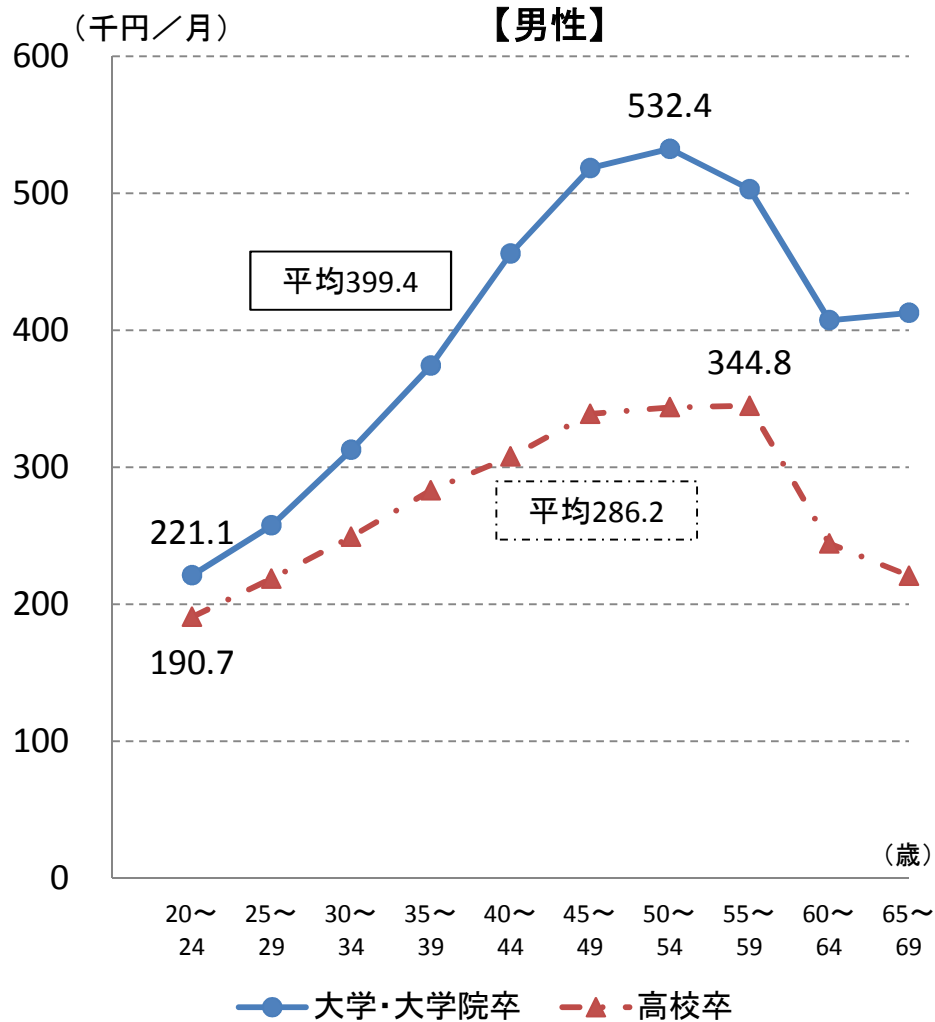
- 中卒者の約3分の2、高卒者の約4割が非正社員。
- 大卒・大学院卒者は約8割が正社員。



※調査の対象者は、平成21年10月1日現在、
就業している若年労働者(15~34歳の労働者)で在学していない者

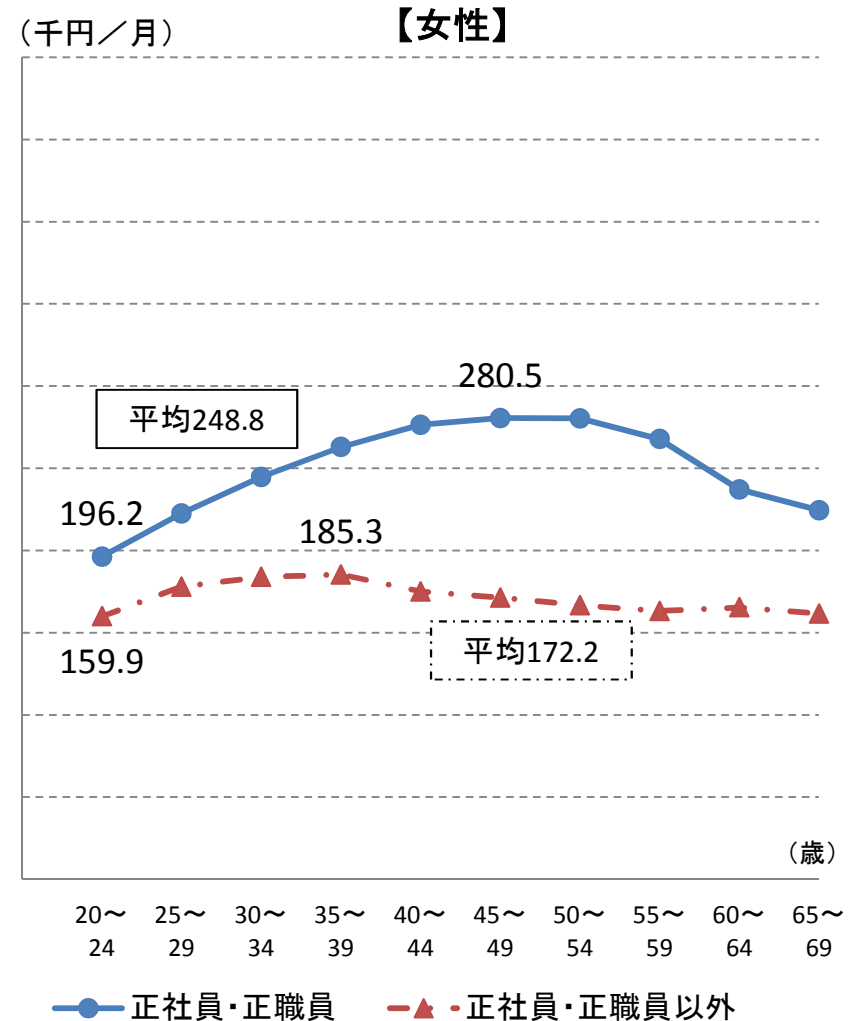
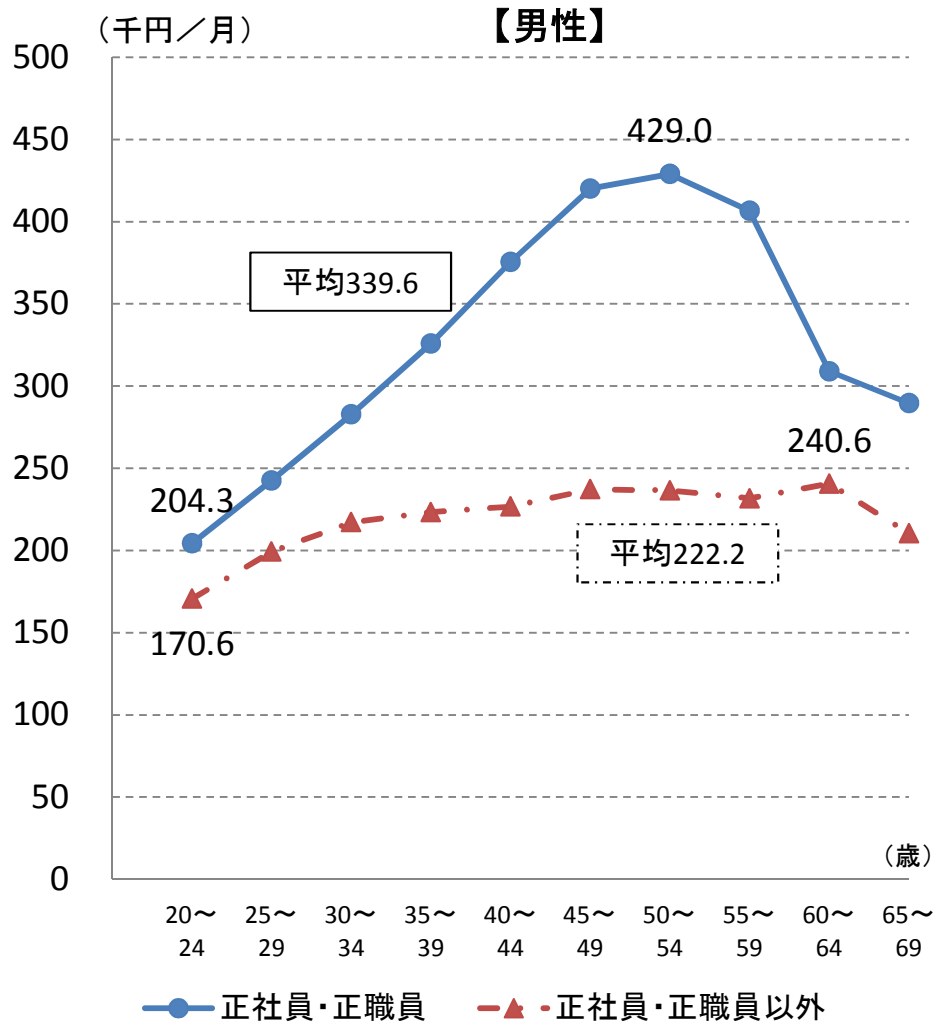
最終卒業学校別賃金(全国)

➤ 男女とも、大学・大学院卒の方が高卒より賃金は高い。



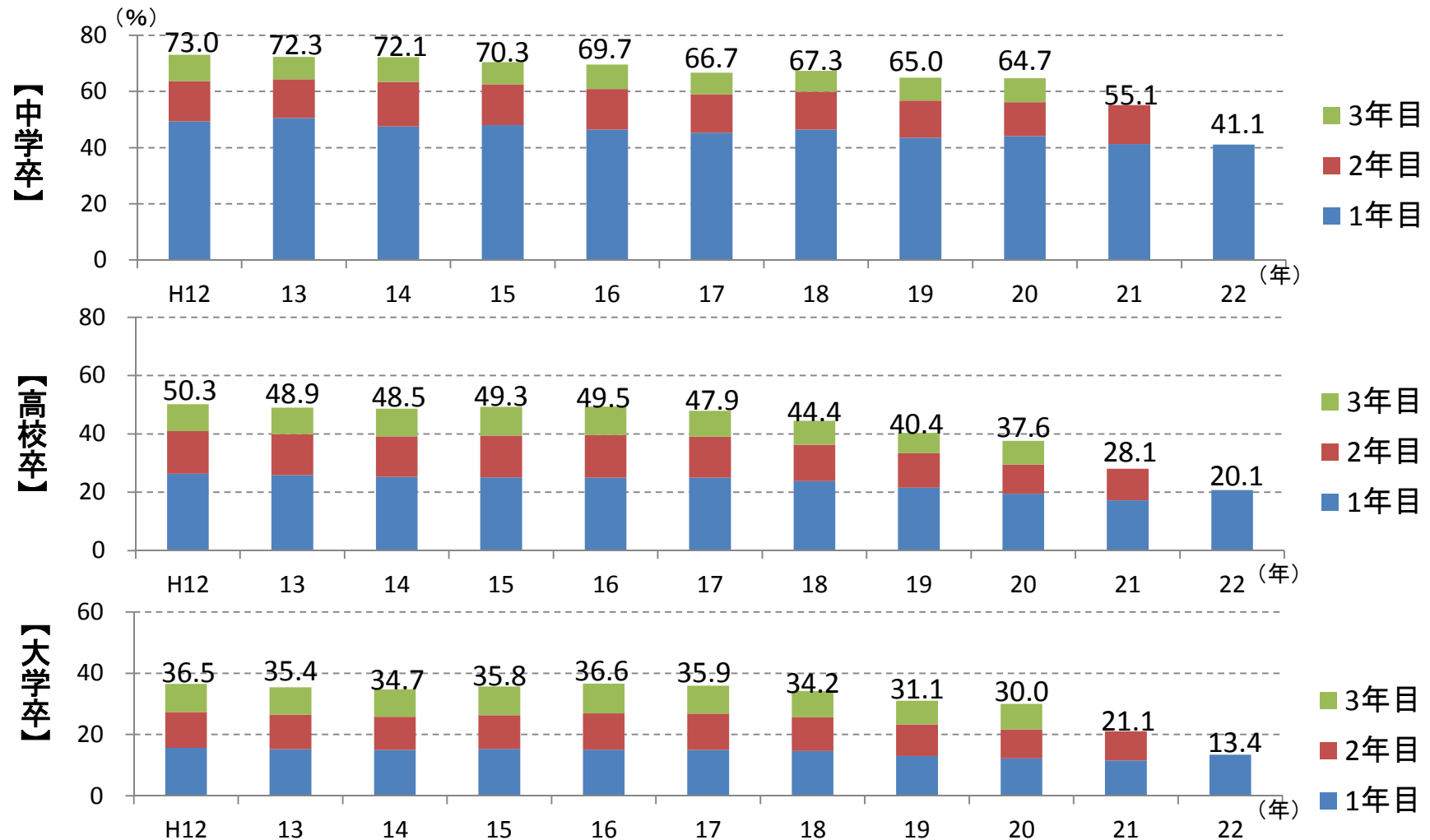
雇用形態別賃金(全国)

- 男女とも、正社員・正職員の方が賃金は高い。
- 正社員・正職員以外は、年齢が高くなっても賃金はあまり上昇しない。



最終卒業学校別離職率の推移(全国)

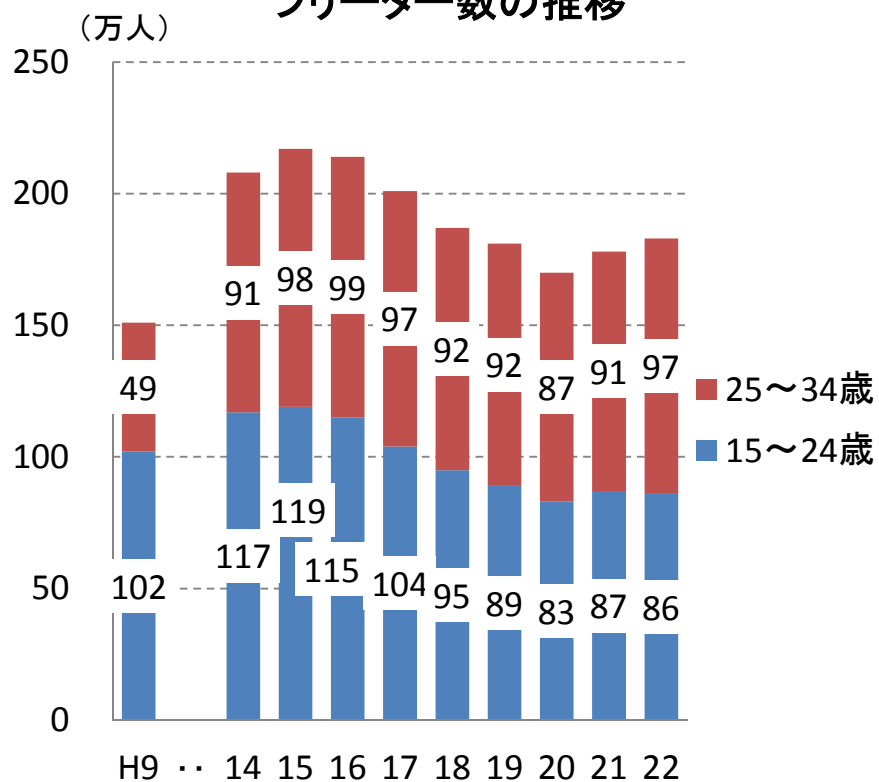
- 中卒生・高卒生・大卒生の卒業後3年間の離職率は、概ね約7割・5割・3割で推移してきたが、近年は改善傾向。



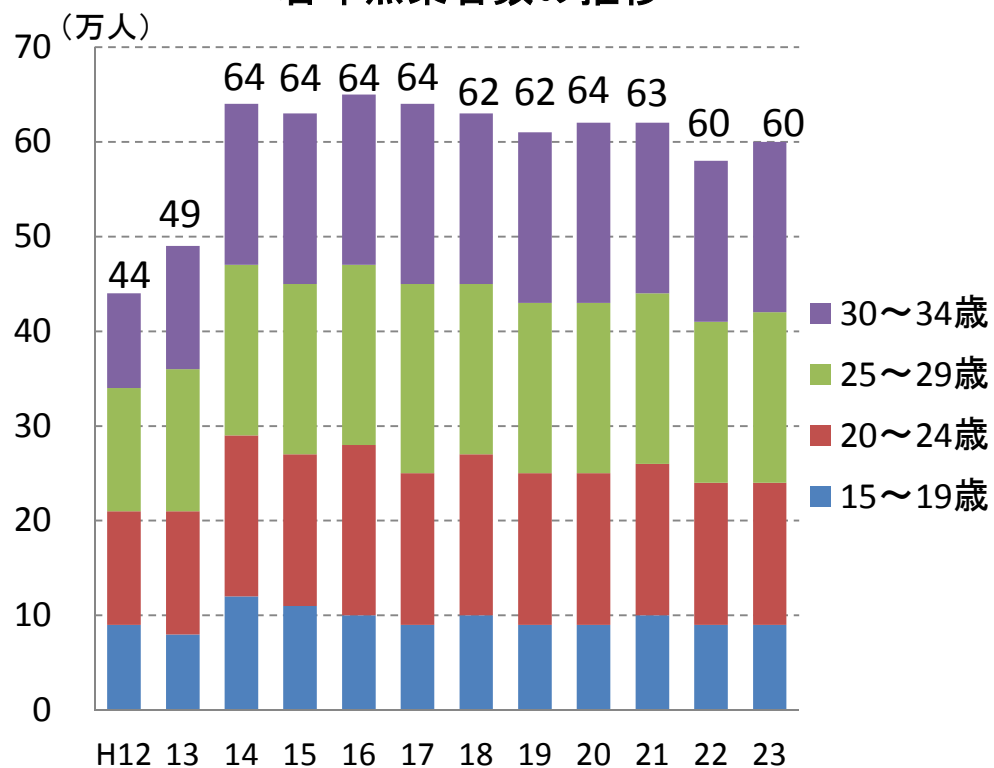
フリーター・若年無業者数の推移(全国)

- フリーターは平成15年をピークに減少傾向だったが、平成20年以降増加に転じ、25～34歳の割合が増加傾向。
- 若年無業者は、平成14年に急増した以降、概ね60万人で推移。

フリーター数の推移



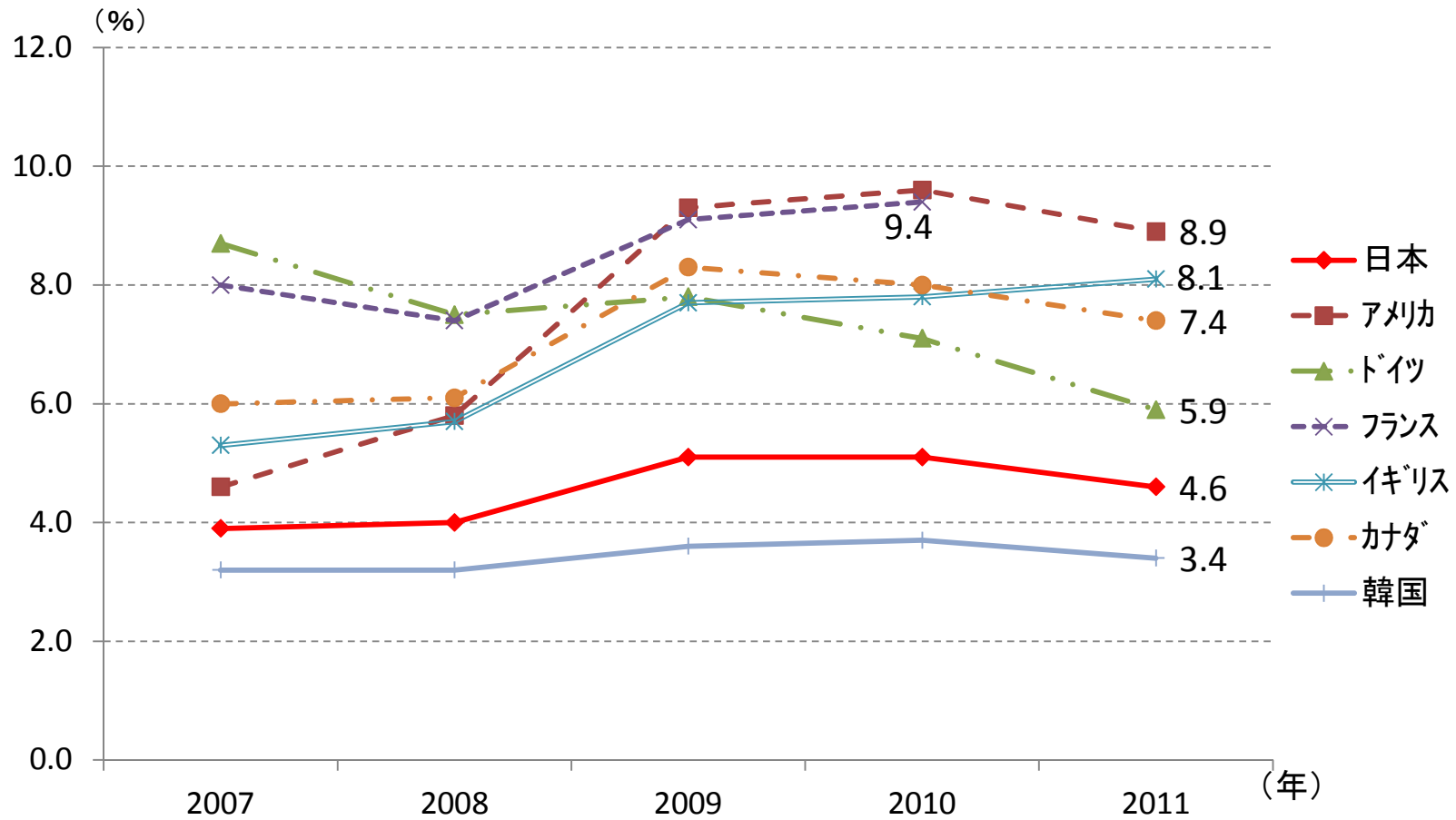
若年無業者数の推移



出典：厚生労働省「平成23年版 労働経済の分析」

失業率の国際比較

➤ 日本の失業率は、欧米諸国と比較すると低い水準。

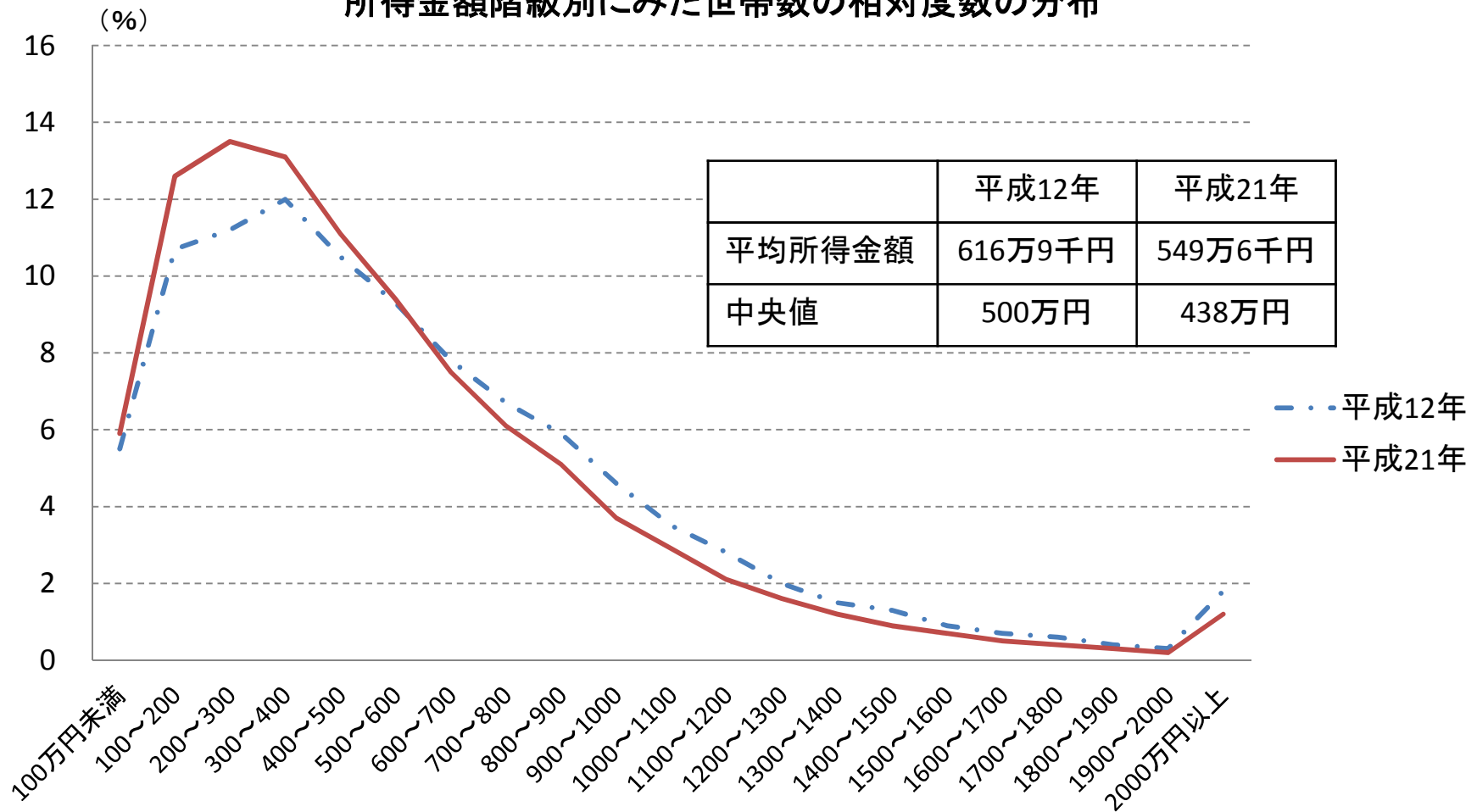


出典:総務省「労働力調査」

世帯収入の動向①(全国)

- 高所得層の割合が低下する一方、低所得層の割合が増加。
- 平成21年は、平均所得金額以下の世帯が61.4%。

所得金額階級別にみた世帯数の相対度数の分布

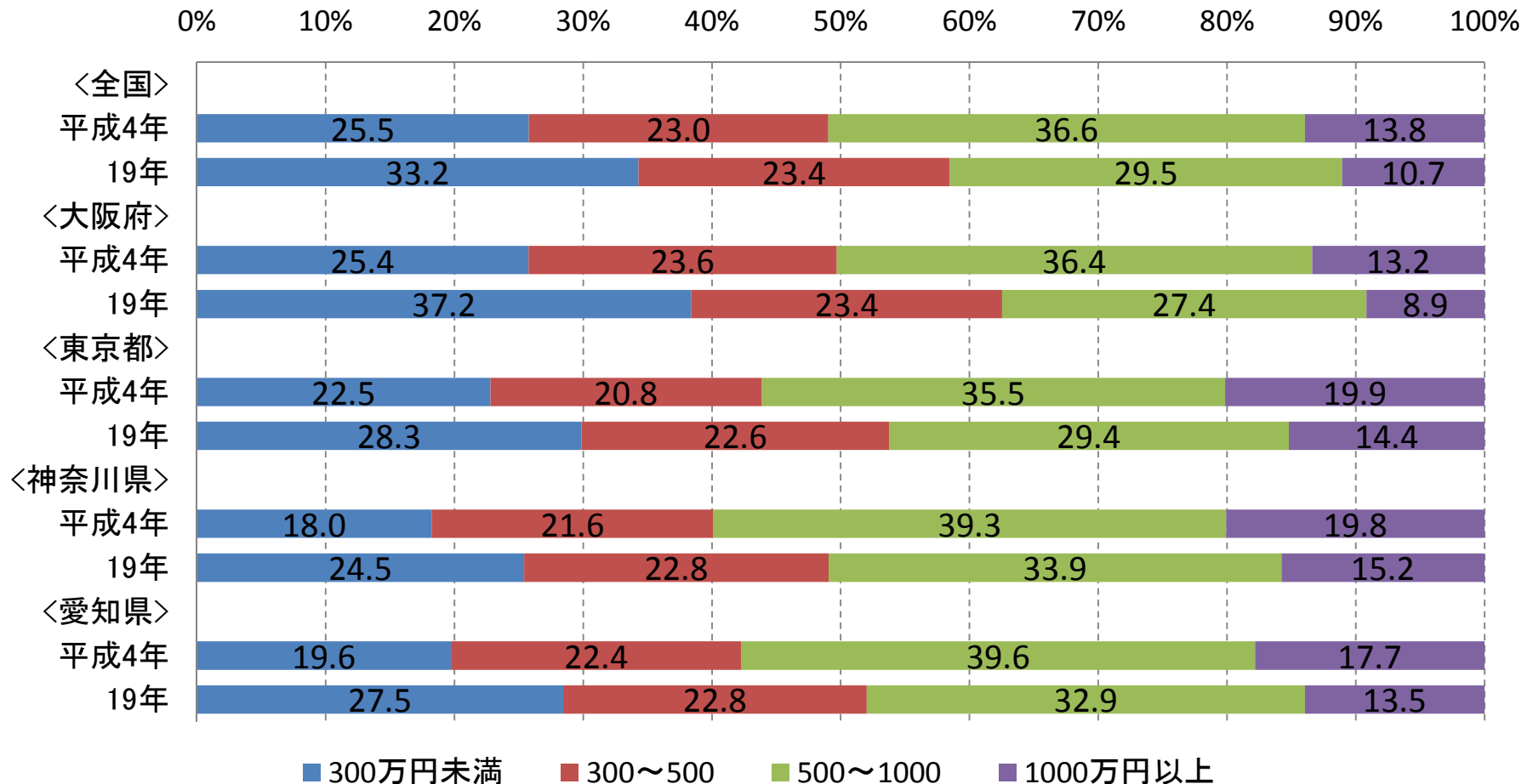


出典: 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

世帯収入の動向②(大阪府)

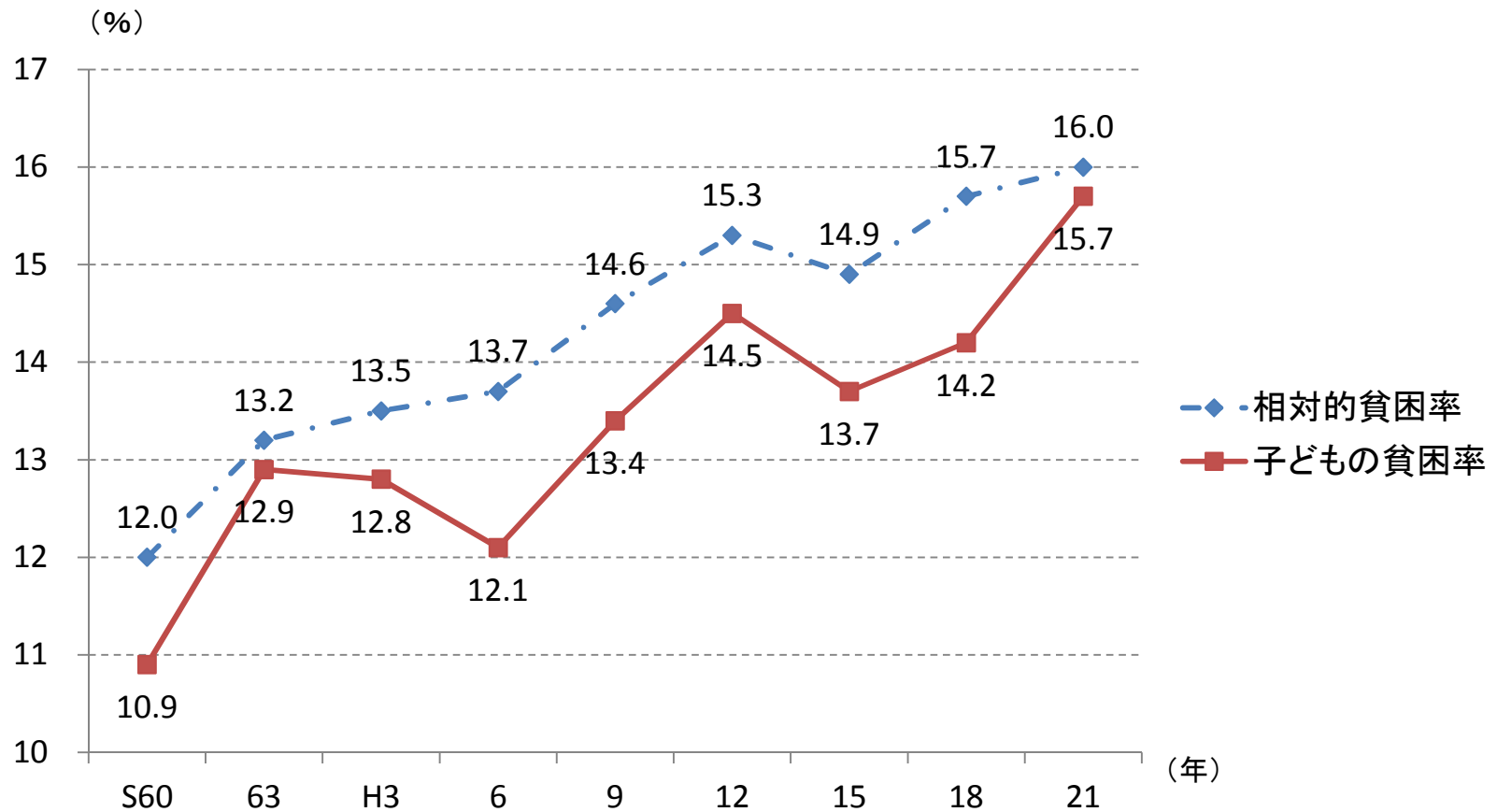
- 各府県とも中間所得層が減少し、低所得層の割合が増加。
- 特に大阪府においては、低所得層の割合の増加が著しい。

所得階層別世帯割合の分布



貧困率の推移(全国)

➤ 相対的貧困率・子どもの貧困率とも上昇傾向。

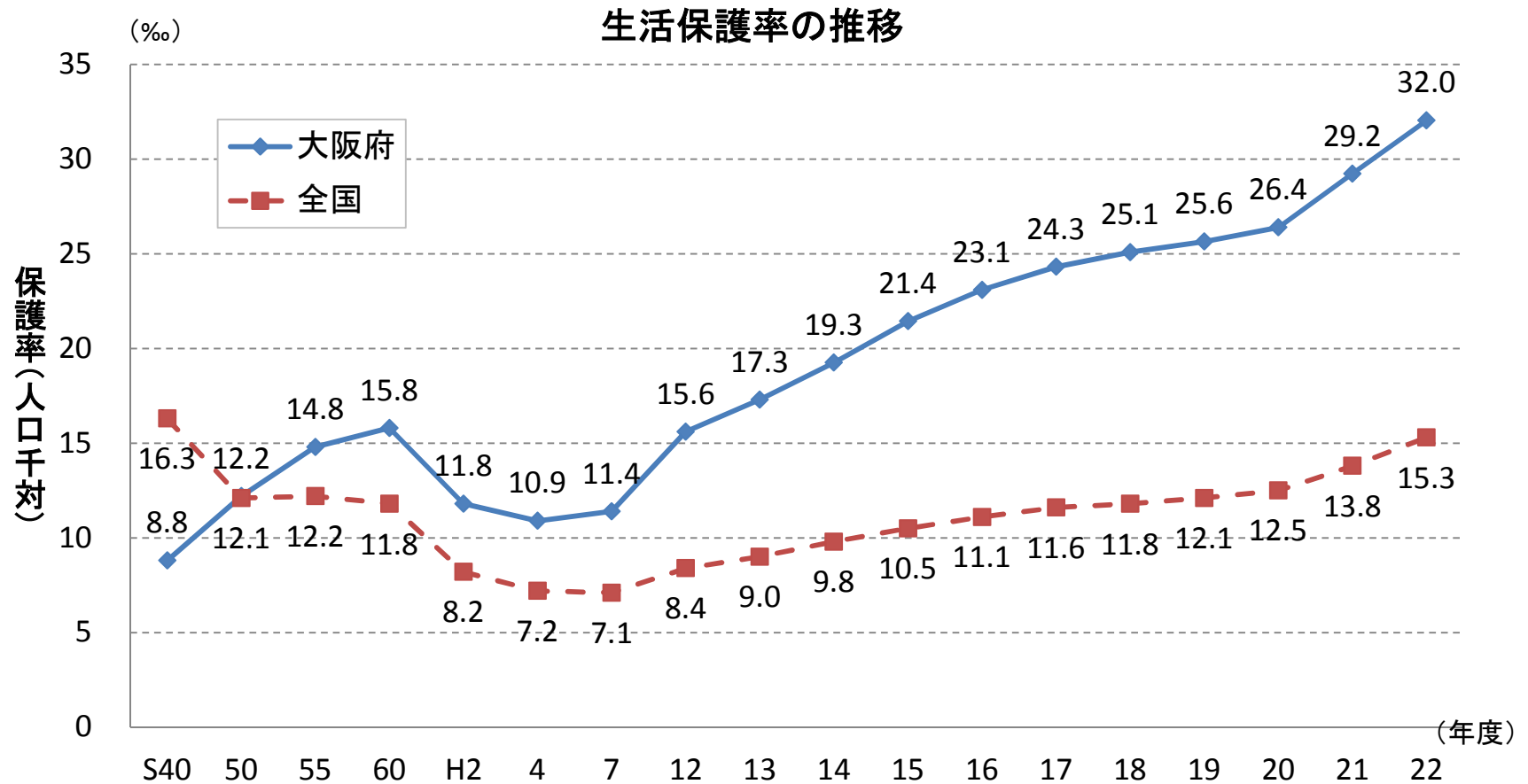


※相対的貧困率: 等価可処分所得の中央値に満たない世帯員の割合 (OECD基準)

※子どもの貧困率: 17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない割合

生活保護の状況(全国・大阪府)

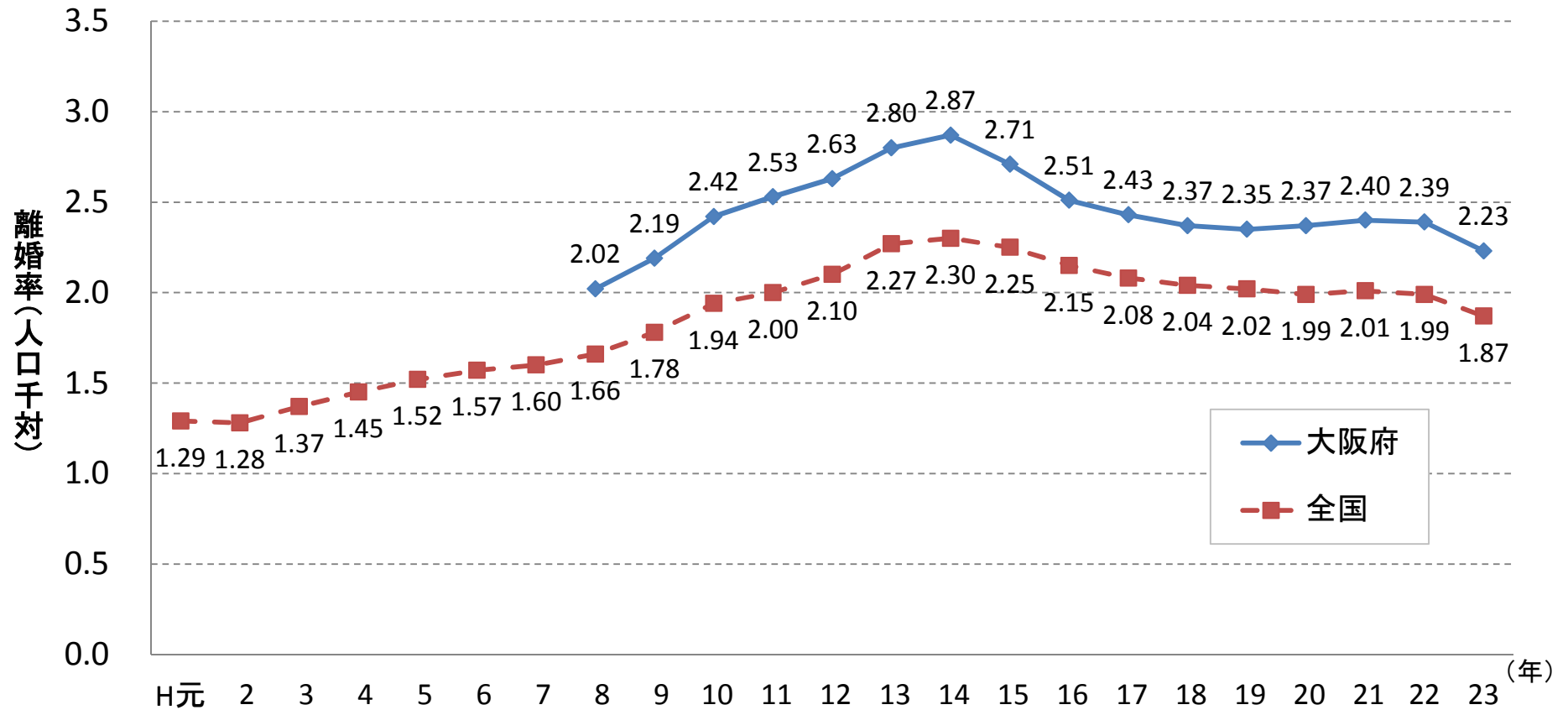
- 大阪府・全国とも増加傾向。
- 大阪府は昭和50年以降、全国平均を上回っており、過去最高。



出典:大阪府社会援護課「大阪府の生活保護」(平成24年3月)

離婚率の推移(全国・大阪府)

- 大阪府は全国を上回っている。
- 大阪府・全国とも平成13年をピークに減少傾向。

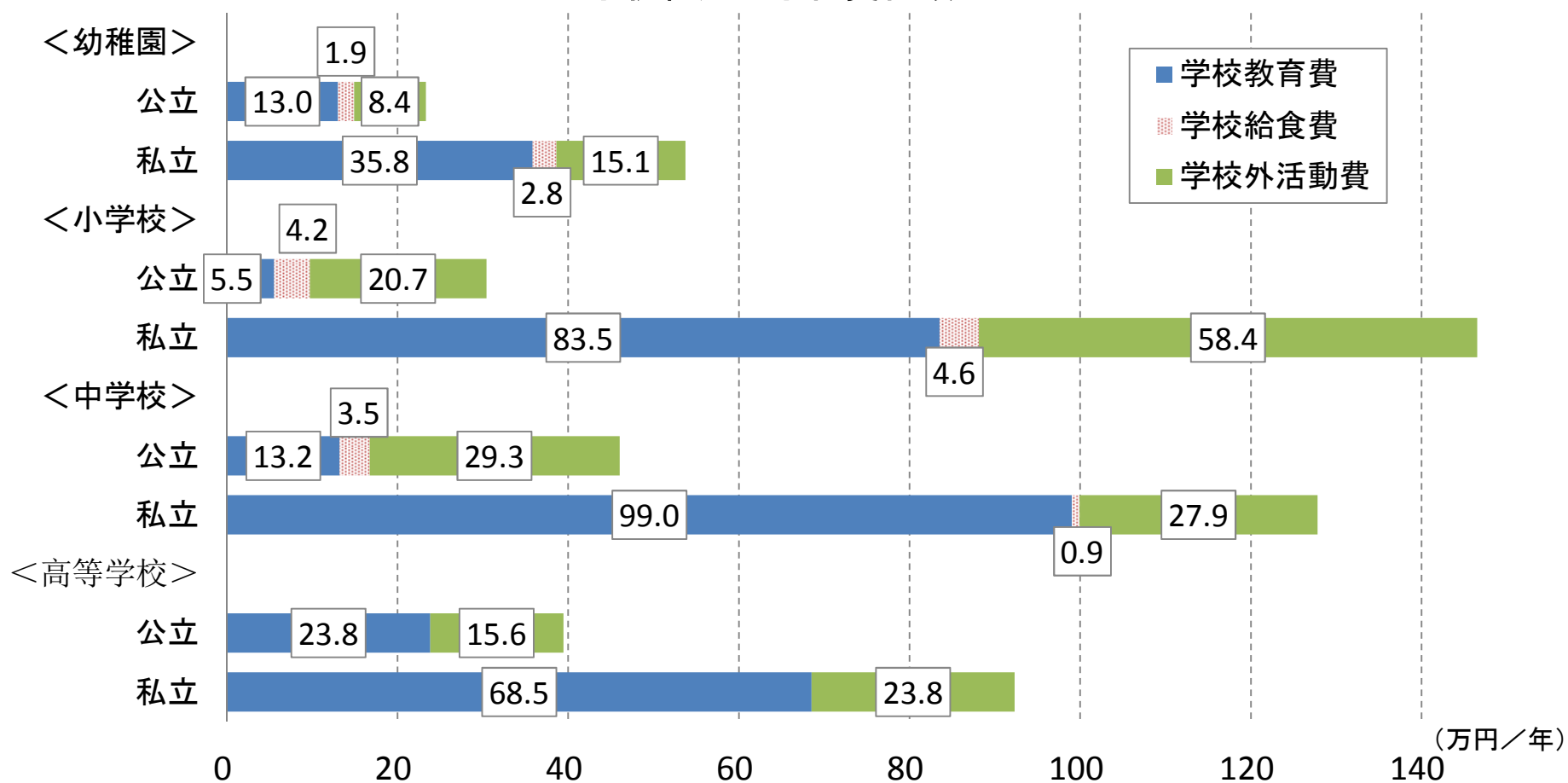


出典:厚生労働省「人口動態統計」

学習費の状況①

- 全ての学校種で、私立が公立を上回っている。
(幼稚園:2.3倍、小学校:4.8倍、中学校:2.8倍、高等学校:2.3倍)
- 総額は、全て公立の場合で約504万円、全て私立の場合で約1,702万円。

学校種別の学習費総額

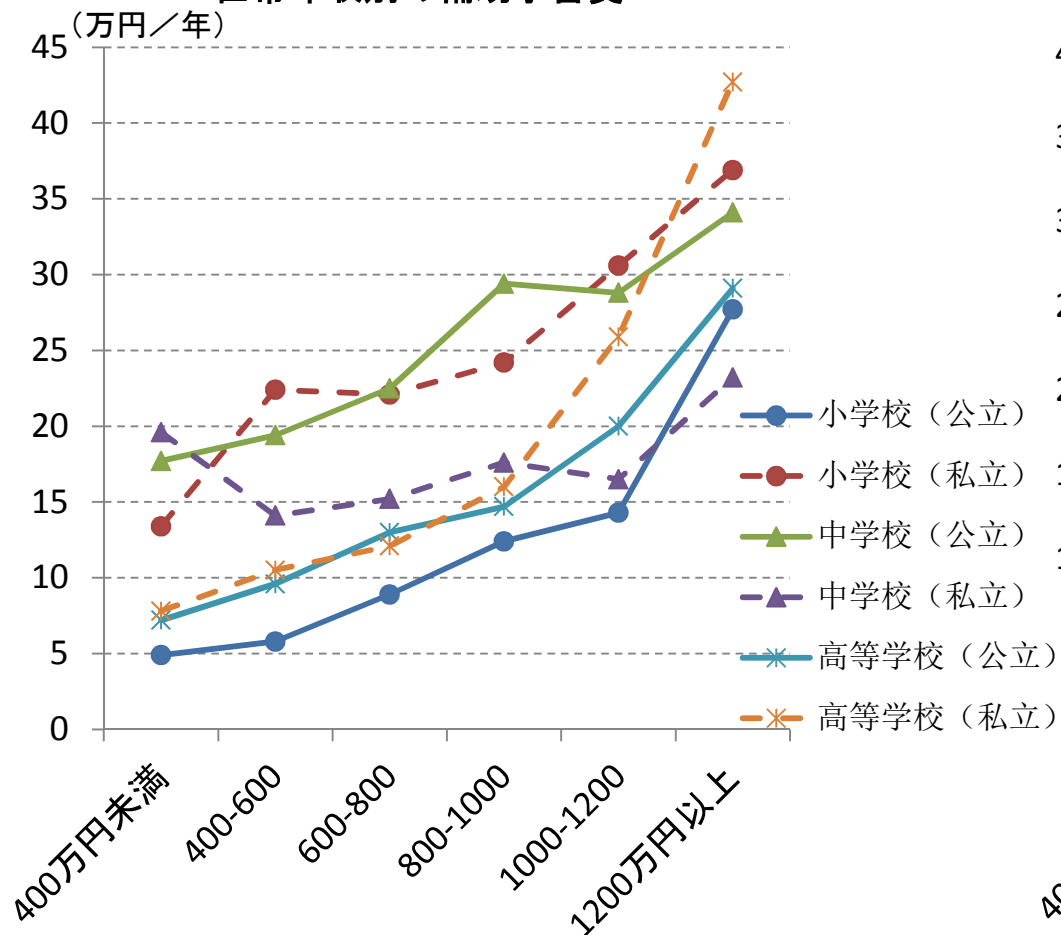


※公立高等学校の学校教育費は、授業料無償化の影響あり

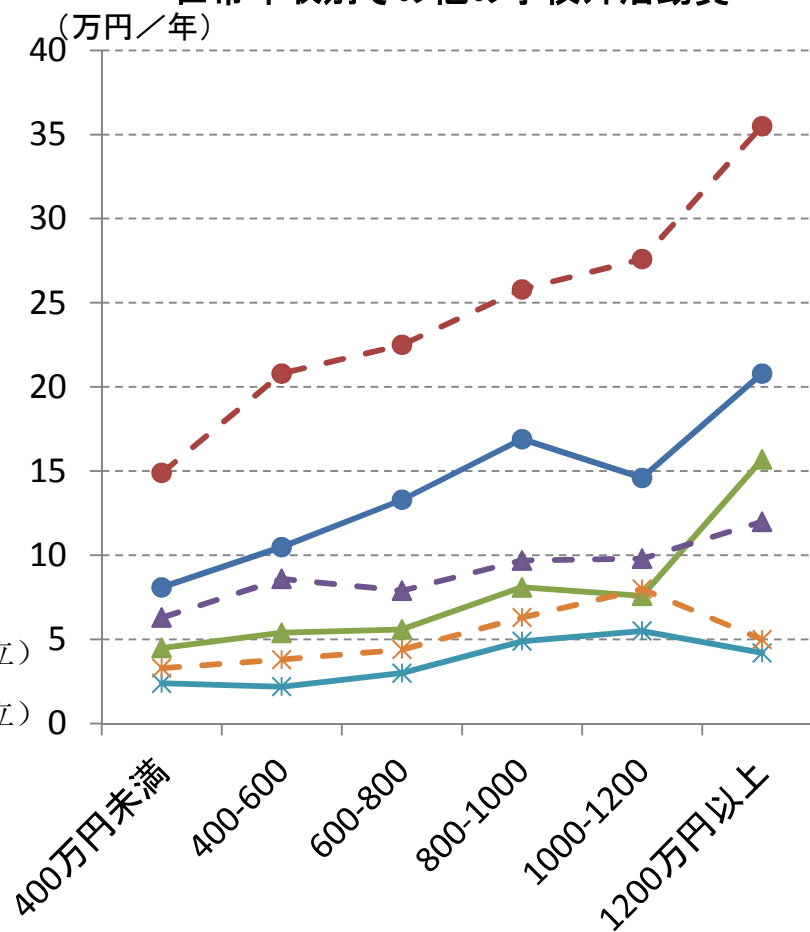
学習費の状況②

- 補助学習費(学習塾費等)は、収入が高い世帯ほど増加。
- その他の学校外活動費(習い事の月謝等)は、公立・私立とも小学校においては収入が高い世帯ほど増加。

世帯年収別の補助学習費

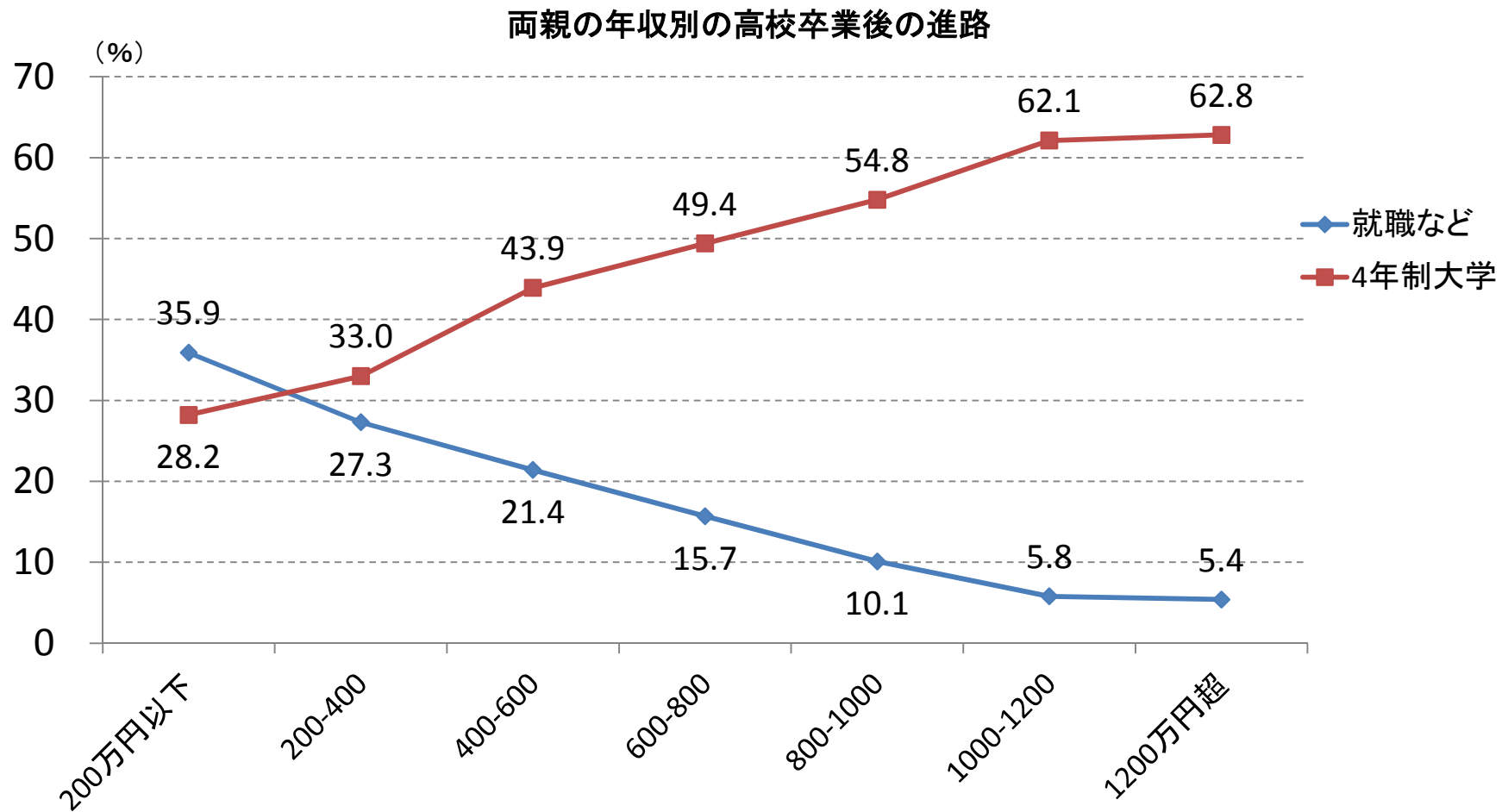


世帯年収別その他の学校外活動費



親の年収と高校生の進路①

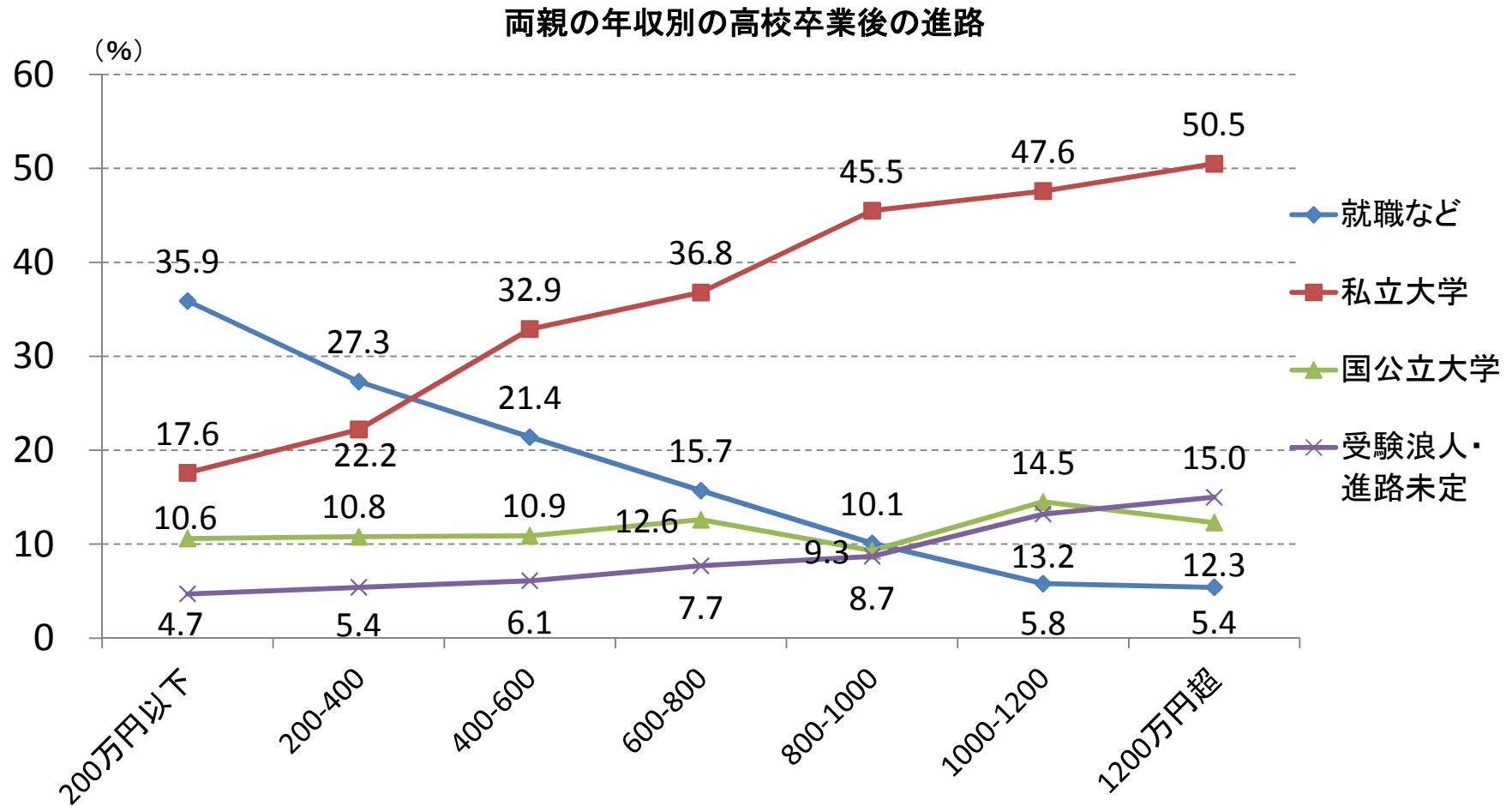
➤ 家庭の収入により、進学率に差が生じている。



出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」(平成21年7月)

親の年収と高校生の進路②

- 所得が低いほど、就職する割合が高くなっている。
- 私立大学への進学率は所得による差が大きい反面、国公立大学は所得による進学率の差は小さい。

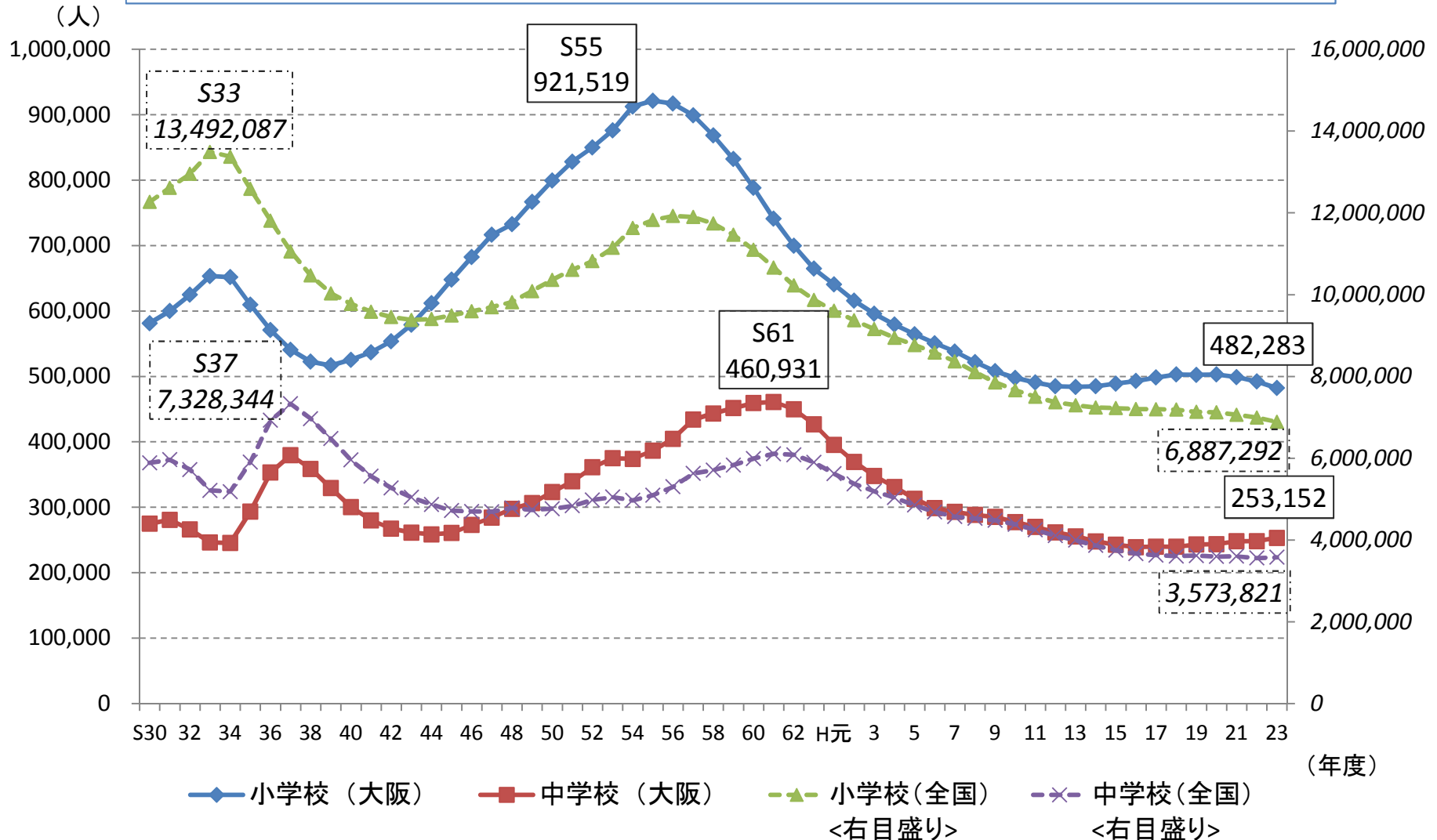


出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」（平成21年7月）

Ⅱ 学校の状況

小・中学校の児童生徒数の推移(全国・大阪府)

➤ 大阪府における児童生徒数は、小学校が昭和55年、中学校が昭和61年にピークを迎え、以降は減少傾向。(中学校は、近年微増)

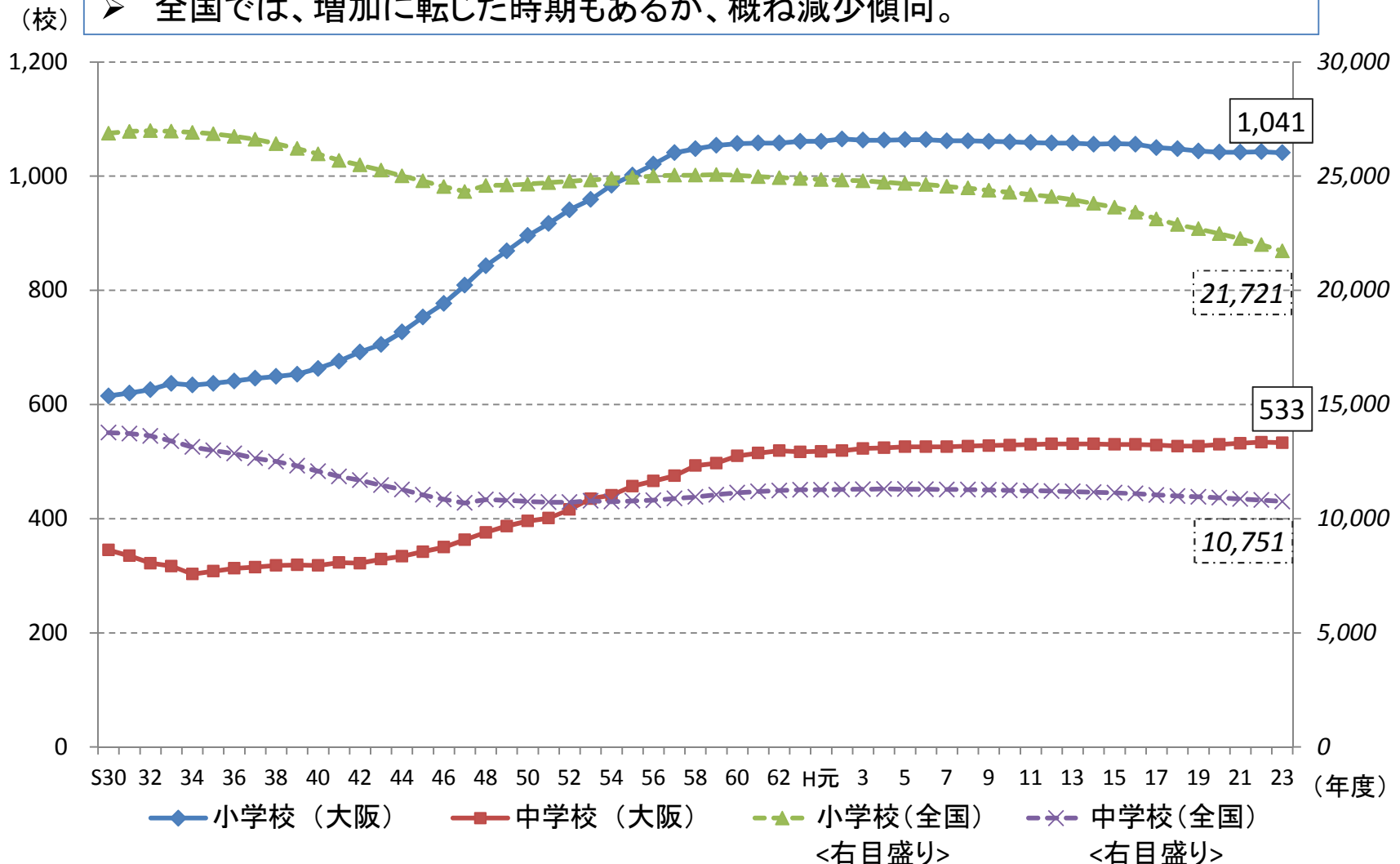


※国立・公立・私立の計

出典: 文部科学省「学校基本調査」 36

小・中学校数の推移(全国・大阪府)

- 大阪府における小・中学校数は、昭和40～50年代にかけて急増し、その後は概ね横ばい。
- 全国では、増加に転じた時期もあるが、概ね減少傾向。



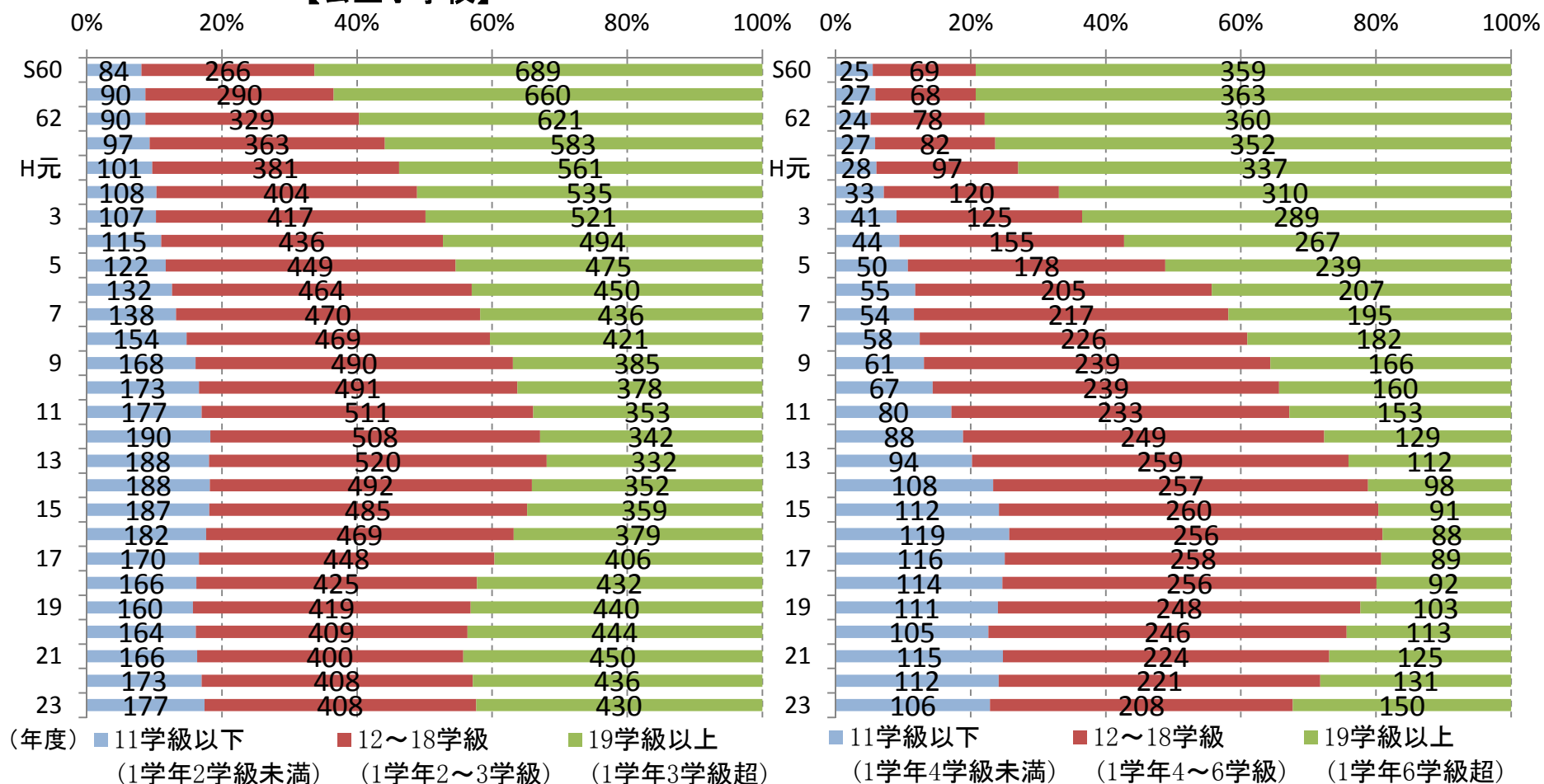
※国立・公立・私立の計

学級規模別学校数の推移(大阪府)

- 大阪府の公立小・中学校では、11学級以下の小規模校が増加している。
(H23年度 小学校:17.4%、中学校22.8)
- 19学級以上の大規模校は、減少傾向であったが、近年は若干増加。

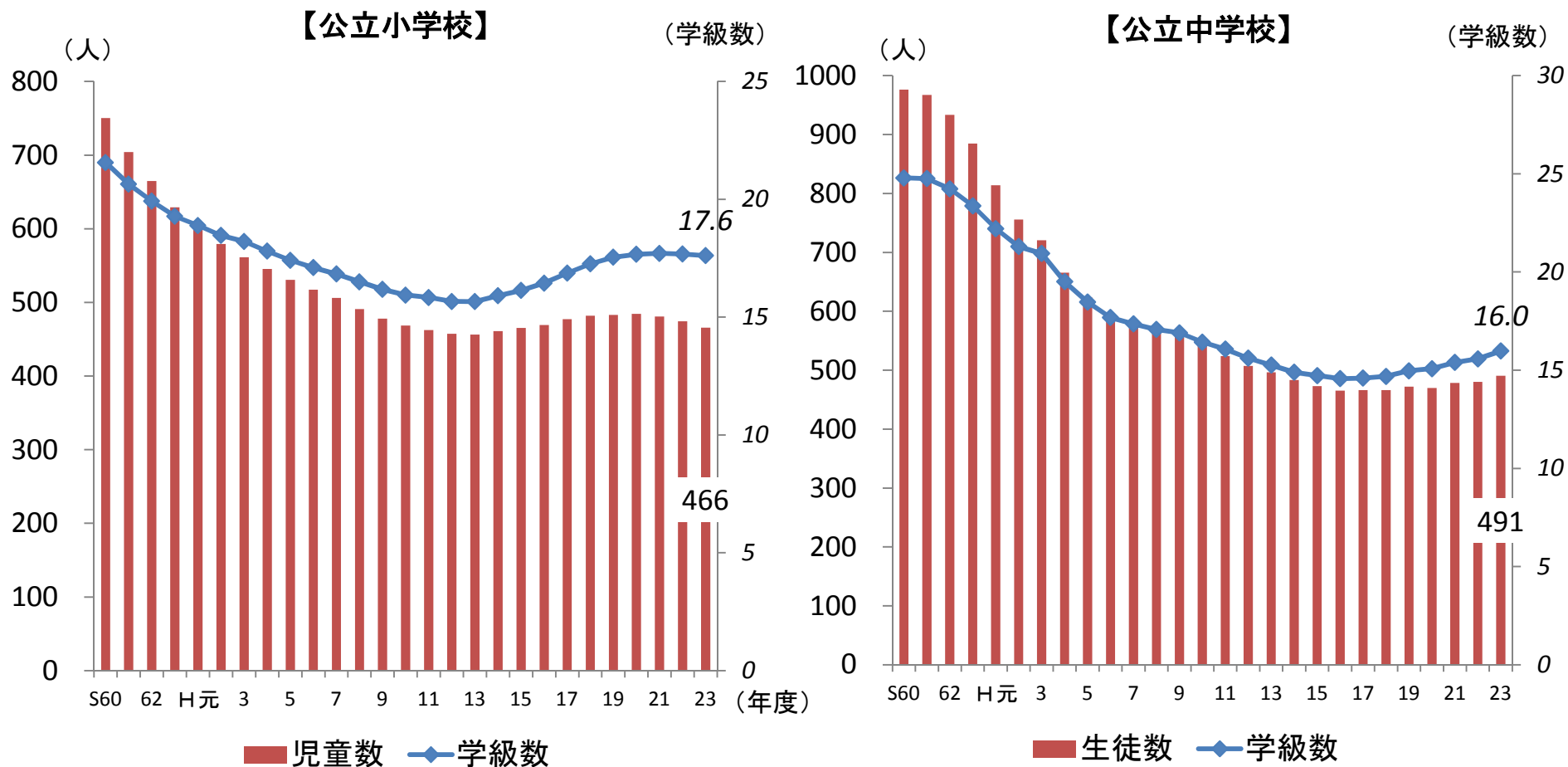
【公立小学校】

【公立中学校】



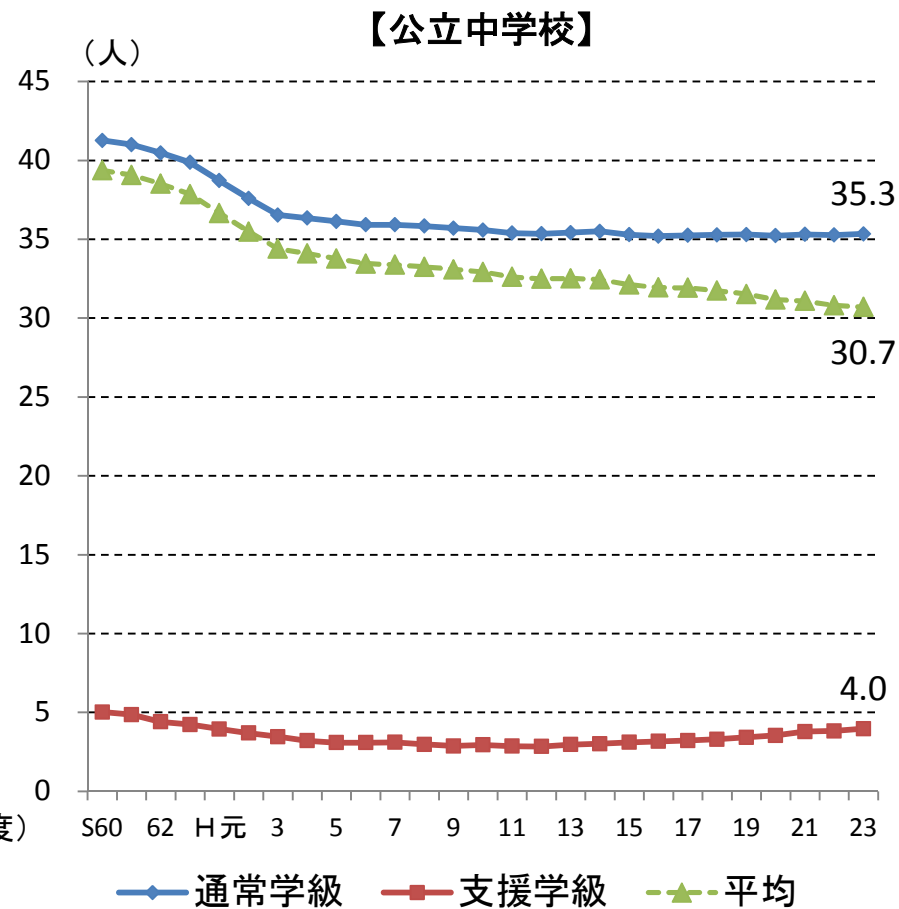
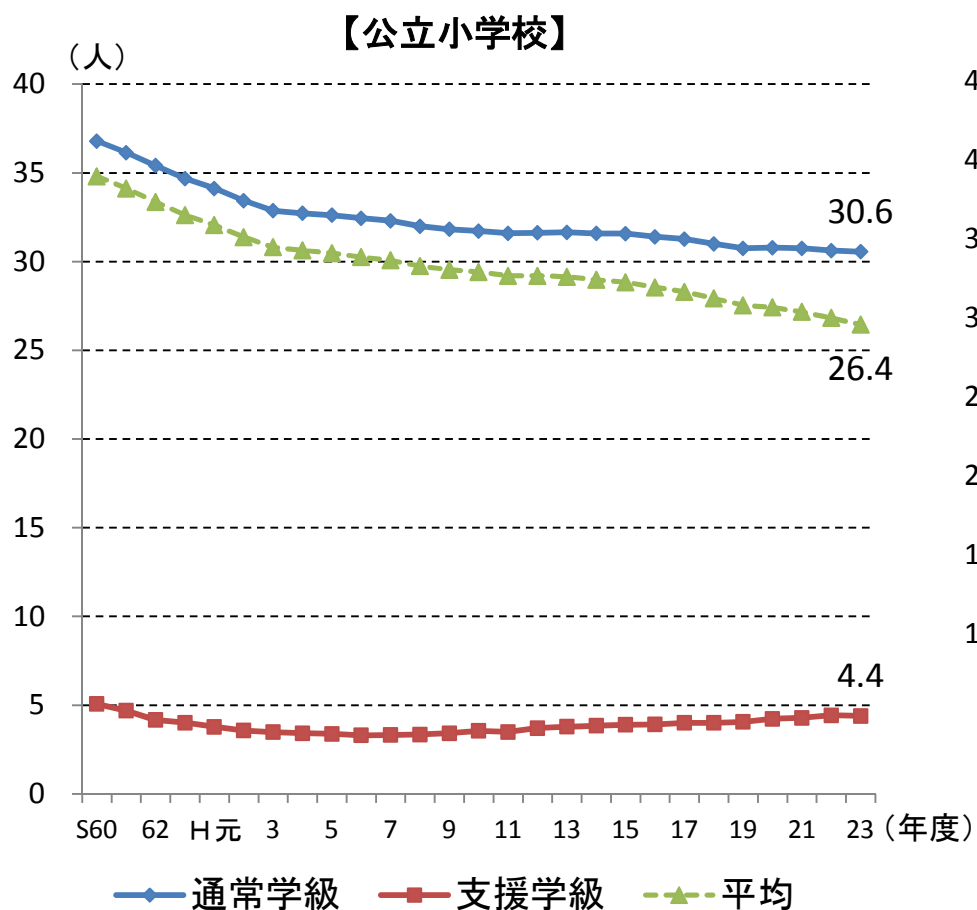
1校あたりの児童生徒数、学級数の推移(大阪府)

➤ 大阪府の公立小・中学校における1校あたりの児童生徒数・学級数は、減少傾向にあったが、近年は若干増加。



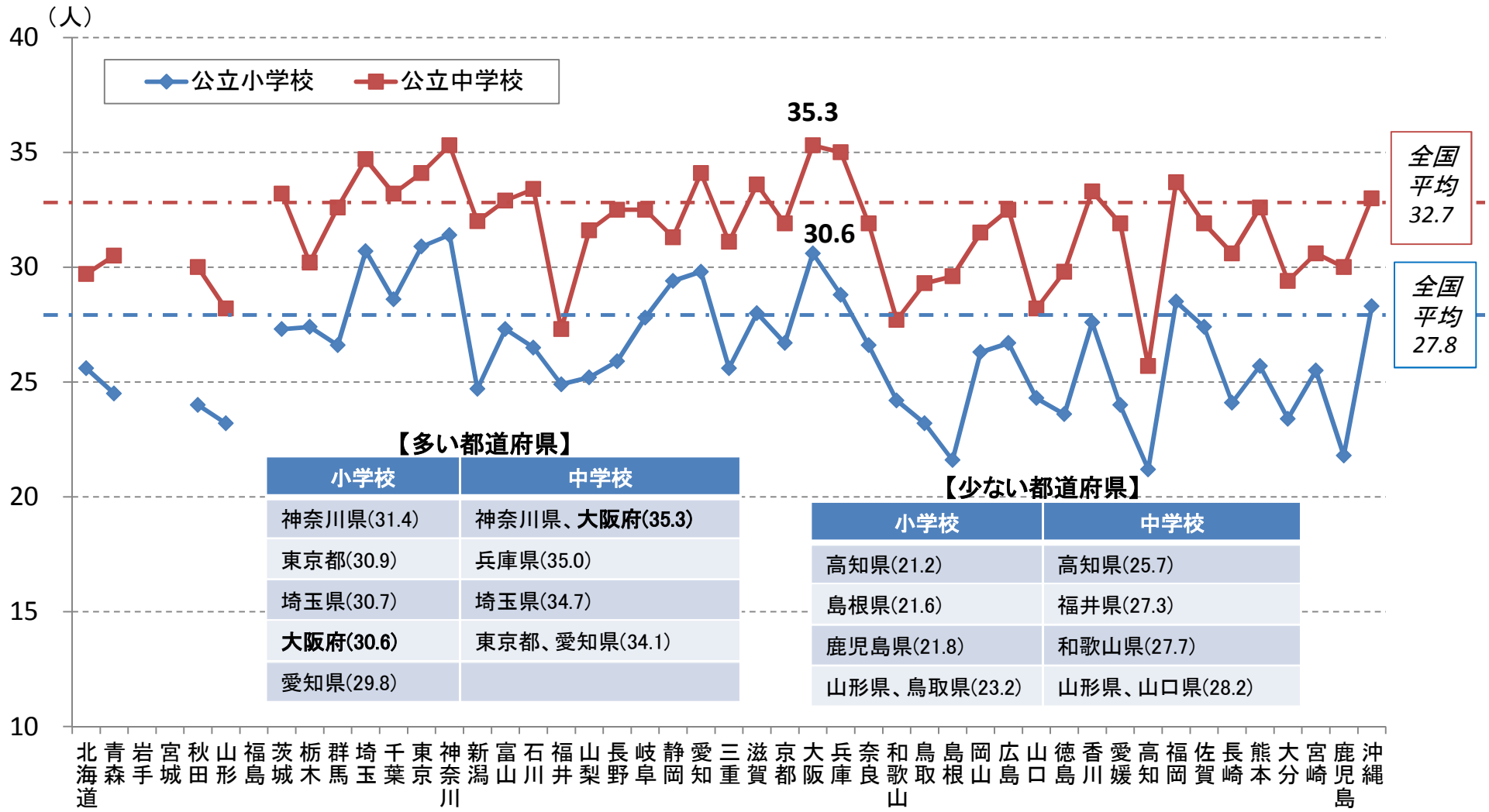
1学級あたりの児童生徒数の推移(大阪府)

- 大阪府の公立小学校では、1学級あたりの児童数は30.6人(平成23年度)まで減少。
- 公立中学校では、1学級あたりの生徒数は昭和60年代は40人を超えていたが、35.3人(平成23年度)まで減少。
- 支援学級は、小・中学校とも概ね1学級あたり4人程度で推移。



1学級あたりの児童生徒数(都道府県別)

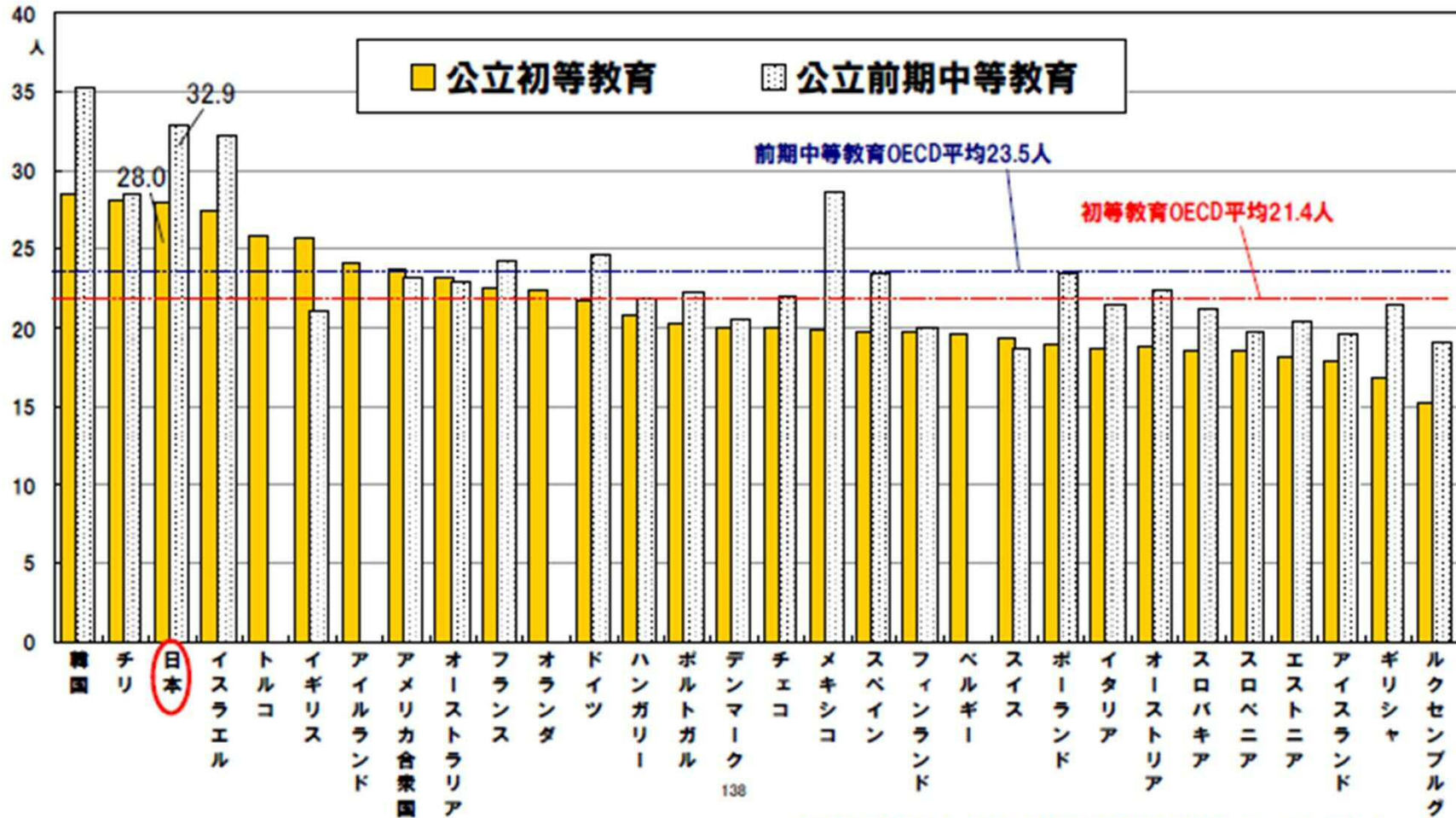
▶ 大阪府の小・中学校における1学級あたりの児童生徒数は、全国平均を上回っている。



※平成23年5月1日現在
 ※特別支援学級を除く
 ※岩手県・宮城県・福島県を除く

1学級あたりの児童生徒数(国際比較)

国公立学校での平均学級規模(2009年)は、初等教育28.0人、前期中等教育32.9人であり、OECD平均を上回り、もっとも高い国の一つ。
 (日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることなどによる)

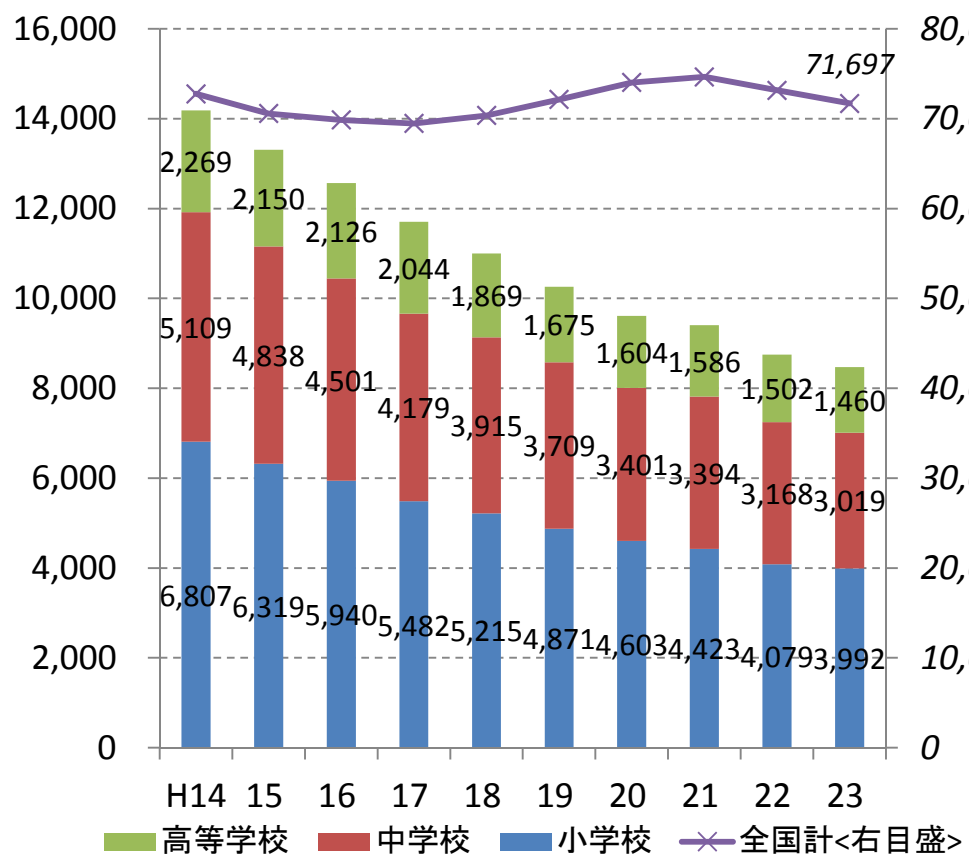


OECD「図表で見る教育(2011年版)」表 D2.1

公立学校における外国人児童生徒の状況①(全国・大阪府)

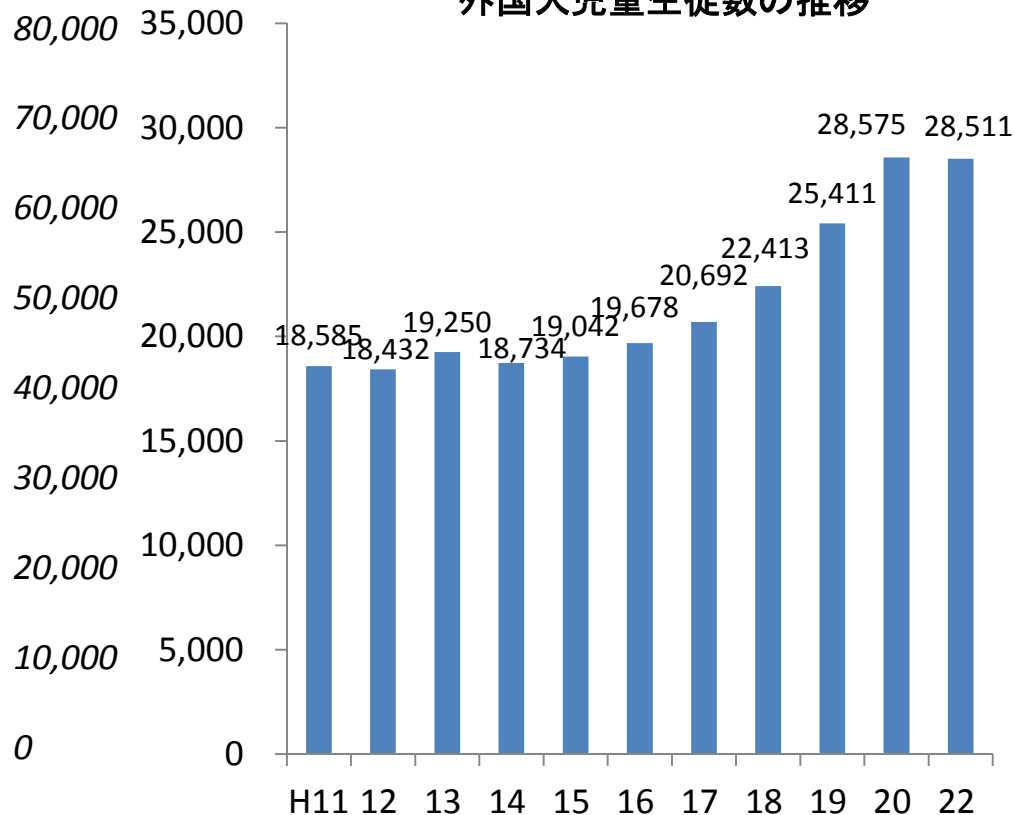
- 外国人児童生徒は全国では概ね横ばい。一方、大阪府は減少傾向。
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒は増加傾向。

外国人児童生徒数の推移



出典: 文部科学省「学校基本調査」
大阪府「大阪の学校統計」

日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移

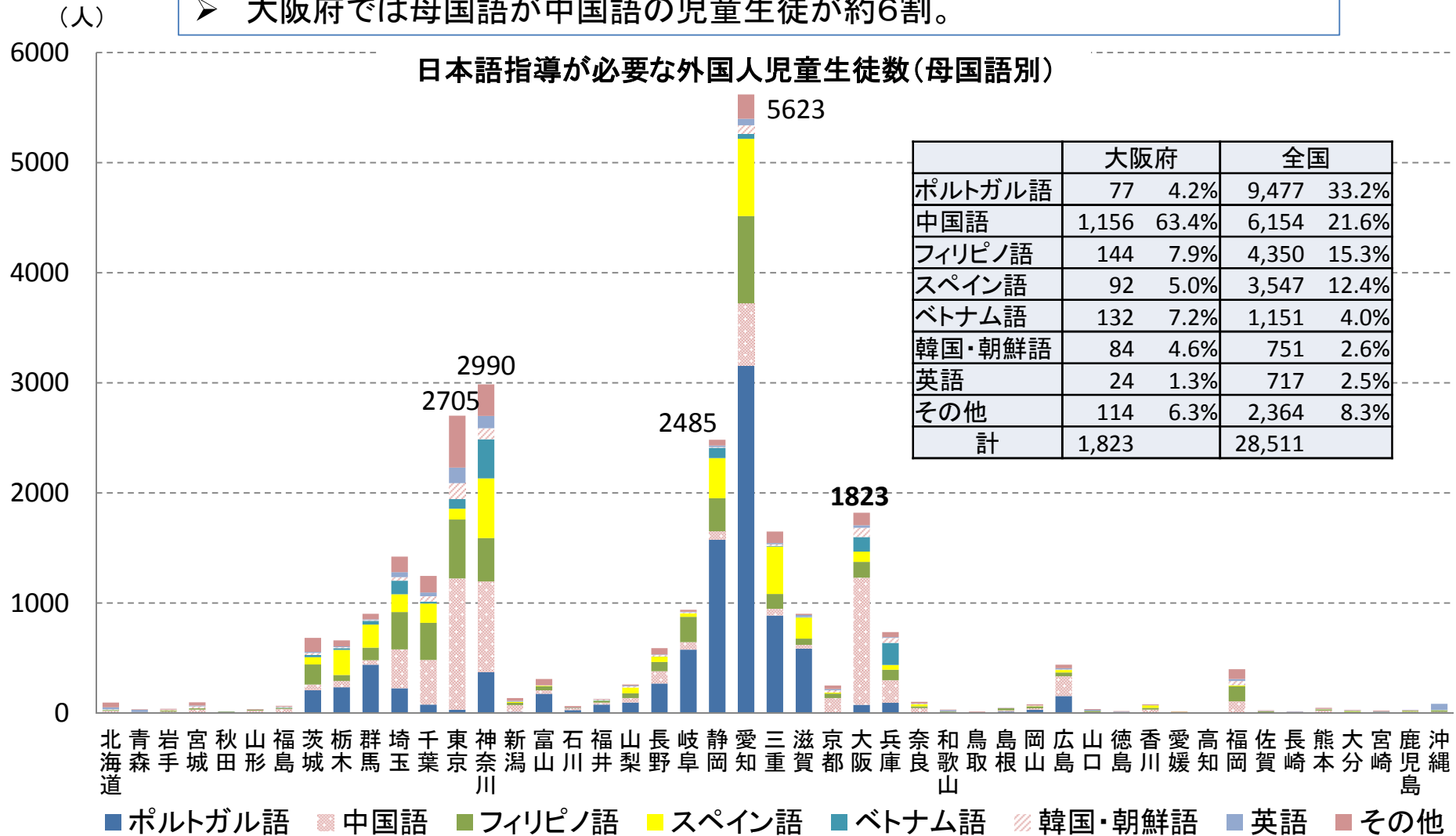


※各年9月1日現在

出典: 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

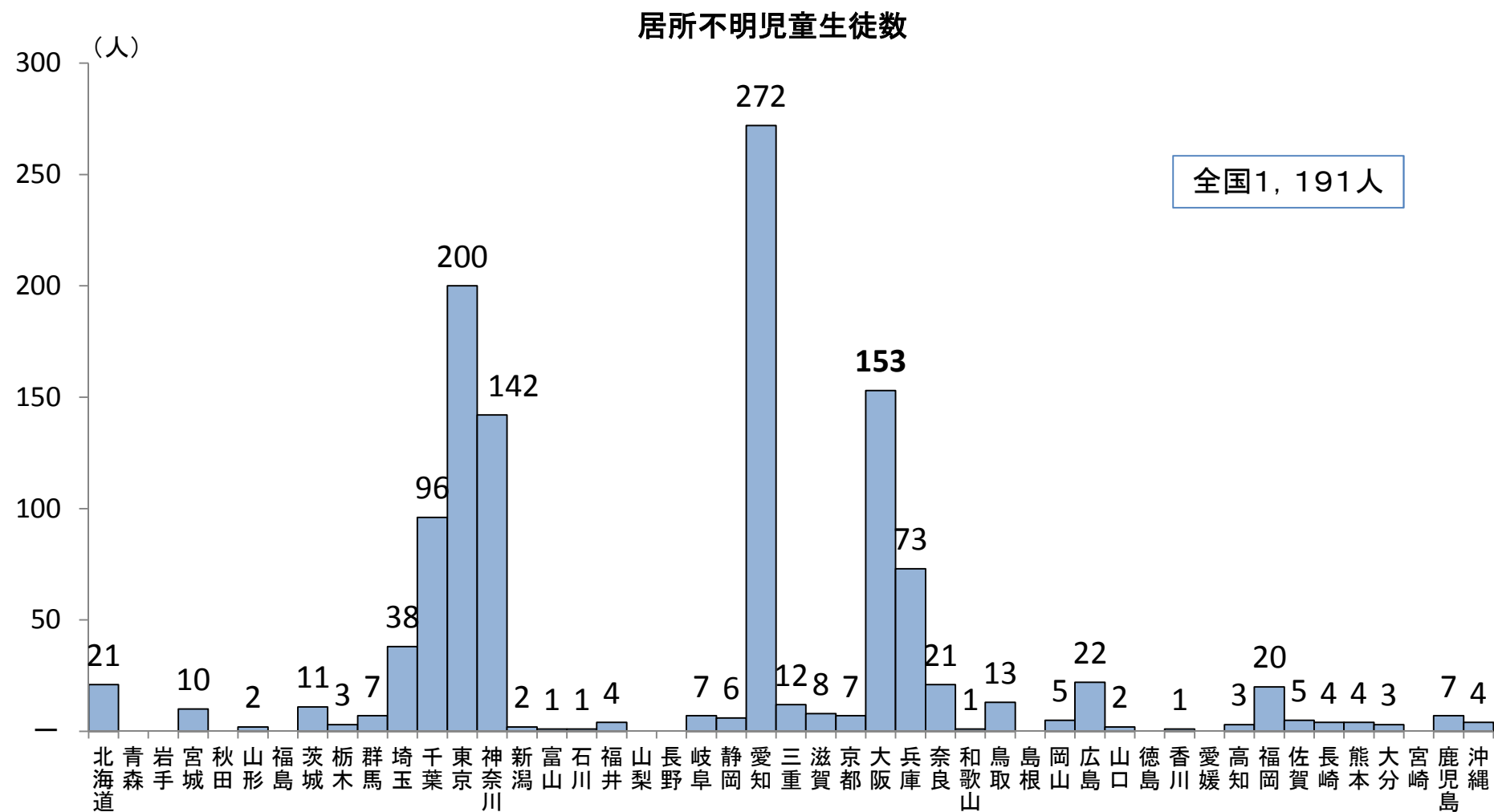
公立学校における外国人児童生徒の状況②(都道府県別)

- 大阪府における日本語指導が必要な児童生徒数は、全国で5番目に多い。
- 大阪府では母国語が中国語の児童生徒が約6割。



居所不明児童生徒の状況(都道府県別)

➤ 大阪府は、愛知県・東京都に次いで全国で3番目に多い。



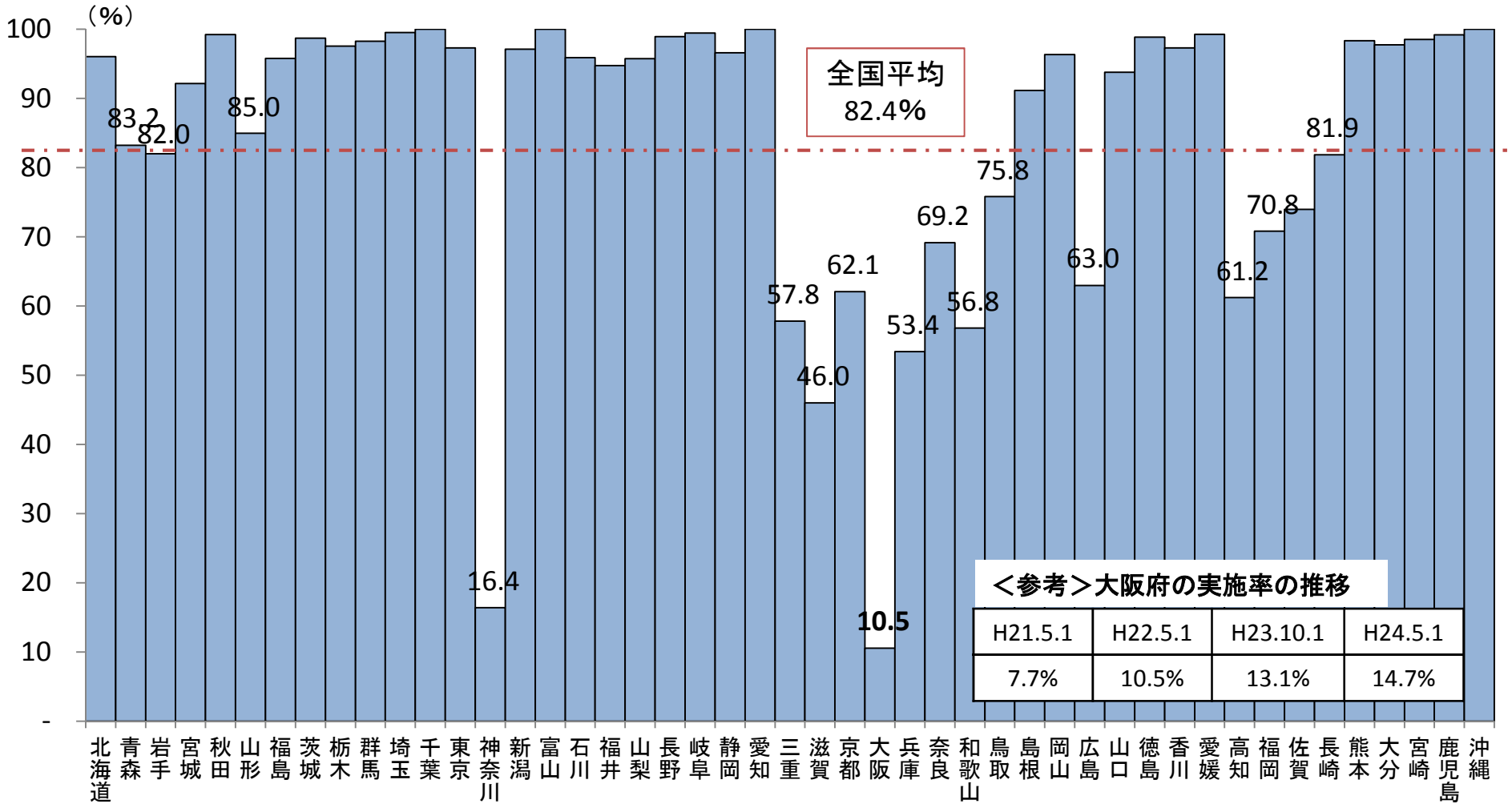
※居所不明児童生徒: 居所が1年以上不明の児童・生徒
 ※平成23年5月1日現在

出典: 文部科学省「学校基本調査」

公立中学校における学校給食の実施状況(都道府県別)

➤ 大阪府の中学校給食実施率は、全国で最低。

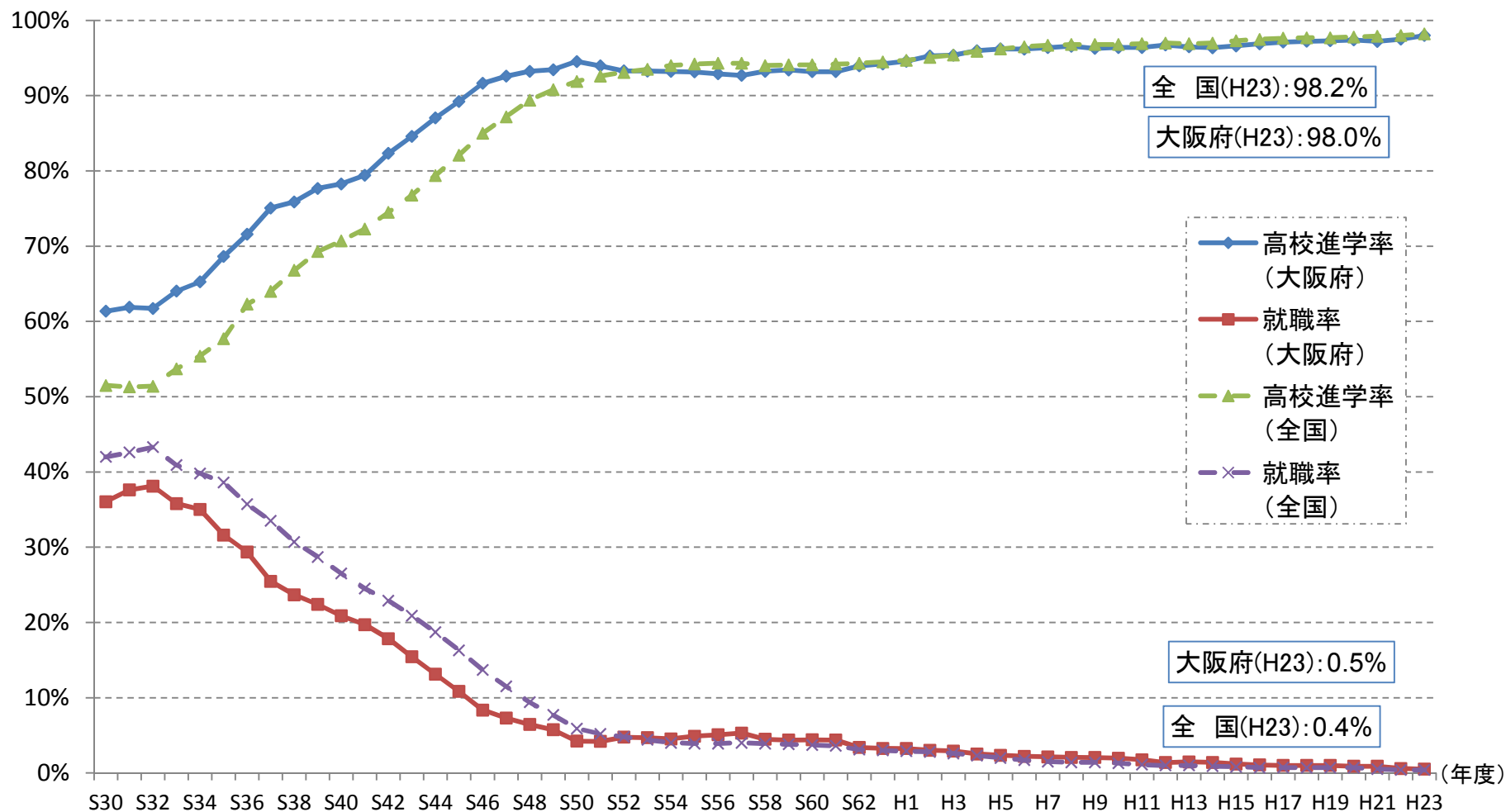
中学校給食実施率



※平成22年5月1日現在

中学校卒業後の進学率・就職率の推移(全国・大阪府)

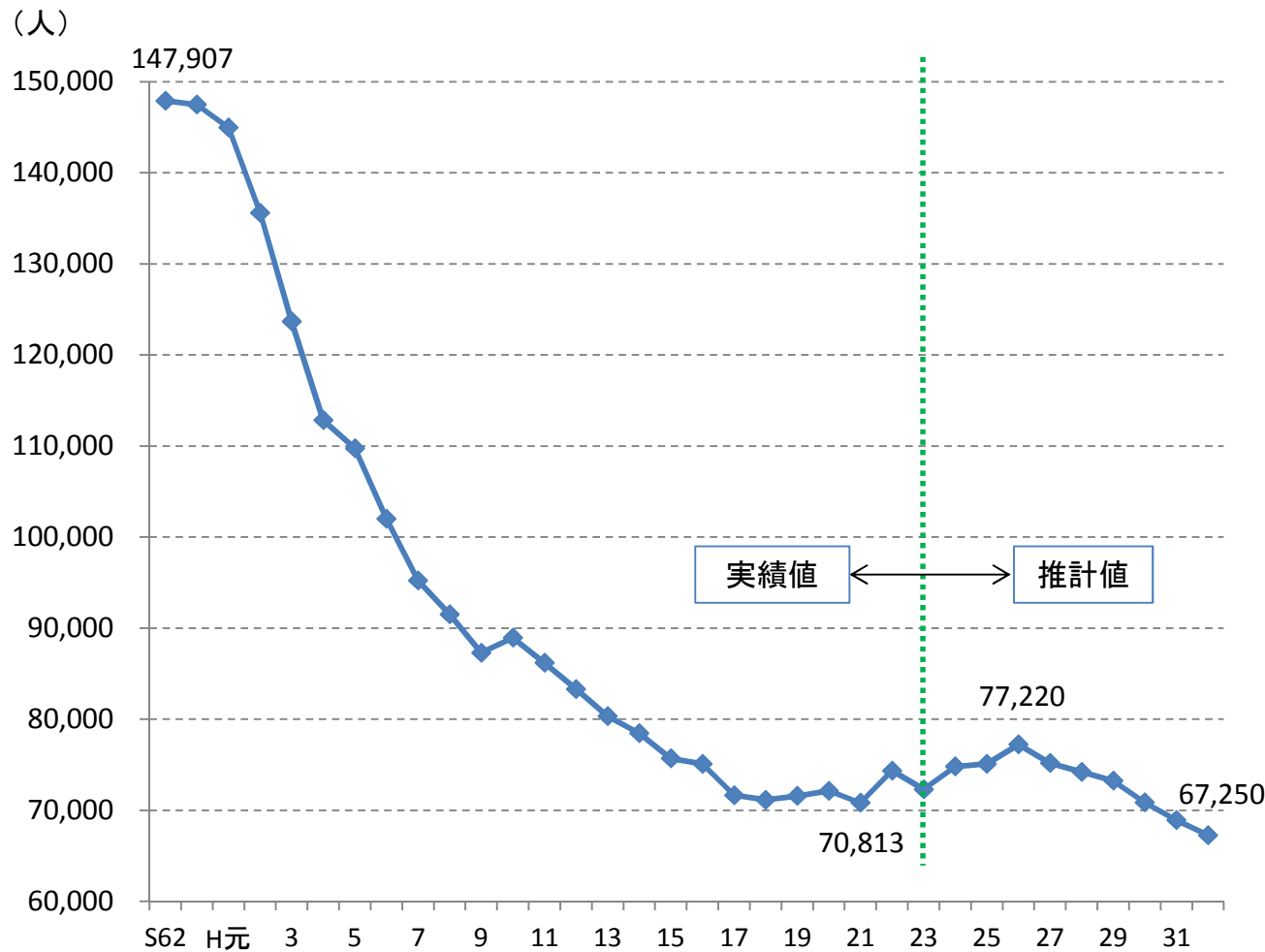
- 昭和50年頃までは、進学率は大阪府が全国を上回っている。
- 以降は、全国・大阪府ともほぼ同じような増減傾向。高等学校等への進学率約98%



※高校進学率=高等学校等の進学者/中学校等の卒業生
 ※国立・公立・私立を対象(全日制・定時制のみ)

公立中学校卒業生数の推移と将来推計(大阪府)

- 平成24年推計では、ピーク時(昭和62年)の約半数(50.6%)である。
- 平成26年までは増加見込みだが、その後減少が続くと予測される。



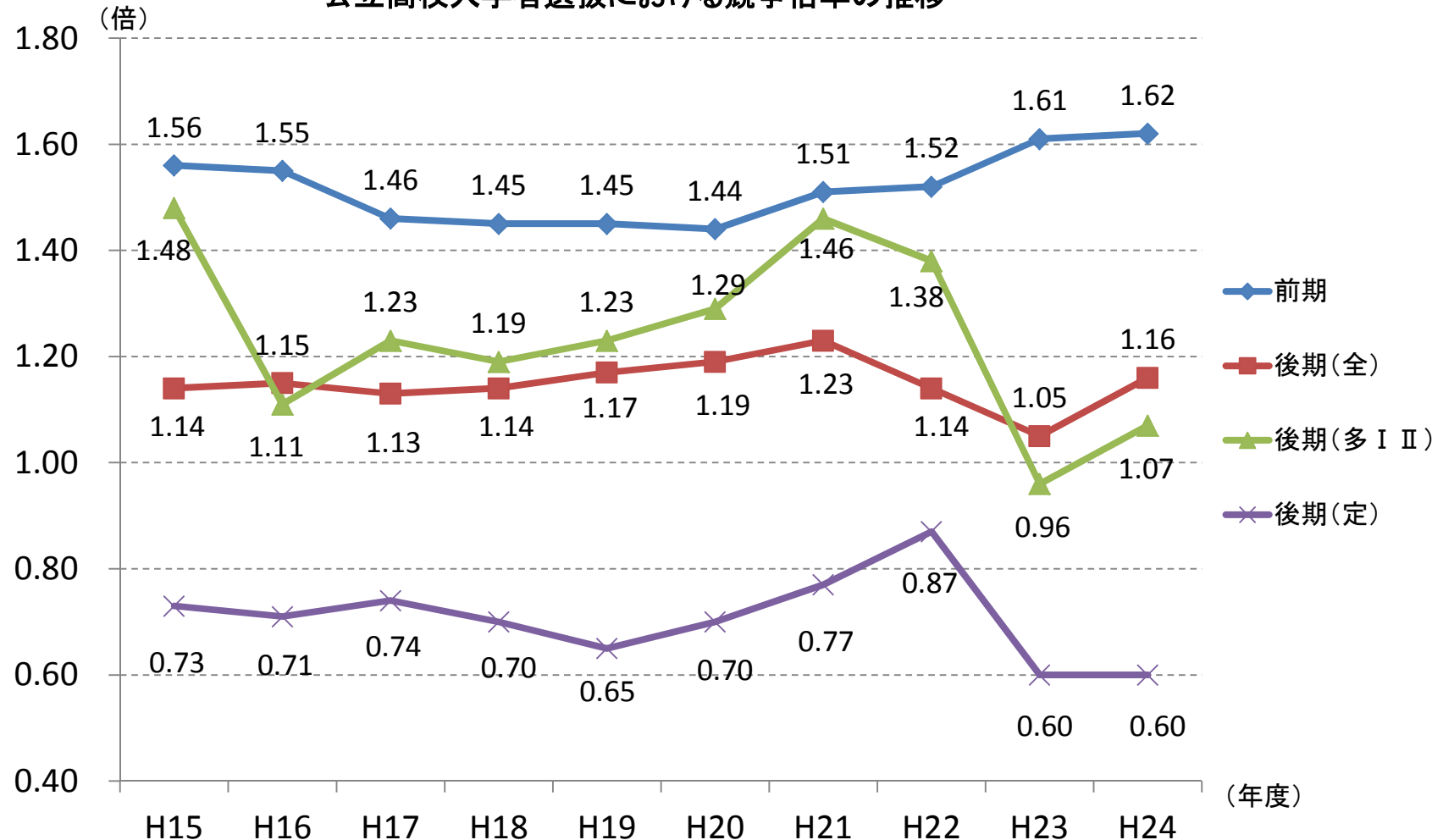
選抜年度	卒業生数	対ピーク時
昭和62年	147,907 (実績)	100%
...
平成19年	71,570 (実績)	48.4%
平成20年	72,123 (実績)	48.8%
平成21年	70,813 (実績)	47.9%
平成22年	74,348 (実績)	50.3%
平成23年	72,298 (実績)	48.9%
平成24年	74,800	50.6%
平成25年	75,100	50.8%
平成26年	77,220	52.2%
平成27年	75,170	50.8%
平成28年	74,210	50.2%
平成29年	73,240	49.5%
平成30年	70,850	47.9%
平成31年	68,910	46.6%
平成32年	67,250	45.5%

※学校基本調査(平成23年5月1日現在)による府内公立小・中学校在籍児童・生徒数から推計。

公立高校の入学者選抜の状況①(大阪府)

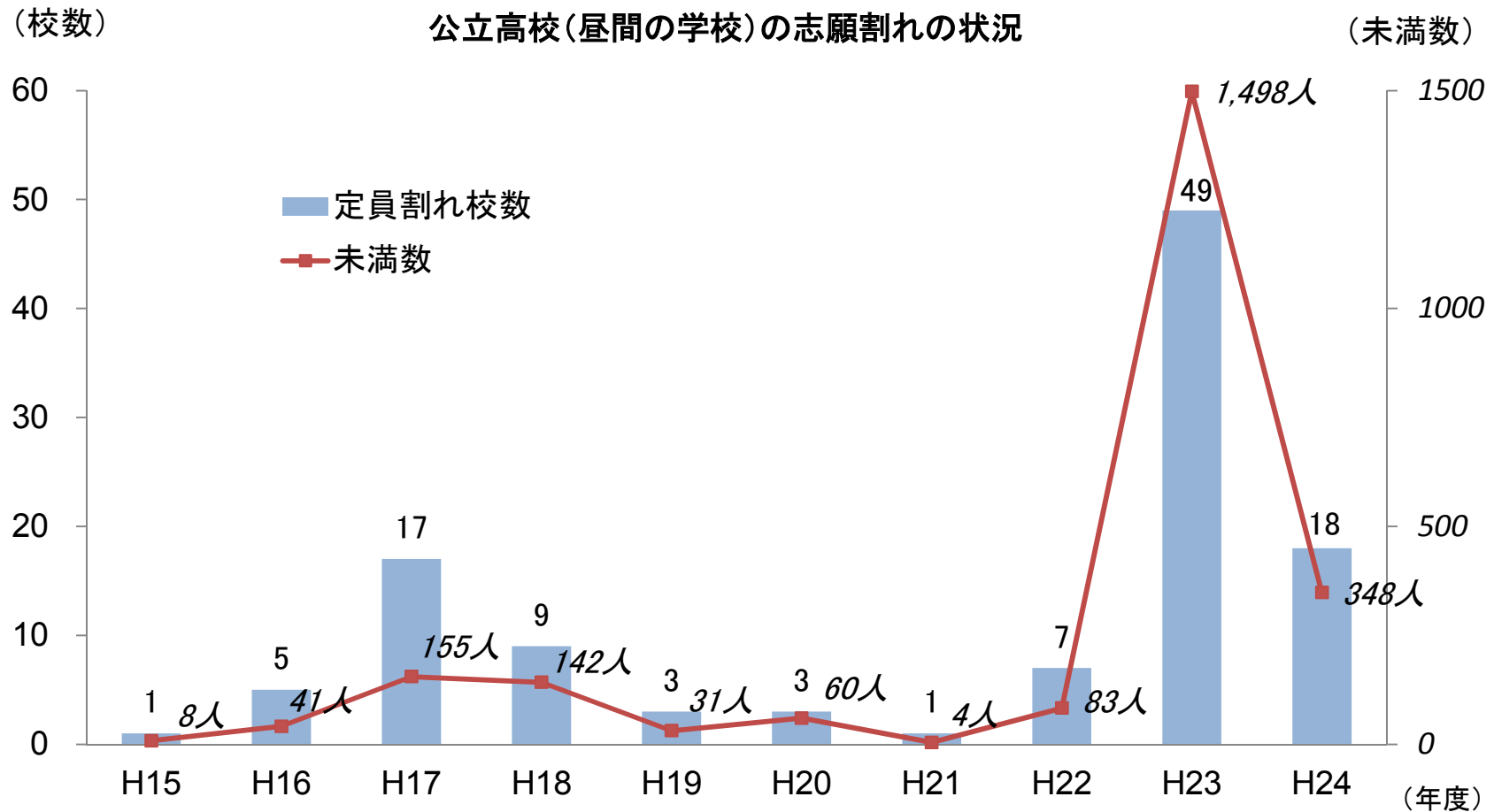
➤ 平成23年度選抜は、私立高校の授業料無償化拡大等の影響により公私間の流動化が起こり、新たに設置された文理学科を含む前期選抜以外は大きく倍率を下げた。

公立高校入学者選抜における競争倍率の推移



公立高校の入学者選抜の状況②(大阪府)

➤ 志願倍率が大きく下がった平成23年度は、大幅な定員割れが発生。



※校数・未満数とも二次選抜終了時点のデータ

大阪府教育委員会調べ

高等学校生徒の公私比率の推移(大阪府)

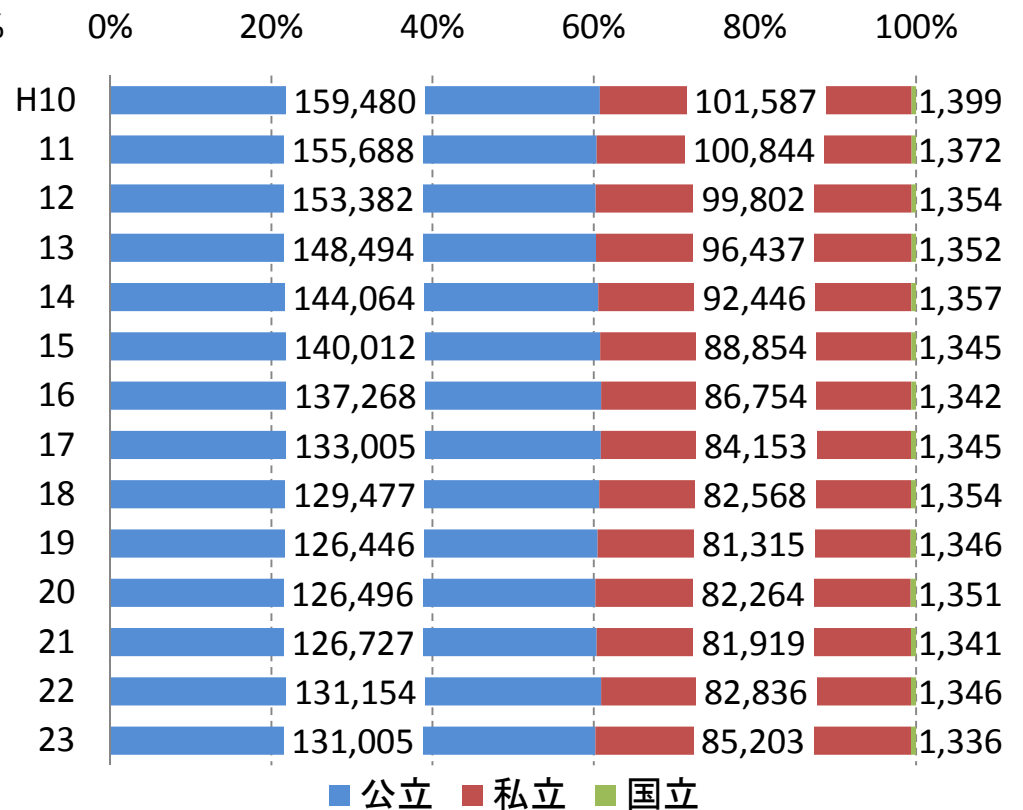
- 昼間の高等学校の募集人員については、平成23年度選抜から公私分担比率(7:3)の設定を廃止した。
- 公私の受入実績比率は、平成23年度に初めて7割を下回った。
- 公私の生徒数は、概ね6:4で推移。

昼間の高等学校における
公立中学校卒業者の公私の受入実績比率の推移



大阪府教育委員会調べ

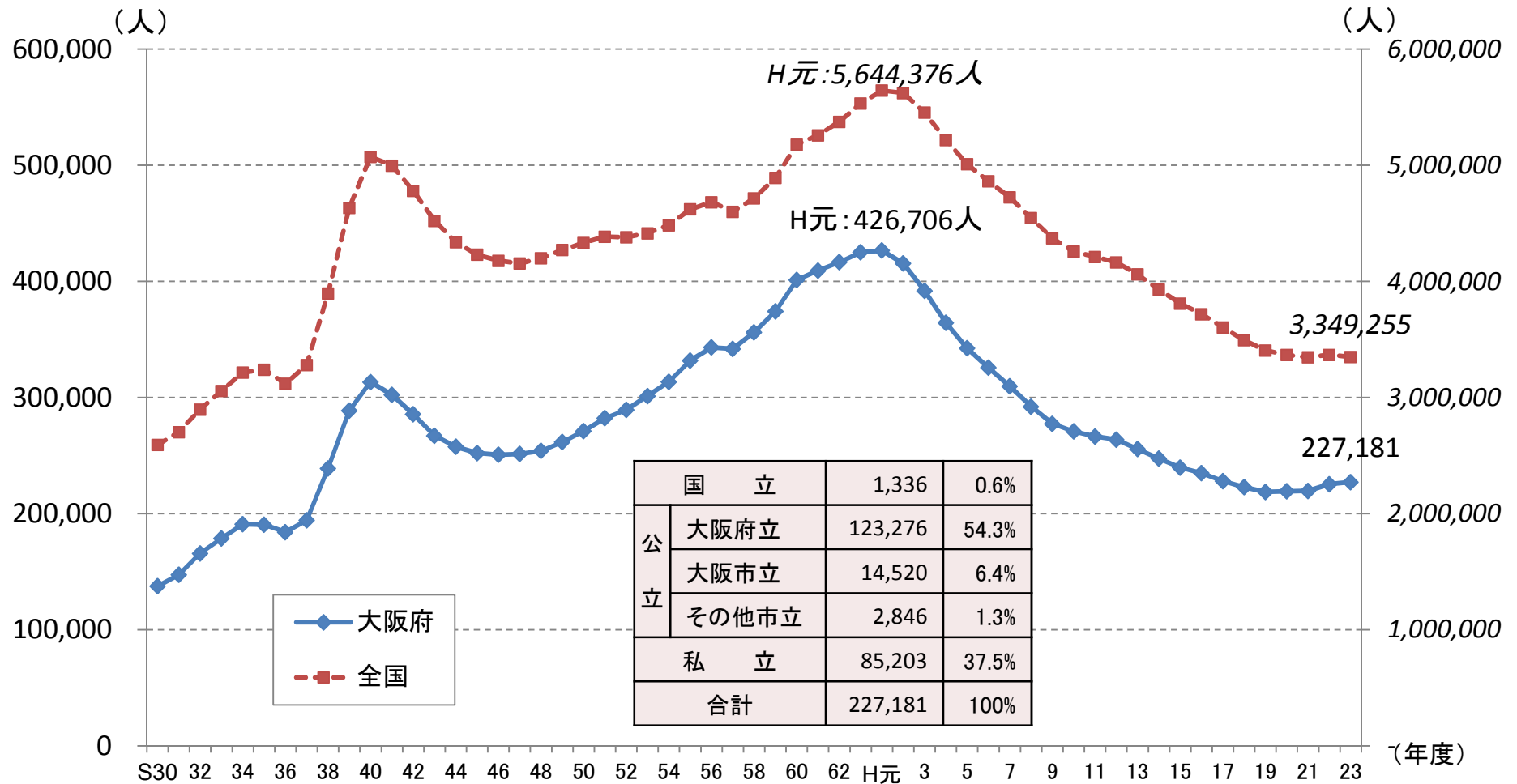
高等学校(全日制)の公私生徒比率の推移



出典:大阪府「大阪の学校統計」 51

高等学校の生徒数の推移(全国・大阪府)

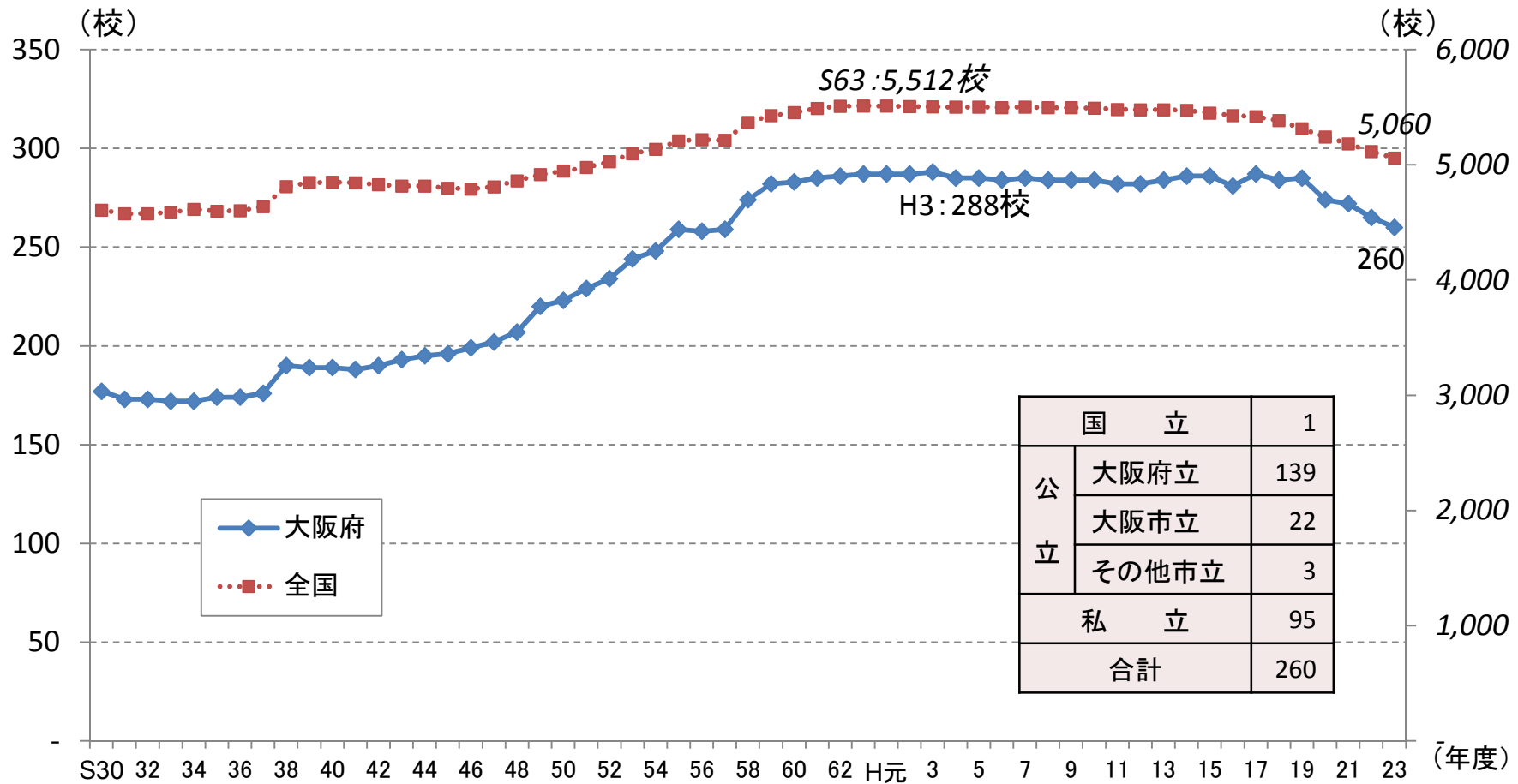
➤ 全国・大阪府とも同じような増減傾向で推移し、平成元年をピークに減少。



※ 国立・公立・私立の計(全日制・定時制のみ)

高等学校の学校数の推移(全国・大阪府)

- 全国・大阪府とも同じような増減傾向。
- 昭和60年頃からはほぼ横ばいだったが、近年は緩やかな減少傾向で推移。

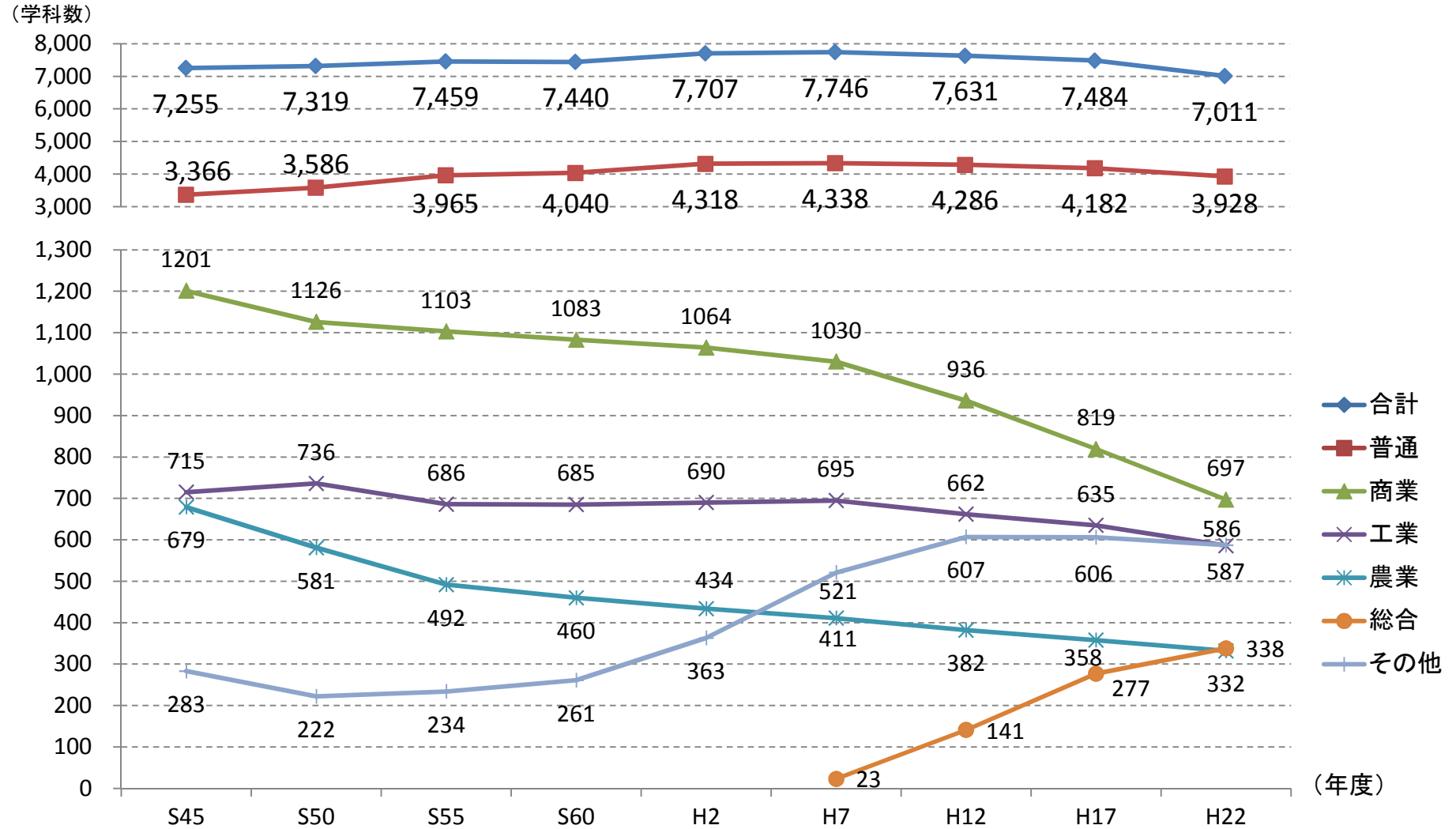


※ 国立・公立・私立の計(全日制・定時制のみ)

出典: 文部科学省「学校基本調査」

学科数の推移(全国)

➤ 商業科が大きく減少しているのに対し、総合学科やその他の学科が増加傾向で推移。



※ 全日制・定時制のみ

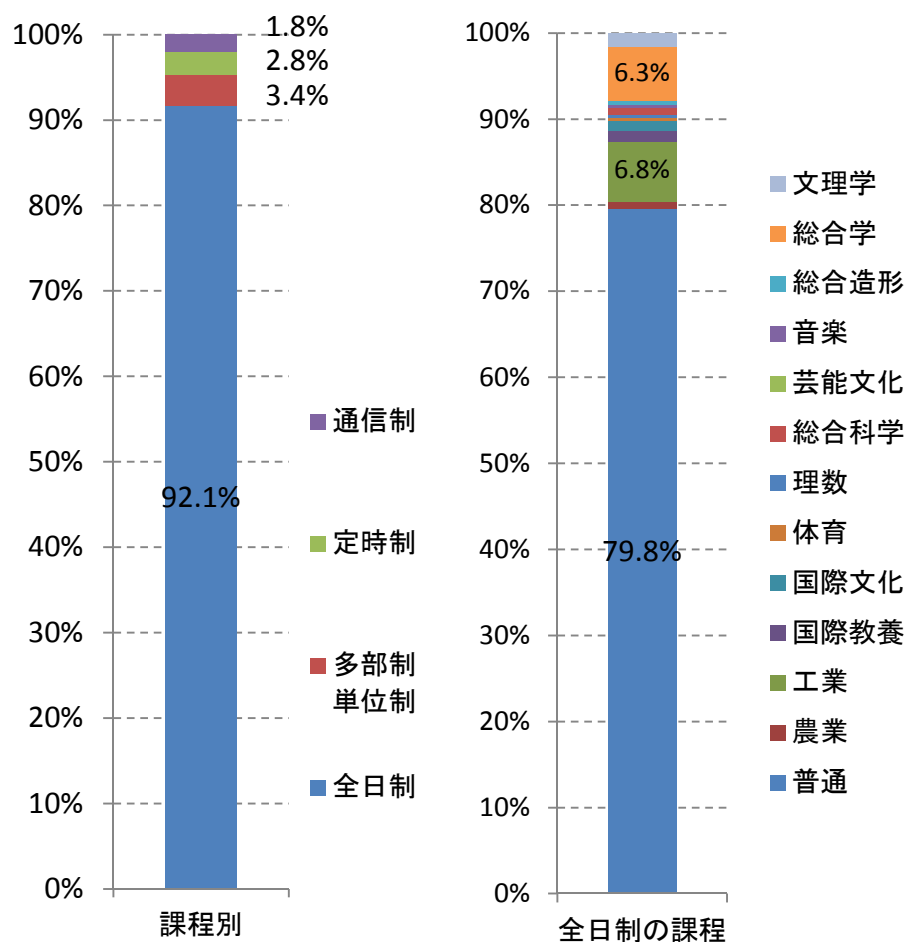
※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置している場合は1として計上。

※ 「その他」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

出典: 文部科学省「学校基本調査」

府立高校の課程・学科別生徒数

- 府立高校において、全日制の課程の生徒数は府立全体の92.1%を占める。
 - 全日制の課程の生徒のうち、普通科が約79.8%。
- 次いで、工業に関する学科が約6.8%、総合学科が約6.3%を占める。



【課程・学科別生徒数】

(平成23年5月1日現在)

全日制の課程	
普通科	92,252
農業に関する学科	1,172
工業に関する学科	7,882
国際教養科	1,429
国際文化科	1,428
体育科	315
理数科	314
総合科学科	1,081
芸能文化科	119
音楽科	120
総合造形科	595
総合学科	7,250
文理学科	1,602
合計	115,559

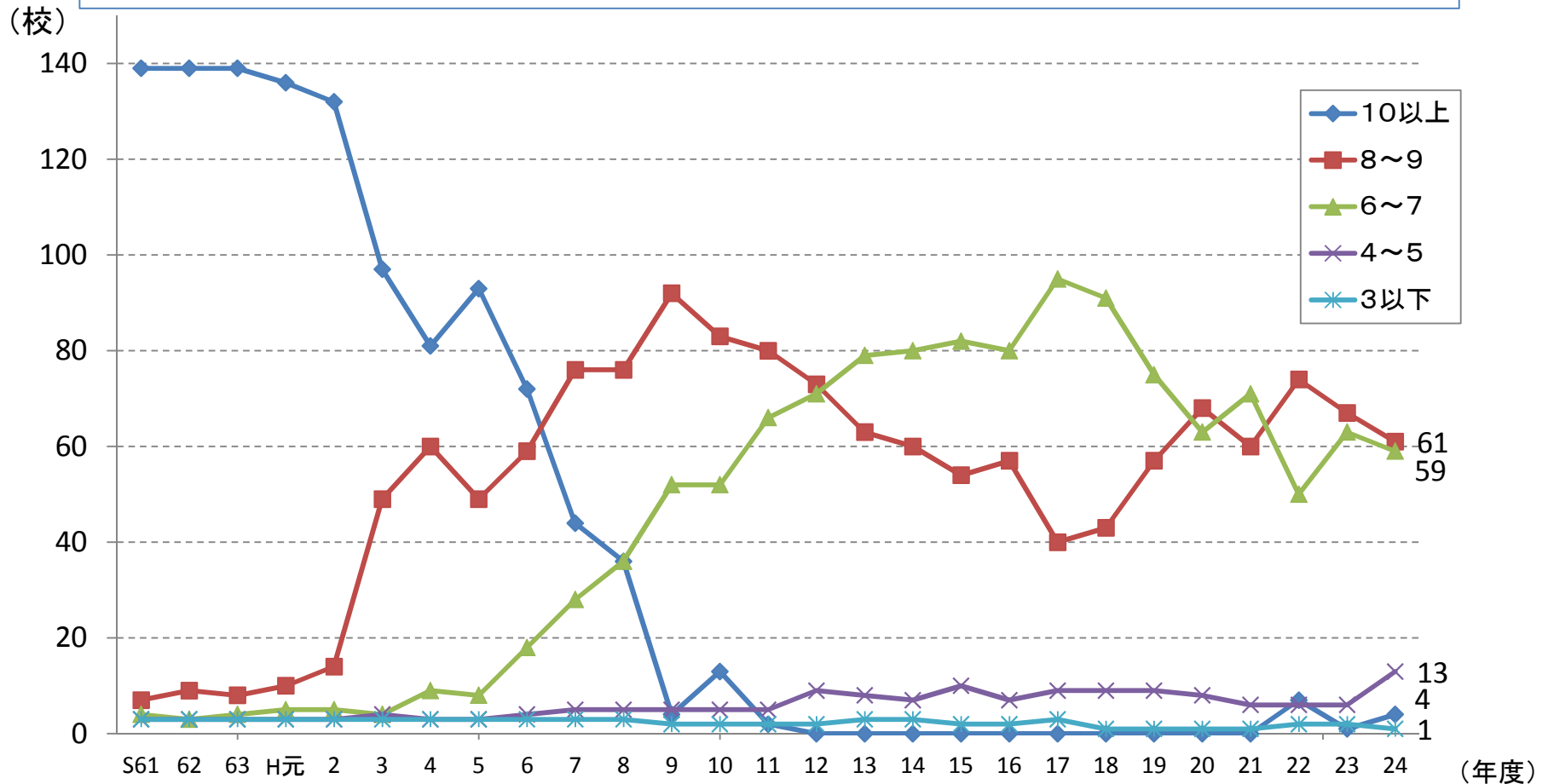
多部制単位制	
I部(普通科)	1,204
I部(総合学科)	1,238
II部(普通科)	512
II部(総合学科)	585
III部(普通科)	278
III部(総合学科)	432
合計	4,249

定時制の課程	
普通科	1,907
総合学科	1,561
合計	3,468

通信制の課程	
合計	2,202

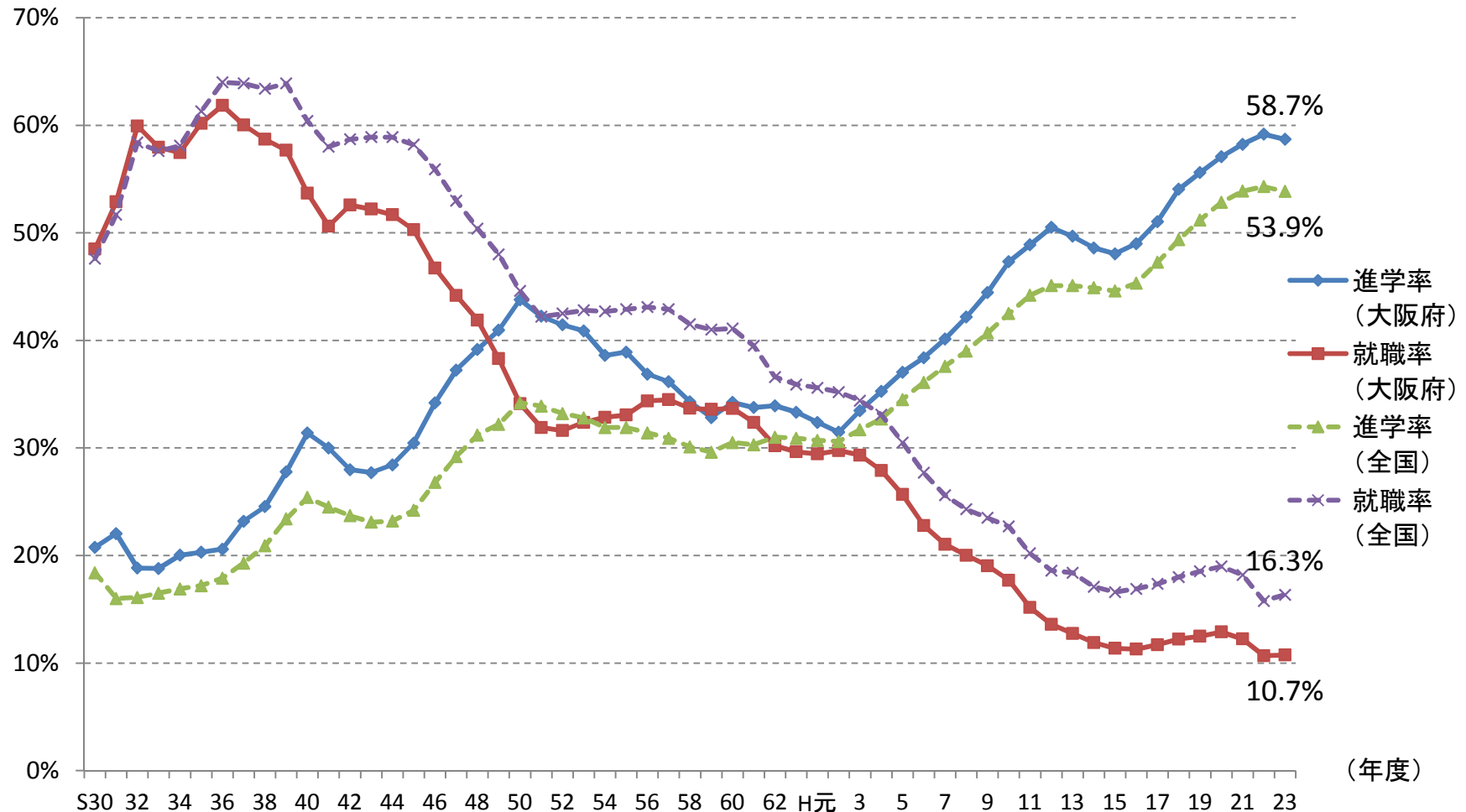
学級規模の推移(大阪府)

- 平成2年頃までは、ほとんどの府立高校が1学年あたり10学級以上の規模。
- その後、学級規模の減少が進み、8～9学級、6～7学級が増加。
- 平成10年頃から中卒者数の減少に伴い、8～9学級が減少し、6～7学級が増加。
- 平成17年頃からは、また学級規模がやや増加傾向にある。



高等学校卒業後の進学率・就職率の推移(全国・大阪府)

➤ 全体的な傾向は、全国、大阪府ともほぼ同じような増減傾向にあり、大阪府が全国に比べ進学率が高く、就職率が低い傾向にある。



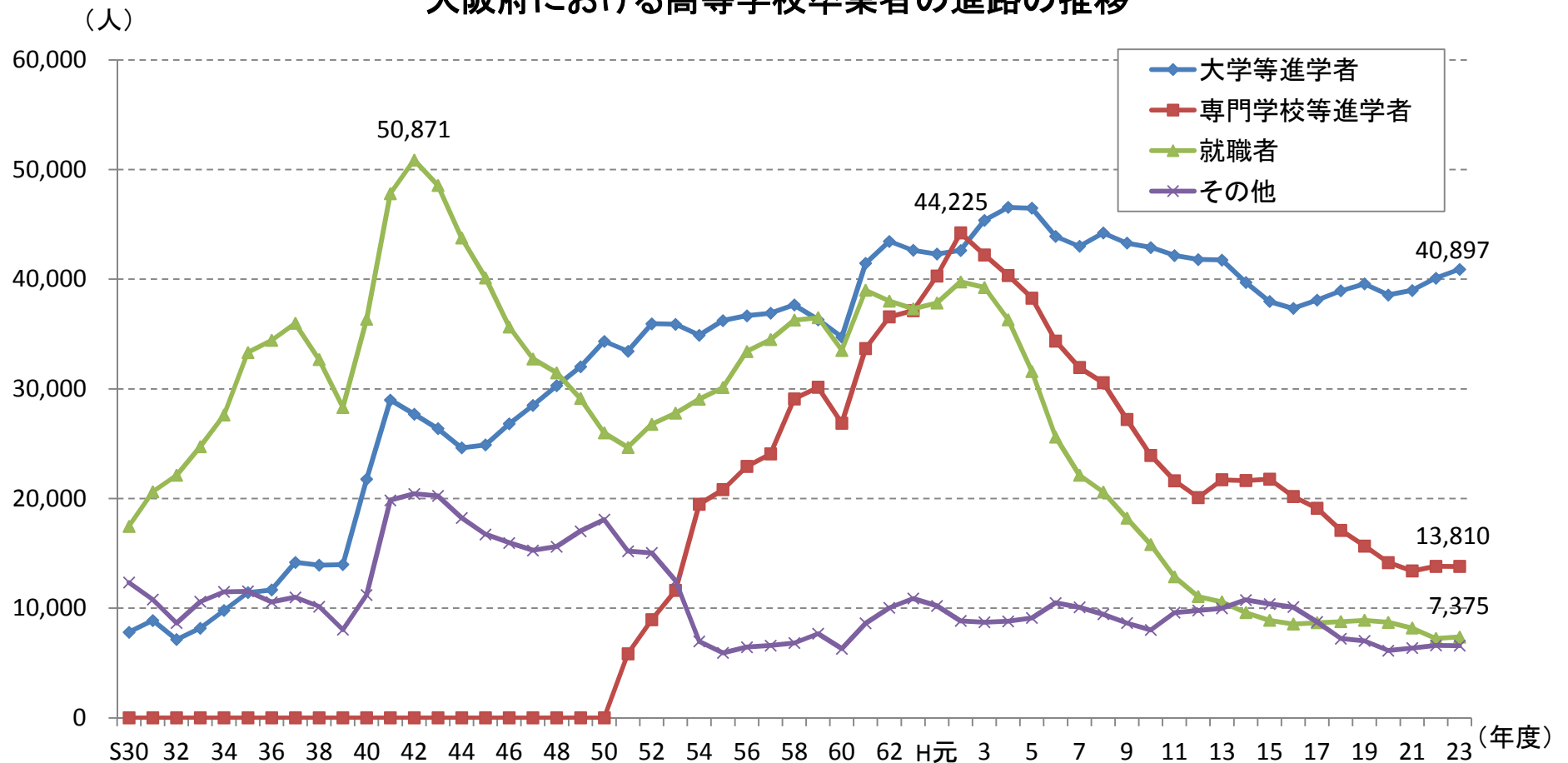
※進学率: 大学・短大等への進学率(専門学校は含まず)

出典: 文部科学省「学校基本調査」 57

高等学校 卒業者の進路(大阪府)

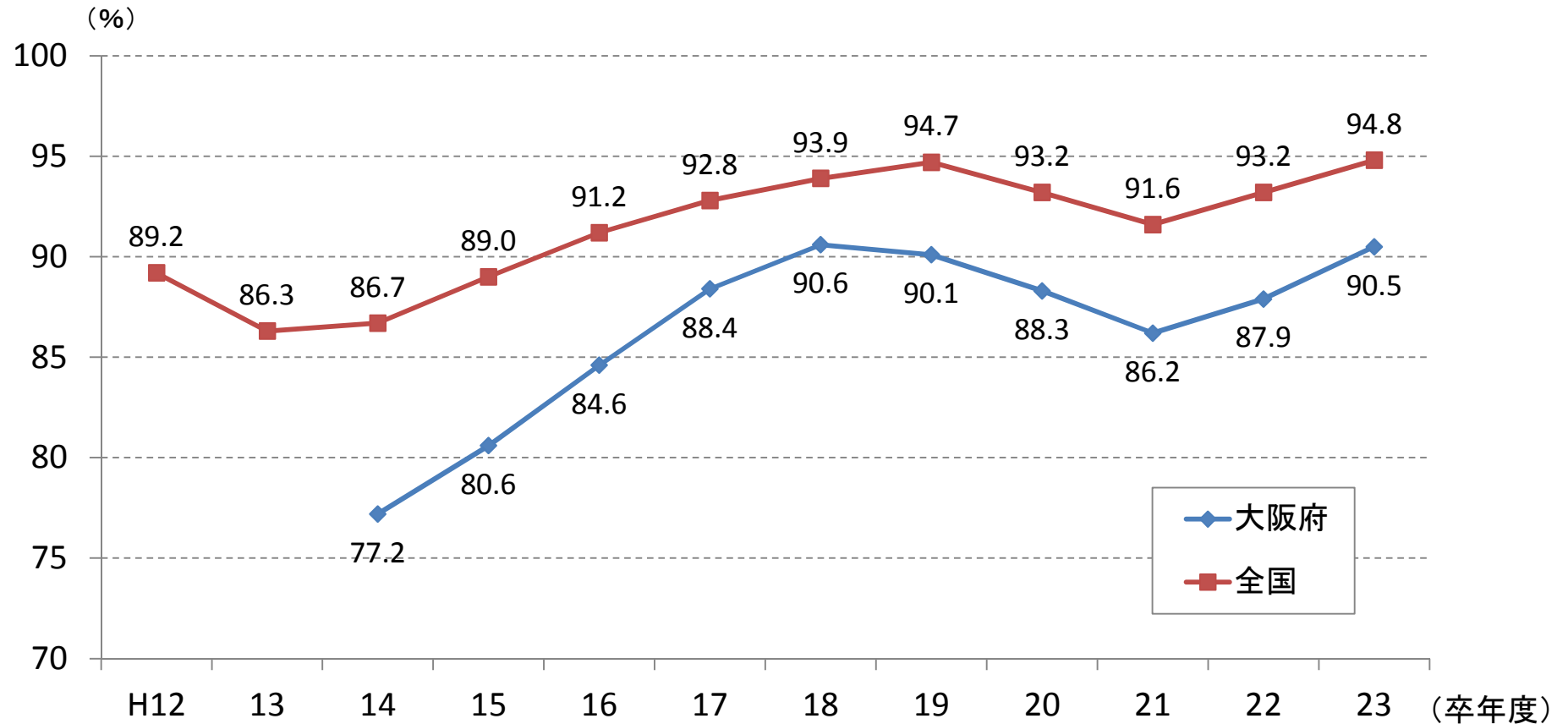
- 専門学校等進学者は昭和50年頃から急速に増え、その後平成2年をピークに、平成23年にはピーク時の31.2%まで減少。
- 就職者は昭和42年をピークに、平成23年にはピーク時の14.5%まで減少。

大阪府における高等学校卒業者の進路の推移



高等学校卒業者の就職率の推移(全国・大阪府)

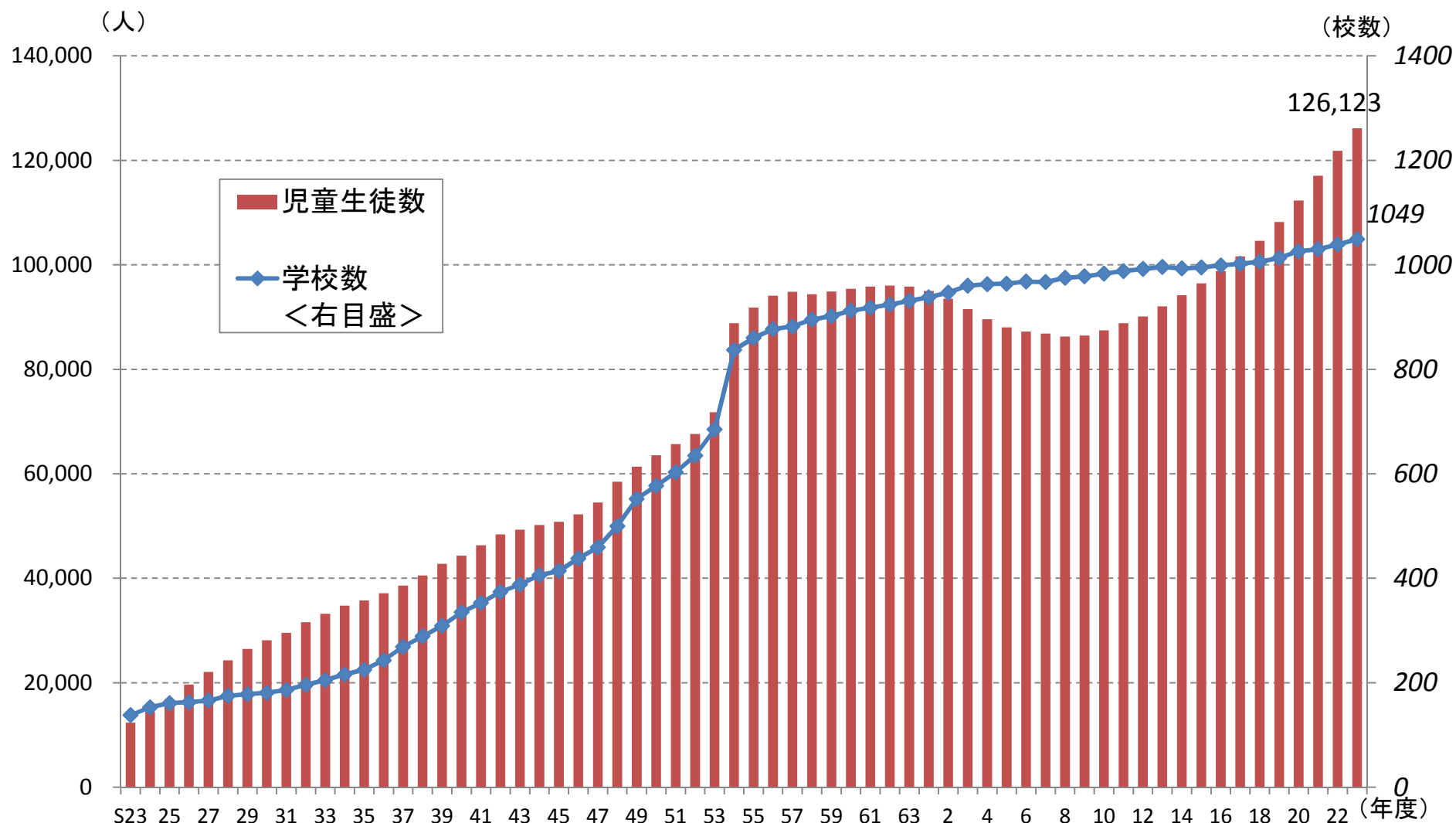
- 全国では、リーマンショック以前の水準に回復。
- 大阪府は、依然として全国平均を下回っている。



出典: 文部科学省「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」

支援学校の在籍者数・学校数の推移(全国)

➤ 支援学校の在籍者数、学校数とも増加傾向。



※国立・公立・私立の計

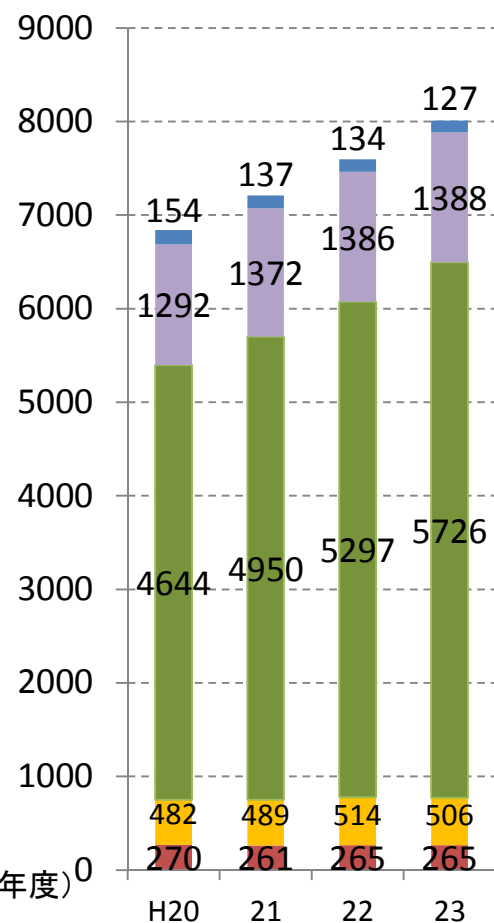
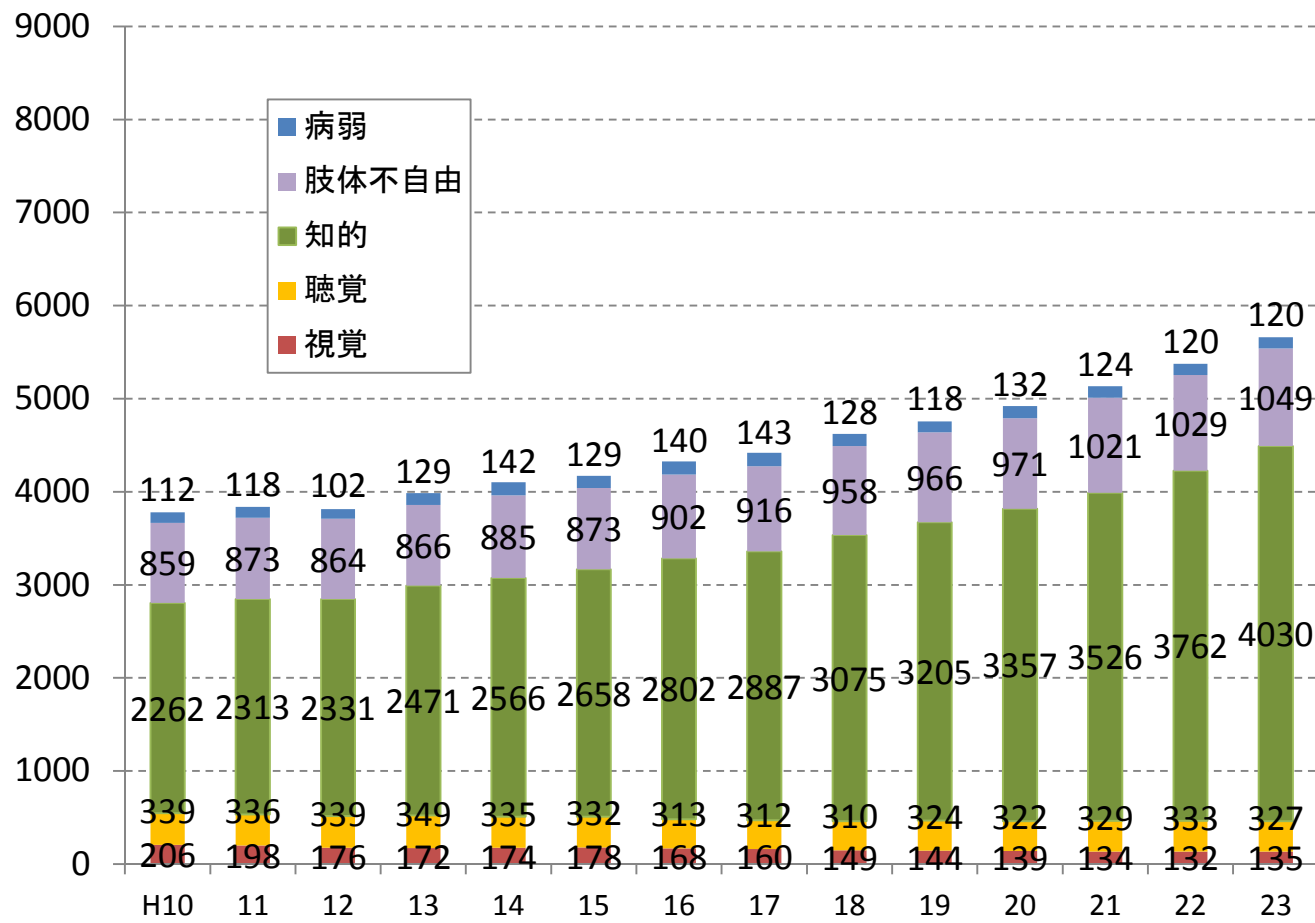
出典: 文部科学省「特別支援教育資料」(平成23年4月)

支援学校の幼児児童生徒数の推移(大阪府)

➤ 支援学校の在籍者は増加傾向。(特に知的障がいのある児童生徒の増加が顕著)

府立支援学校の幼児児童生徒数

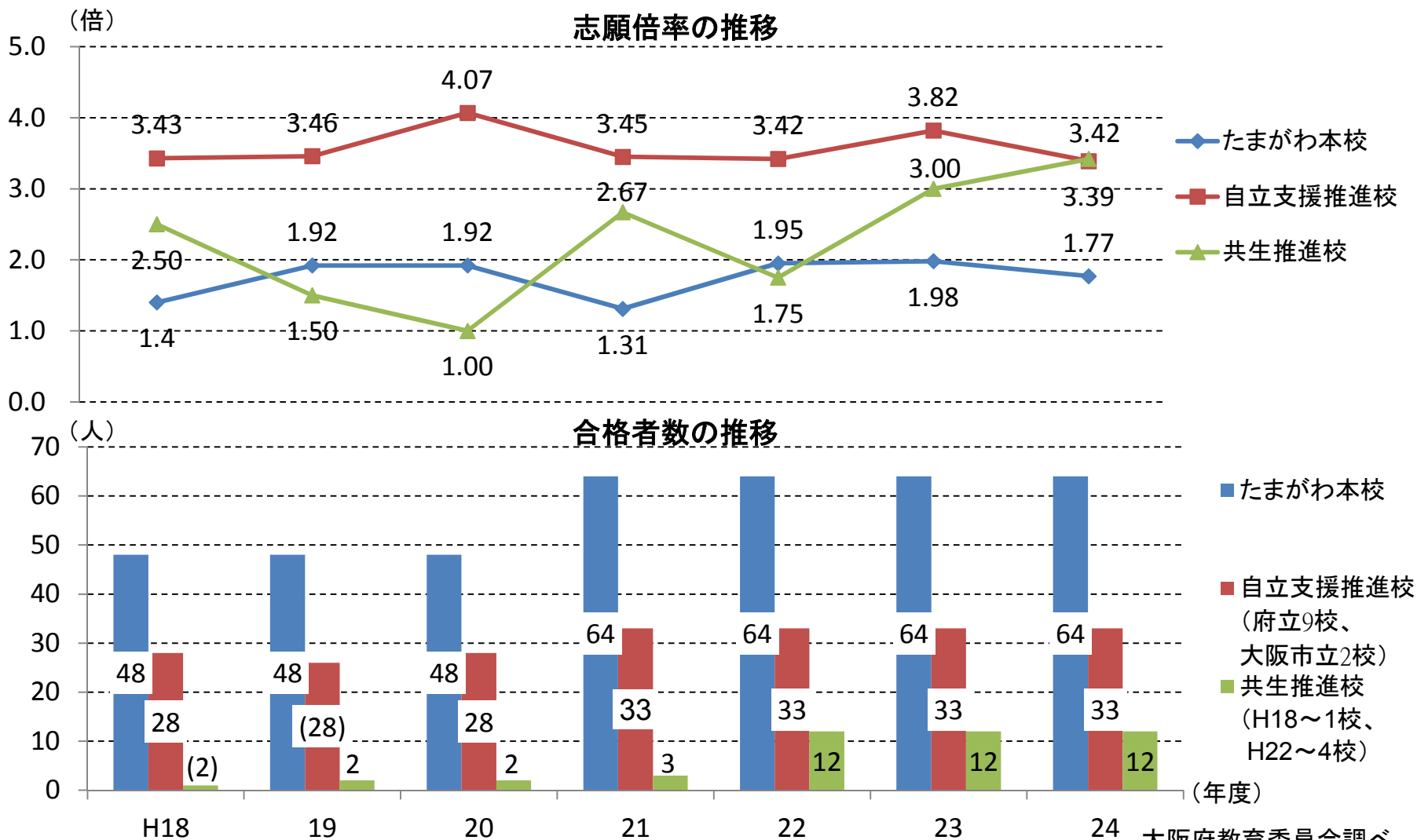
<参考> 府内の支援学校の幼児児童生徒数



大阪府教育委員会調べ

知的障がいのある生徒を対象とした入学者選抜の実施状況(大阪府)

- 自立支援推進校・共生推進校は、計画的に整備が進んでいる。
- 志願倍率は、公立高校入学者選抜の平均志願倍率を上回っている。

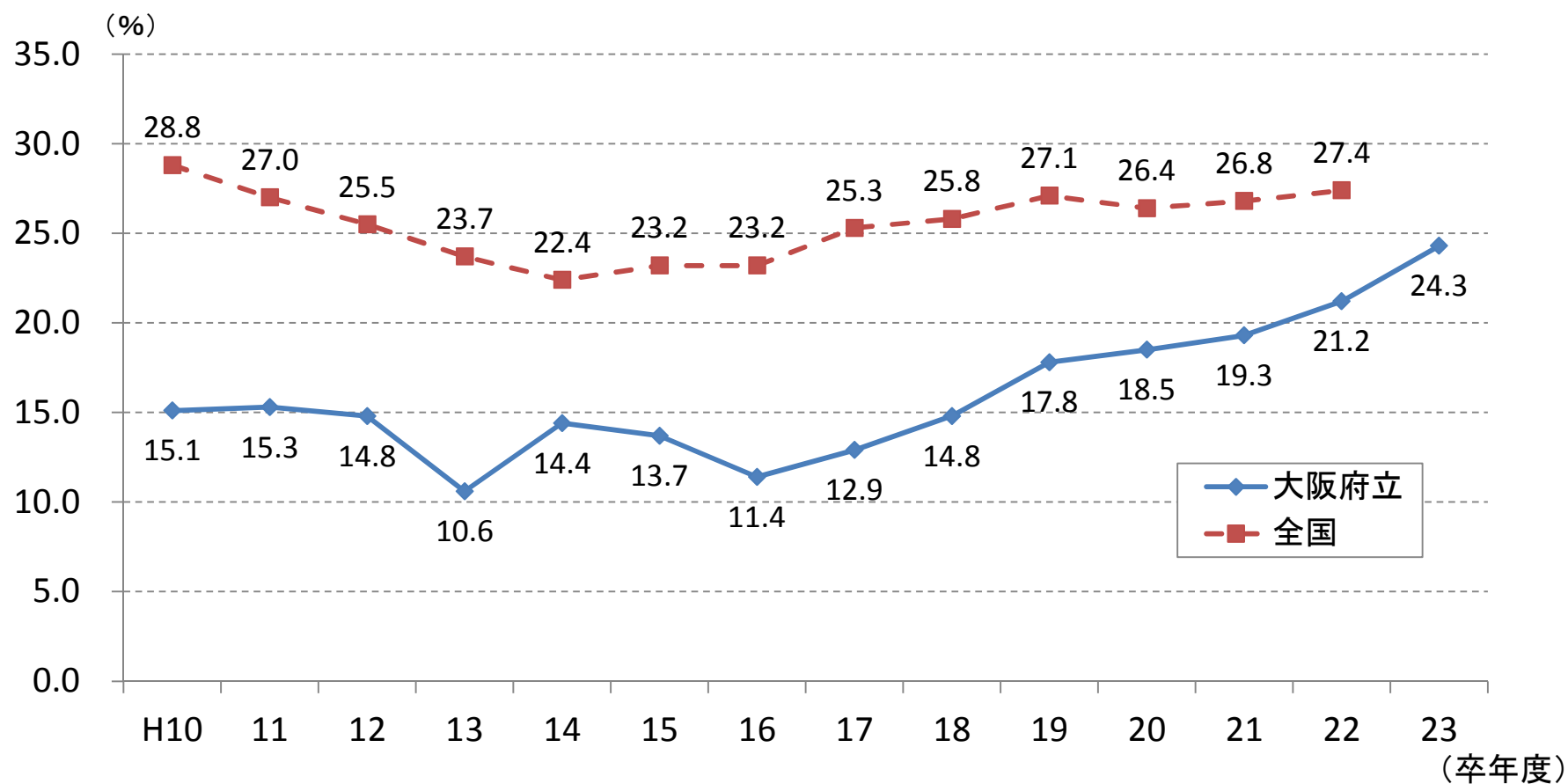


※()は、内数に補充入学者選抜または追加募集を含む

知的障がい支援学校卒業生の就職率の推移(全国・大阪府)

- 全国では、低下傾向だったが近年は横ばいで推移。
- 大阪府は、近年は上昇傾向であり、全国との差も縮まっている。

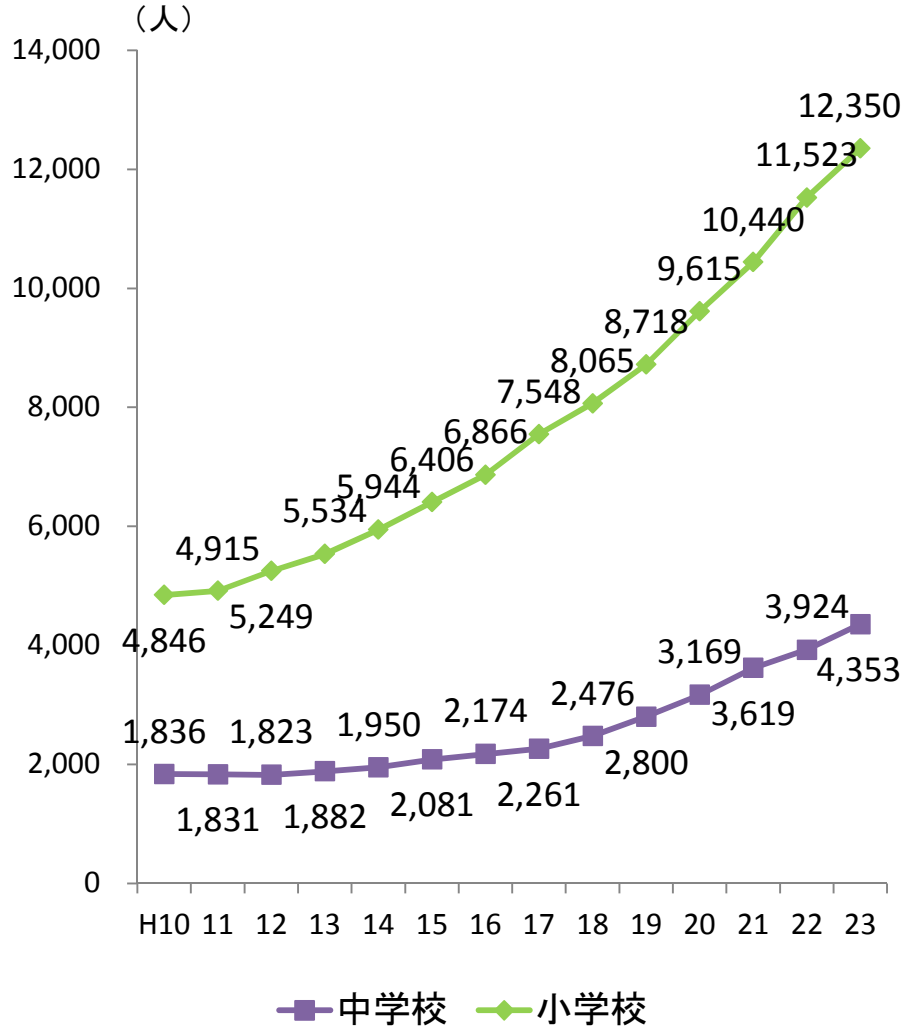
知的障がい支援学校(高等部)の卒業生の就職率



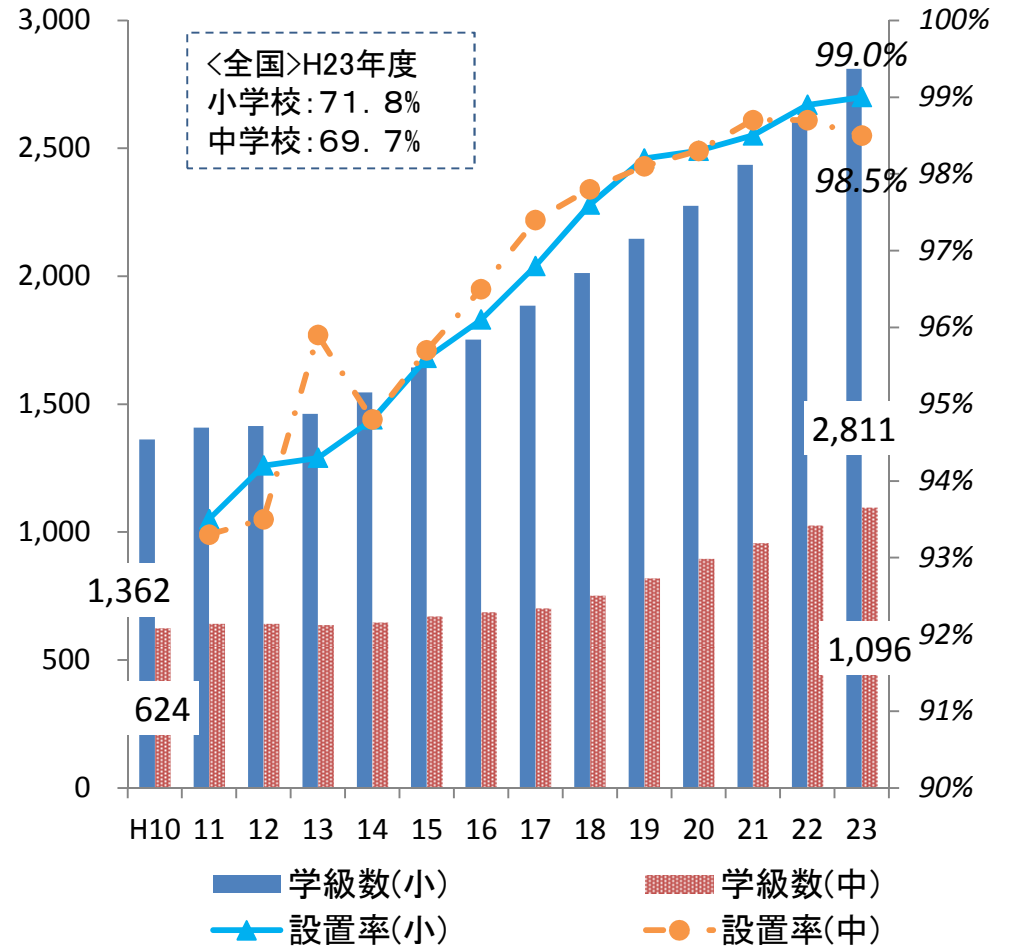
支援学級の児童生徒数、学級数の推移(大阪府)

➤ 大阪府内の小・中学校における支援学級の児童生徒数・学級数は、急増。

支援学級の児童生徒数

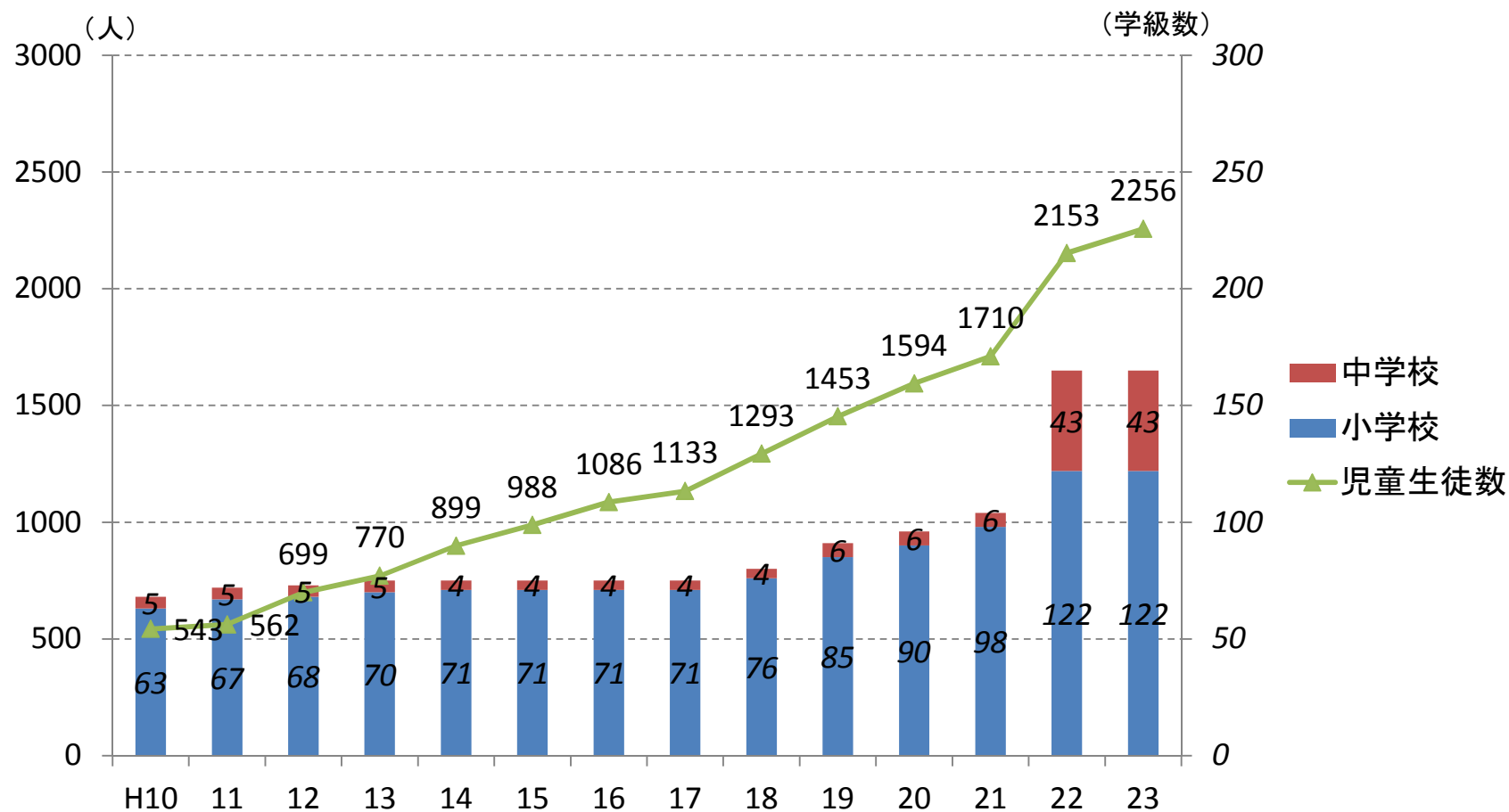


支援学級の学級数、設置率



通級指導教室に通う児童生徒数、教室数の推移(大阪府)

- 通級指導教室の教室数及び児童生徒数は増加傾向で、平成22年度に全市町村で設置した以降はさらに増加。

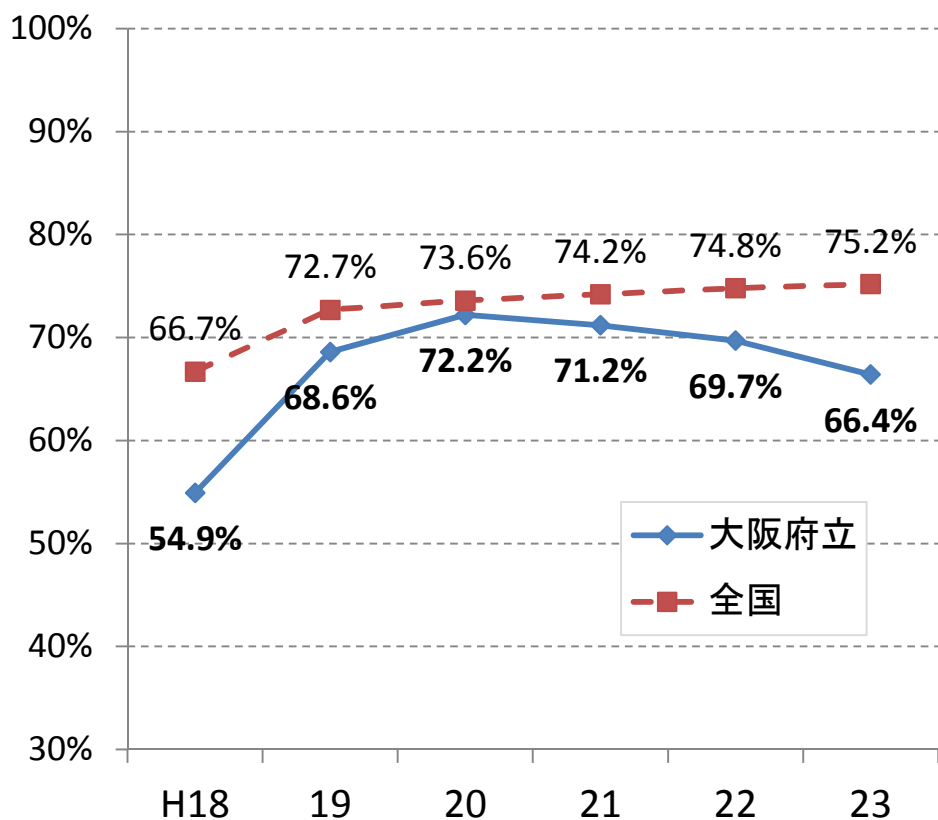


※「通級による指導」とは、小・中学校の通常の学級に在籍する比較的軽度の障がいがある児童生徒に対し、各教科等の指導は通常の学級で行いつつ、障がいに応じた必要な指導・支援を通級指導教室で行うもの。

支援教育の専門性にかかる状況(大阪府)

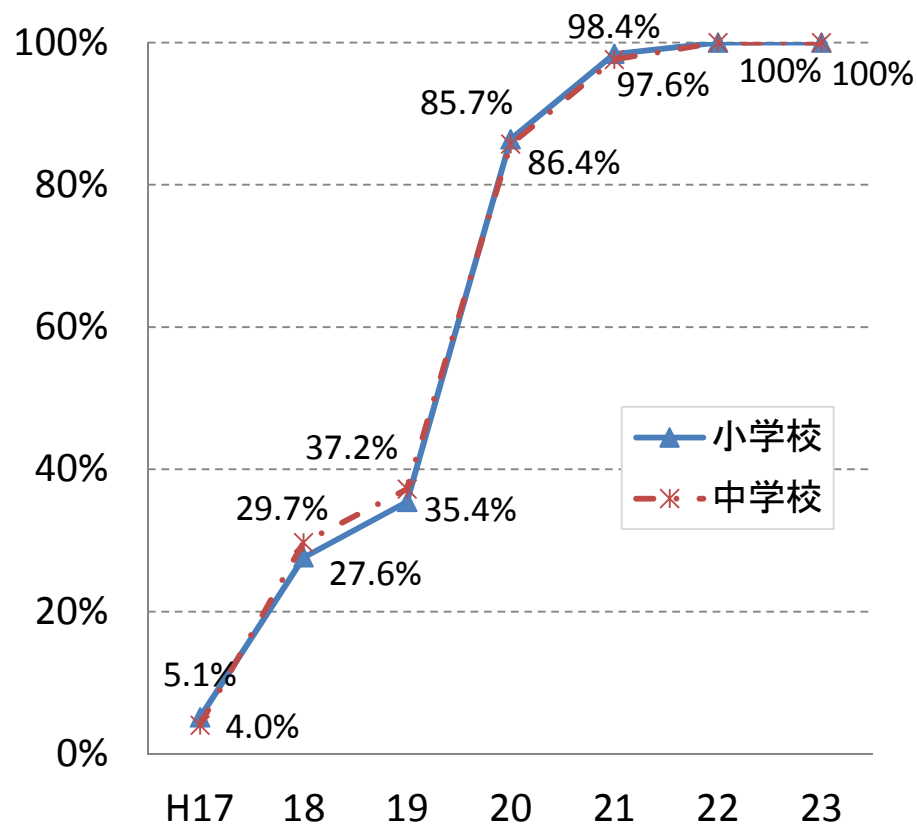
- 府立の支援学校における特別支援学校教員免許の保有率は、下降傾向。
- 小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率は、100%。

特別支援学校教員免許保有率の推移



大阪府教育委員会調べ

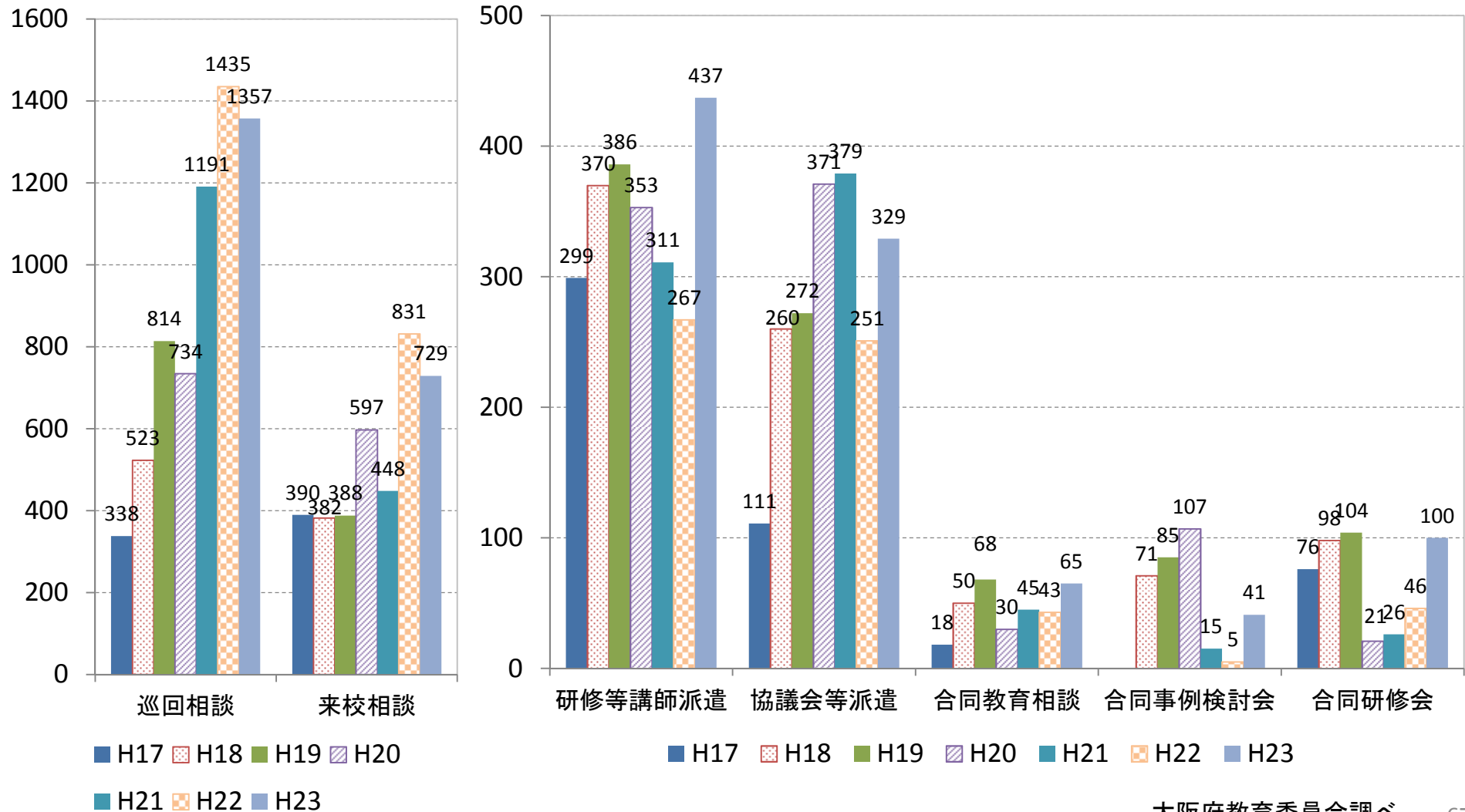
府内小・中学校の支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率の推移



大阪府教育委員会調べ

府立支援学校による地域支援の状況(大阪府)

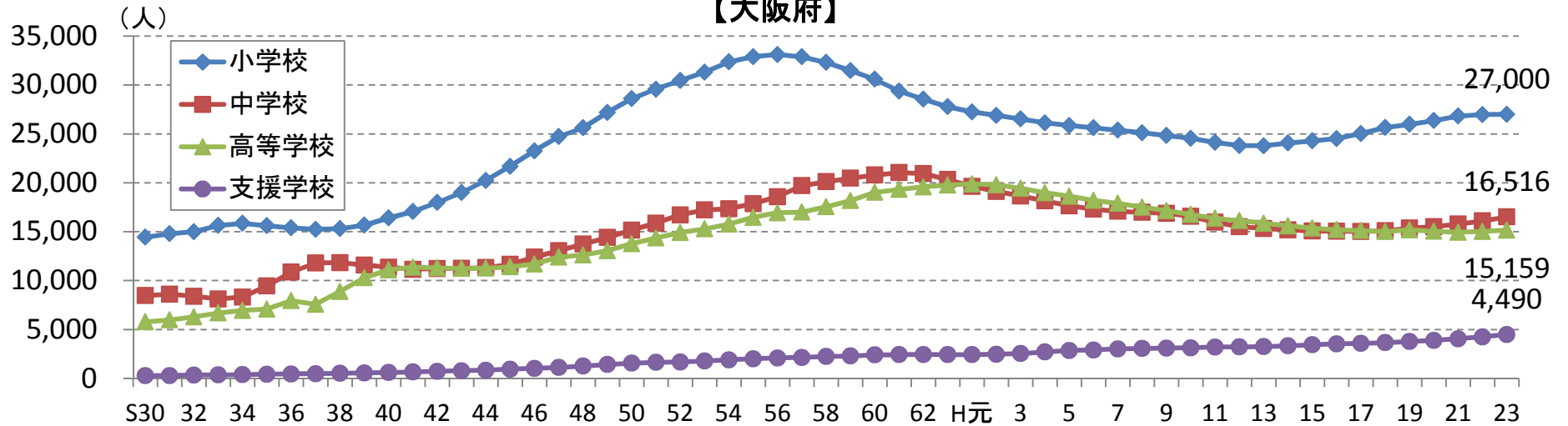
➤ 府立支援学校と市町村等との連携による地域支援活動が進んでいる。



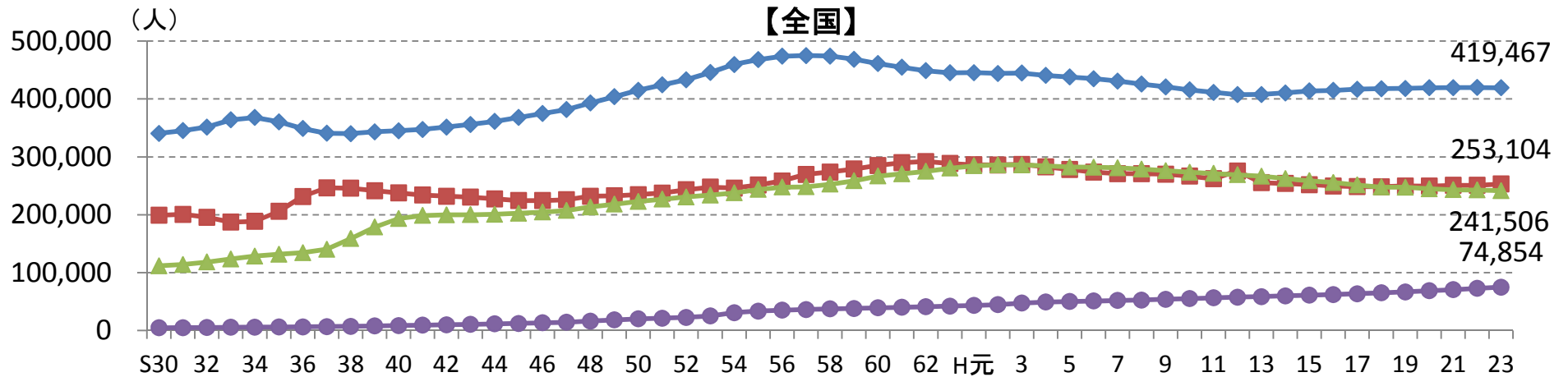
教員数の推移(全国・大阪府)

- 小・中・高では、一度ピークを迎えた後に減少するが、近年やや増加傾向。
- 支援学校は、児童生徒増に伴って増加傾向。

【大阪府】



【全国】

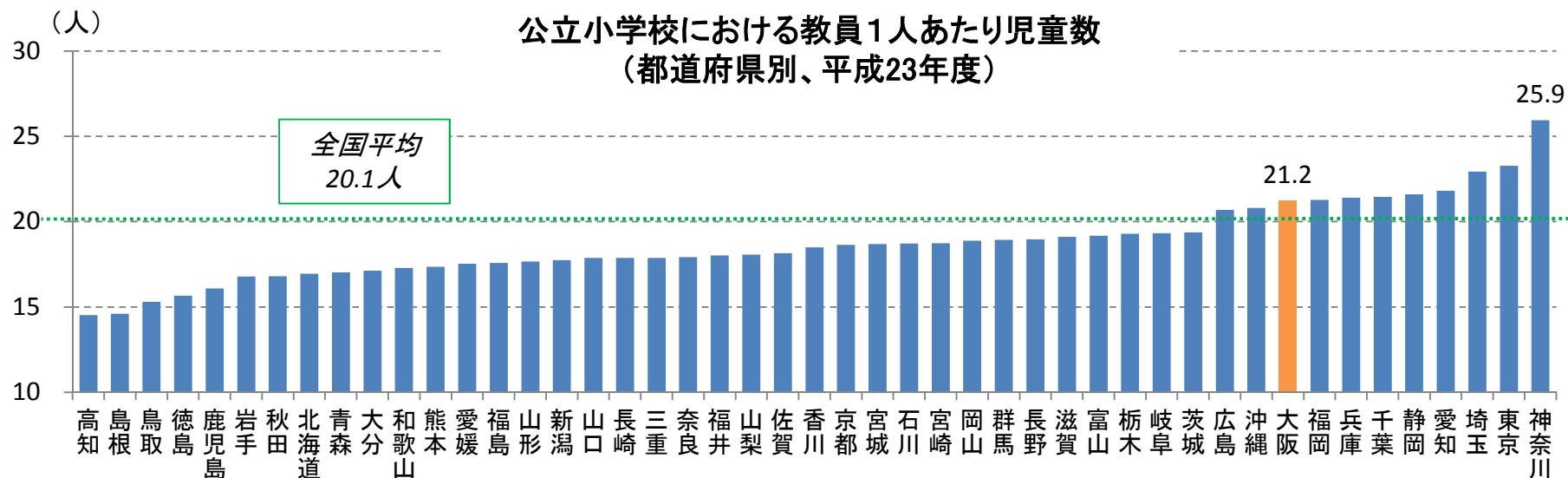
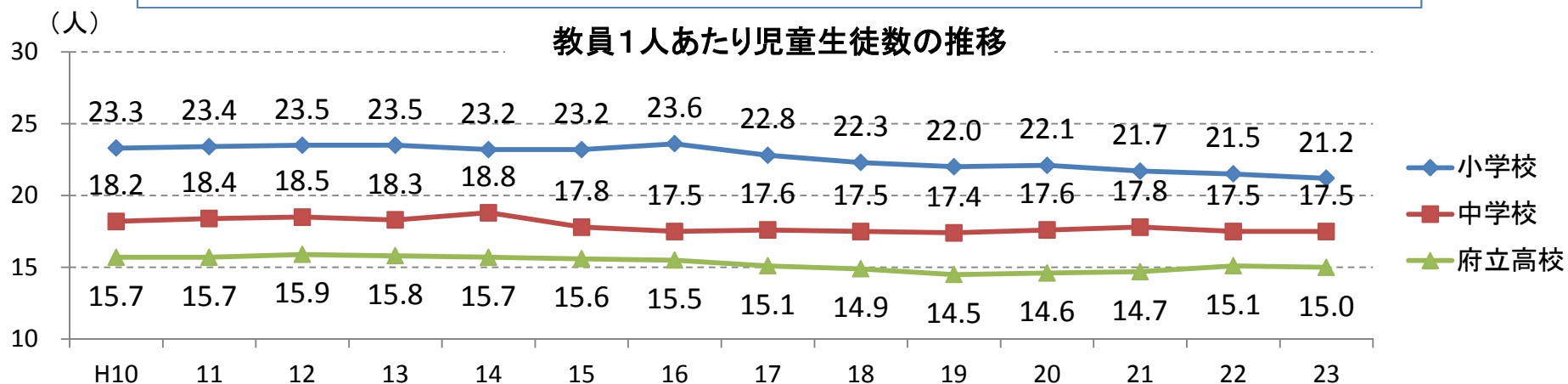


※国立・公立・私立の計。

※「教員」は、校長、教頭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭を含む。

教員1人あたりの児童生徒数(全国・大阪府)

➤ 教員1人あたりの児童生徒数は、小学校では減少傾向だが、中学校・府立高校では概ね横ばい。

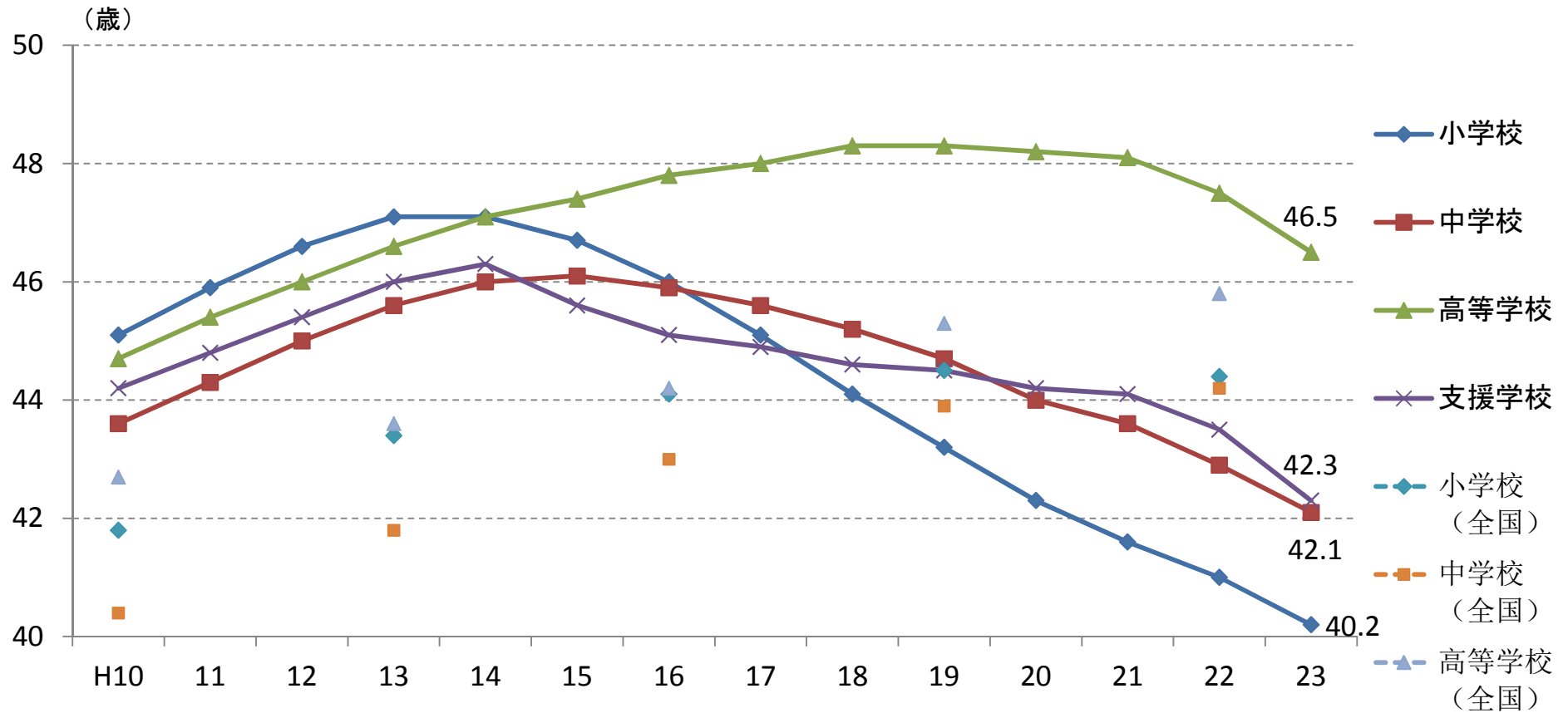


※「教員」は、教諭、助教諭、講師の計。

教諭の平均年齢の推移(全国・大阪府)

- 平均年齢は上昇傾向だったが、大量退職・大量採用により、近年は低下傾向。
- 小・中学校は全国平均を下回っているが、高校は依然として上回っている。

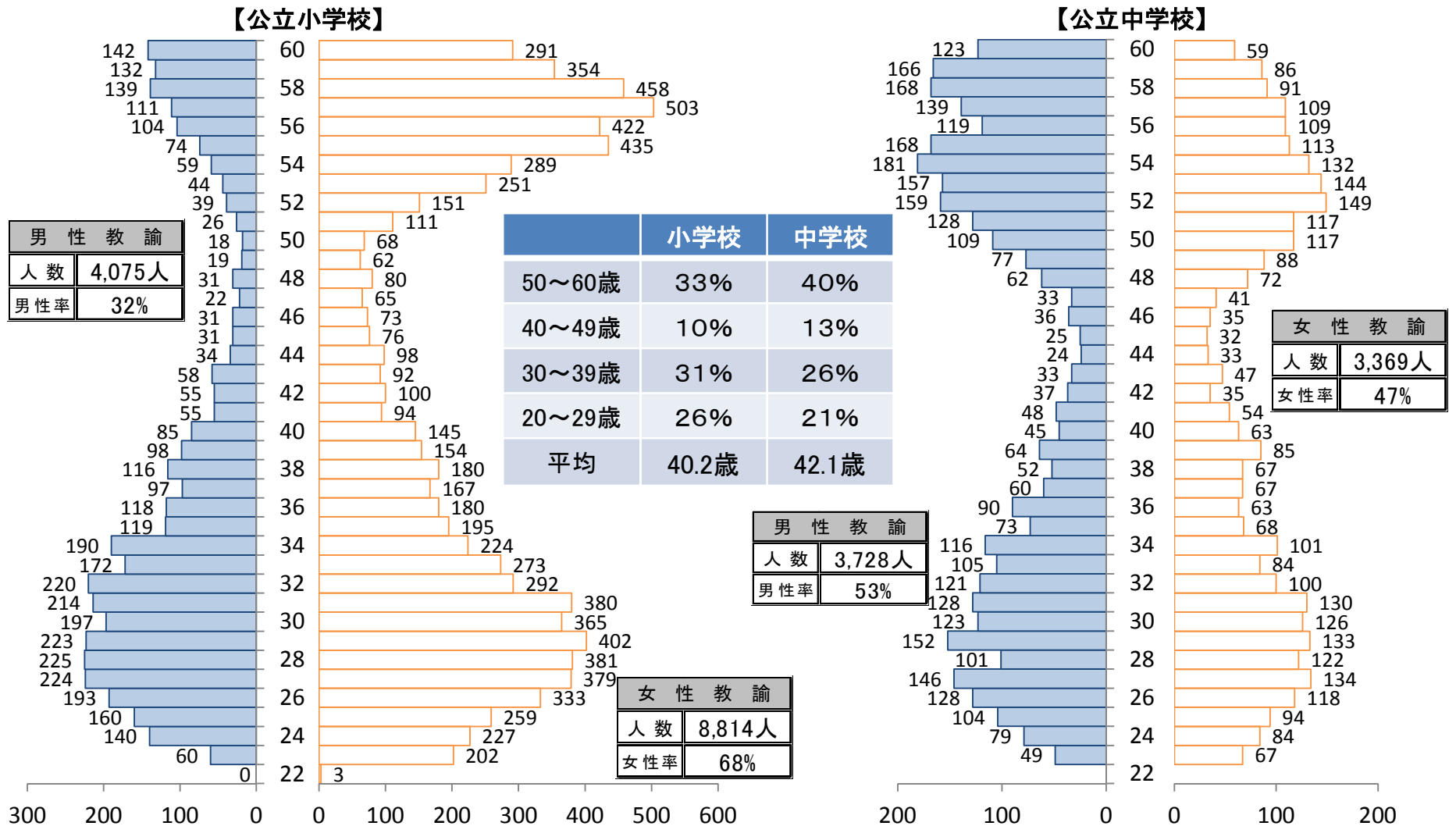
教諭の平均年齢の推移



※小・中・高校は政令市を除く。
 ※支援学校は、13年度以降は府立のみ。

教諭の年齢構成①(大阪府)

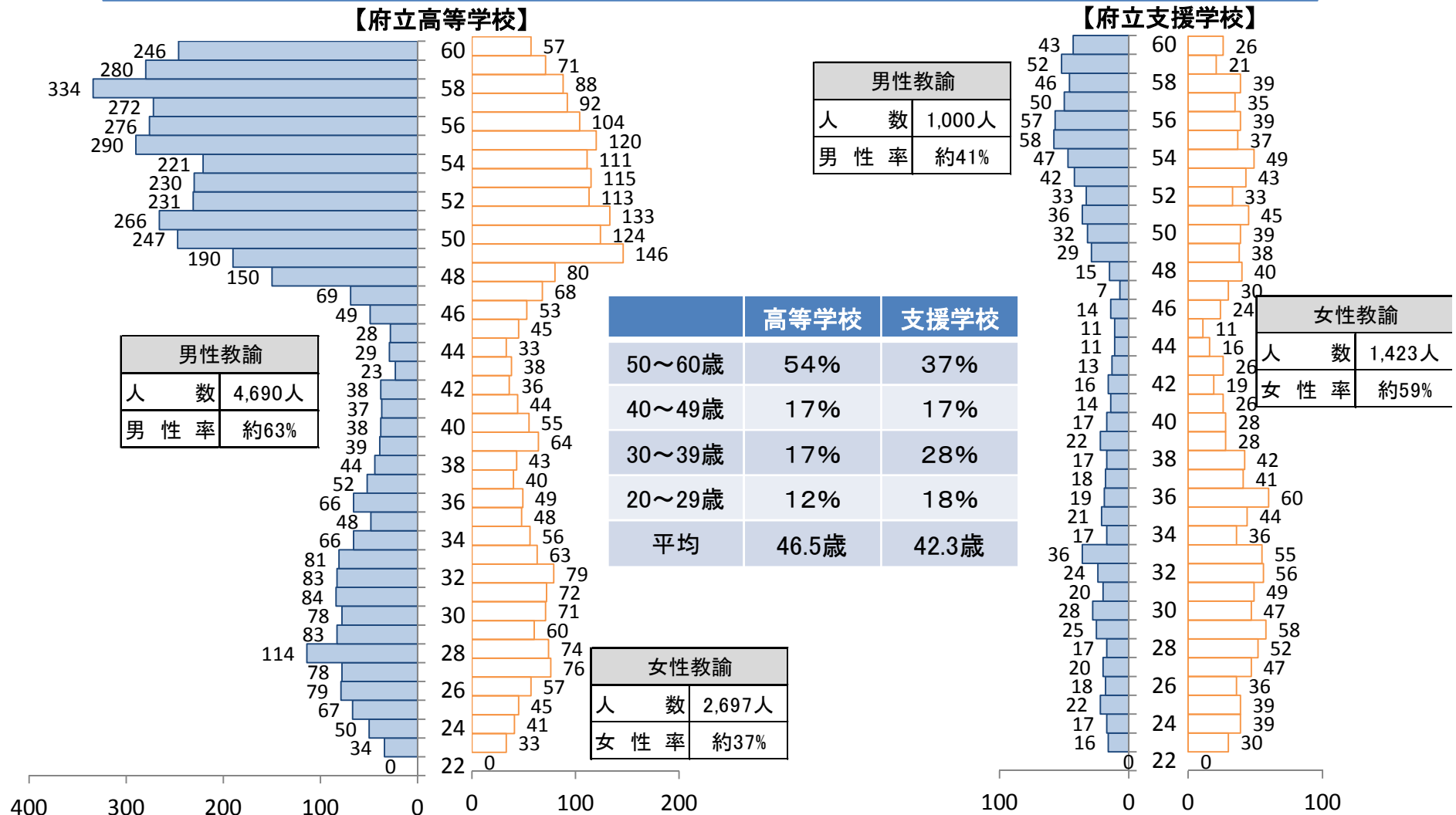
➤ 大阪府の小・中学校では、団塊の世代の退職に伴い、20～30代の教諭の割合が増加。



※平成23年5月1日現在(年齢は、23年度末年齢)

教諭の年齢構成②(大阪府)

➤ 大阪府の高等学校では、50歳代の教諭が約半数を占め、今後10年間で大量退職が発生する見込み。

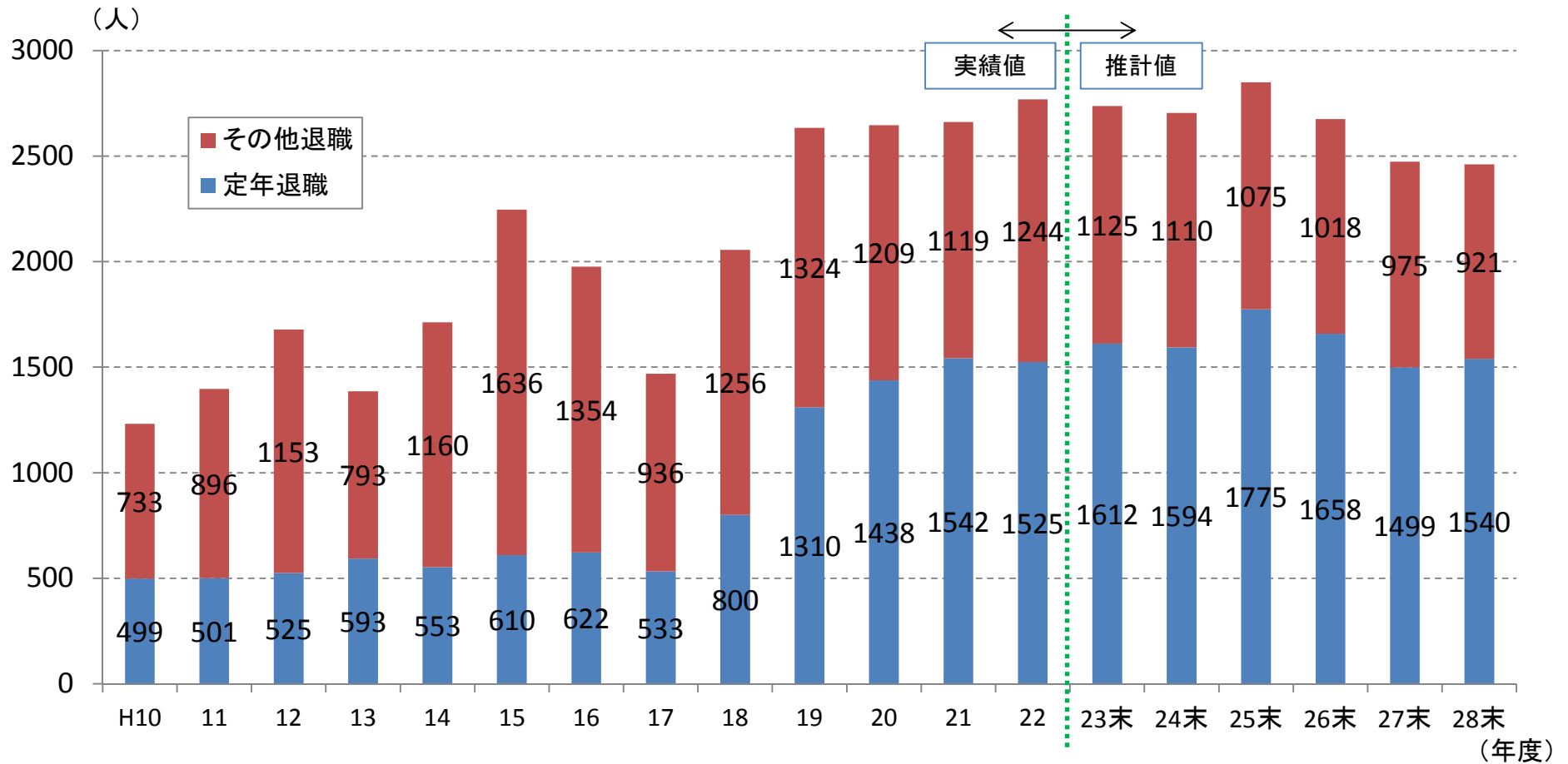


※平成23年5月1日現在(年齢は、23年度末年齢)

教員の退職者数の推移(大阪府)

➤ 平成19年度以降、毎年2500人以上の退職が続く。

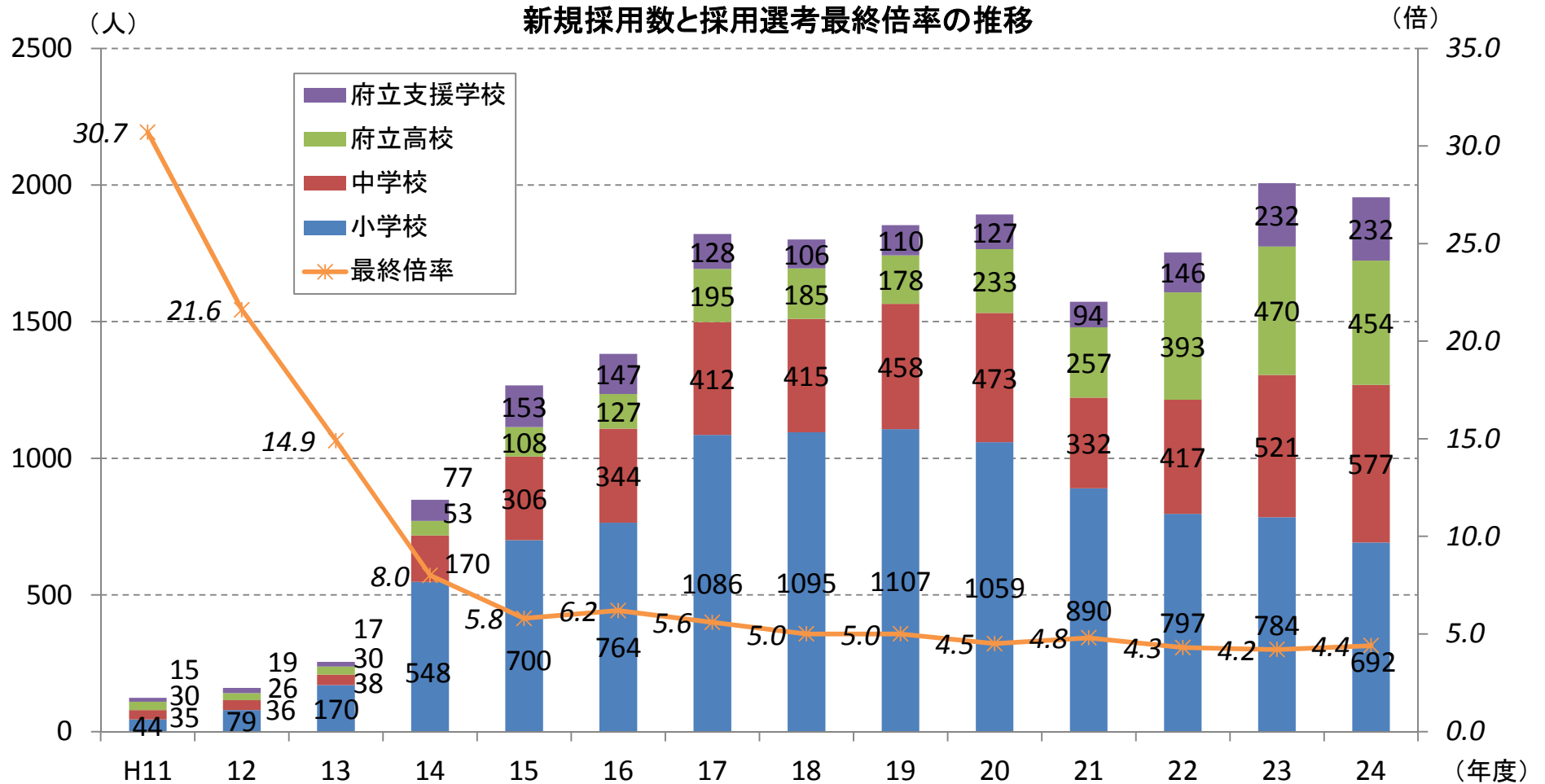
公立学校における教員(校長・教頭・教諭)の退職者数の推移



※公立小・中学校(政令市を含む)、府立高校、府立支援学校、高専の計。
 ※「その他退職」は、特別退職・普通退職(死亡退職含む)をいう。

教員の新規採用数の推移(大阪府)

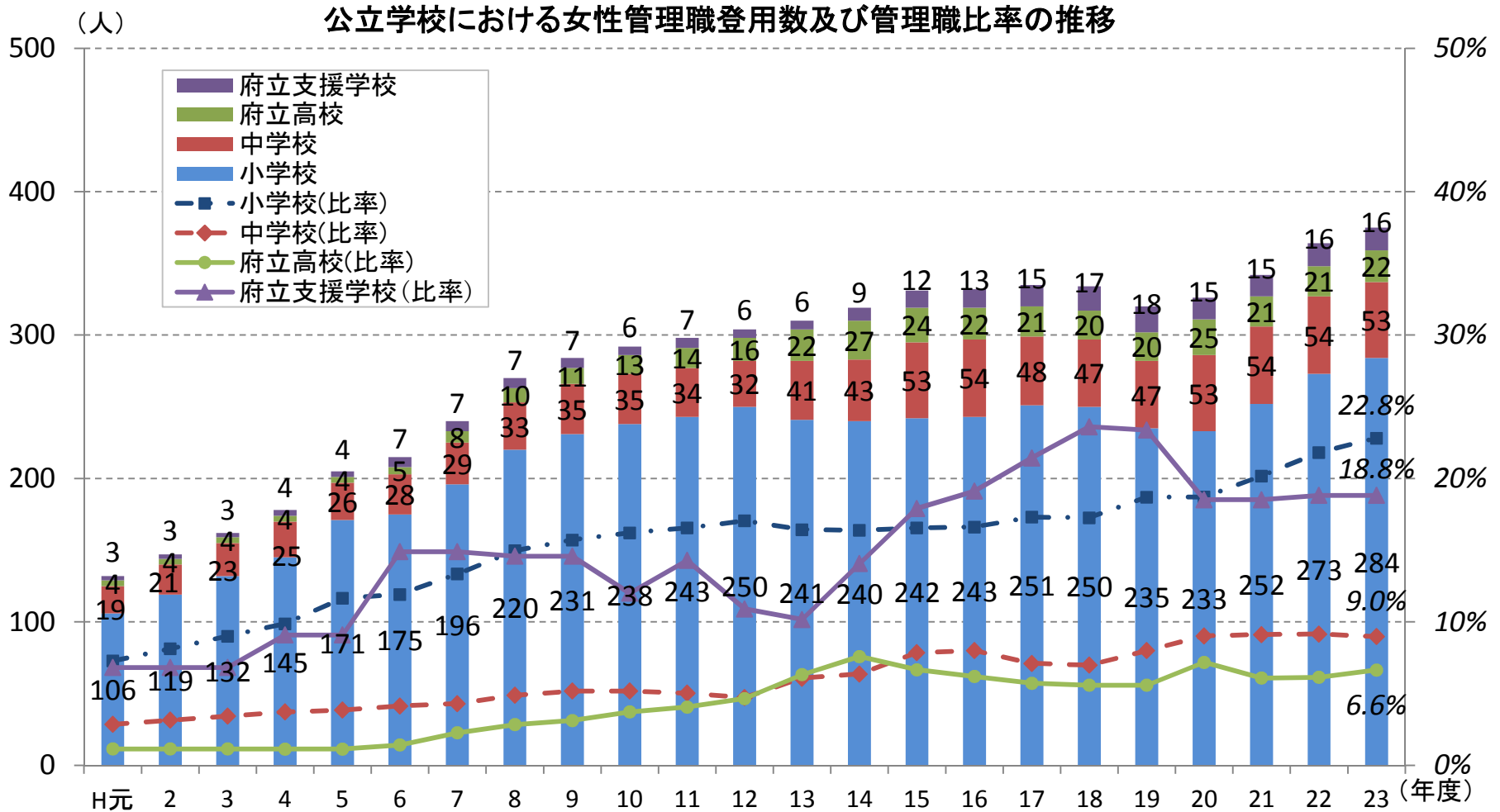
- 退職者数の増加に伴い新規採用数は増加しており、近年は概ね毎年2,000人程度。
- 選考倍率は低下傾向であり、近年は概ね4～5倍程度で推移。



※最終倍率＝全校種合計の受験者数／最終合格者数
 ※小・中学校は、政令市を除く。

女性管理職登用の状況(大阪府)

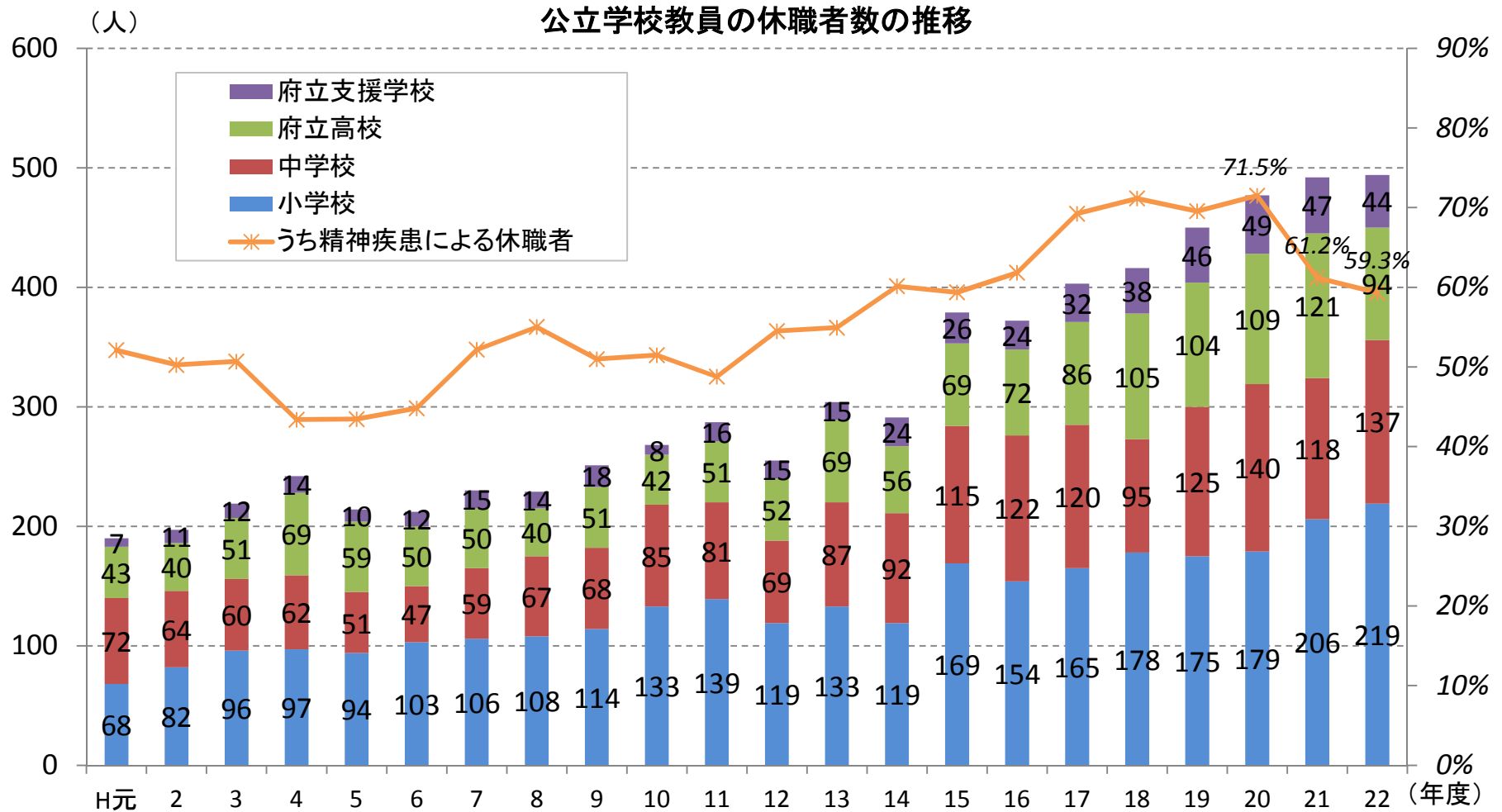
- 女性管理職の人数及び比率は増加傾向。
- 公立小学校・府立支援学校における女性管理職比率は、約20%。



※「管理職」は、校長及び教頭を指す。
 ※小・中学校は政令市を含む。

教員の休職者の状況(大阪府)

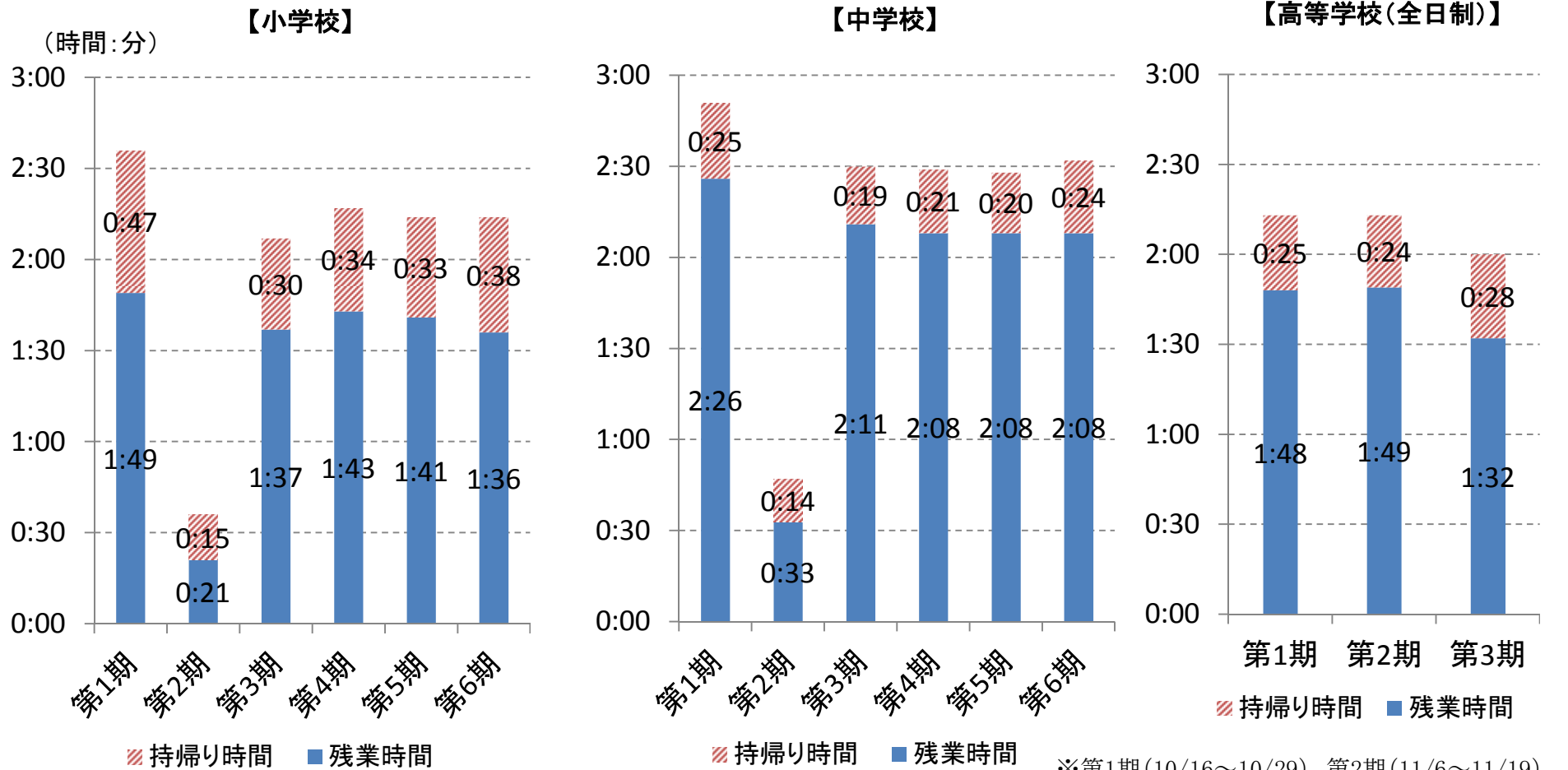
- 教員の休職者数は増加傾向。
- 精神疾患による休職者も増加傾向だが、近年はやや減少。



※校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭の休職者の計。
 ※小・中学校は政令市を除く。

教員の残業時間の状況(全国)

➤ 教員の1日あたりの残業時間と持帰り時間は、概ね2時間超。(夏休み期間を除く)



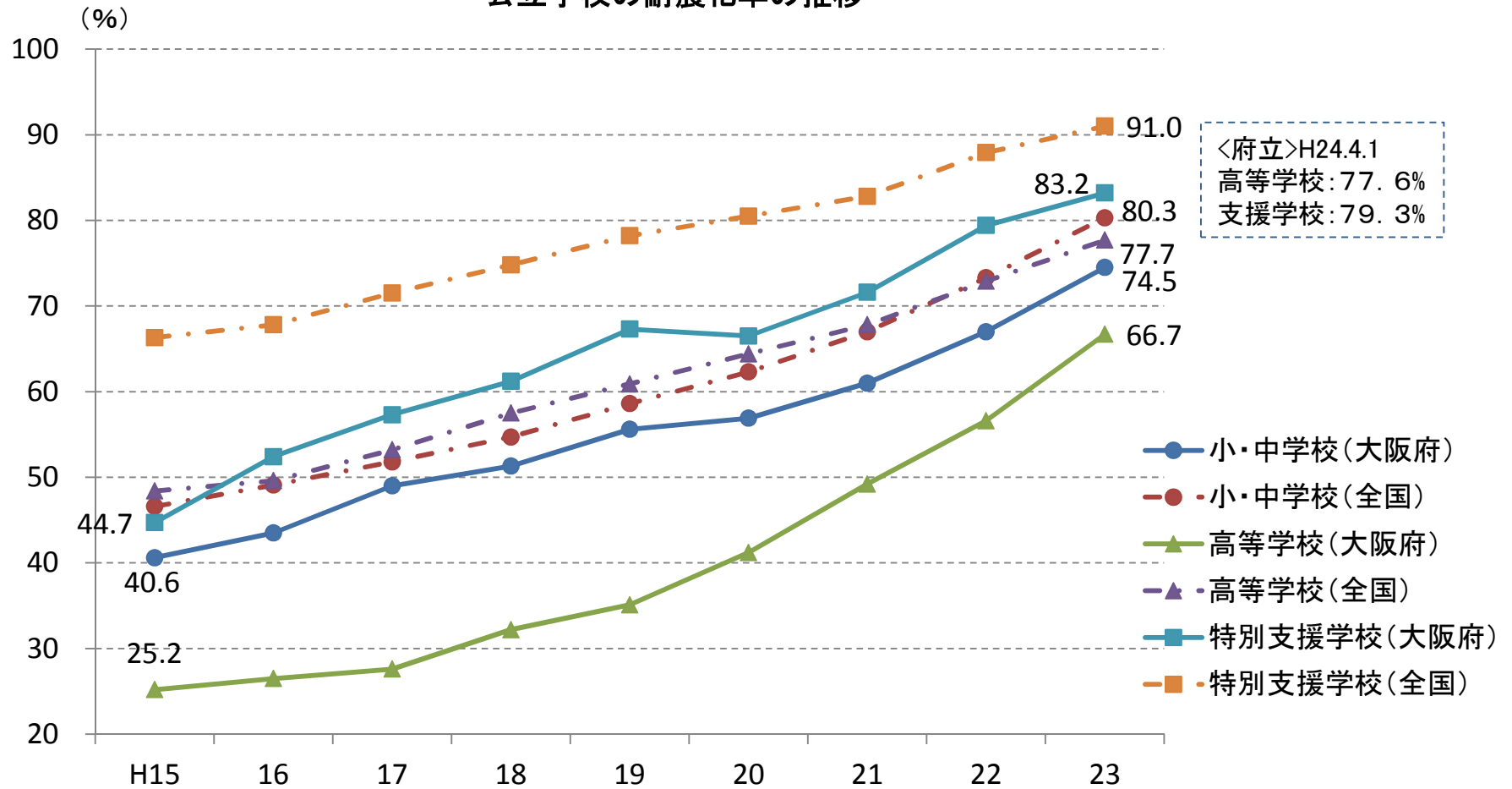
※第1期(7/3～7/30)、第2期(7/31～8/27)、第3期(8/28～9/24)、
第4期(9/25～10/22)、第5期(10/23～11/19)、第6期(11/20～12/17)

※第1期(10/16～10/29)、第2期(11/6～11/19)、
第3期(11/27～12/10)

校舎の耐震化の状況(全国・大阪府)

- 大阪府・全国とも耐震化が進んでいる。
- 大阪府は全ての学校種で全国を下回っている。

公立学校の耐震化率の推移

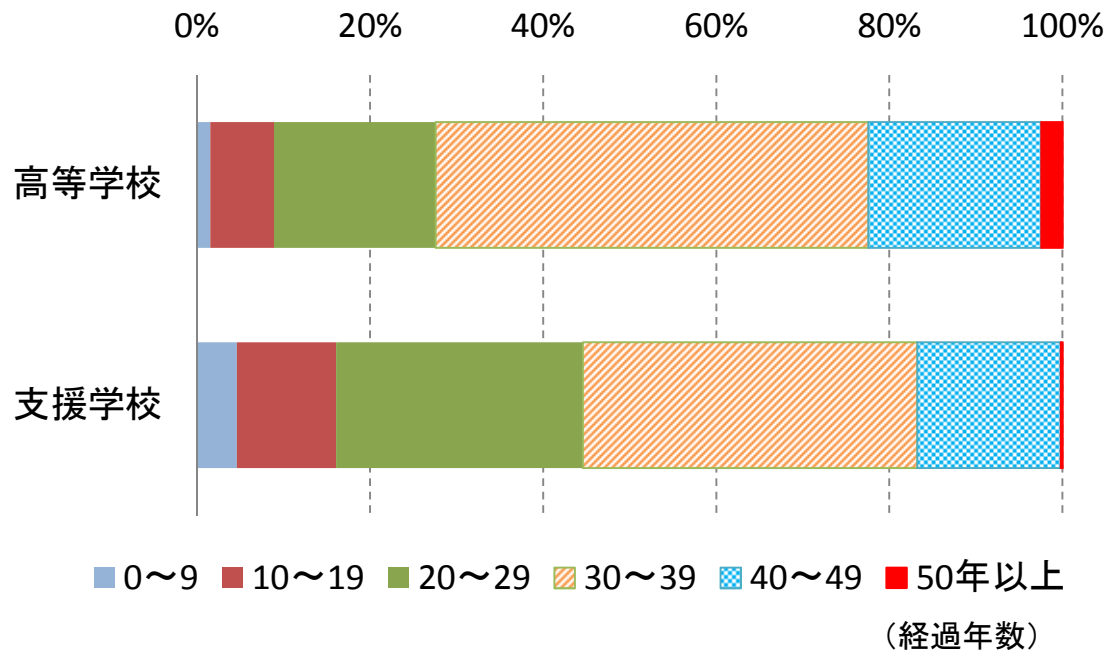


※各年4月1日現在

校舎等の施設・設備の状況(大阪府)

- 建築後30年を経過している建物が、府立高校は約7割、支援学校は約6割。
- 支援学校のエレベーターの設置率は100%。

府立学校における
校舎・体育館等の築後経過年数面積の割合



※平成24年4月1日現在

府立学校における設備の整備状況

		高等学校	支援学校
耐震化	全棟数	1,136	174
	実施済み	881	138
	耐震化率	77.6%	79.3%
空調機器	全室数	12,628	2,709
	設置済み	6,439	1,752
	設置率	51.4%	64.7%
エレベーター	全校数	138	25
	設置済み	79	25
	設置率	57.2%	100%

※平成24年4月1日現在

ICT化の状況(全国・大阪府)

- 大阪府は、教員の校務用コンピューターの整備率については、全ての学校種で全国を下回っている。

公立学校におけるICT環境の整備状況

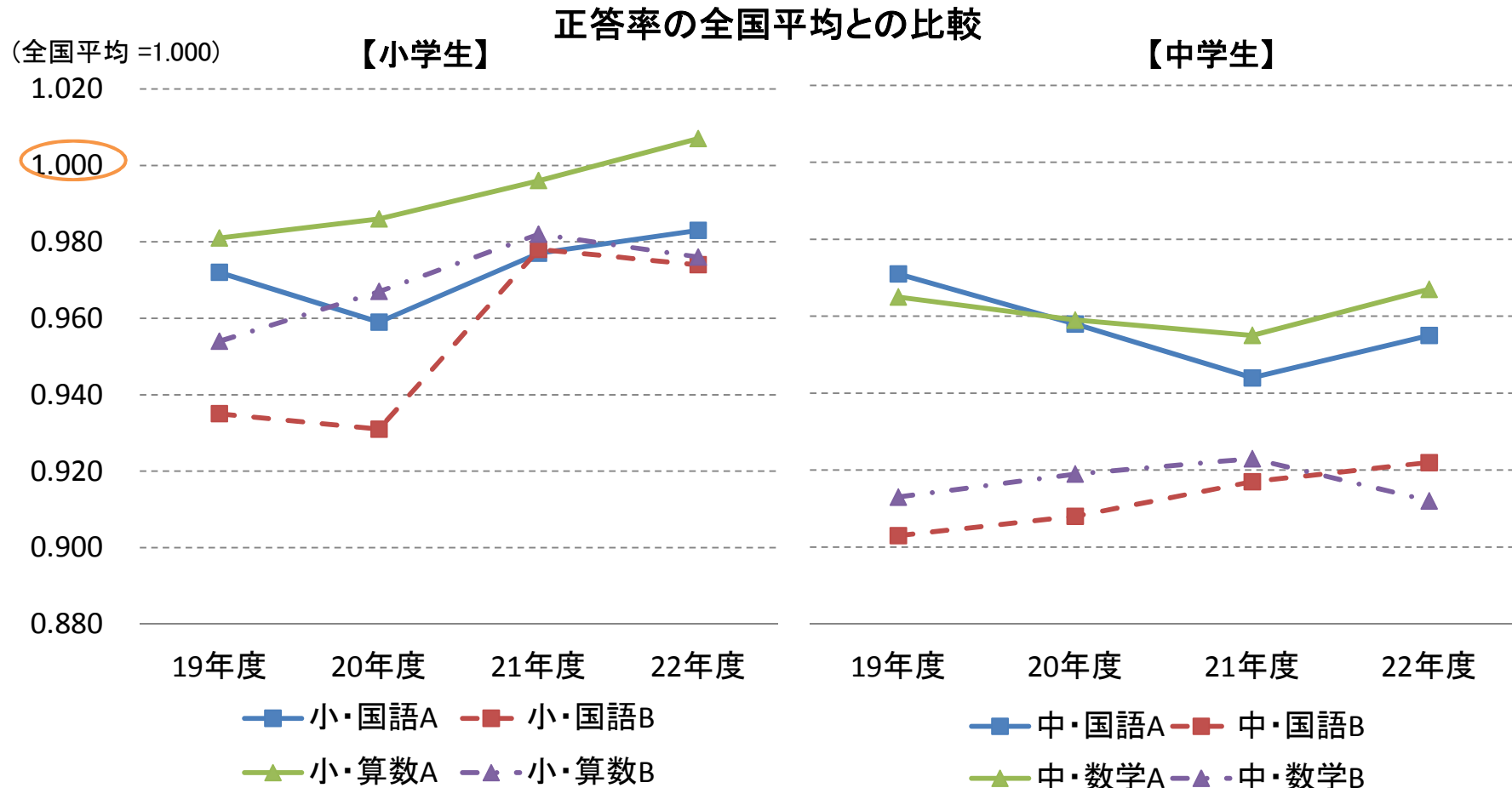
	教育用 コンピューター 1台当たりの 児童生徒数	一学校 あたりの 電子黒板の 整備台数	普通教室の LAN 整備率	インターネット 接続率 (光ファイバ 回線)	教員の 校務用 コンピューター 整備率	グループ ウェアの 整備率	校務支援 システムの 整備率	デジタル 教科書の 整備率
小 学 校	7.9	2.5	93.8%	90.9%	55.9%	42.1%	34.8%	10.2%
(全 国)	7.6	1.7	79.8%	67.7%	95.5%	59.1%	46.5%	15.5%
中 学 校	7.9	1.9	93.8%	90.9%	56.2%	44.0%	42.7%	24.6%
(全 国)	6.4	1.4	79.3%	68.1%	94.7%	57.5%	55.3%	14.1%
高 等 学 校	3.7	0.7	91.3%	100.0%	95.0%	77.5%	85.8%	4.7%
(全 国)	5.0	2.1	93.8%	88.2%	116.3%	58.6%	75.8%	3.0%
特 別 支 援 学 校	4.4	0.5	86.6%	100.0%	83.4%	81.4%	88.4%	7.0%
(全 国)	3.4	3.2	89.6%	88.3%	90.4%	60.6%	55.9%	5.2%

出典: 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成23年8月)

Ⅲ 子どもの状況

学力の状況①(全国・大阪府)

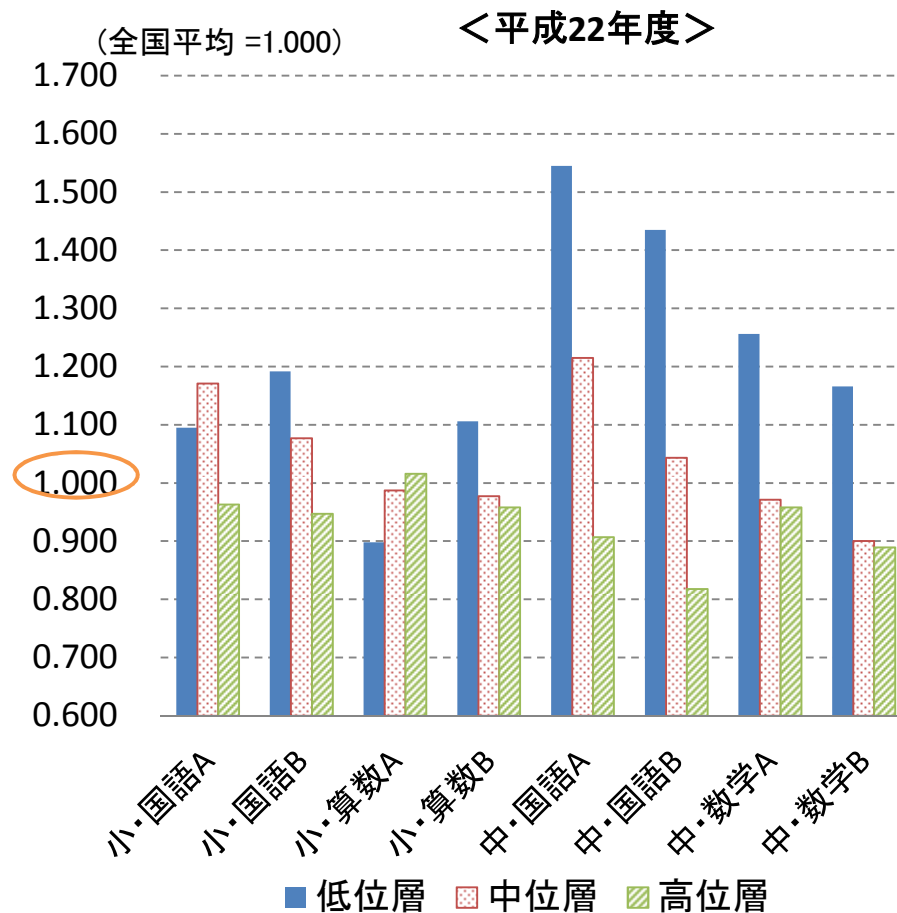
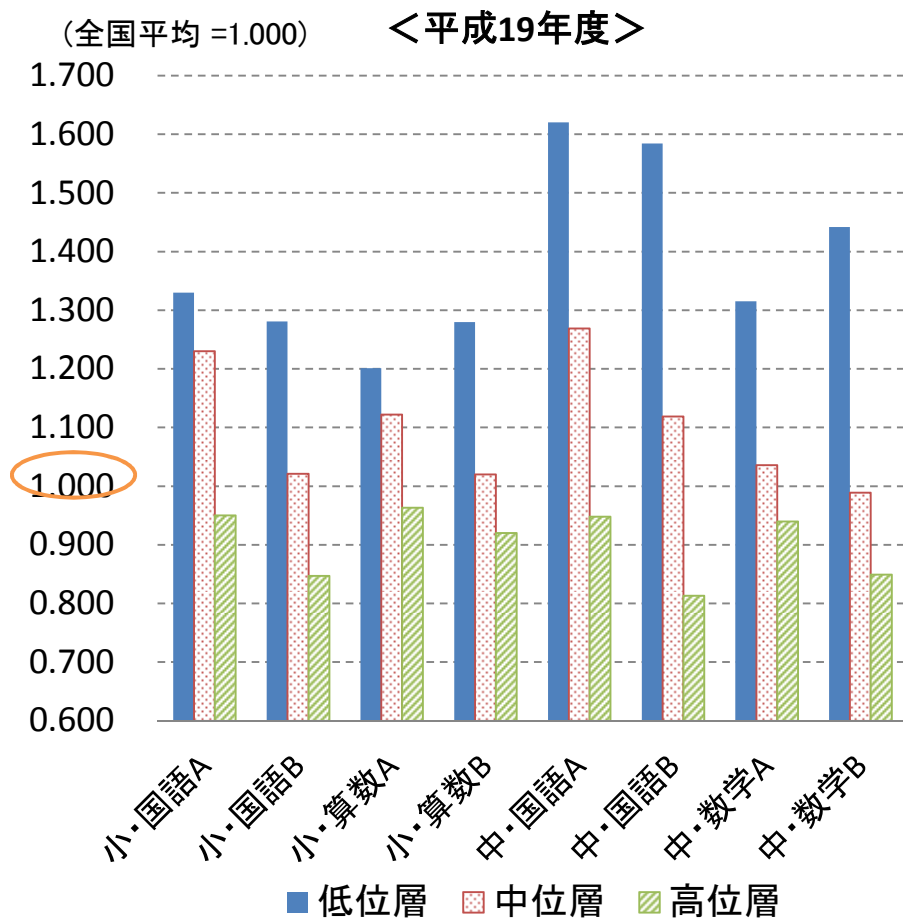
- 小学生においては、算数A区分において全国平均を上回り、その他の区分・教科においてもほぼ全国平均に並んだ状況。
- 中学校においては、全国平均との差は縮小しつつあるものの、依然として差は大きい。



学力の状況②(全国・大阪府)

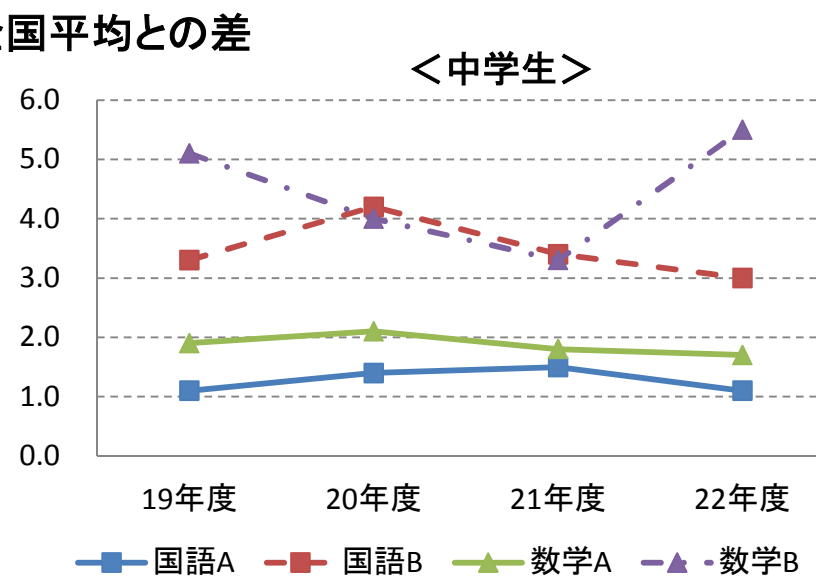
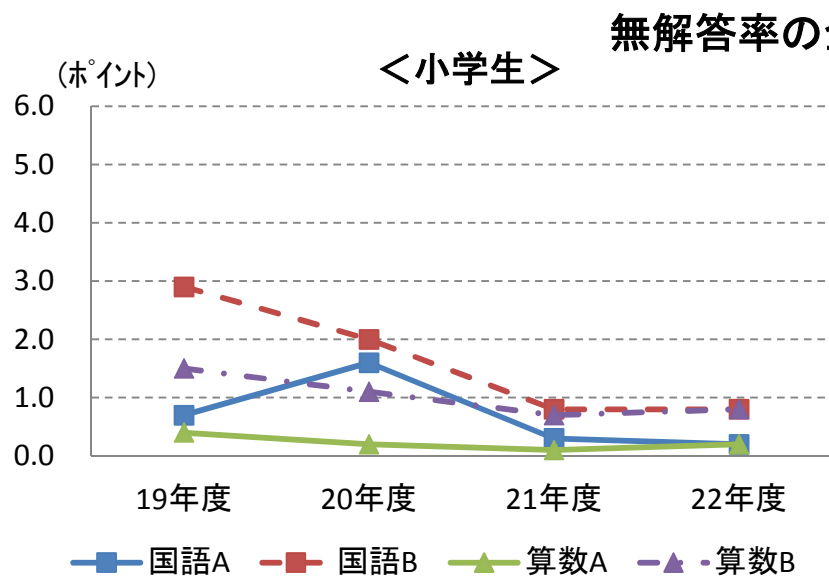
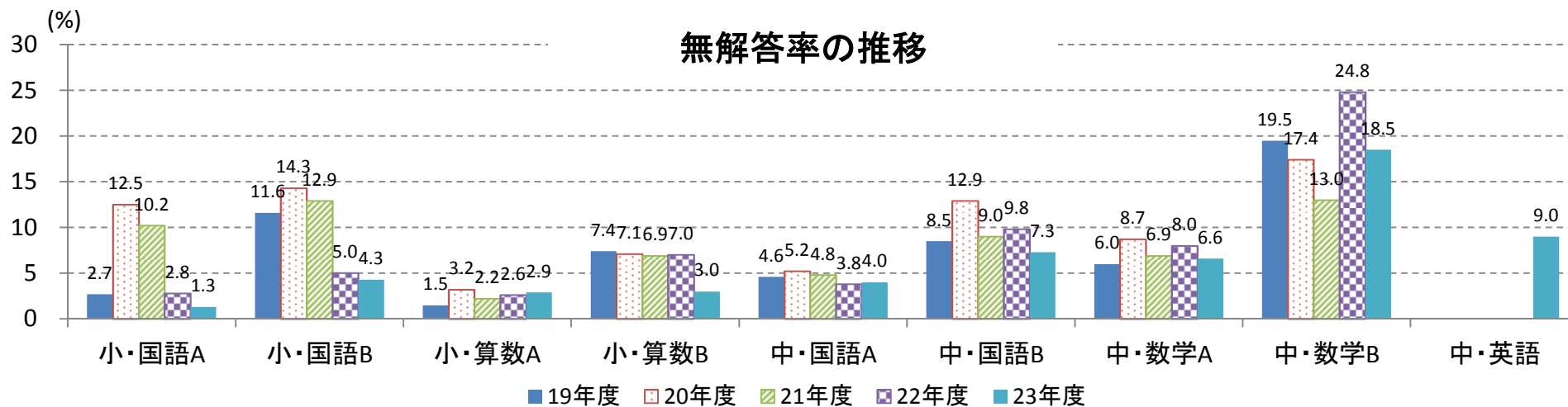
- 小学生・中学生とも全国平均と比べ、低位層の割合が高く、高位層の割合が低い。
- 教科・区分による差異はあるものの、低位層の割合は減少傾向。

正答数の分布(3分位)



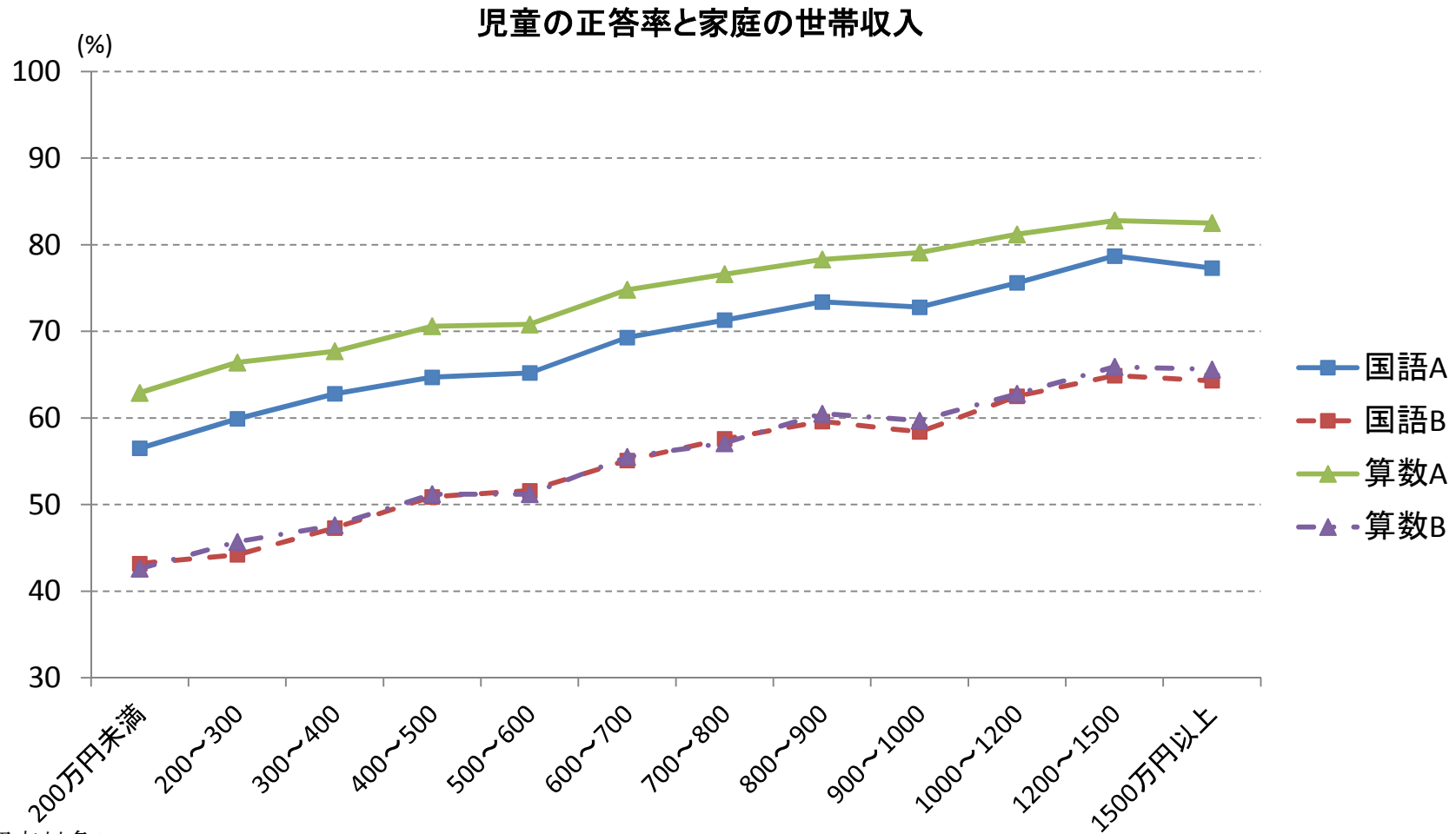
学力の状況③(全国・大阪府)

- 無回答の割合は、小学生・中学生とも全国を上回っている。
- 小学生は、全国平均との差は縮まってきている。



家庭の経済状況と学力(全国)

➤ 世帯の年収が高いほど、正答率が高い。

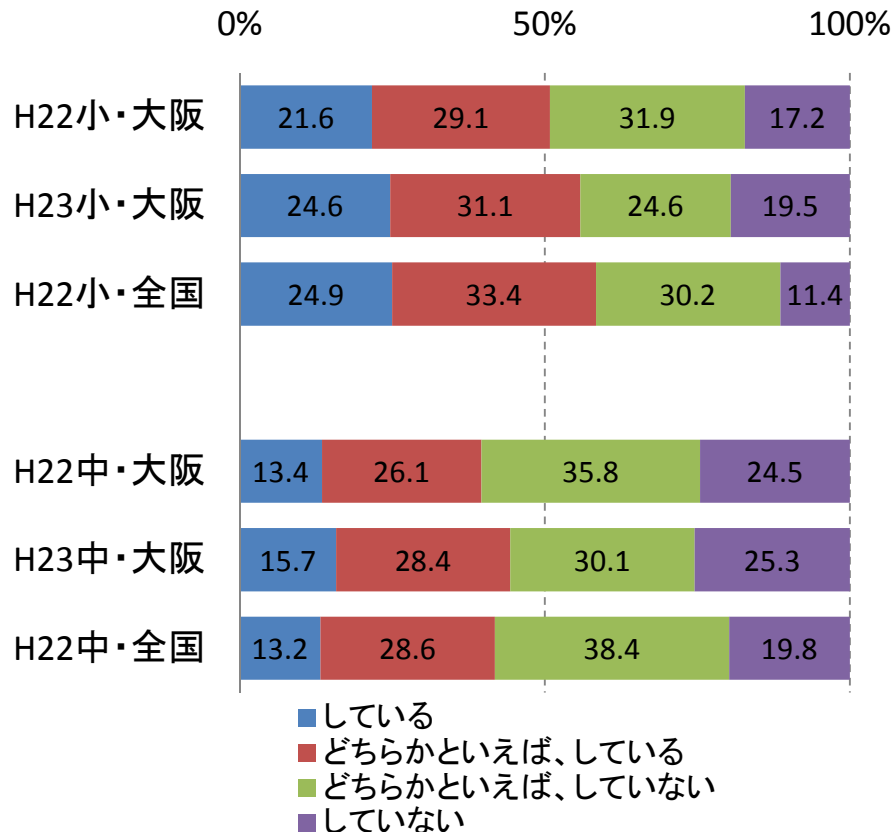


<調査対象>
 5政令市の公立小学校6年生の保護者
 (平成20年度の全国学力・学習状況調査の追加分析)

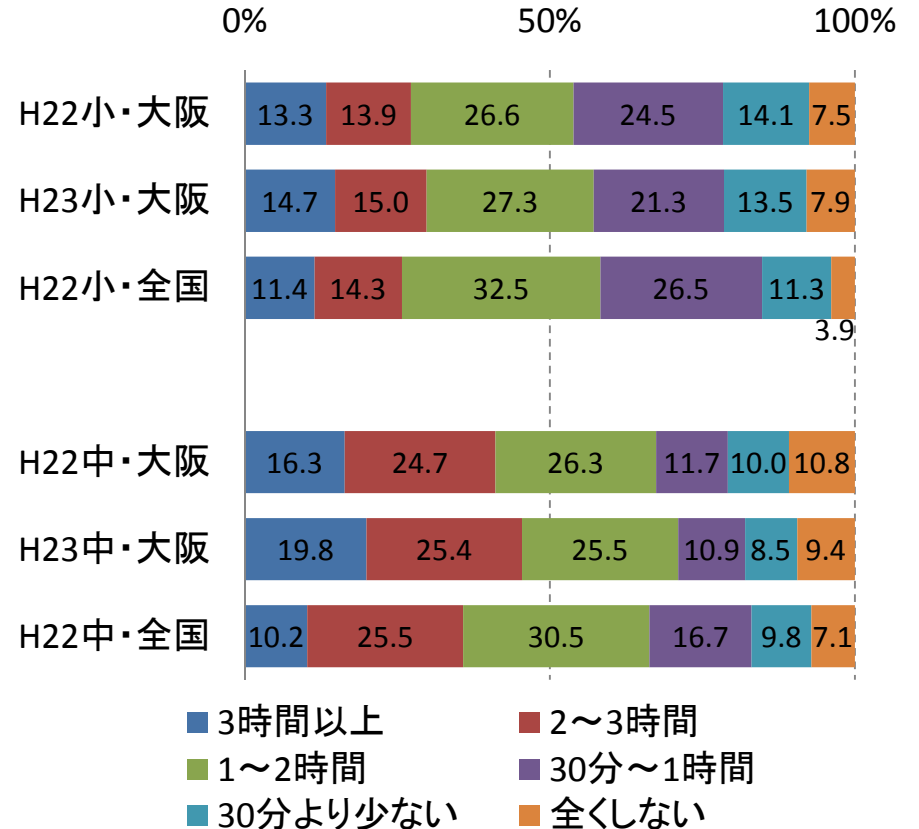
家庭学習の状況(全国・大阪府)

- 自主的・計画的に家庭学習に取り組んでいる子どもは、小学生・中学生とも増加傾向。
- 1日の勉強時間は、小学生・中学生とも、2時間以上の割合が全国平均を上回る一方、30分未満の割合も全国平均を上回っている。

＜自分で計画を立てて勉強していますか＞



＜平日1日あたりどのぐらい勉強しますか＞

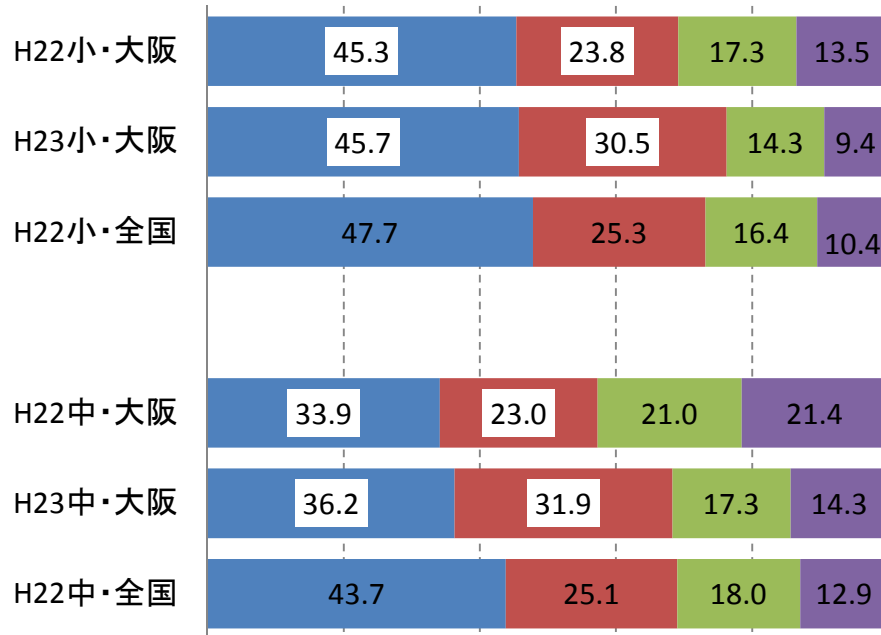


読書の状況(全国・大阪府)

- 読書が好きな子どもは、小学生・中学生とも増加傾向。
- 1日の読書時間は、小学生・中学生とも増加傾向。

＜読書は好きですか＞

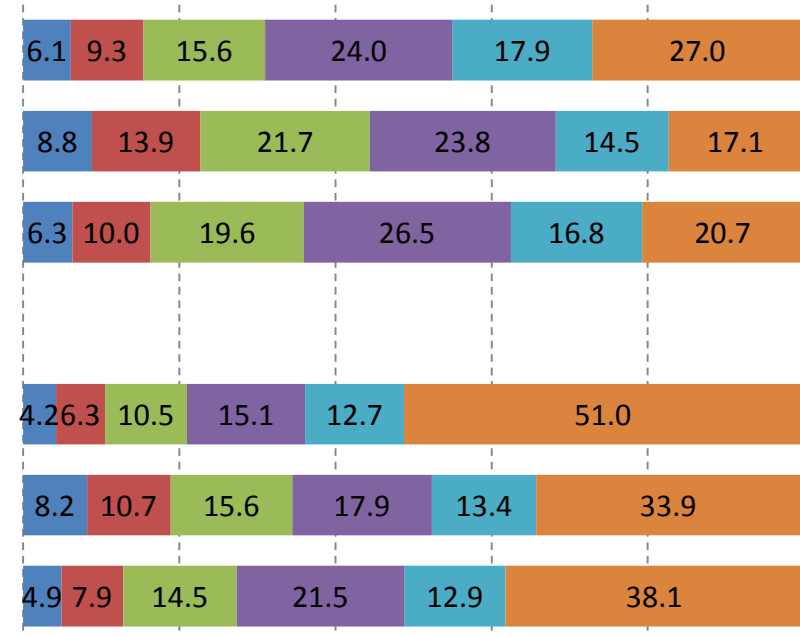
0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 好き
- どちらかといえば好き
- どちらかといえば、好きではない
- 好きではない

＜平日1日あたりどのぐらい読書しますか＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%

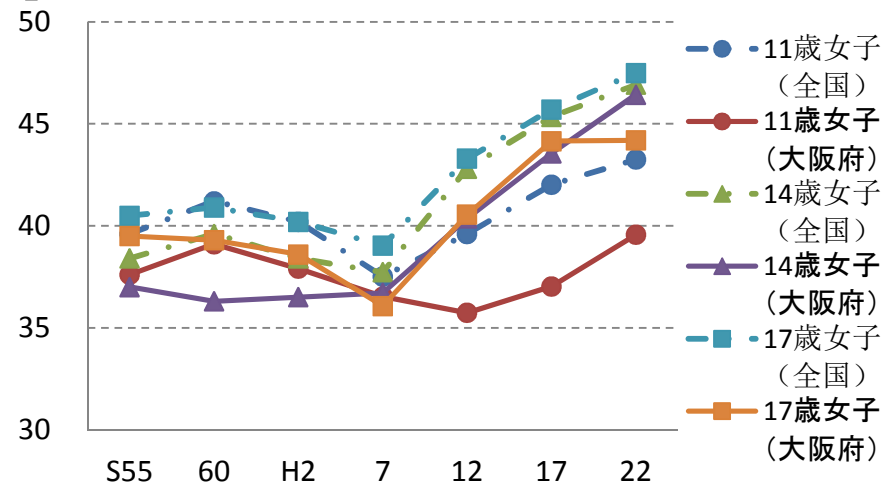
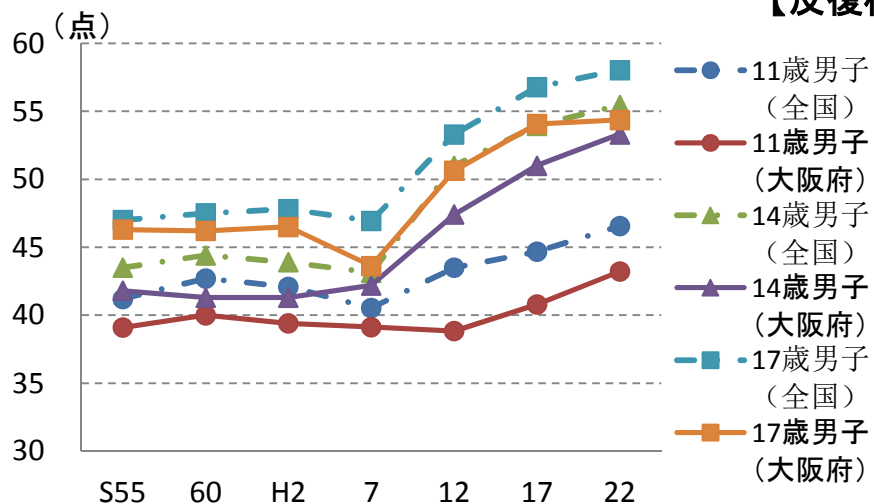
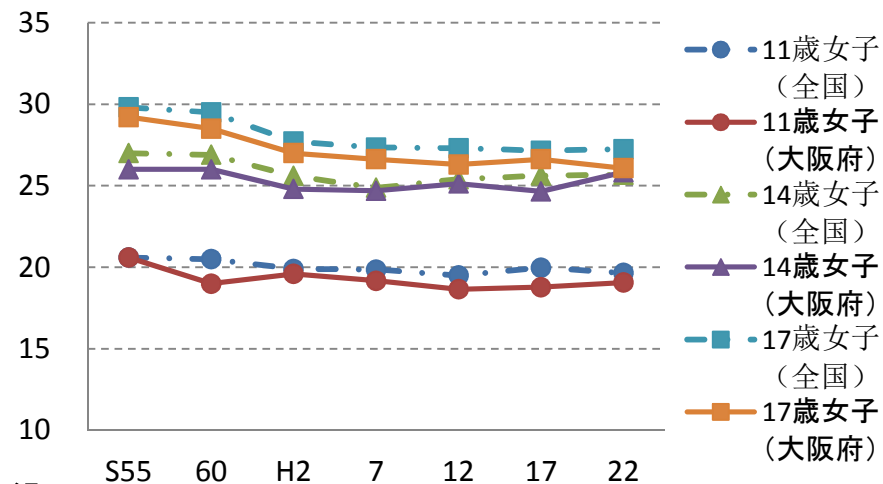
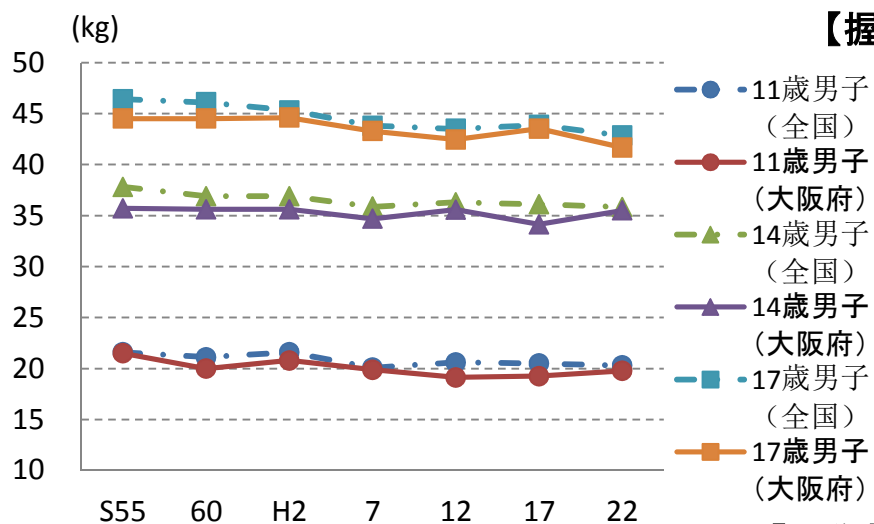


- 2時間以上
- 1～2時間
- 30分～1時間
- 10分～30分
- 10分より少ない
- 全くしない

出典: 文部科学省「平成22年度全国学力・学習状況調査」、大阪府「平成23年度大阪府学力・学習状況調査」

体力・運動能力の状況①(全国・大阪府)

- 握力は、昭和60年代以降、男女ともいずれの年齢でも男女とも低下傾向。
- 男女ともほぼ全ての年齢で全国平均を下回っている。



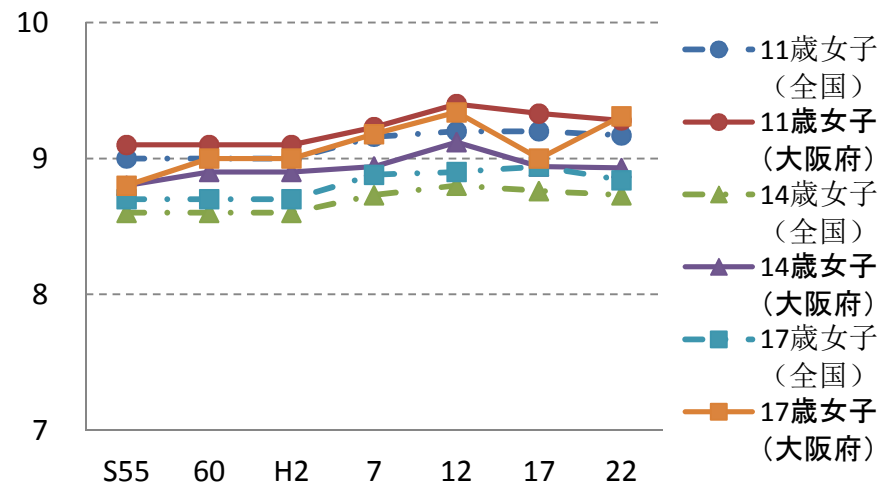
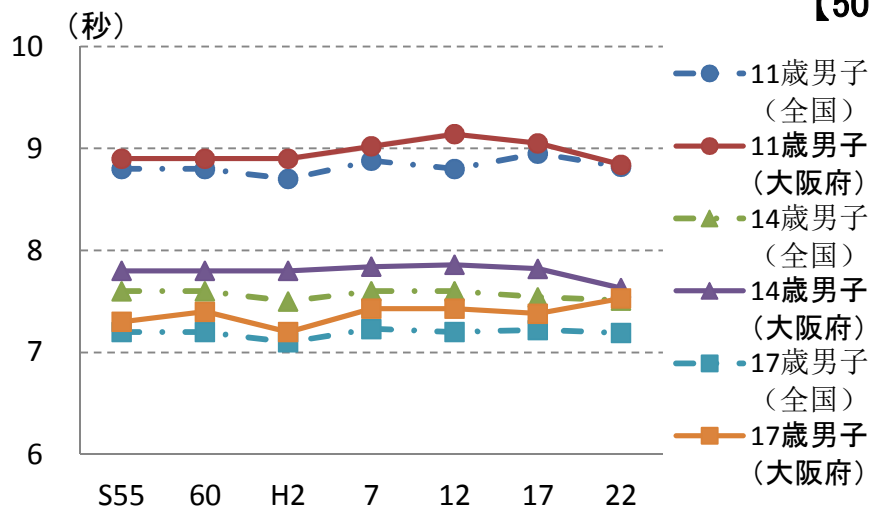
※反復横跳びは、平成11年度以降内容変更

出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

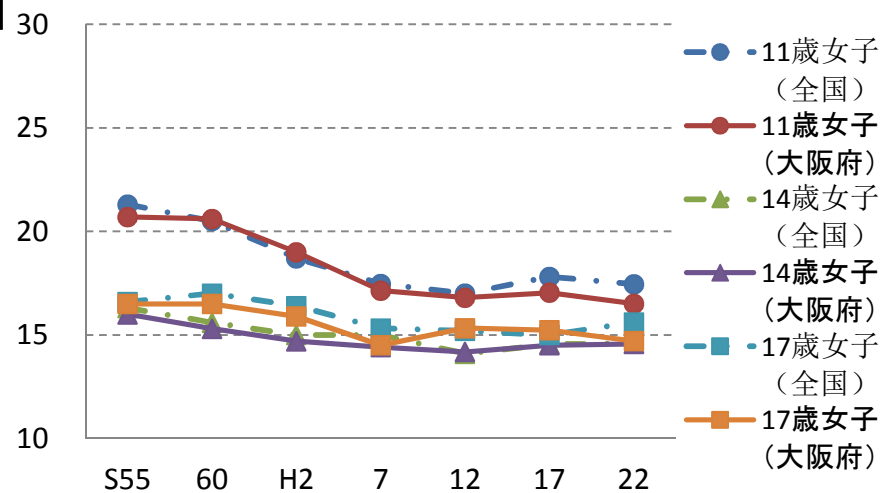
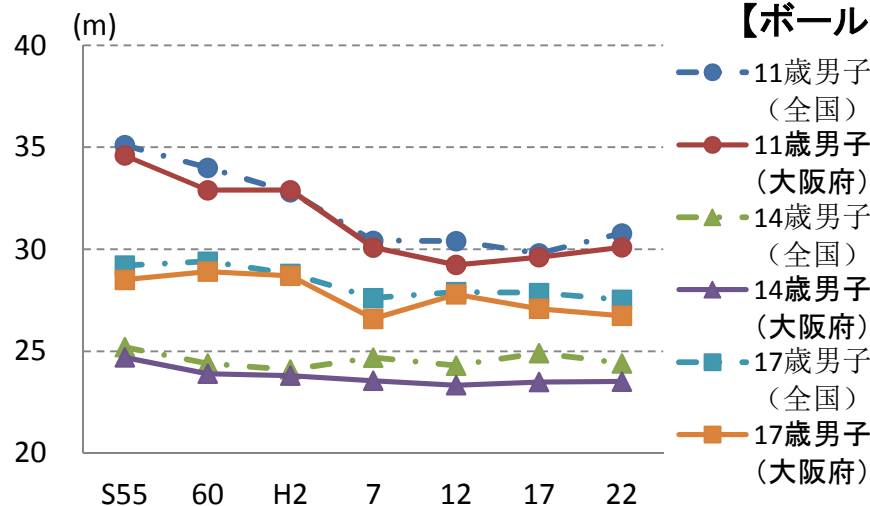
体力・運動能力の状況②(全国・大阪府)

- ボール投げは、昭和60年代以降、男女ともいずれの年齢でも男女とも低下傾向。
- 男女ともほぼ全ての年齢で全国平均を下回っている。

【50m走】



【ボール投げ】



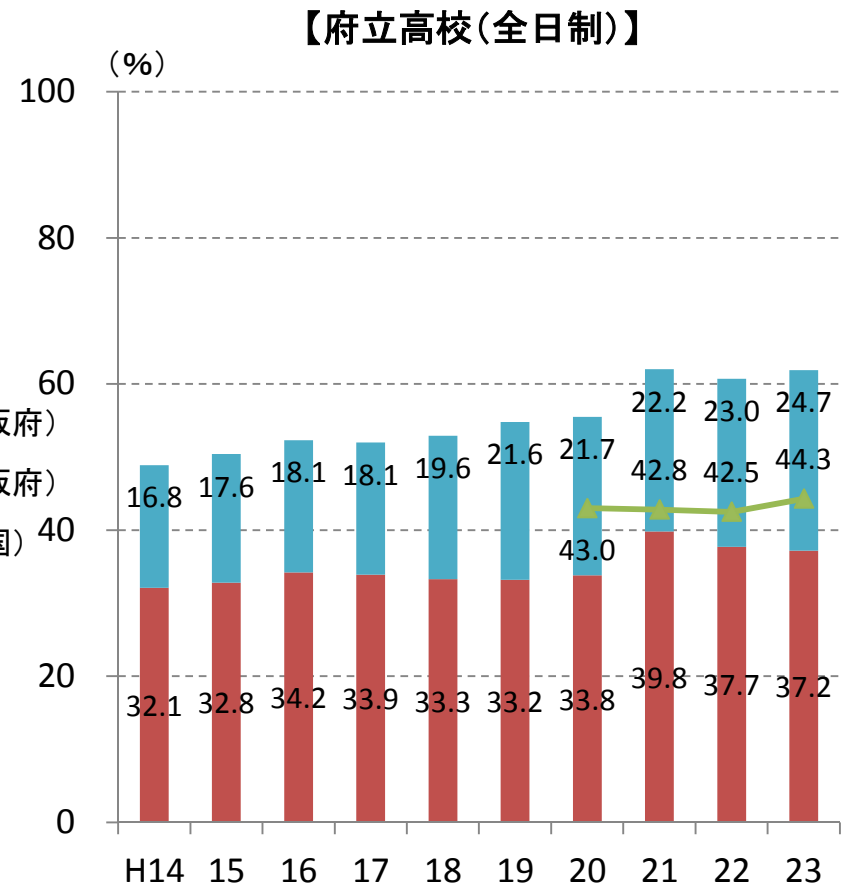
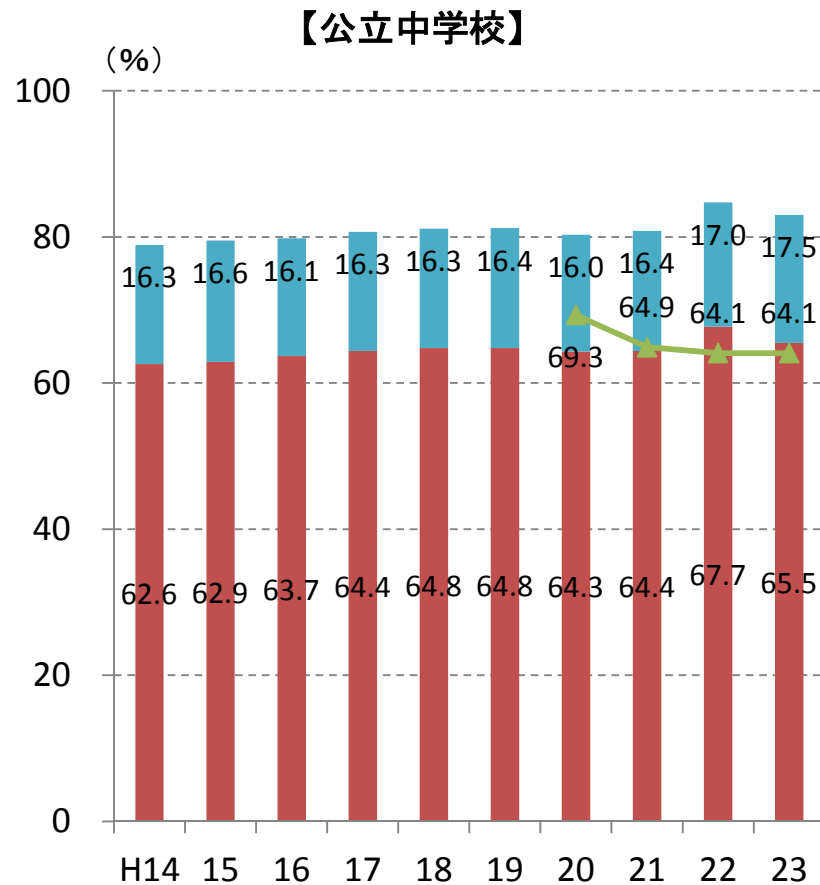
※11歳はソフトボール投げ、14歳・17歳はハンドボール投げ

出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 89

部活動の状況(全国・大阪府)

- 中学生の入部率は、概ね80%程度で推移。
- 運動部の入部率は、中学校は全国平均を上回ったが、高校生は下回っている。

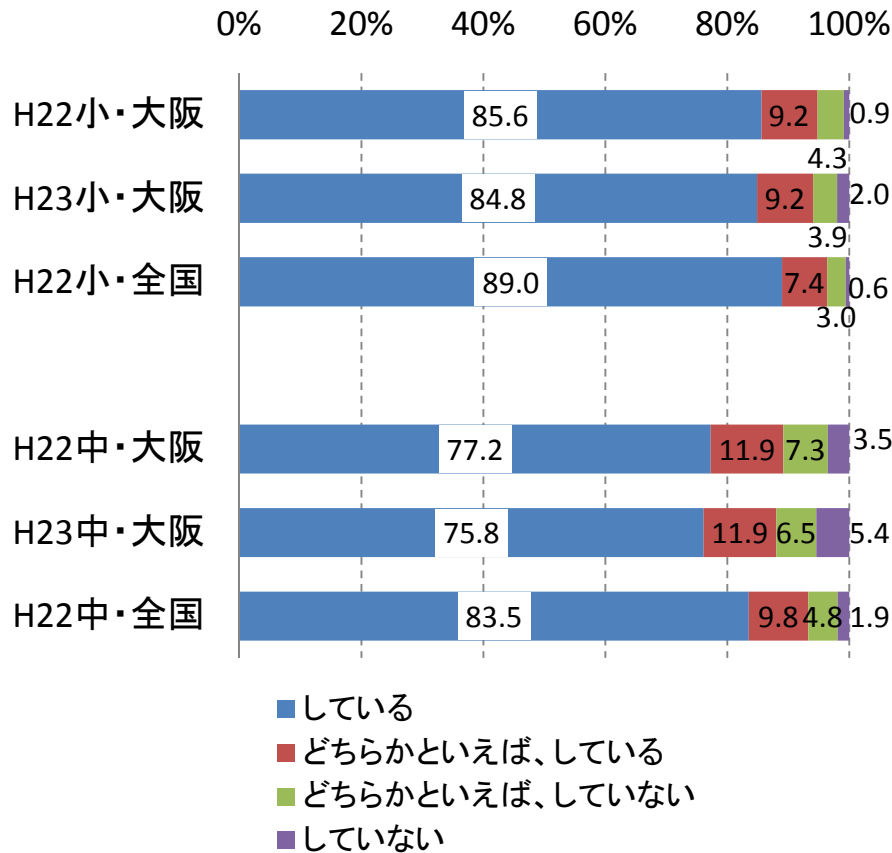
部活動の入部率の推移



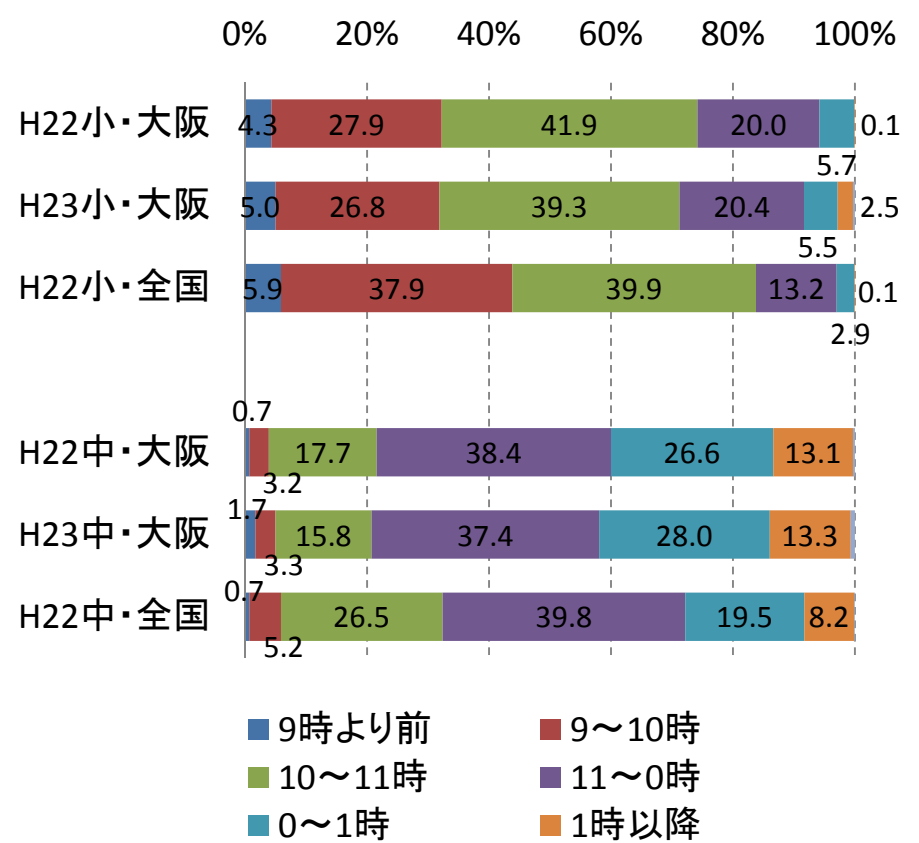
生活習慣(全国・大阪府)

- 中学生になると、朝食を毎日食べていない子どもが増加している。
- 朝食を毎日食べている子どもは、小学生・中学生とも全国平均を下回っている。
- 就寝時間は、小学生・中学生とも、全国平均より遅い。

＜朝食を毎日食べていますか＞



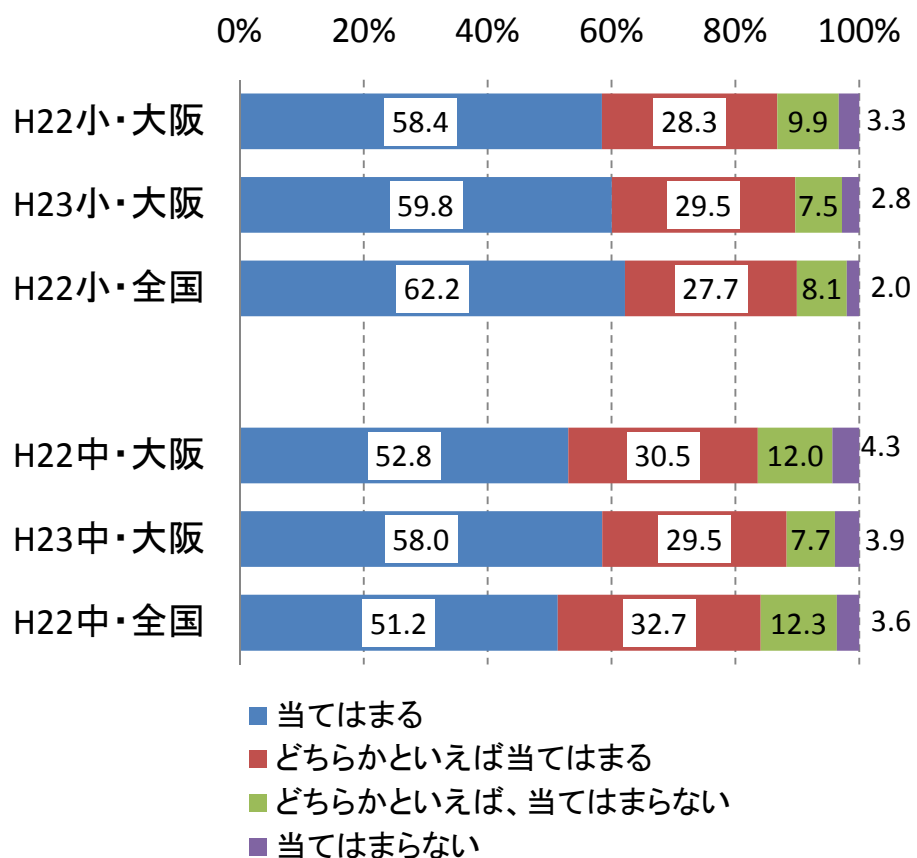
＜平日何時ころに寝ますか＞



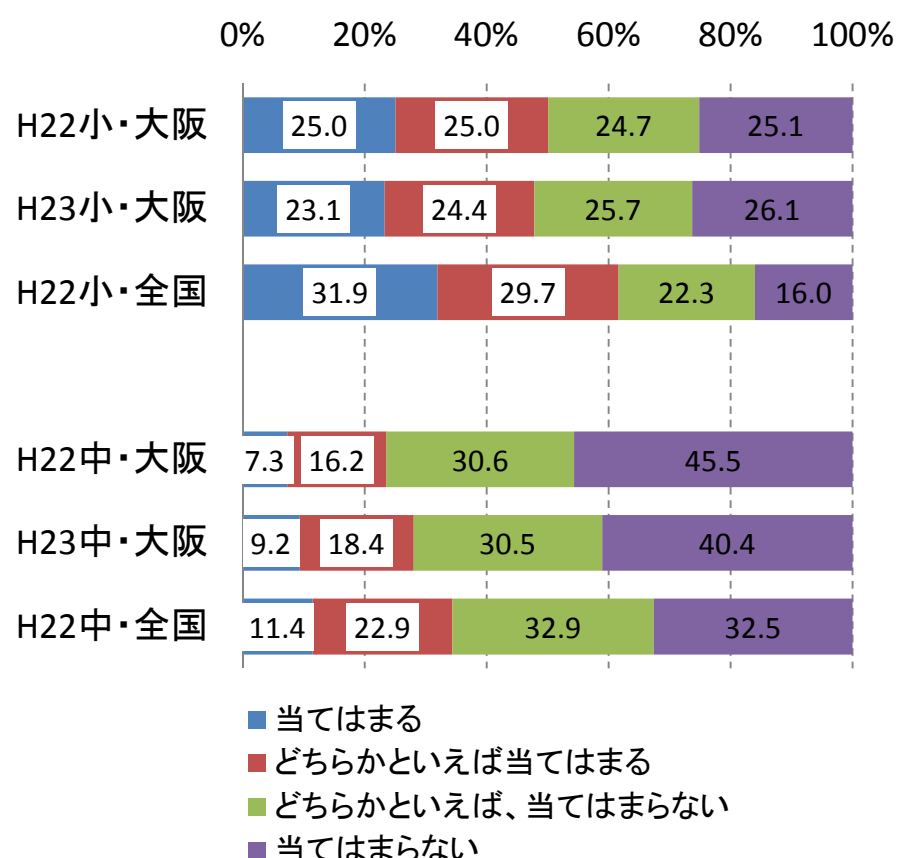
子どもの地域での状況(全国・大阪府)

- あいさつをする子どもは、小学生・中学生とも増加傾向。
- 行事に参加している子どもは、小学生・中学生とも、全国平均より少ない。

＜近所の人に出会ったときはあいさつしていますか＞



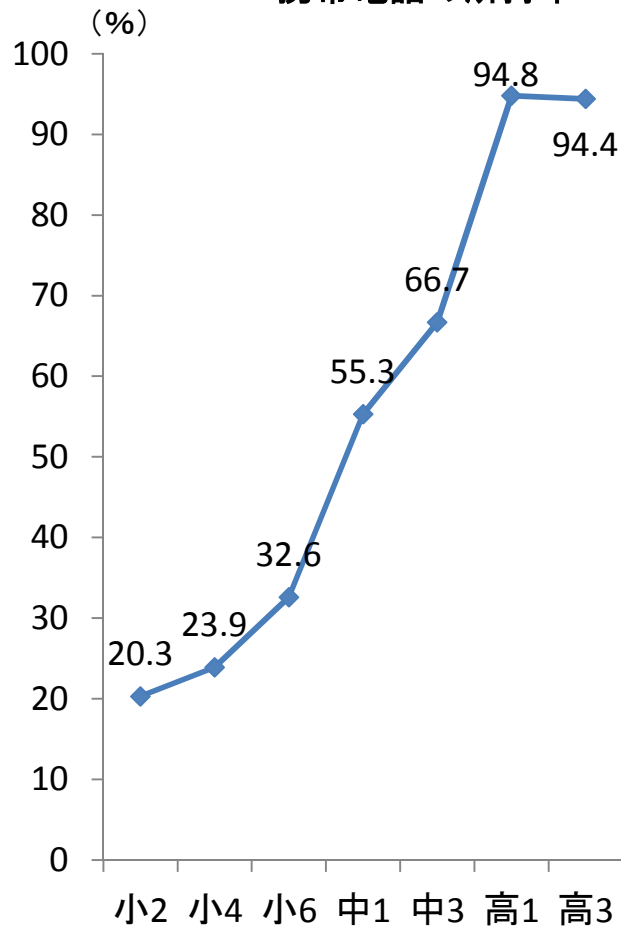
＜住んでいる地域の行事に参加していますか＞



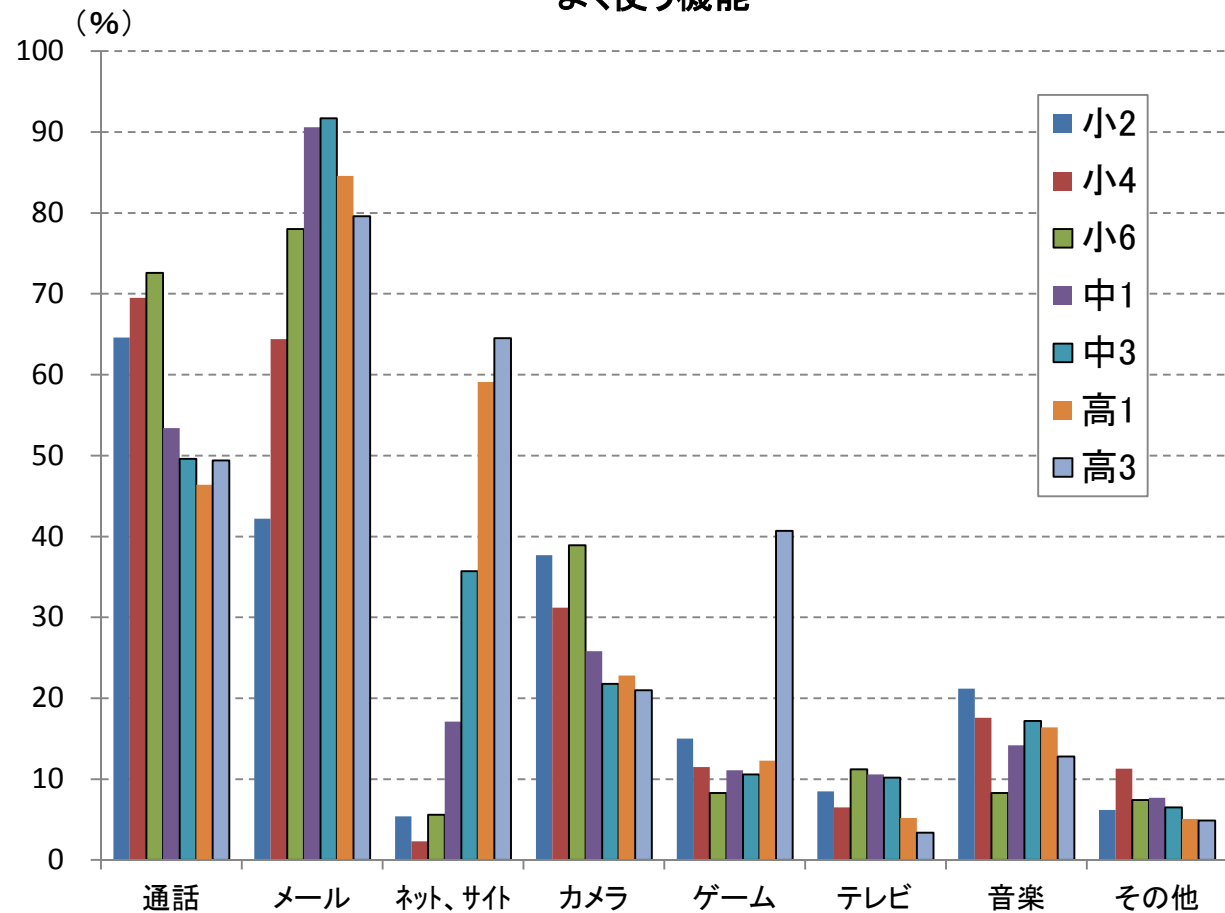
携帯電話の利用状況(大阪府)

- 携帯電話の所有率は学年が進むごとに高くなり、高校生では9割超が所持している。
- 小学生では「通話」、中・高生では「メール」の利用頻度が高い。
- 「ネット、サイト(掲示板・ブログ等)」は、高校生で利用が急増している。

携帯電話の所持率



よく使う機能

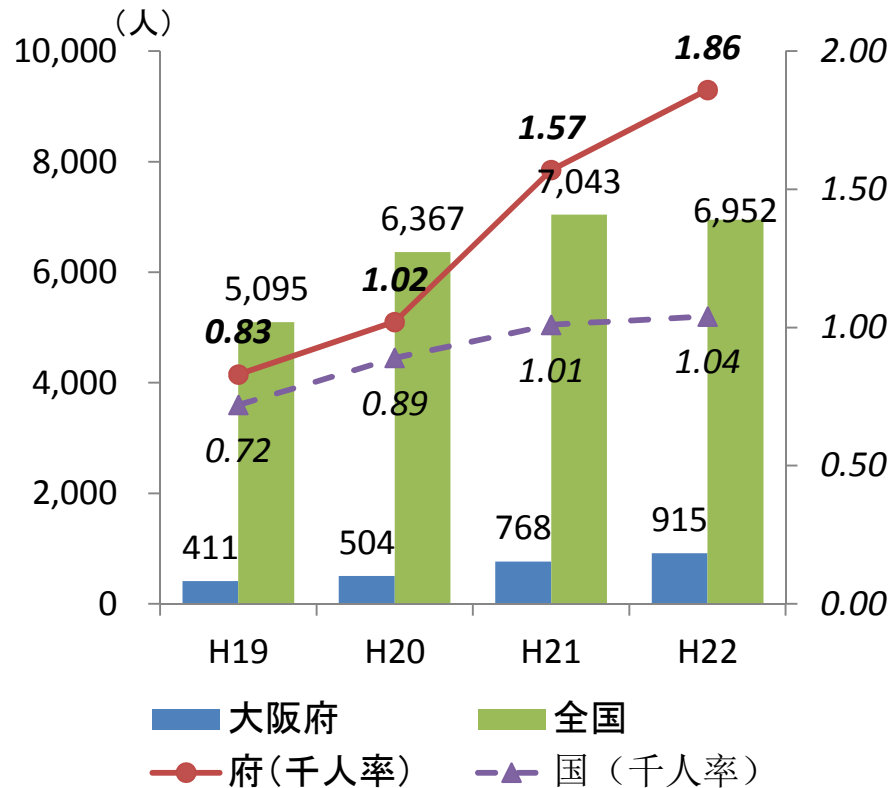


小・中学校の暴力行為の状況(全国・大阪府)

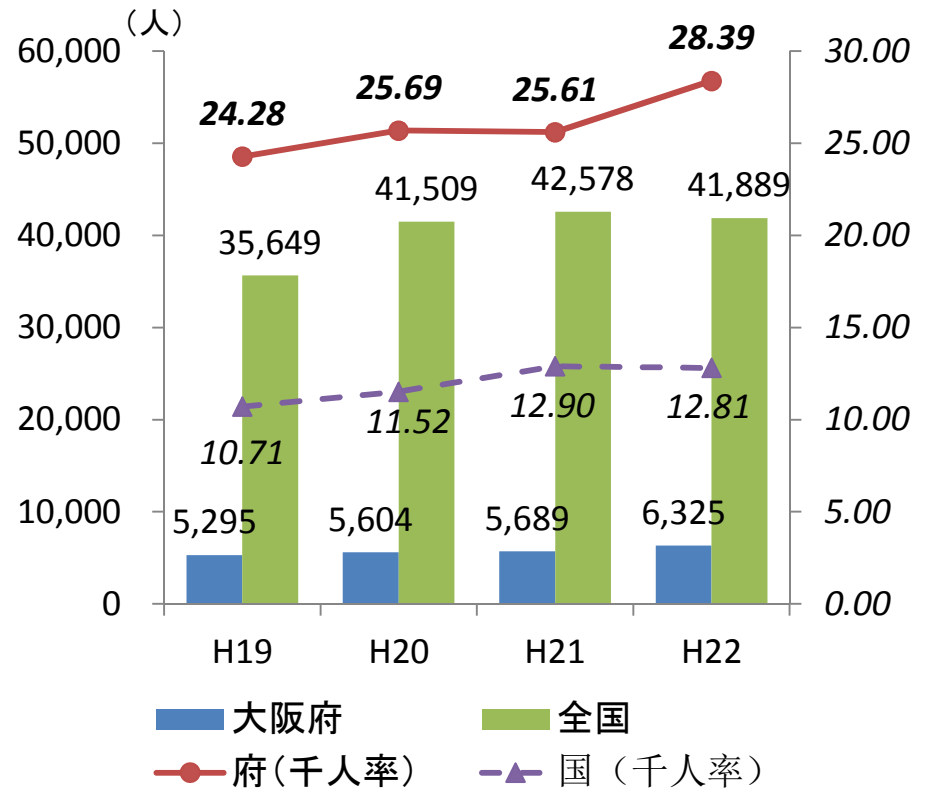
- 暴力行為の発生率は、全国・大阪府とも増加傾向であるが、小学生に比べて中学生は格段に大きい。
- 大阪府は全国平均を上回っている。

暴力行為発生件数の推移

【公立小学校】



【公立中学校】

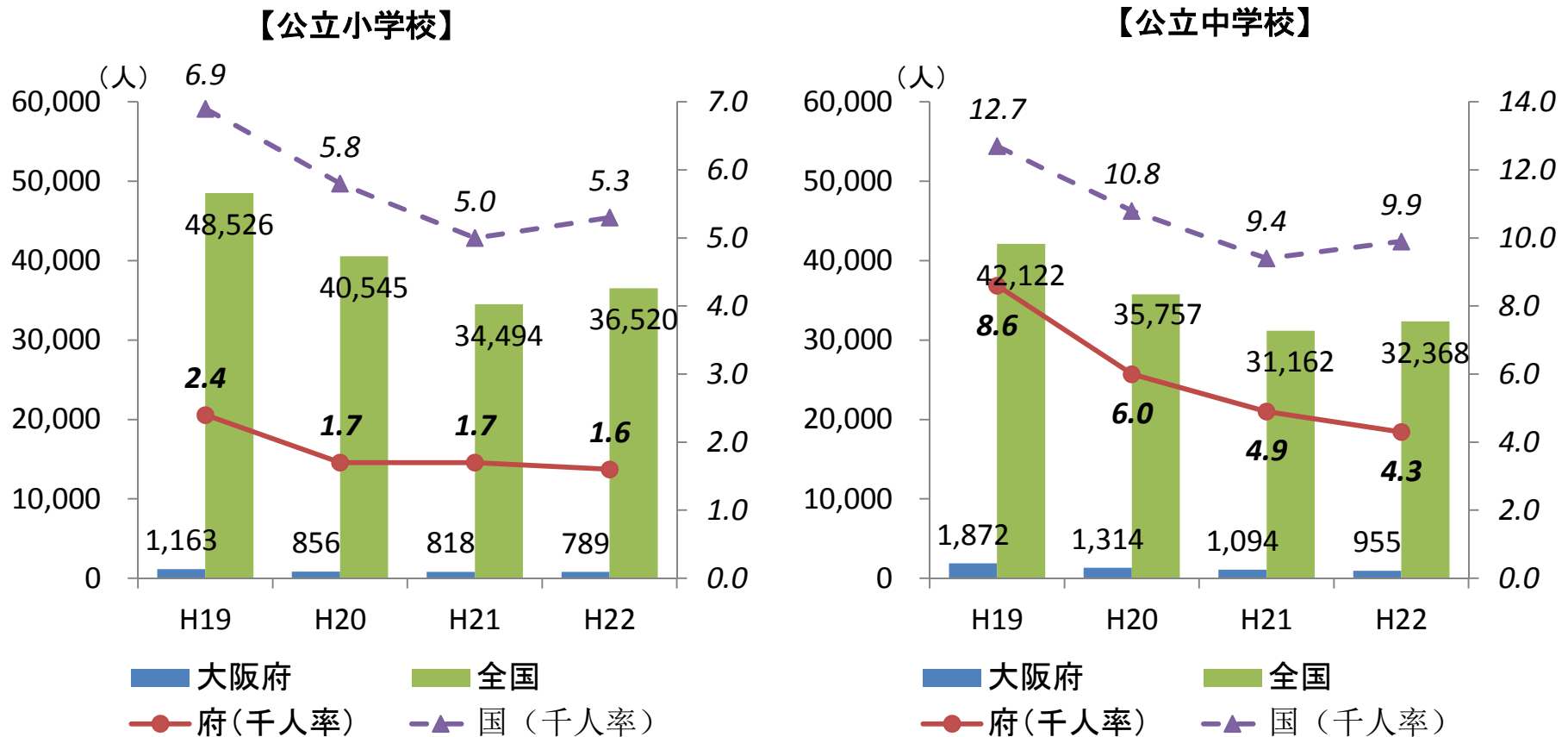


出典: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

小・中学校のいじめの状況(全国・大阪府)

- いじめの発生率は全国・大阪府とも減少傾向。
- 大阪府は小・中学校とも全国平均を下回っている。

いじめ認知件数の推移

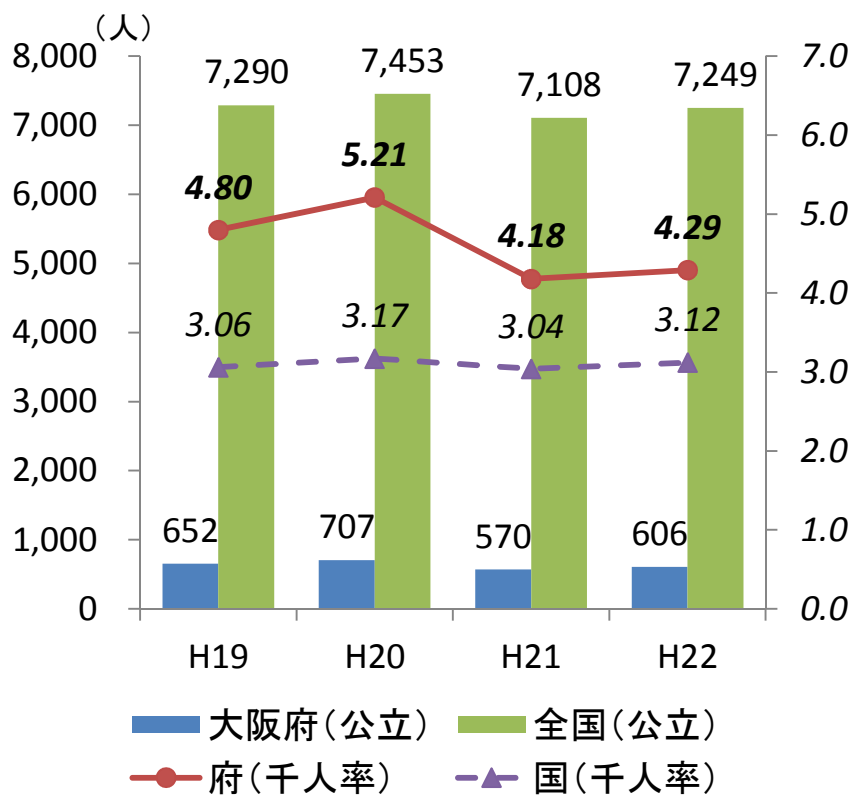


出典: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

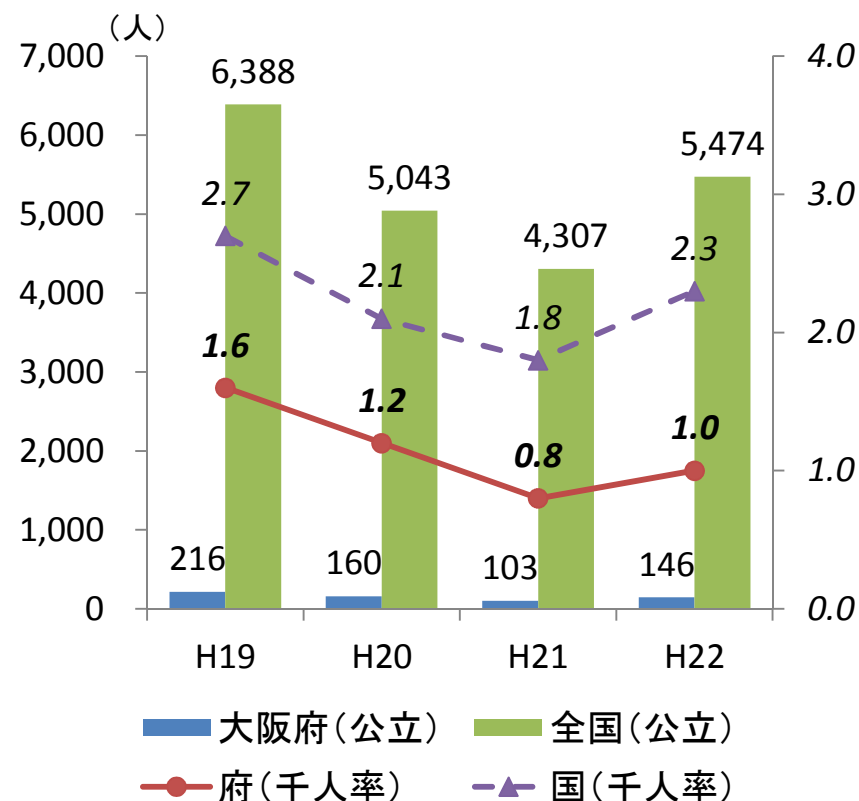
高等学校の暴力行為・いじめの状況(全国・大阪府)

- 暴力行為の発生件数は、全国・大阪府とも概ね横ばい。
- 大阪府の暴力行為の発生率は、全国平均を上回っている。
- いじめの認知件数は減少傾向だったが、平成22年度は増加。
- 大阪府のいじめの発生率は、全国平均を下回っている。

暴力行為発生件数の推移



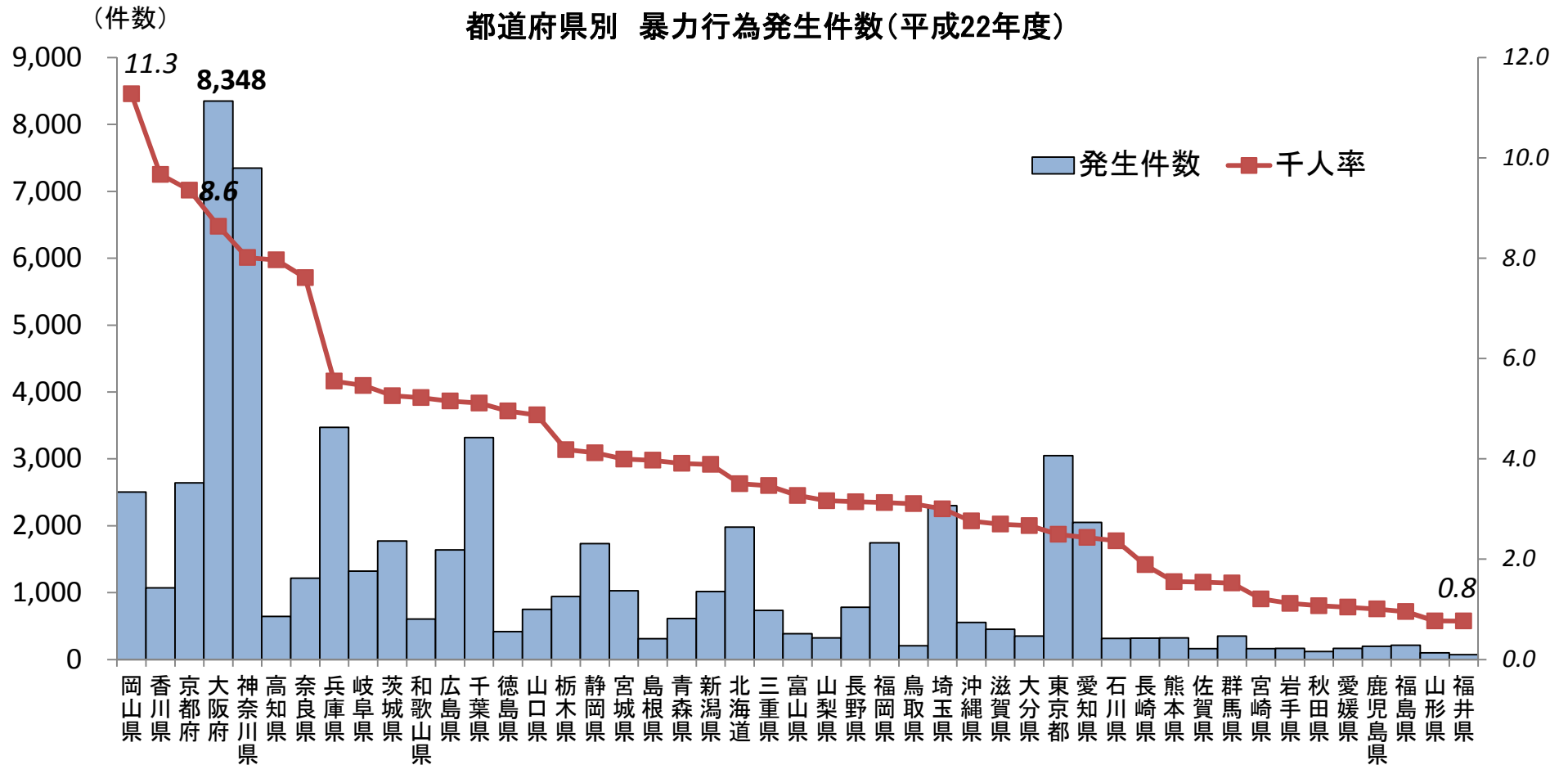
いじめ認知件数の推移



出典: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

暴力行為の状況(都道府県別)

- 大阪府は、発生件数は全国で最多。
- 1000人当たりの発生率は全国で4番目に多い。(全国平均:4.3件)

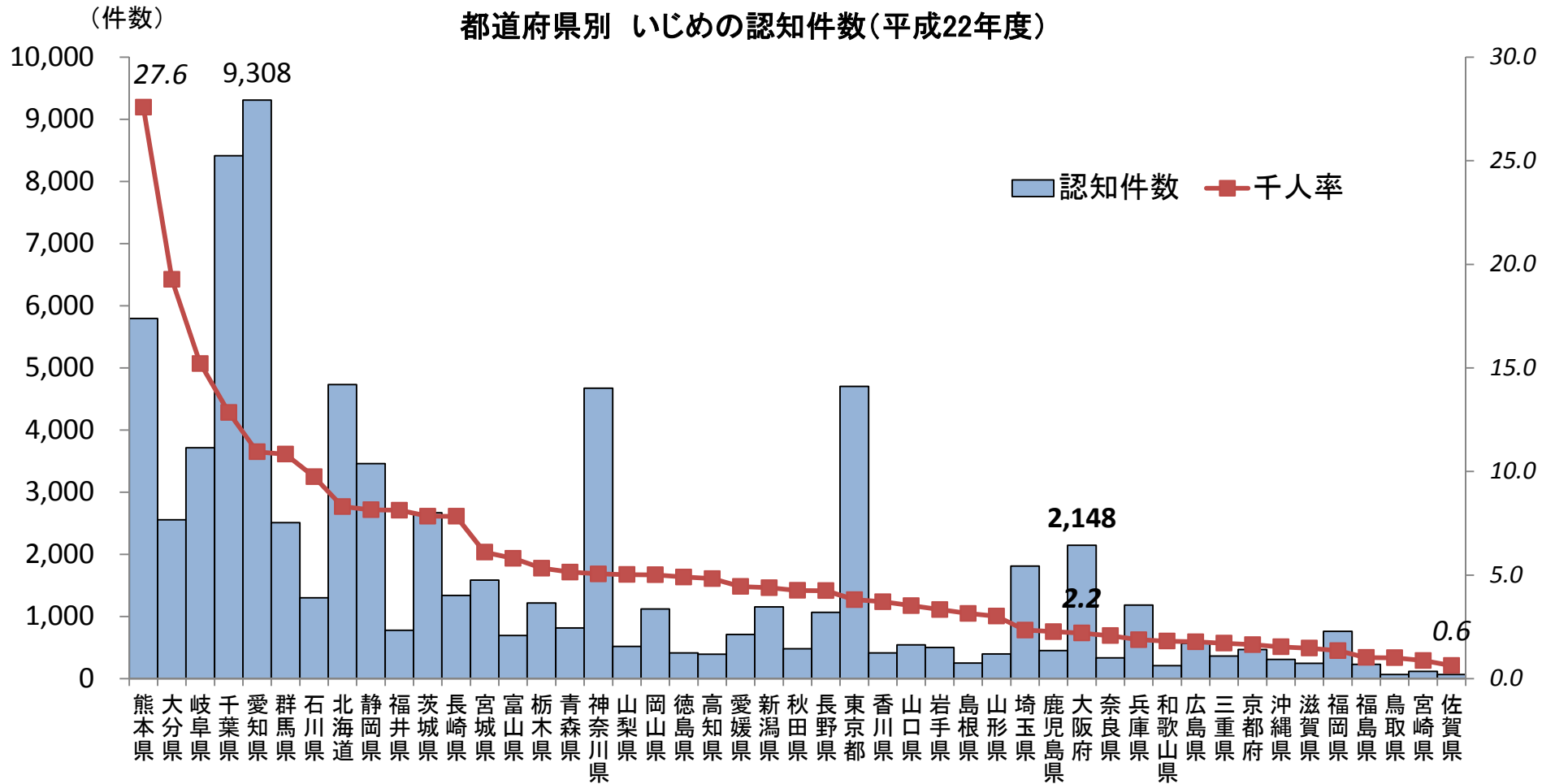


※国公立小・中・高等学校の学校内外の計

※発生件数は、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊の計

いじめの状況(都道府県別)

- 大阪府は、認知件数は全国で12番目。
- 1000人当たりの発生率は全国で34番目。(全国平均:5.5件)

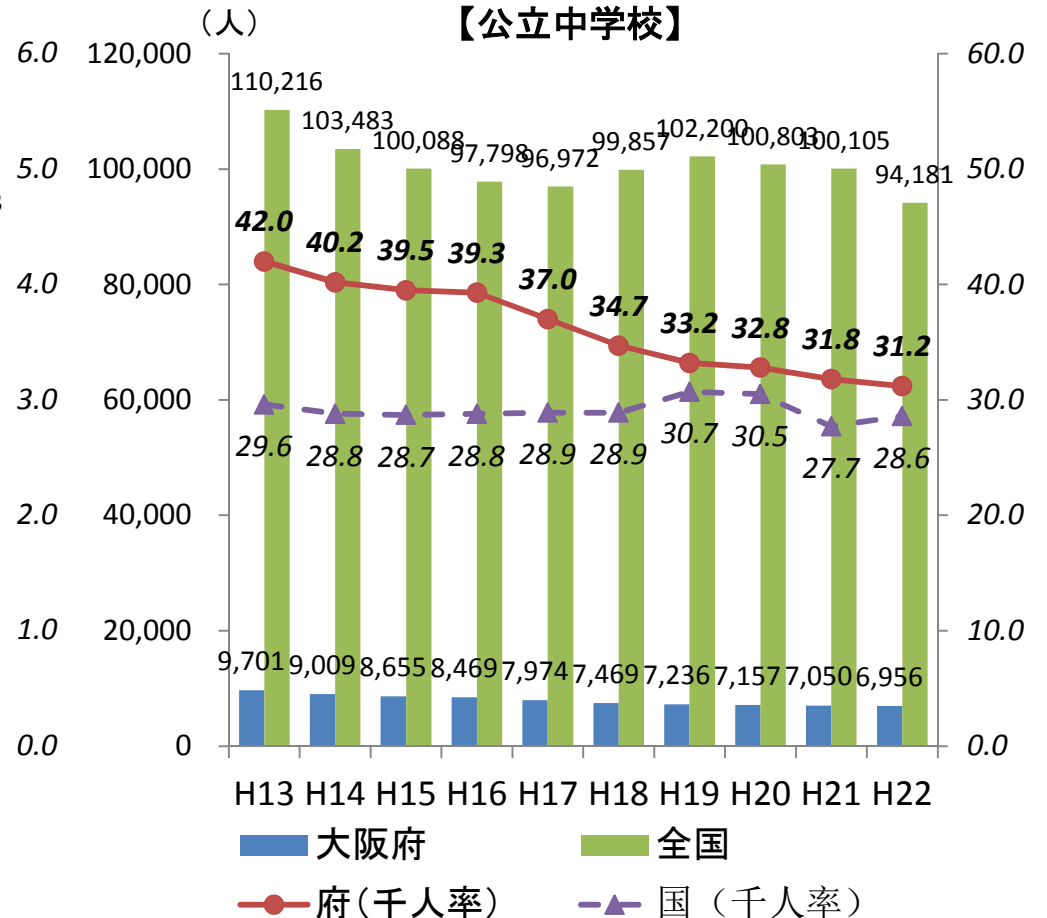
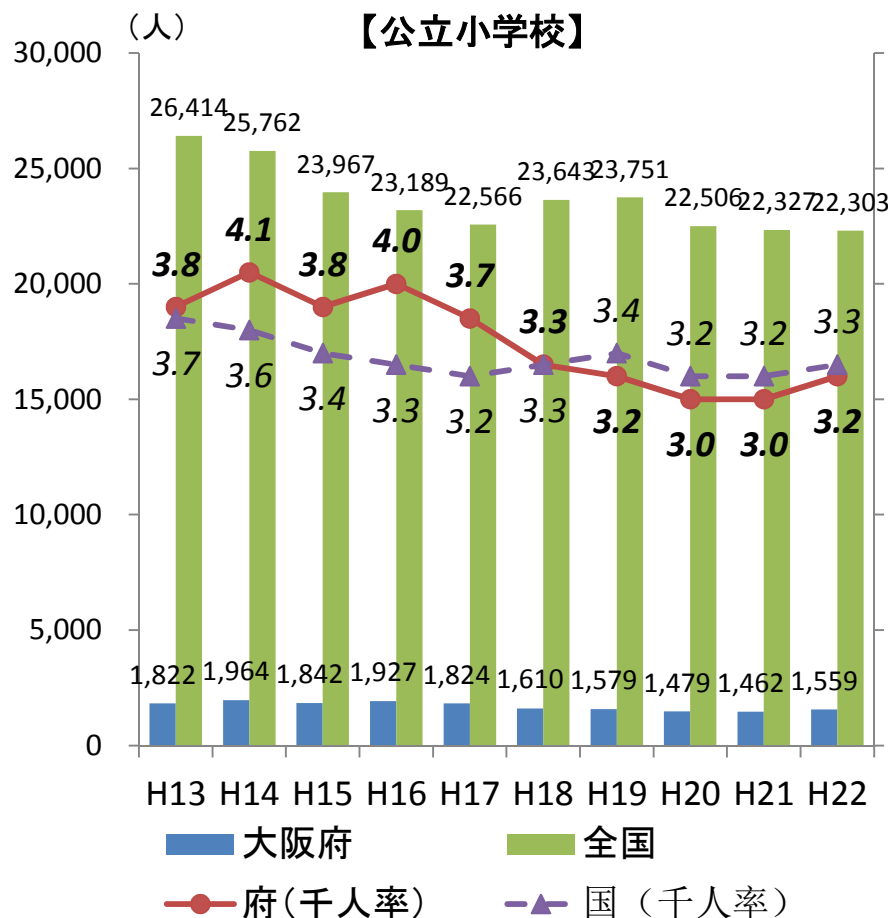


※国公立小・中・高等学校・特別支援学校の計

小・中学校不登校の状況①(全国・大阪府)

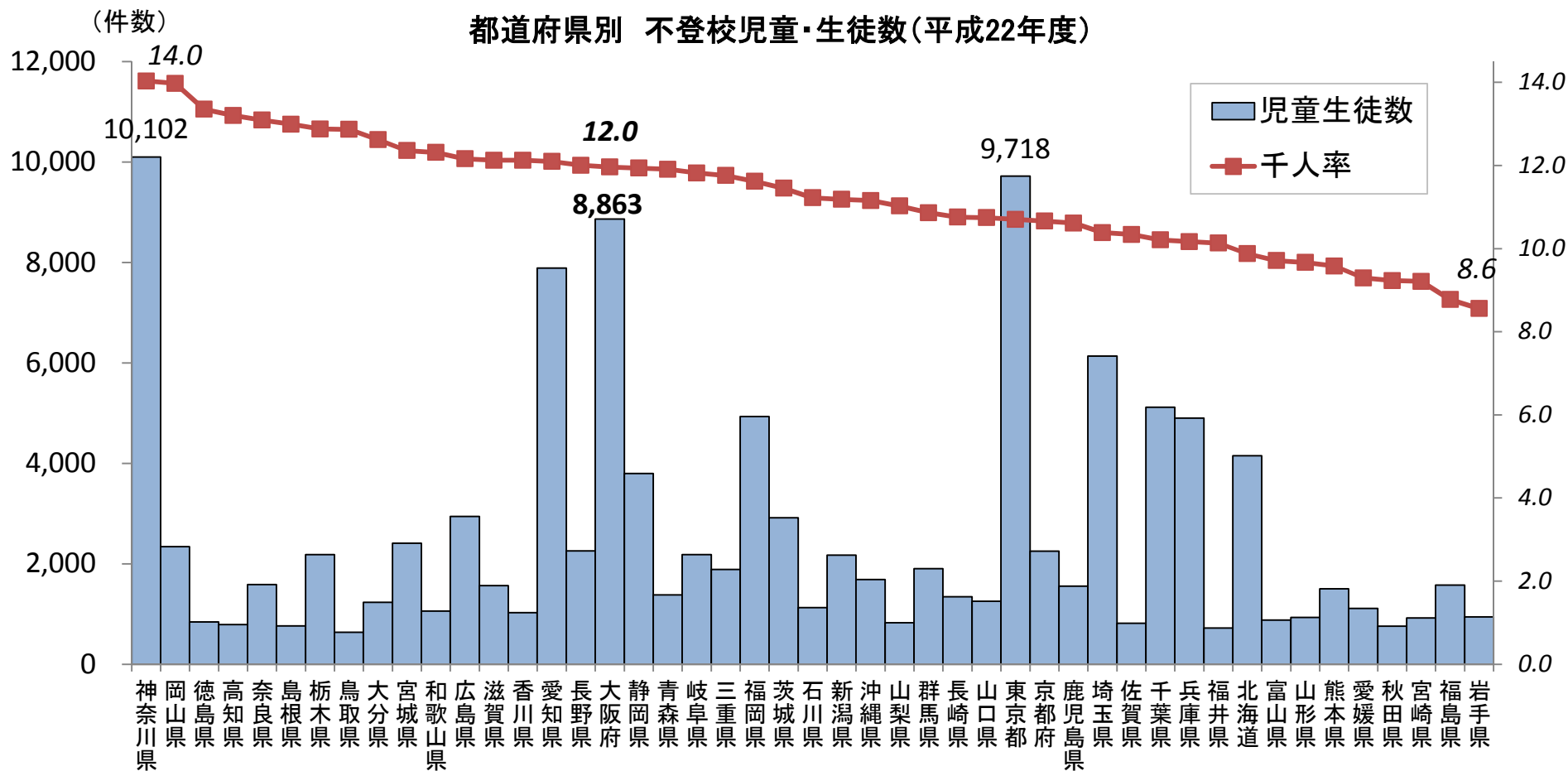
- 不登校の発生率は、全国では概ね横ばいであるが、大阪府は減少傾向。
- 中学校では全国平均を上回っているが、小学校では近年は下回っている。

不登校児童生徒数の推移



小・中学校の不登校の状況②(都道府県別)

- 大阪府は、不登校児童生徒数は全国で3番目。
- 1000人当たりの不登校児童生徒数は全国で17番目。(全国平均:11.3人)

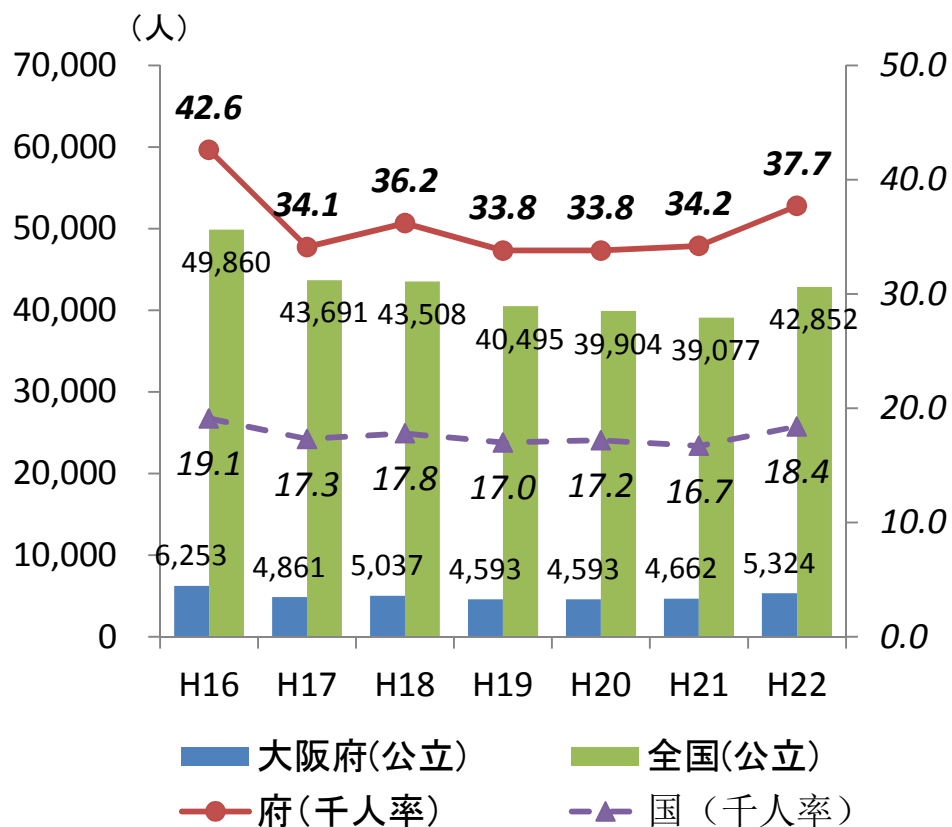


※国公立小・中の計

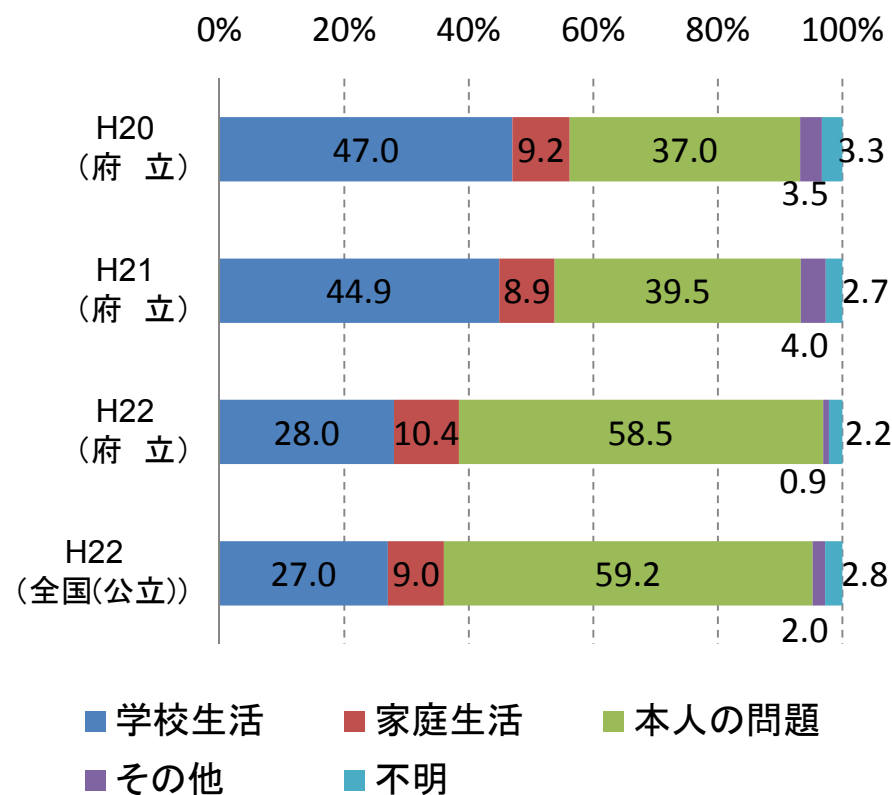
高等学校の不登校の状況①(全国・大阪府)

- 不登校生徒数は、全国・大阪府とも概ね横ばい。
- 大阪府の不登校生徒数の割合は、全国平均を大きく上回っている。
- 不登校のきっかけは、大阪府では「本人の問題」に係る割合が増加傾向。

不登校生徒数の推移



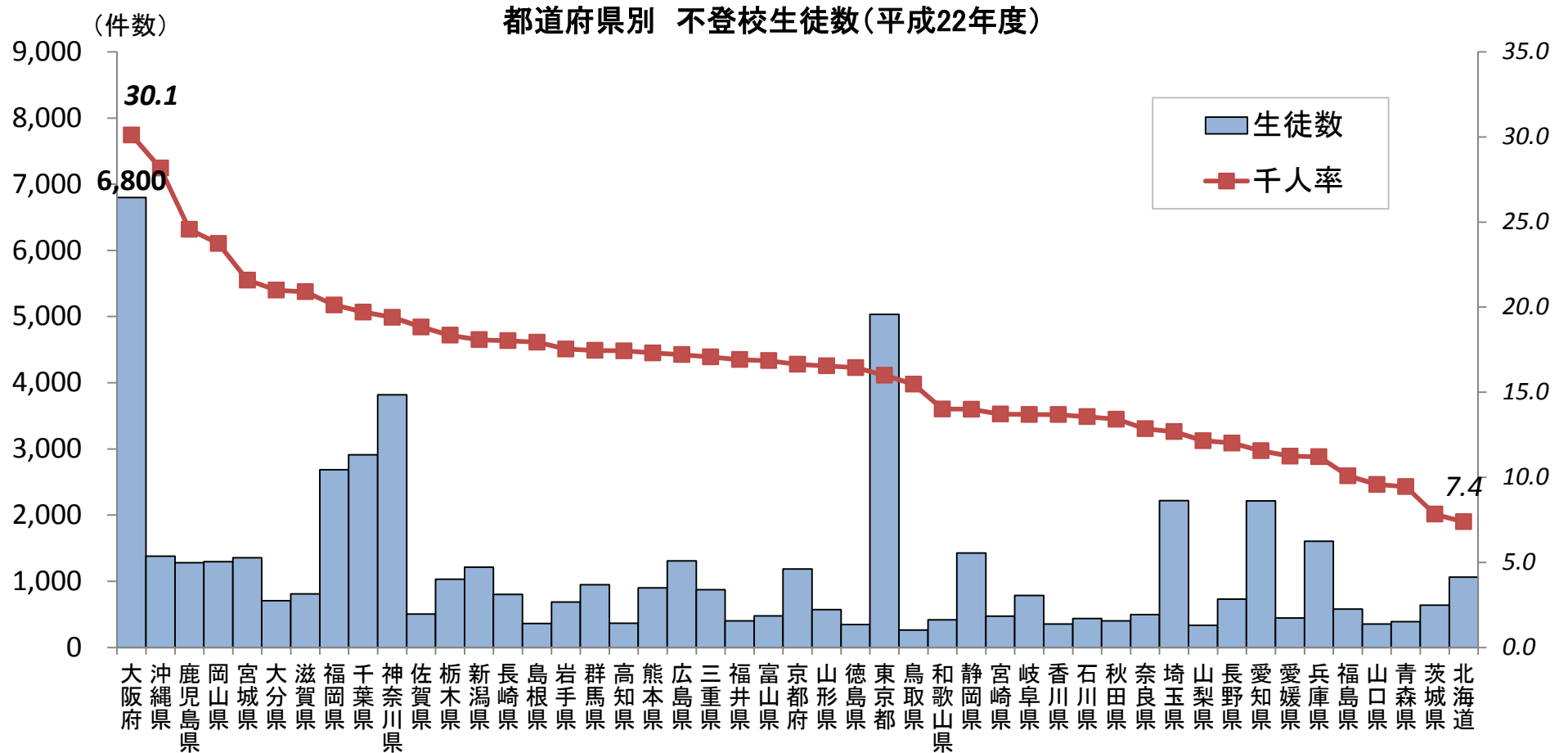
不登校になったきっかけ



出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

高等学校の不登校の状況②(都道府県別)

- 大阪府は、不登校児童生徒数は全国で最も多く、1000人当たりの不登校生徒数も全国で最多。(全国平均:16.6人)



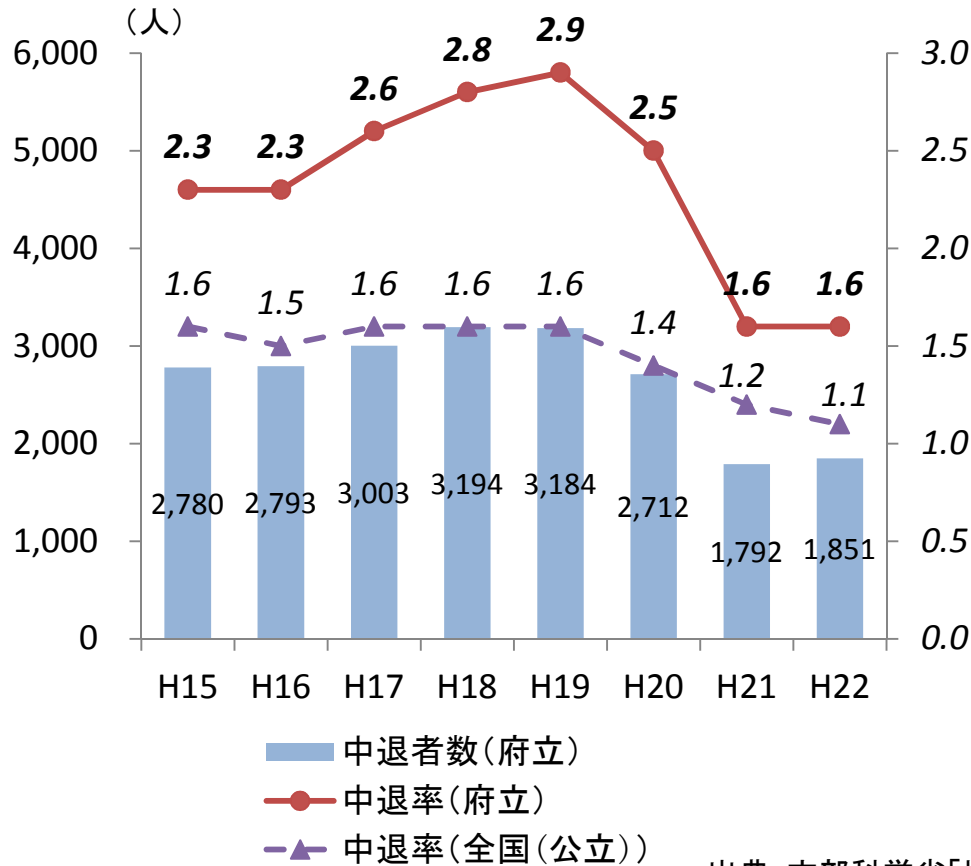
※国公立高等学校の計

出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

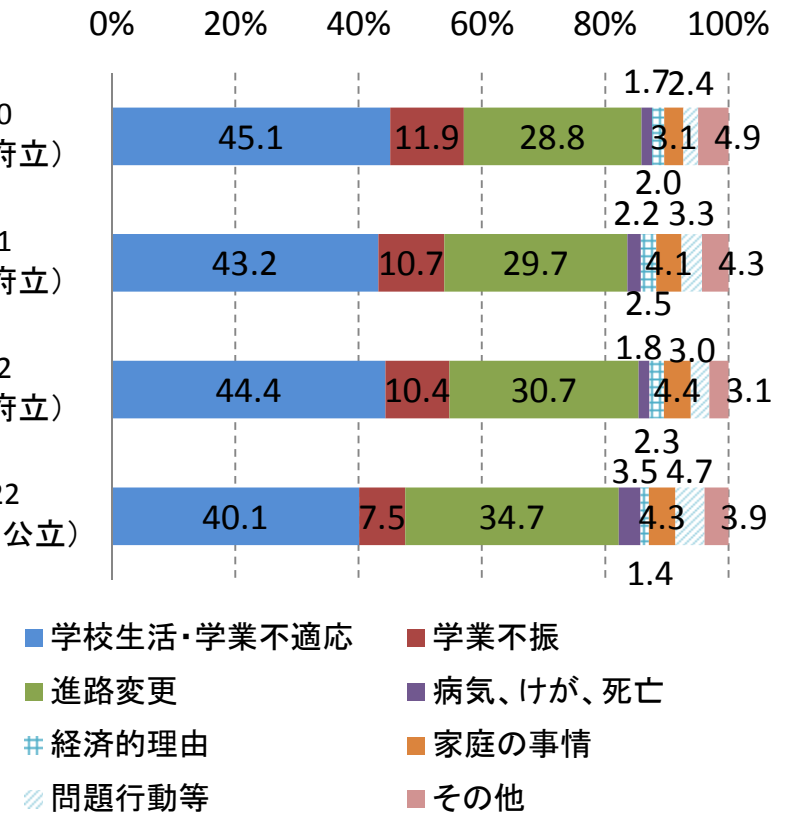
高等学校の中途退学の状況①(全国・大阪府)

- 中退率は、全国・大阪府とも近年は減少傾向。
- 大阪府の中退率は、全国平均を上回っている。
- 事由別では、大阪府は「学校生活・学業不適応」、「学業不振」の割合が全国と比べて多い。

中途退学者数及び中退率の推移(全日制)



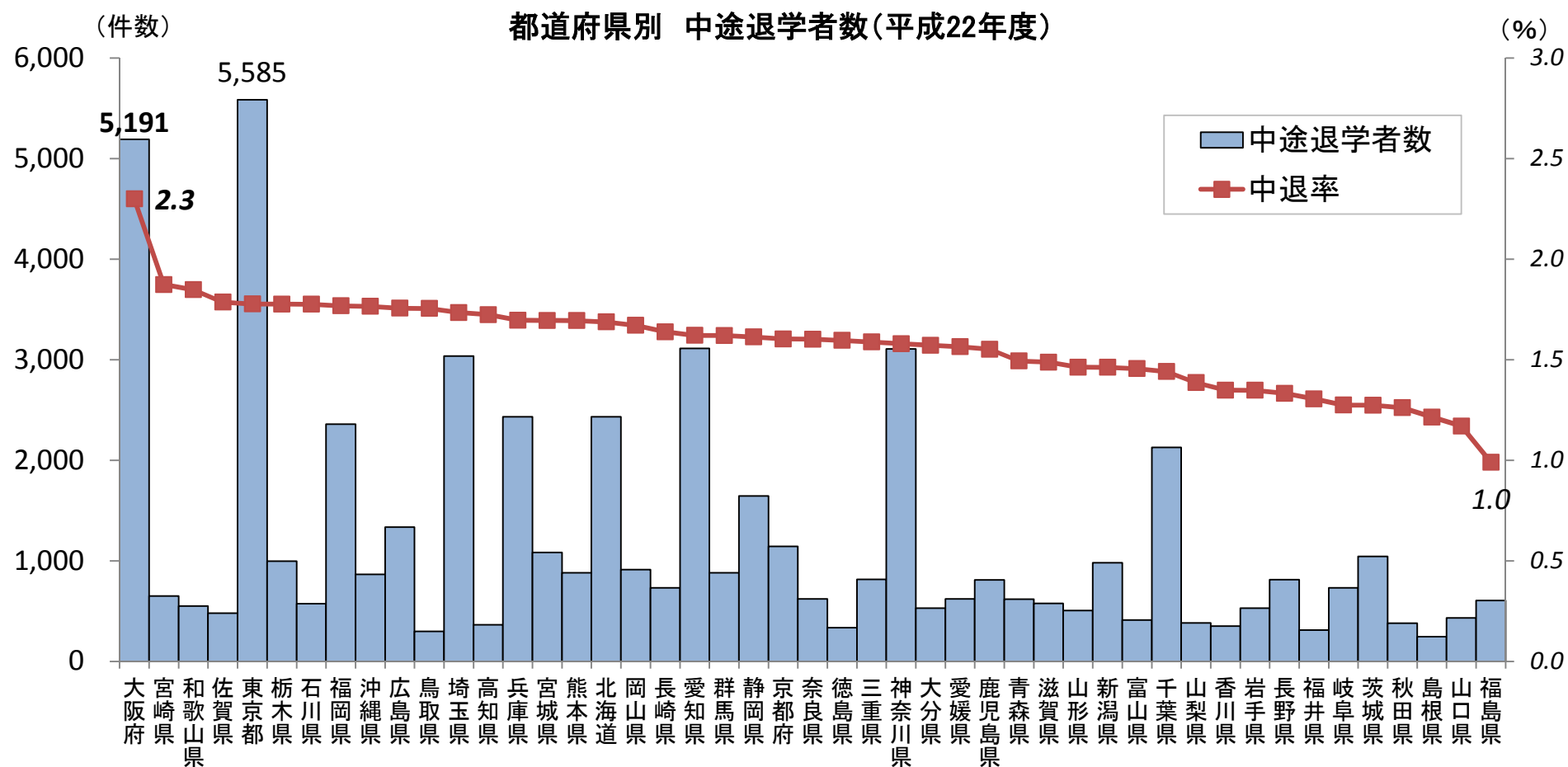
中退事由の割合の推移



出典: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

高等学校の中途退学の状況②(都道府県別)

➤ 大阪府は、中途退学者数は全国で2番目に多く、中退率は全国で最多。(全国平均:1.6%)

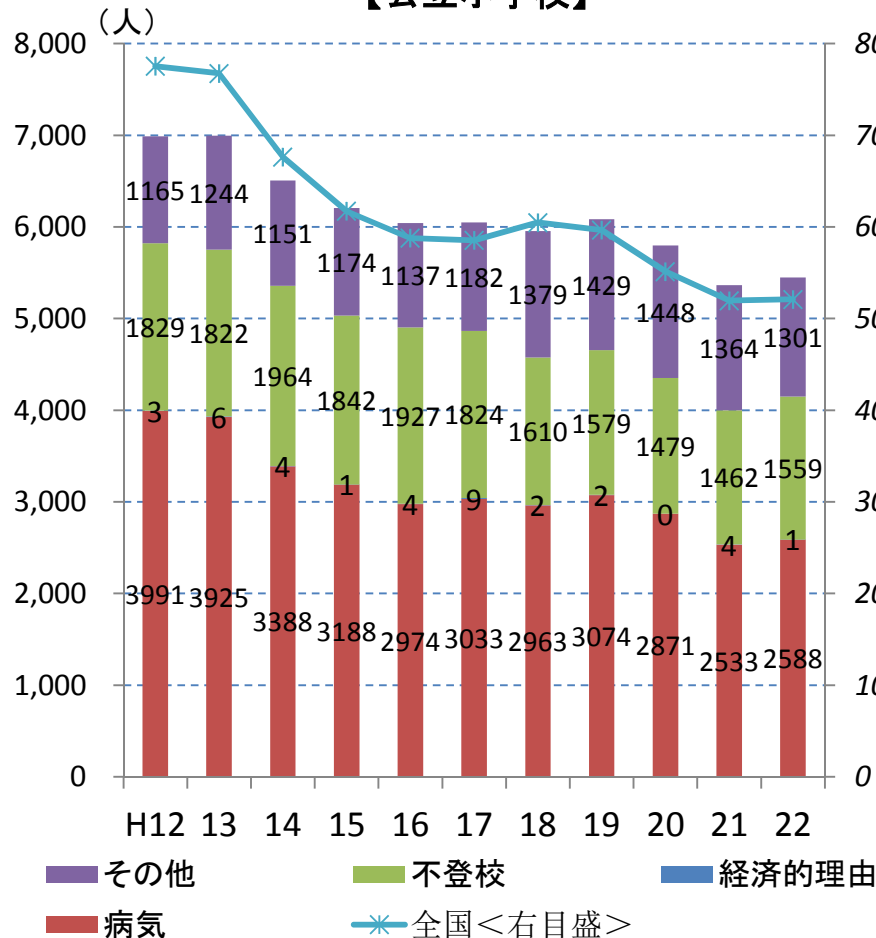


※国公立高等学校の計

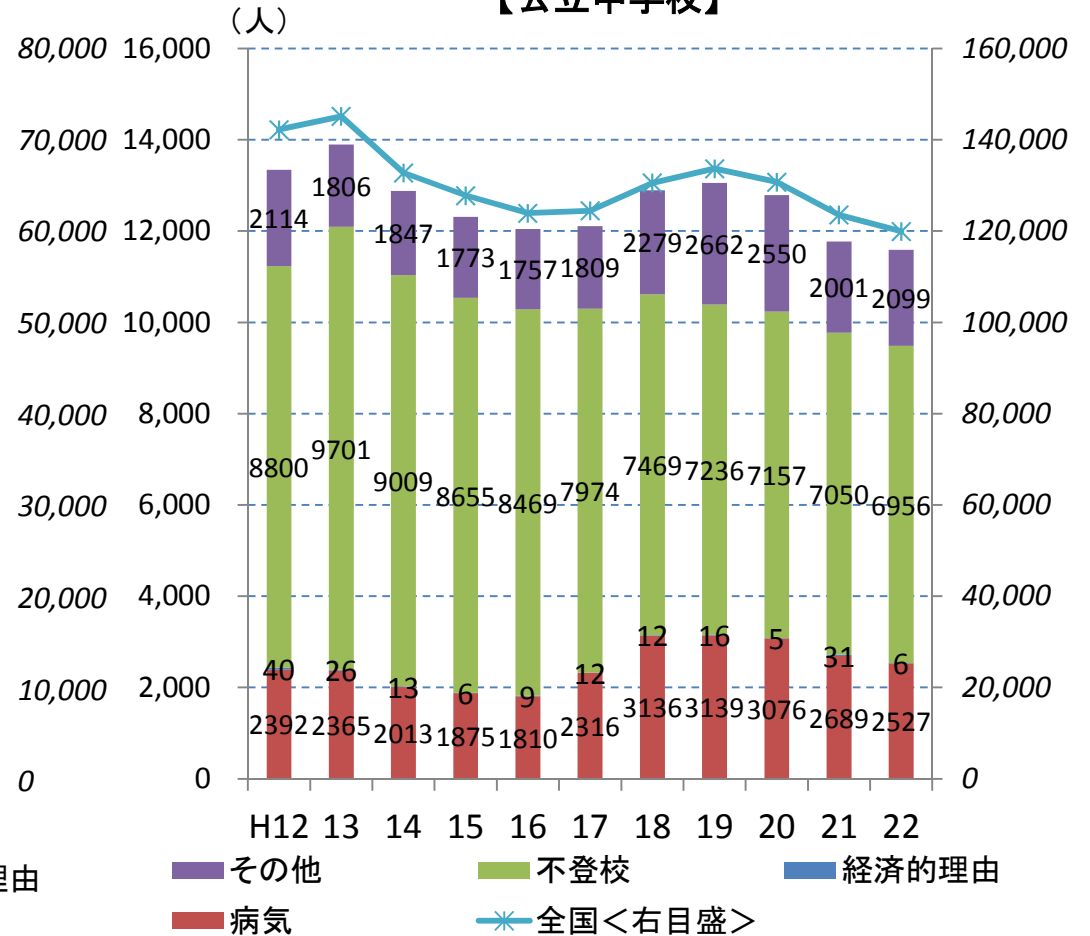
小・中学校の長期欠席の状況(全国・大阪府)

- 長期欠席児童は、小学校では減少傾向。
- 理由別では、小学校では「病気」が多く、中学校では「不登校」が多い。

【公立小学校】



【公立中学校】



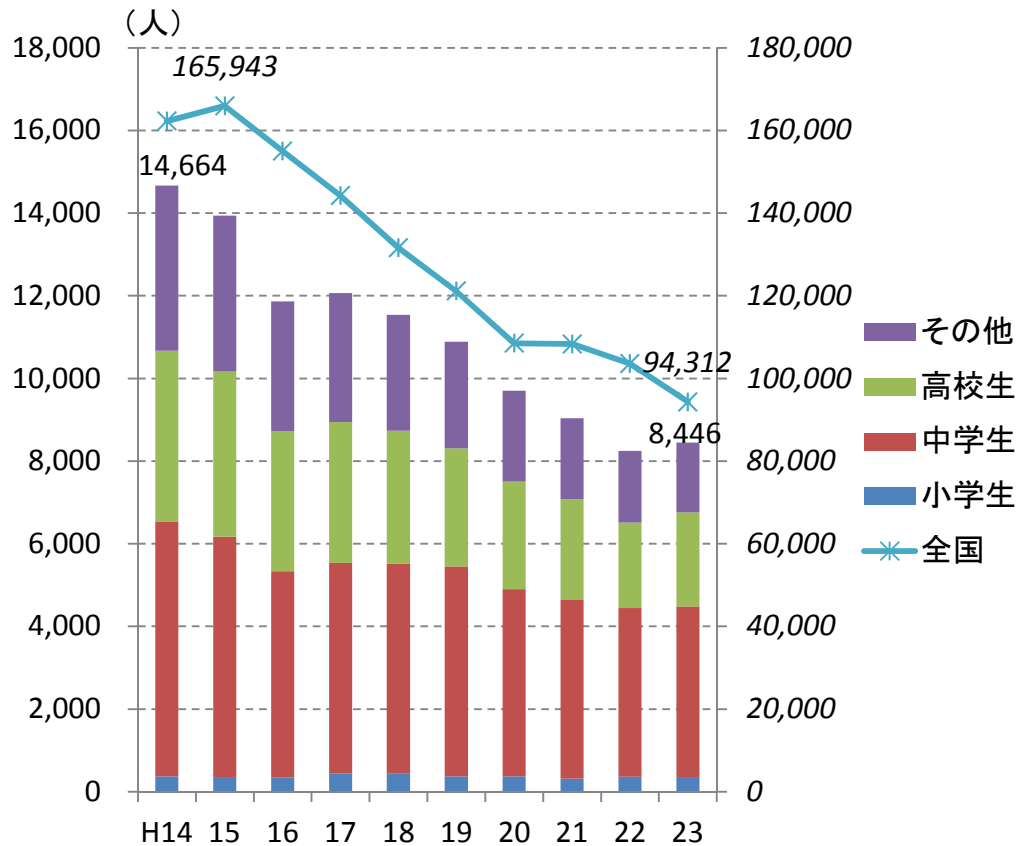
※長期欠席児童生徒:年度間に通算30日以上欠席した者

出典:文部科学省「学校基本調査」 105

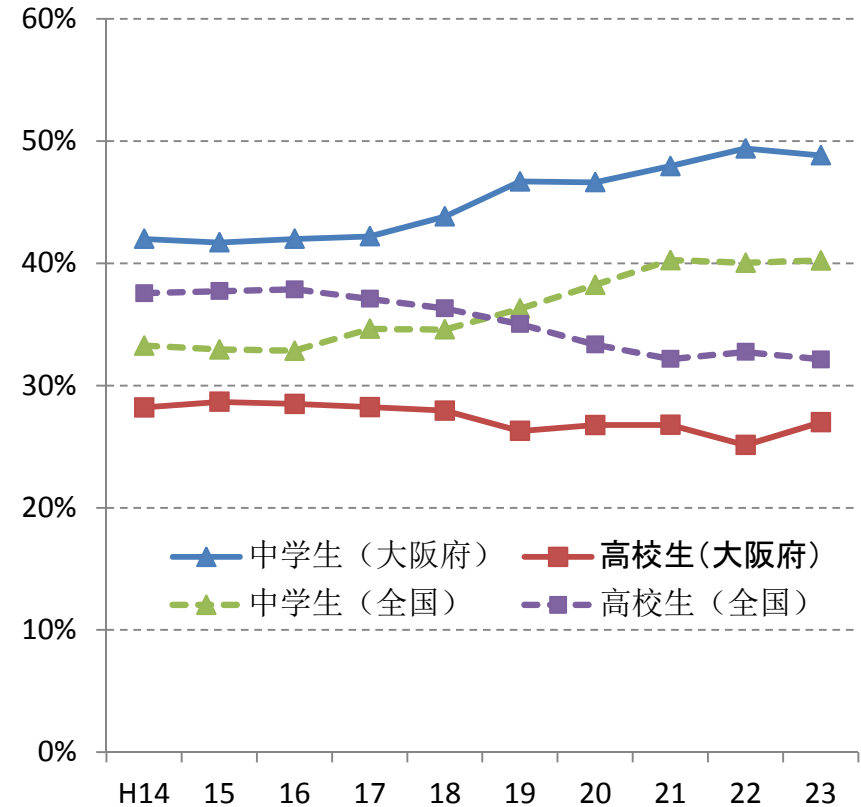
少年非行の状況(全国・大阪府)

- 大阪府・全国とも、刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向。
- 大阪府では従来から中学生の占める割合が高かったが、全国でも平成19年に高校生の割合を逆転して以降、増加傾向。

刑法犯少年検挙・補導人員の推移



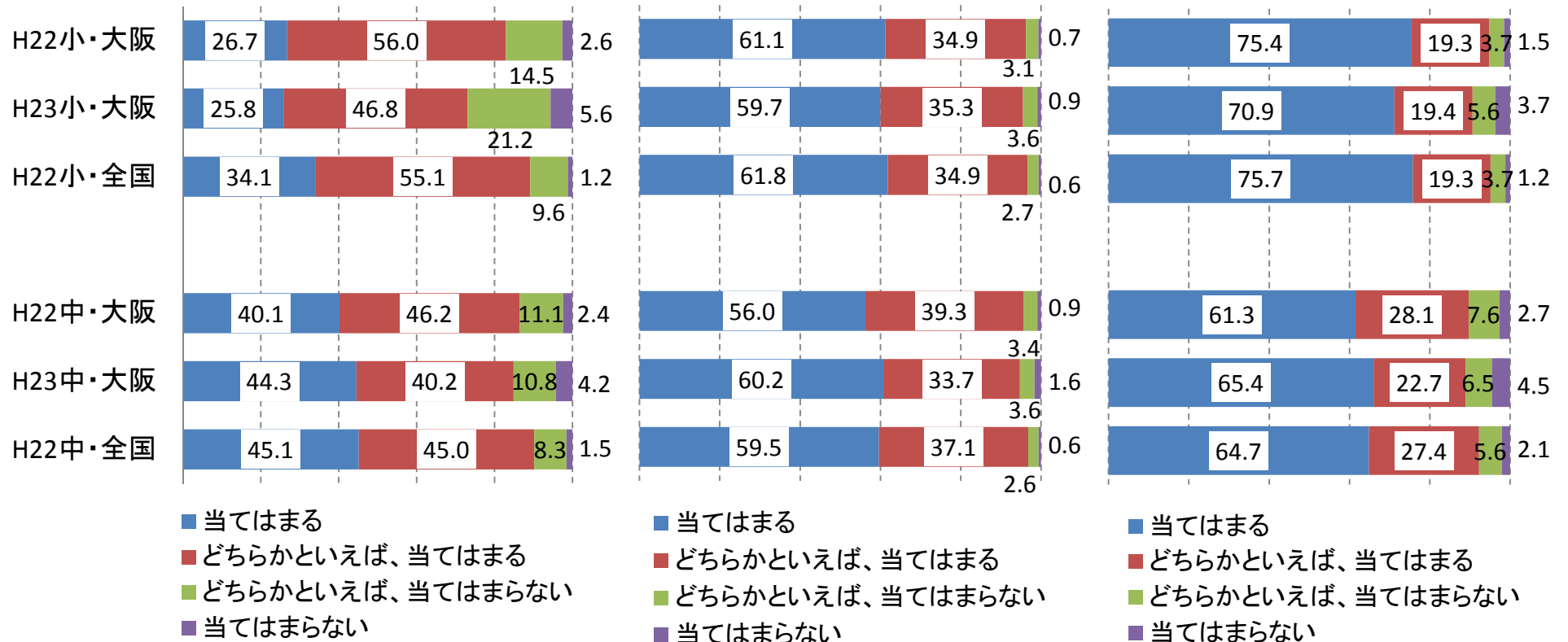
刑法犯少年のうち、中学生・高校生が占める割合



規範意識(全国・大阪府)

- 学校の規則を守っている子どもは、小学生・中学生とも全国平均より少ない。
- 友達との約束は、よく守っている。
- いじめは絶対にいけないという子どもは、小学生・中学生とも全国平均より少ない。

<学校の規則を守っていますか> <友達との約束を守っていますか> <いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか>
 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

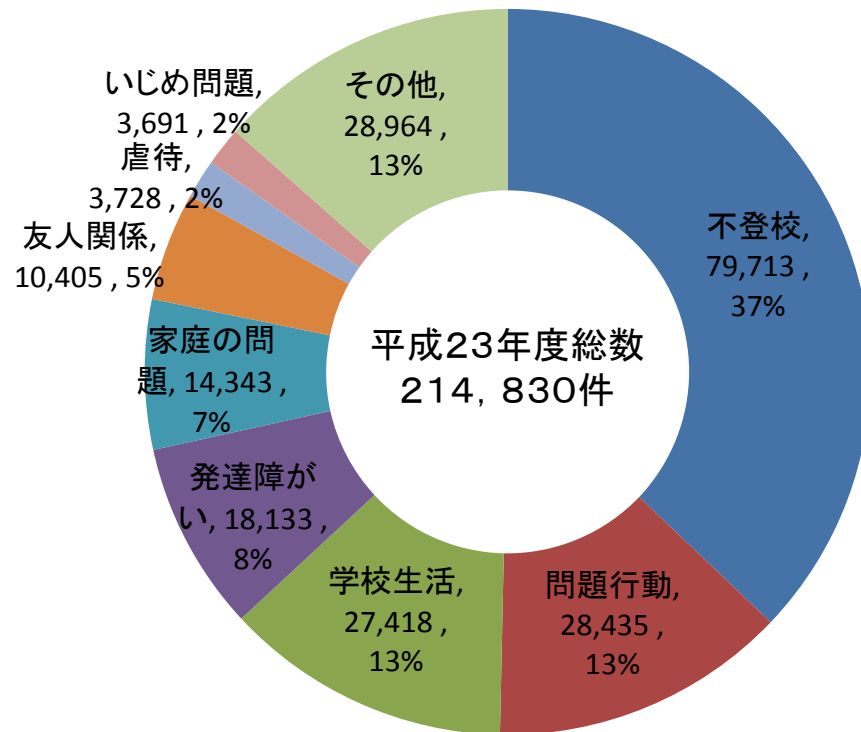


スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの相談内容(大阪府)

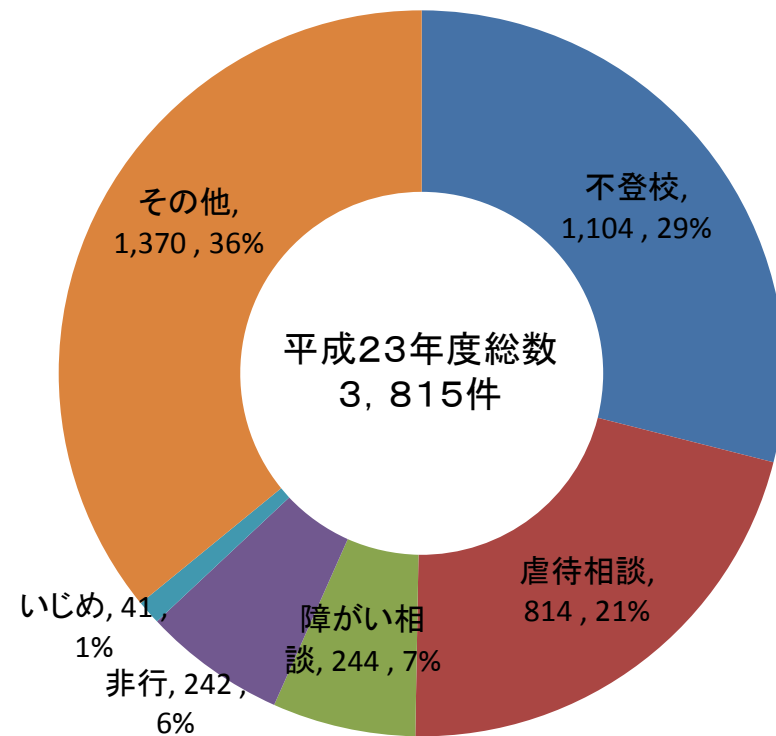
- 相談の内容としては、不登校に関するものが最も多い。
- 不登校に関するもの以外では、スクールカウンセラーへの相談は、問題行動や学校生活など、児童生徒に関わる内容、スクールソーシャルワーカーへの相談は、虐待相談など家庭環境に関わるものが多い。

相談件数の内訳

【スクールカウンセラー】



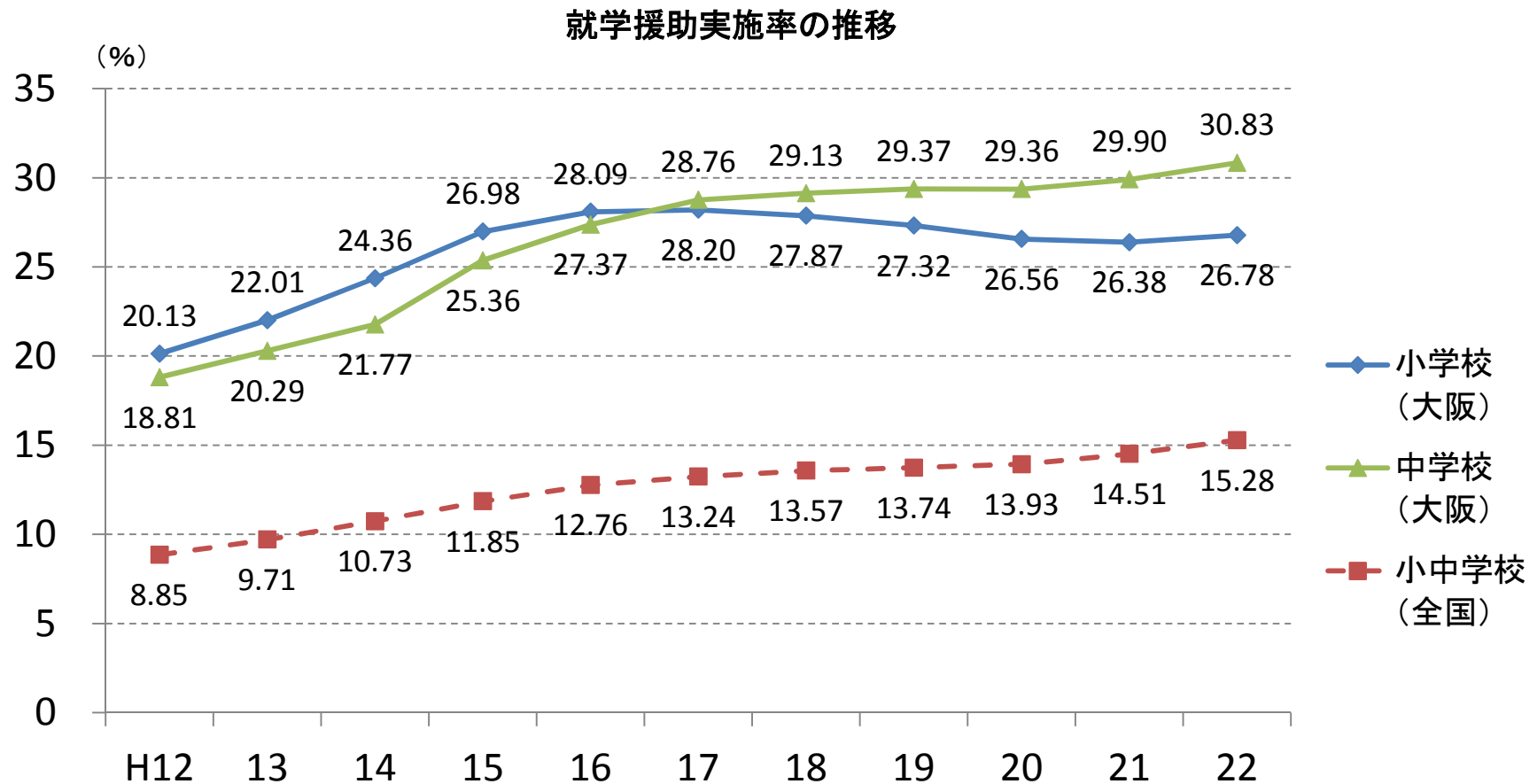
【スクールソーシャルワーカー】



※スクールカウンセラー:いじめや不登校、暴力行為などへのきめ細やかな対応を図るため、児童生徒の心のケア、保護者・教職員へのアドバイス等を行う臨床心理士
 ※スクールソーシャルワーカー:問題行動等生徒指導上の課題に対し、学校と福祉をつなぐ専門家

就学援助の実施状況(全国・大阪府)

- 大阪府・全国とも上昇傾向。
- 大阪府は全国の概ね2倍の水準。



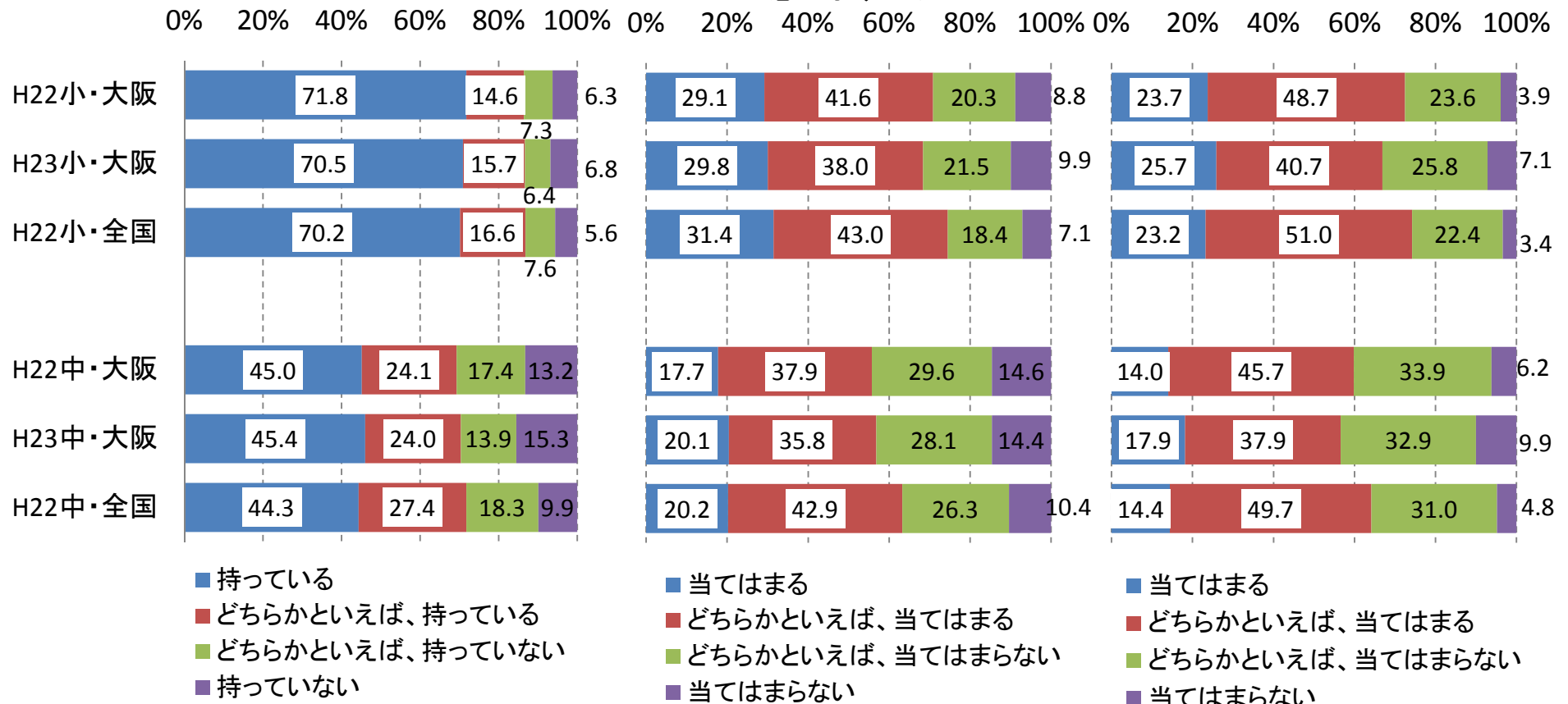
自尊心、チャレンジ精神(全国・大阪府)

- 将来の夢を持っている子どもや自尊心のある子どもは、大阪府・全国とも中学生になると減少している。
- チャレンジする気持ちのある子どもは、小学生・中学生とも、全国平均より少ない。

＜将来の夢や目標を持っていますか＞

＜自分には良いところがあると
思いますか＞

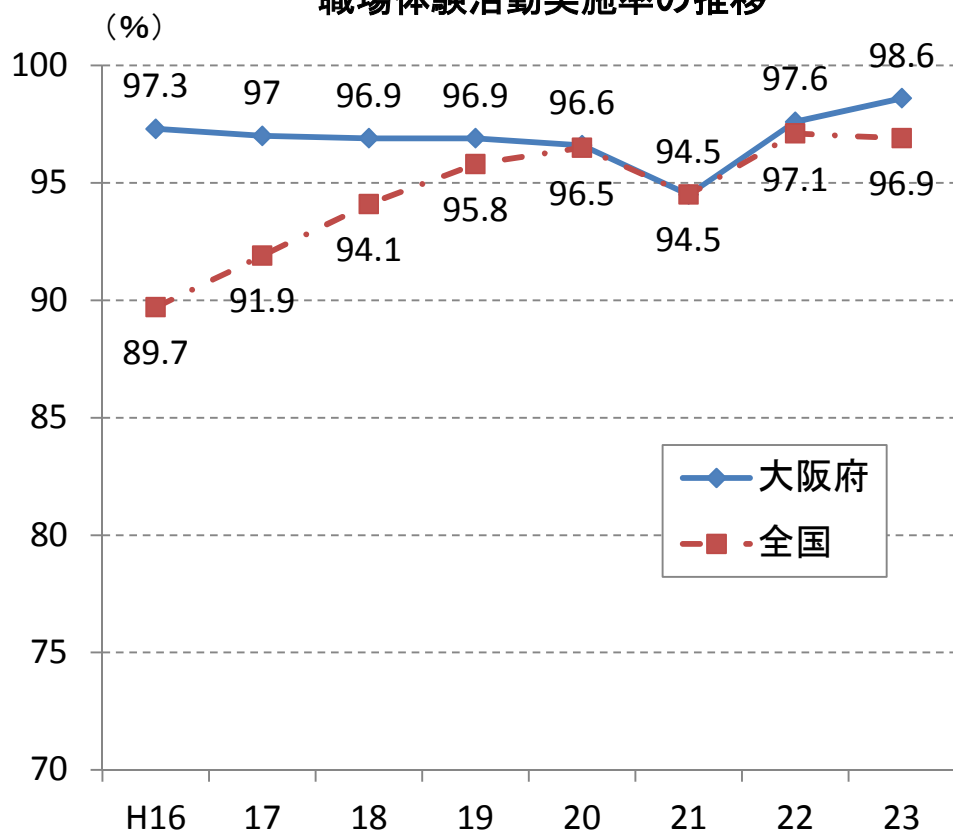
＜難しいことでも失敗を恐れずに
挑戦していますか＞



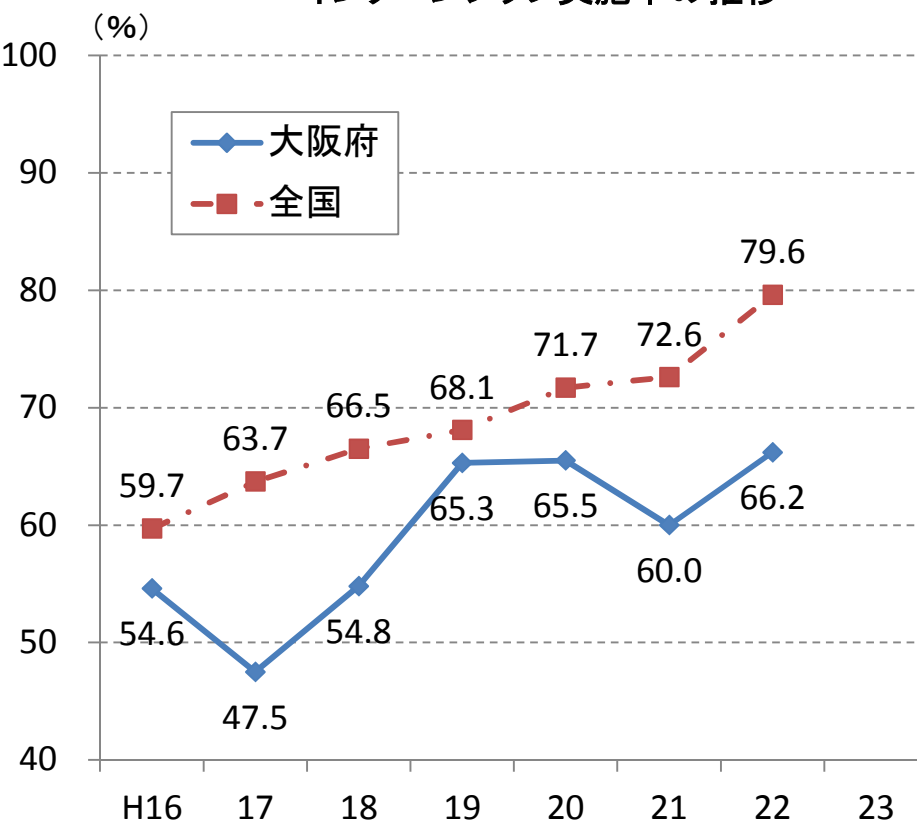
職場体験・インターンシップの実施状況(全国・大阪府)

- 中学校における職場体験活動の実施率は、全国平均を上回っている
- 府立高校(全日制)におけるインターンシップ実施率は、全国平均を下回っている。

公立中学校における
職場体験活動実施率の推移



府立高校(全日制)における
インターンシップ実施率の推移

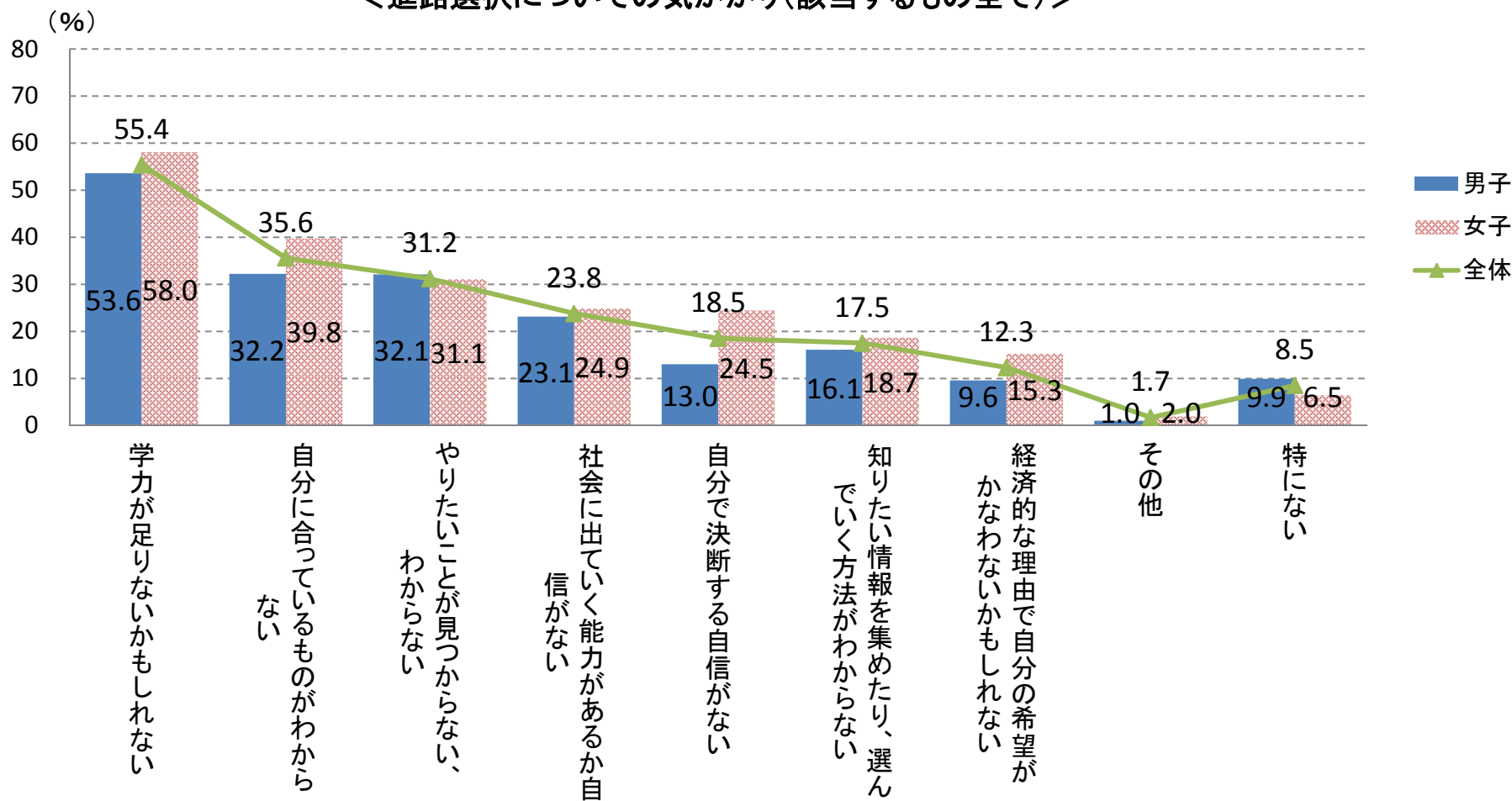


出典: 文部科学省「職場体験・インターンシップの実施状況等調査」

高校生の進路に関する意識①(全国)

- 進路選択について最も気がかりなのは「学力不足」。
- 女子は男子を上回っている項目が多く、気がかりなことが幅広いといえる。

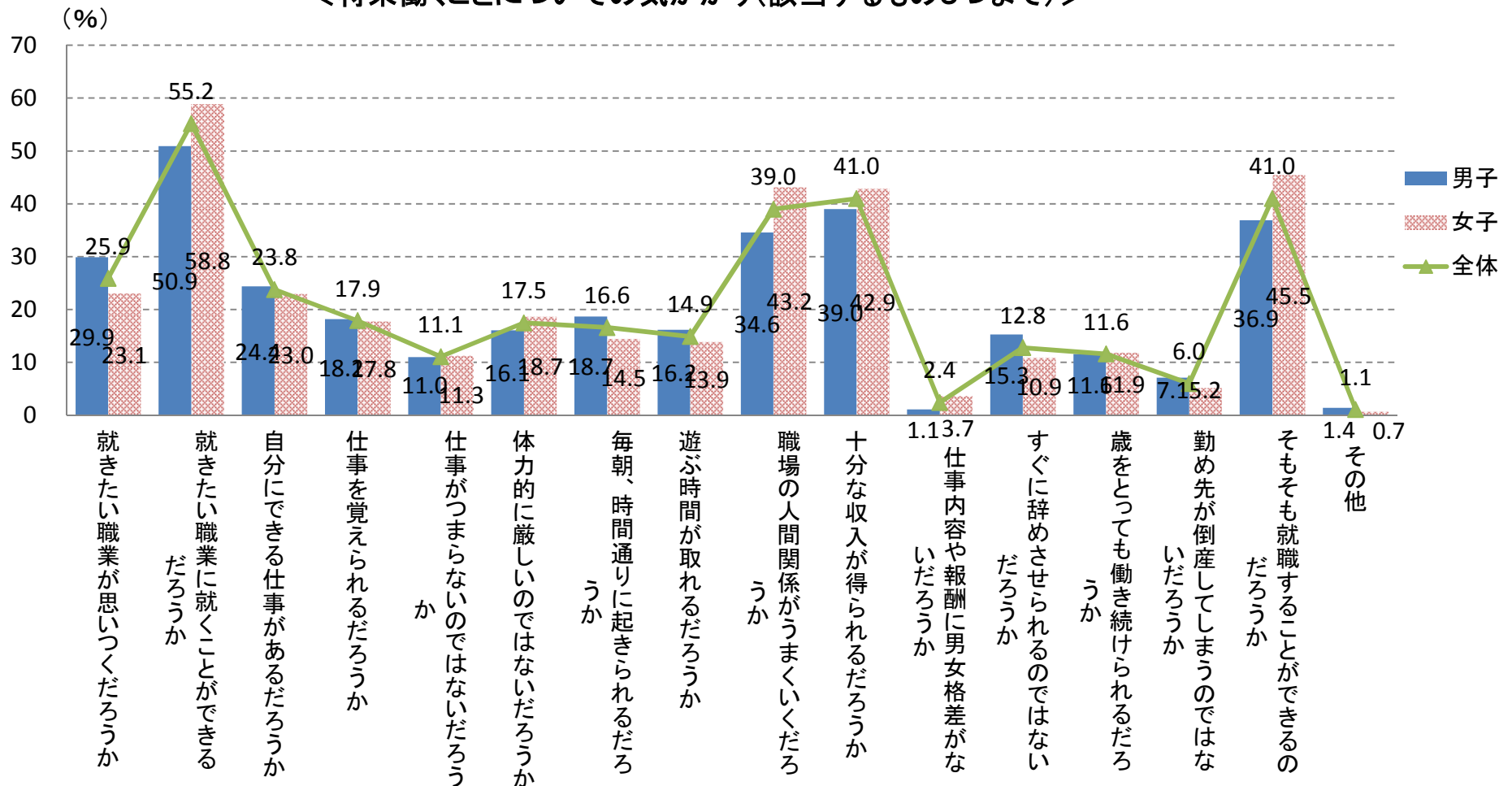
＜進路選択についての気がかり(該当するもの全て)＞



高校生の進路に関する意識②(全国)

- 働くことについて最も気がかりなのは、「就きたい職業に就くことができるかどうか」。
- 女子は男子よりも人間関係を気がかりに思っている。

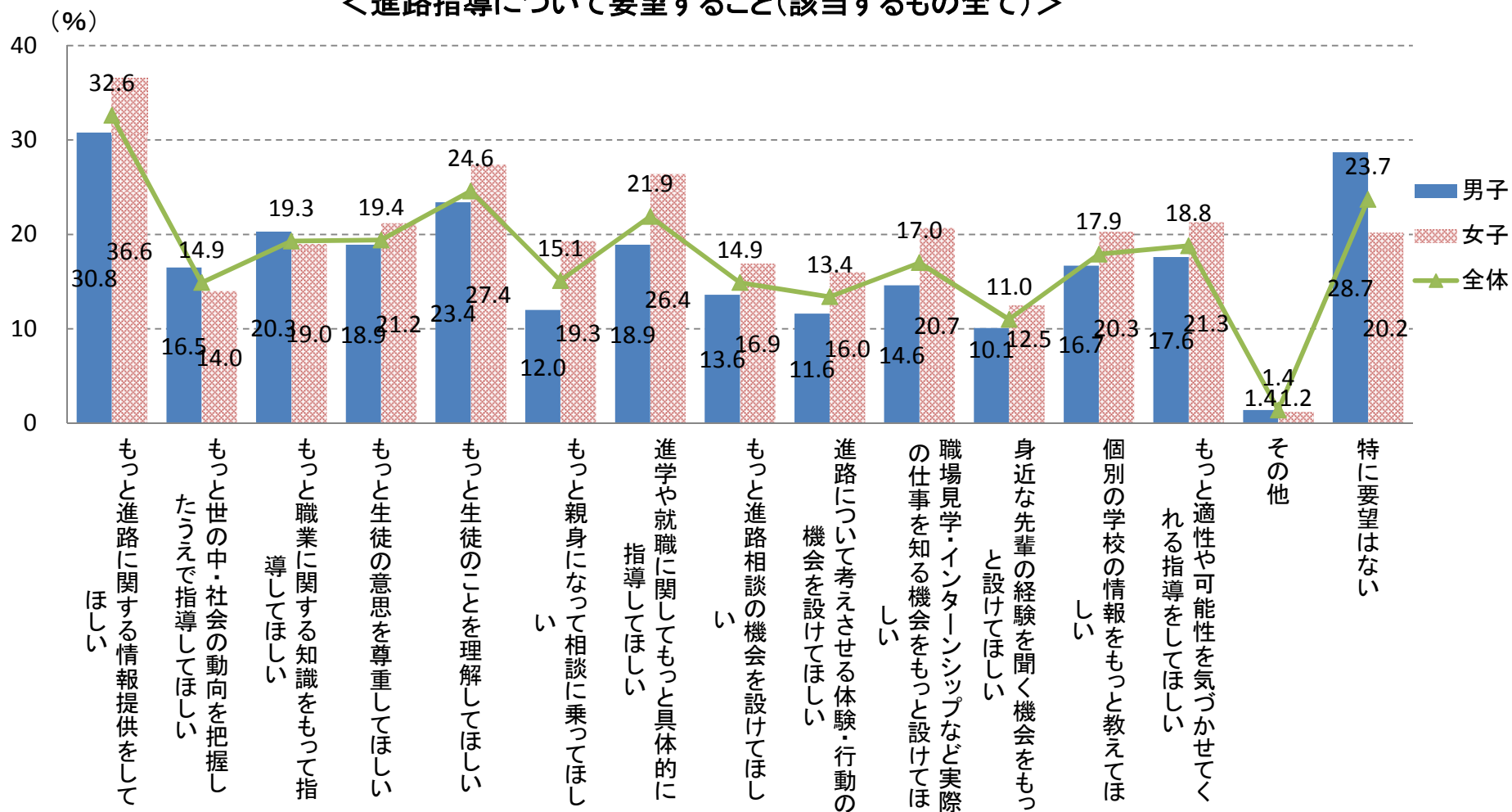
＜将来働くことについての気がかり(該当するもの5つまで)＞



高校生の進路に関する意識③(全国)

- 進路指導で最も期待するのは「情報提供」。
- 女子は男子を上回っている項目が多く、進路指導の要望が幅広いといえる。

＜進路指導について要望すること(該当するもの全て)＞

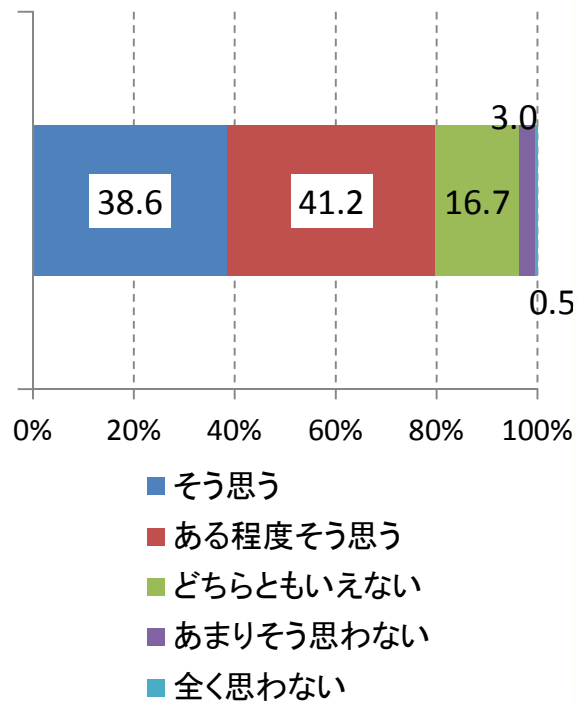


IV 家庭・地域等の状況

家庭の教育力に関する意識①

- 約8割の親が、家庭の教育力が低下していると感じている。
- 約4割の親が、子育ての悩みや不安を抱えている。

＜世の中全般に家庭の教育力が低下していると思いますか＞

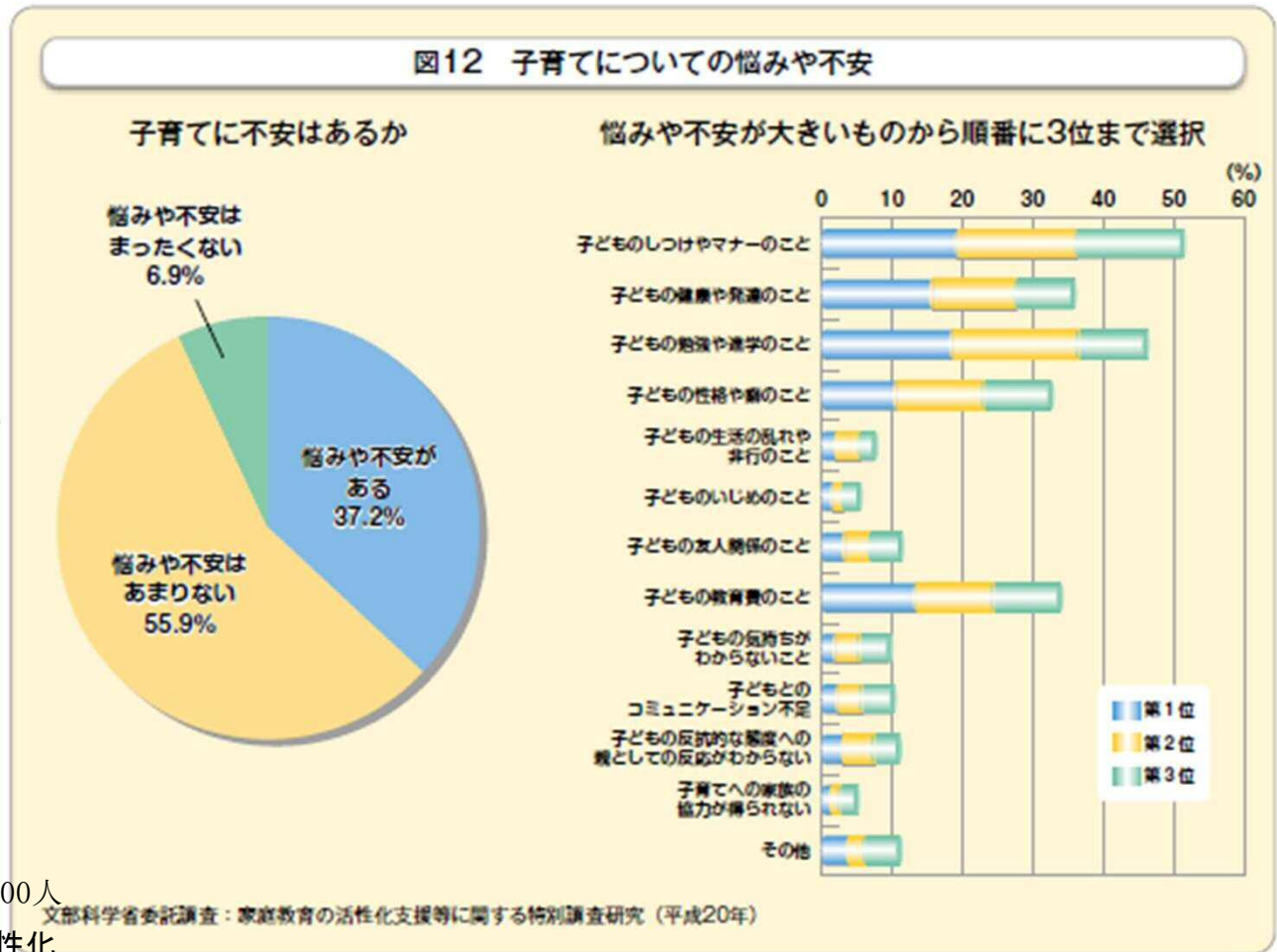


＜調査対象＞

0～18歳の子どもを持つ20～50歳の父母3,000人

出典：文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」(平成20年度)

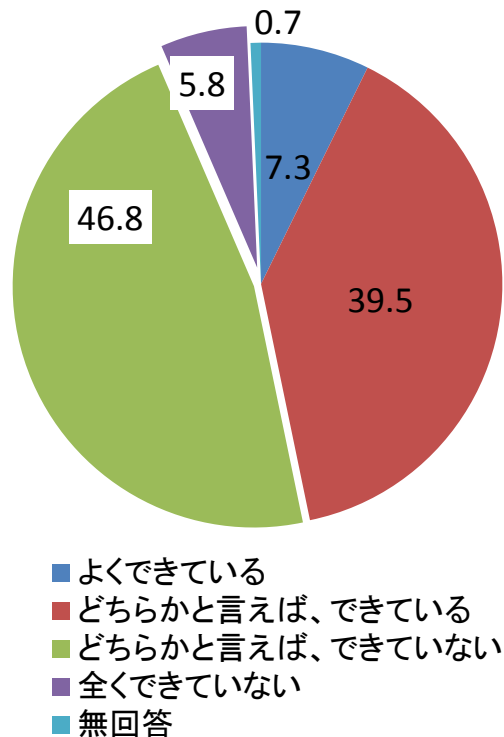
図12 子育てについての悩みや不安



家庭の教育力に関する意識②

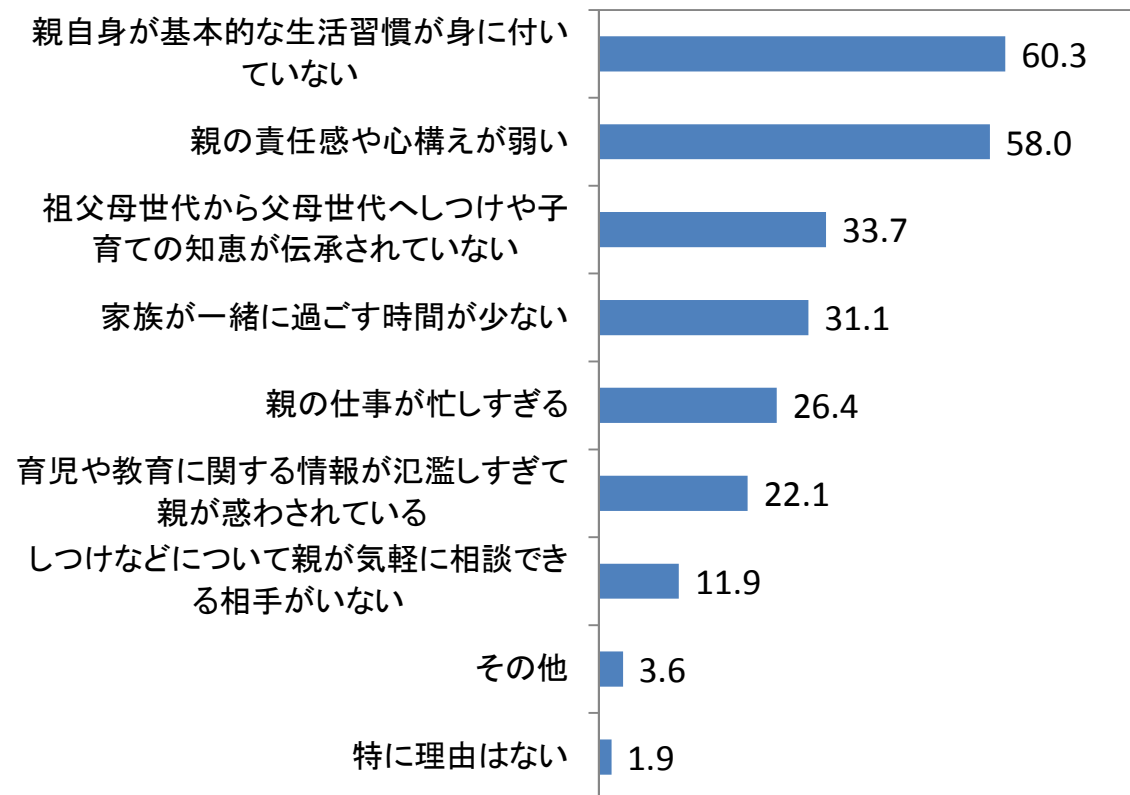
- 過半数が、昔と比べてしつけがあまりできていないと感じている。
- しつけができていない理由として、親に問題があると考えている人が多い。

＜昔と比べて親は自分の子どもに対して社会規範やしつけがきちんとできていると思いますか＞



＜回答者＞
全国の15歳以上80歳未満の男女3,383人

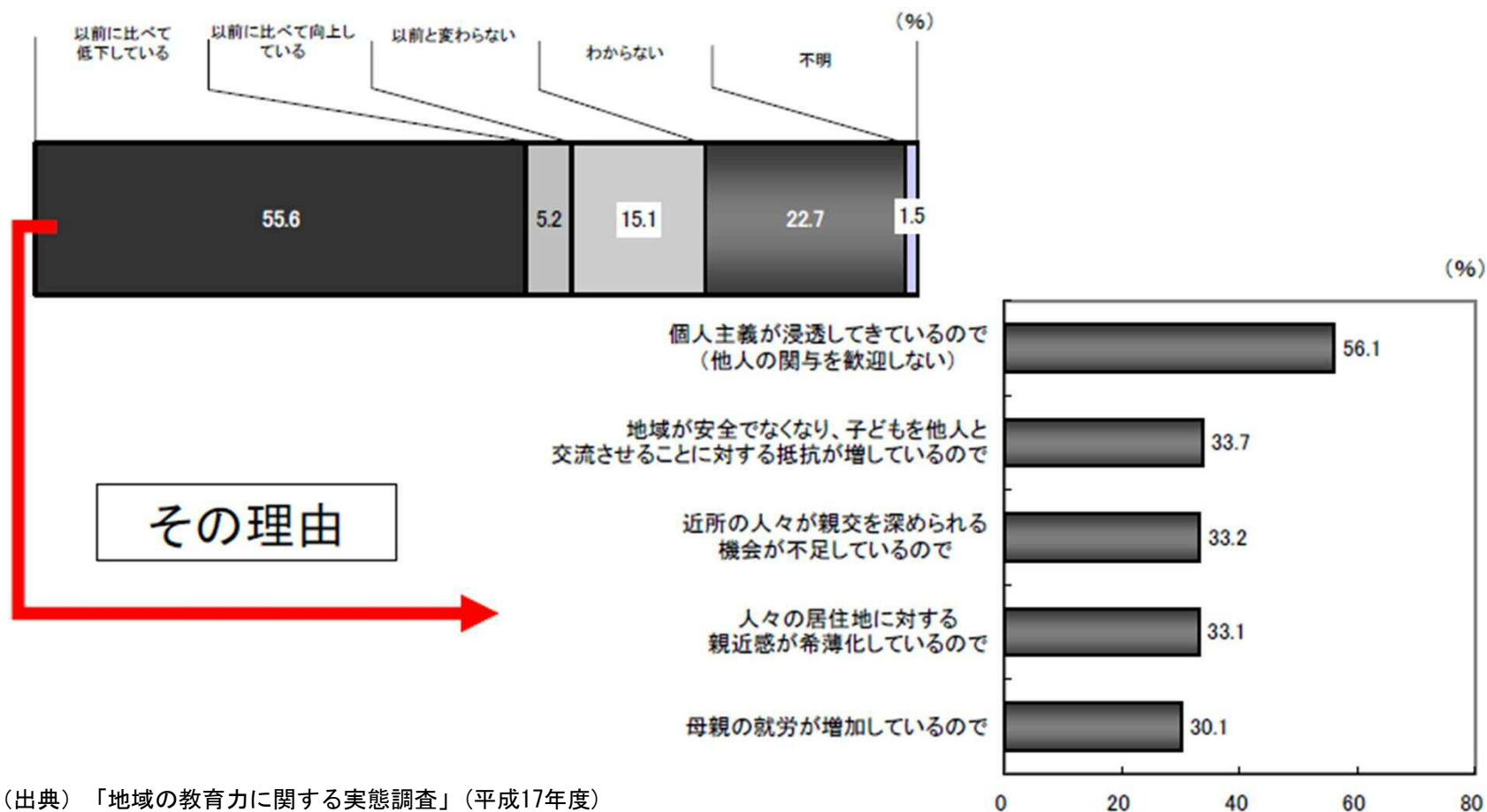
＜しつけができていない理由(3つまで)＞



地域の教育力に関する意識

➤ 過半数の保護者が、地域の教育力が以前と比べて低下していると感じている。

〈住んでいる地域では、「地域の教育力」が、自身の子ども時代と比較してどのような状態にあると思うか〉



(出典) 「地域の教育力に関する実態調査」(平成17年度)

※14項目の中から3つまで選択。上記グラフは上位5項目の回答率。

〈調査対象〉

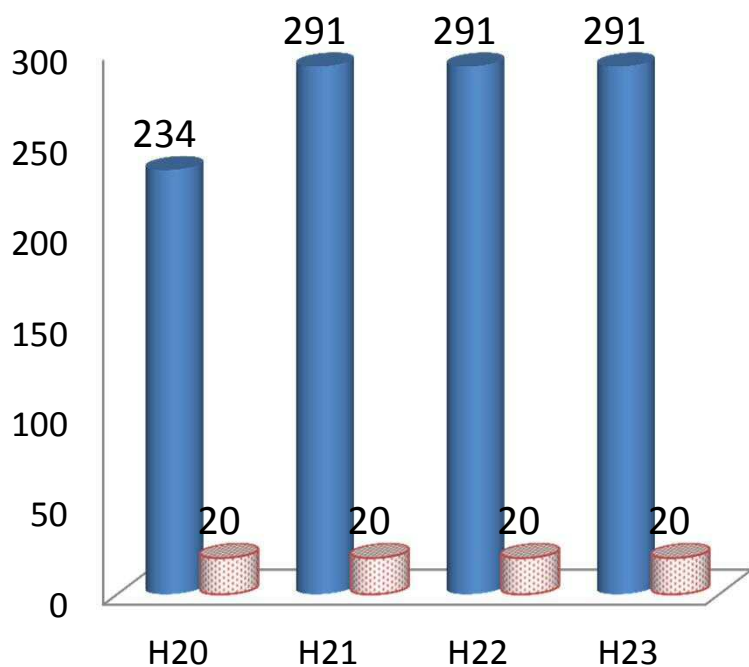
全国から抽出した10自治体の小中学生の保護者(回答数2,833件)

出典: 文部科学省「平成21年度文部科学白書」

教育コミュニティの状況①(大阪府)

- 市町村の全中学校区において、学校支援地域本部等の学校支援活動が展開されている。
- 約9割の小学校区で、「おおさか元気広場」が実施されている。

学校支援活動実施中学校区数の推移

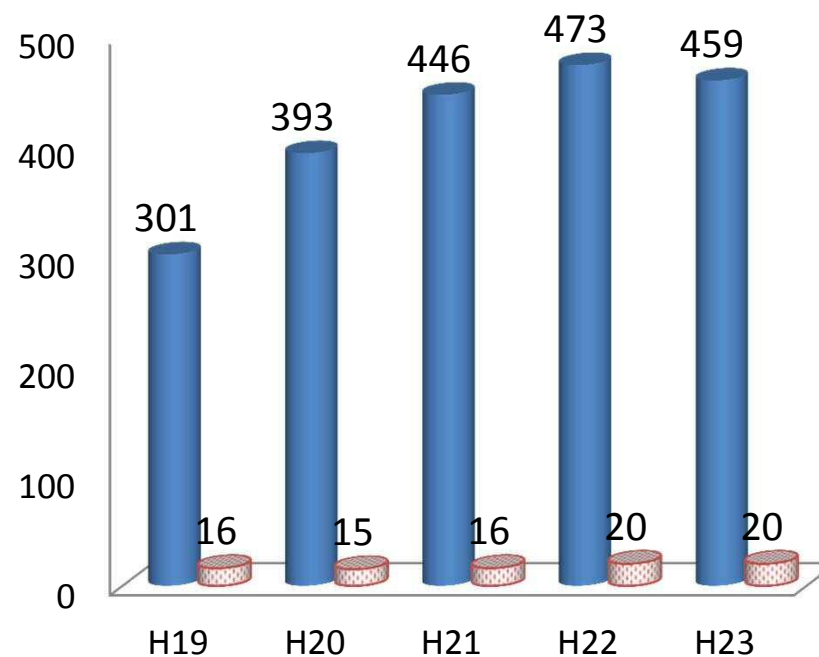


■ 公立中学校 ■ 府立支援学校

※対象校区数

- ・公立中学校: 政令市を除く291中学校区
- ・府立支援学校: 中学部設置の22校

放課後子ども教室(おおさか元気広場)実施校数の推移



■ 公立小学校 ■ 府立支援学校

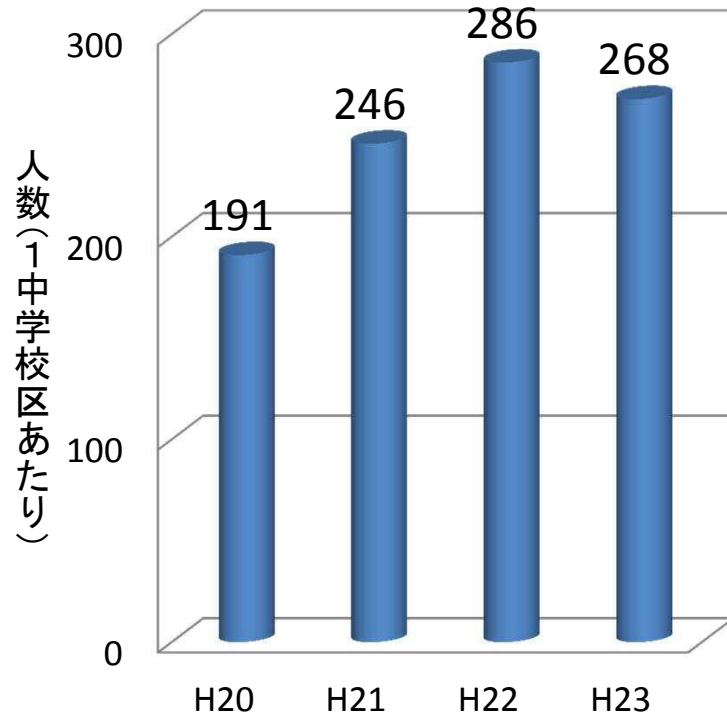
※対象校区数

- ・公立小学校: 政令市を除く526小学校区
- ・府立支援学校: 小学部設置の22校

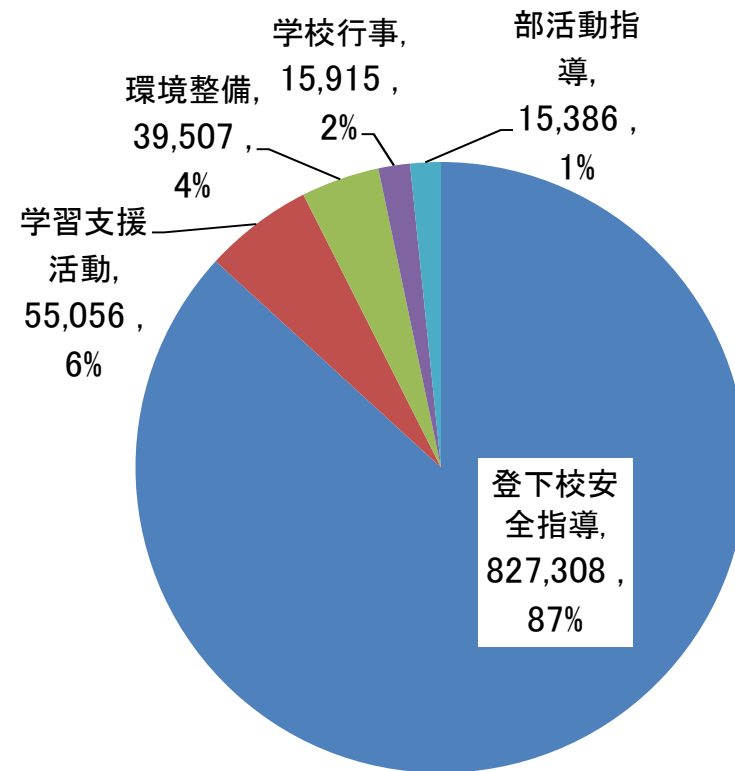
教育コミュニティの状況②(大阪府)

- 学校支援ボランティアは、概ね増加傾向。
- 約9割の学校支援ボランティアが、登下校安全指導に関わっている。

学校支援ボランティア数の推移



学校支援ボランティアの活動分野
(平成23年度)

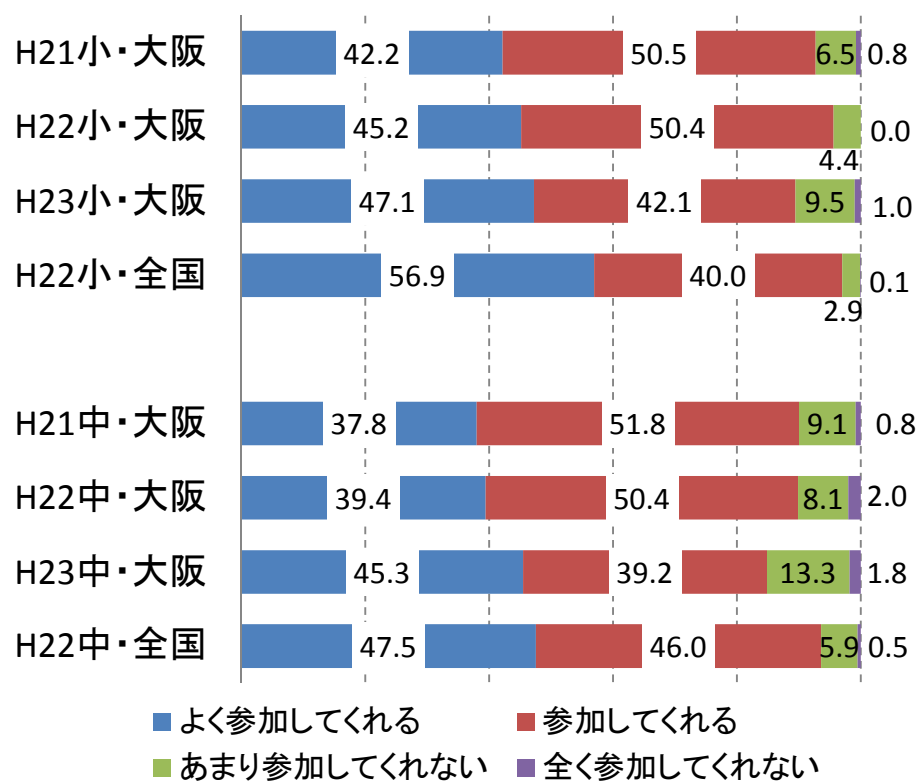


地域で活動する大人の状況(全国・大阪府)

➤ 学校の活動に「よく参加してくれる」割合が増加している。

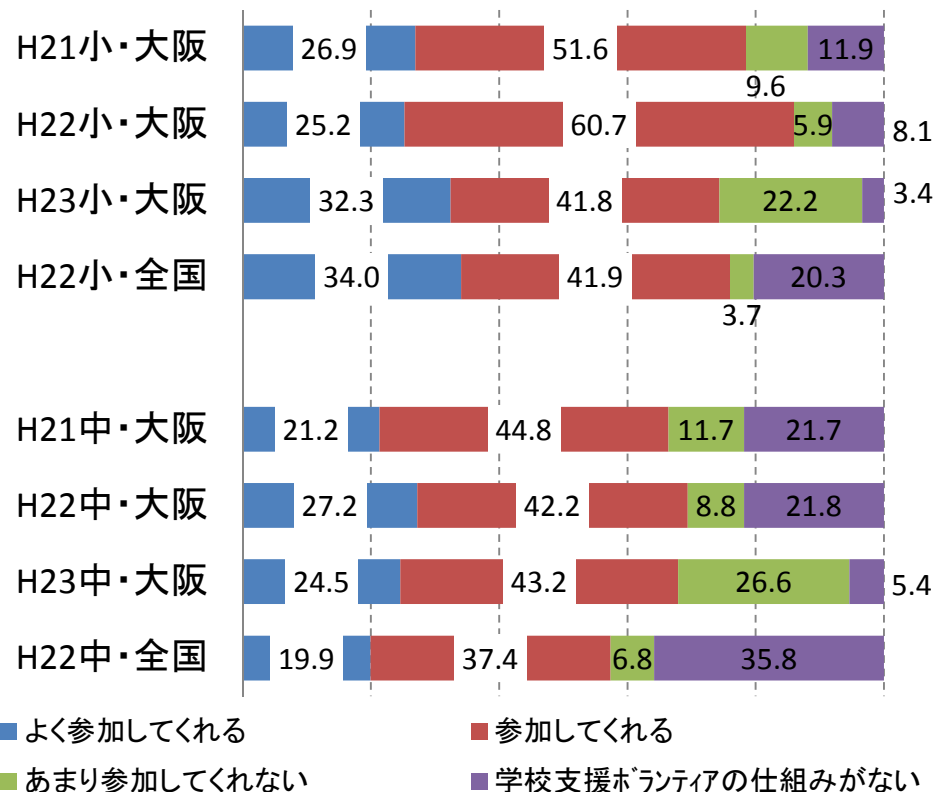
＜PTAや地域の方が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか＞

0% 20% 40% 60% 80% 100%



＜学校支援ボランティアの仕組みにより保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか＞

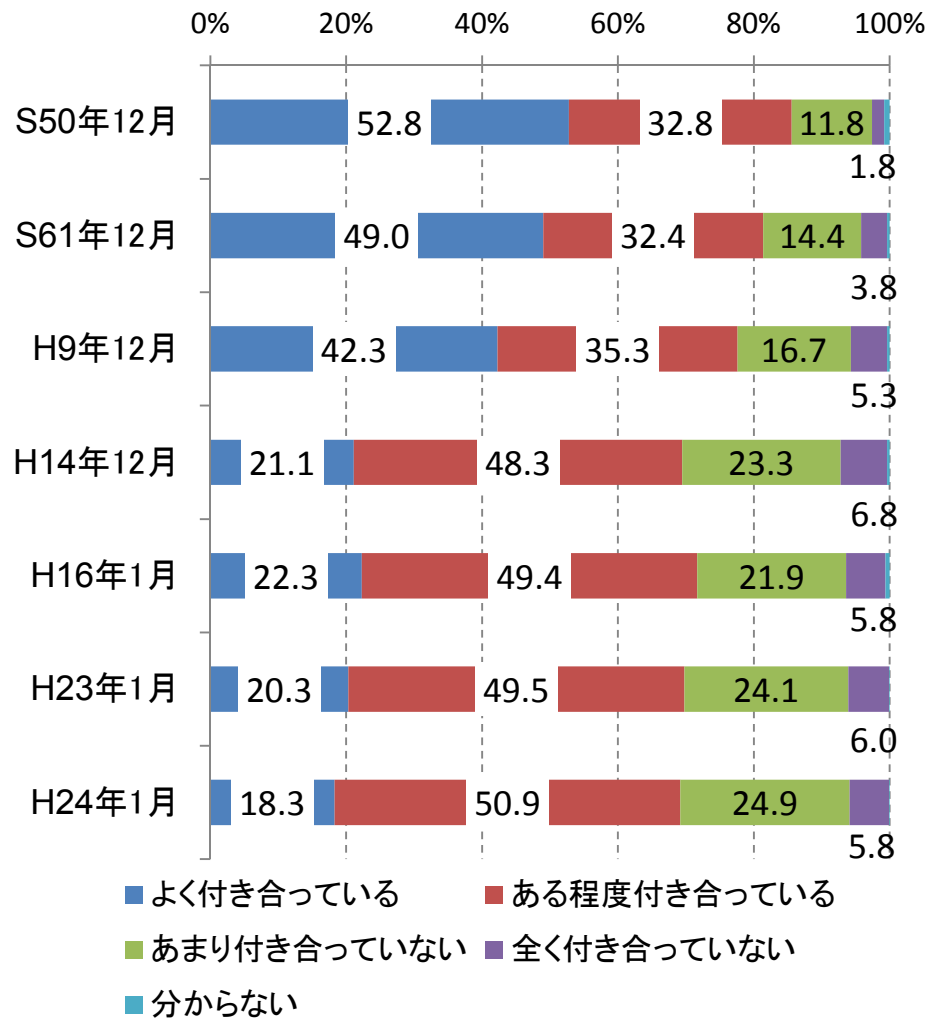
0% 20% 40% 60% 80% 100%



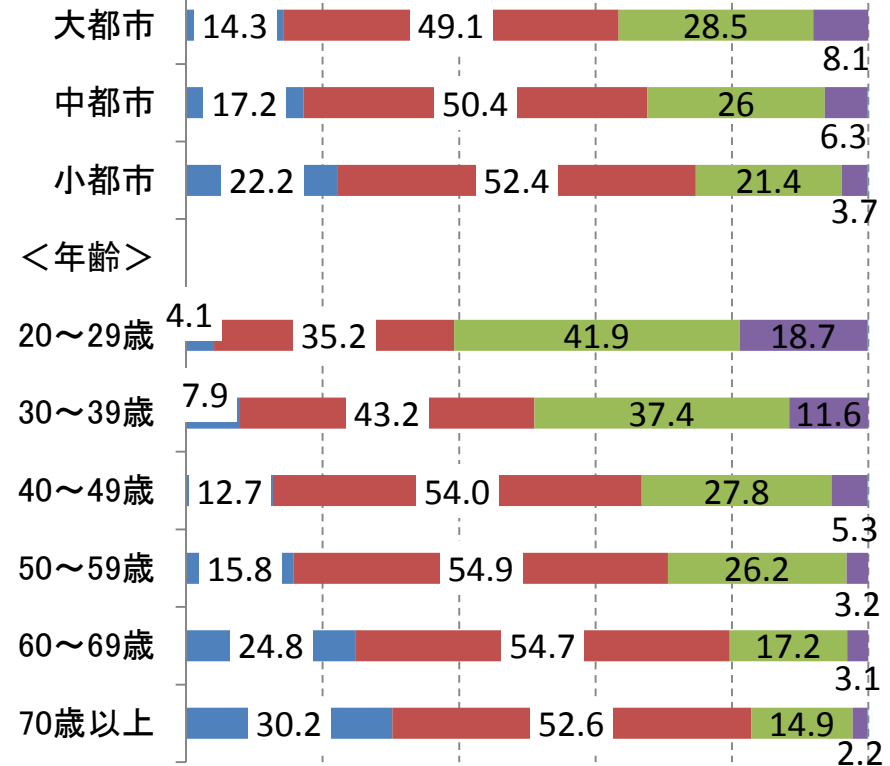
地域での付き合いの程度①

- 住んでいる地域で「よく付き合っている」割合は減少傾向。
- 大都市や20歳代・30歳代は、特に「よく付き合っている」割合が低い。

＜現在の地域での付き合いの程度＞



＜都市規模＞

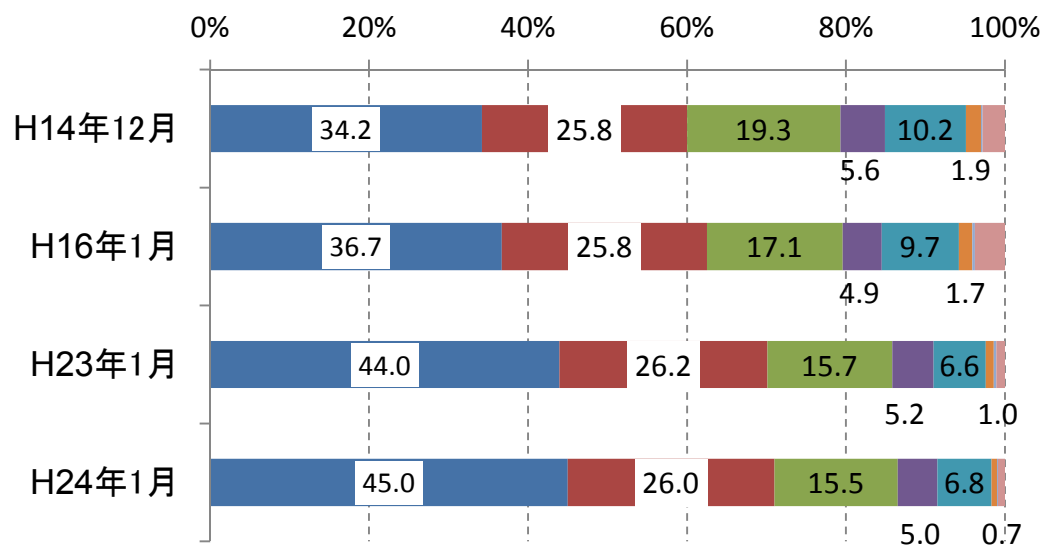


出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

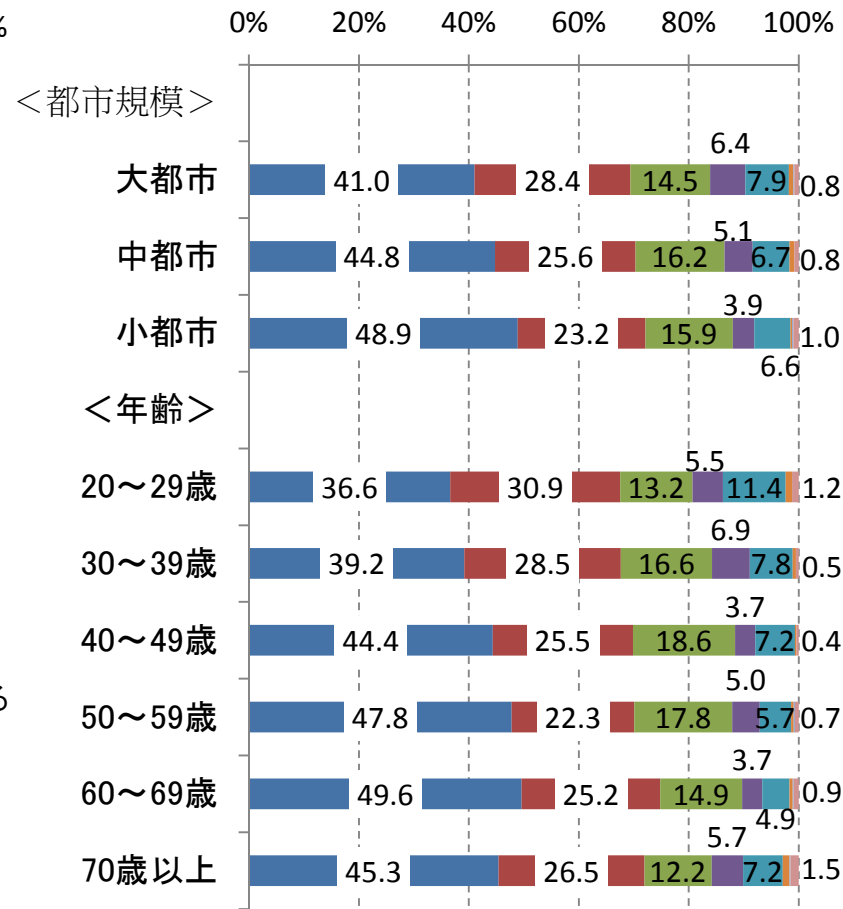
地域での付き合いの程度②

- 「困ったときに助け合う」ことが望ましいと思う割合は、増加傾向している。
- 20歳代「気の合う住民の間で助け合う」の割合がやや高い。

＜望ましい地域での付き合いの程度＞



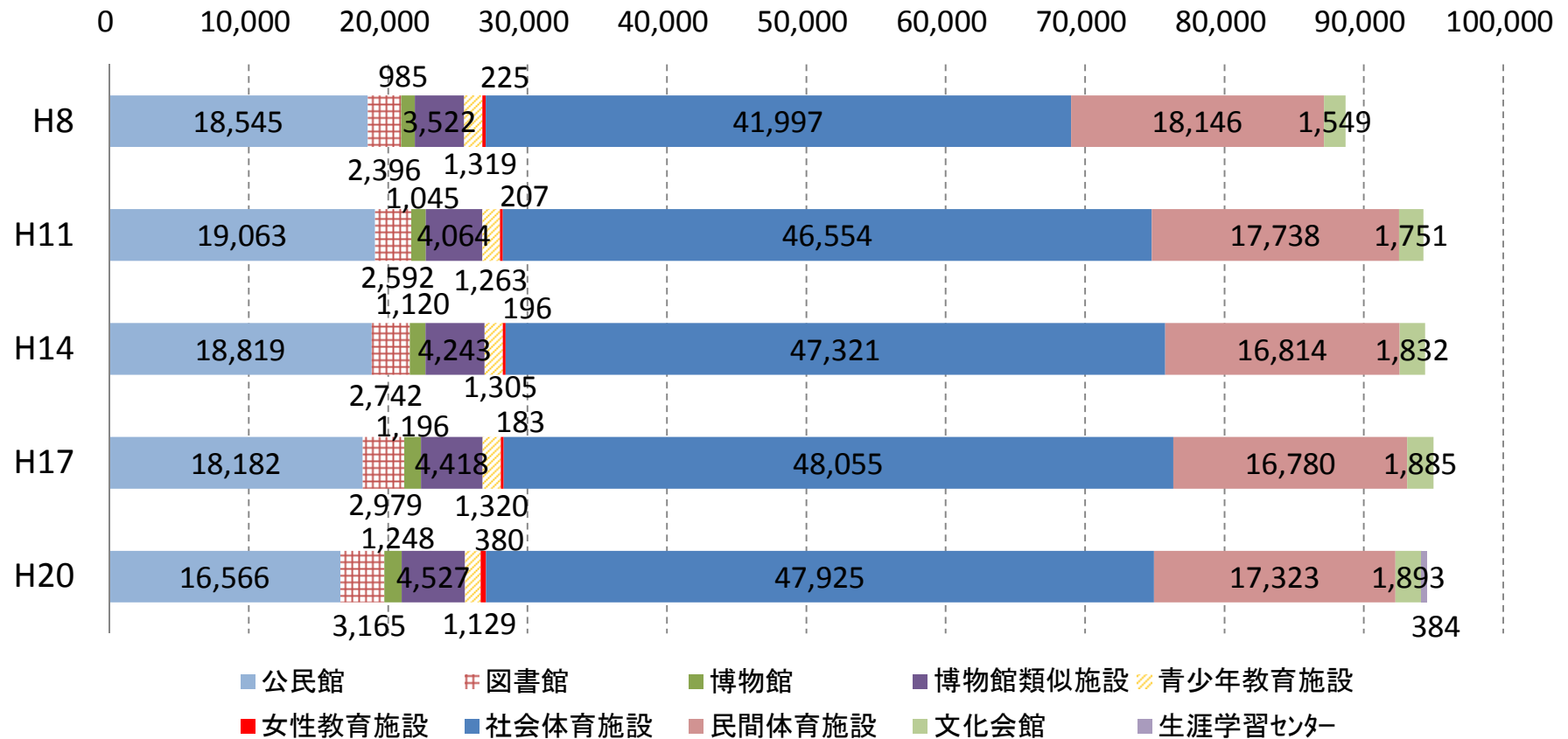
- 住民全ての間で困ったときに互いに助け合う
- 気の合う住民の間で困ったときに助け合う
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民がみんなで行事や催しに参加する
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民の間で世間話や立ち話をする
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民の間であいさつを交わす
- 地域での付き合いは必要ない
- その他
- 分からない



社会教育施設数の推移(全国)

- 図書館、博物館(類似施設含む)は増加傾向。
- 公民館は減少傾向。

種別別施設数の推移

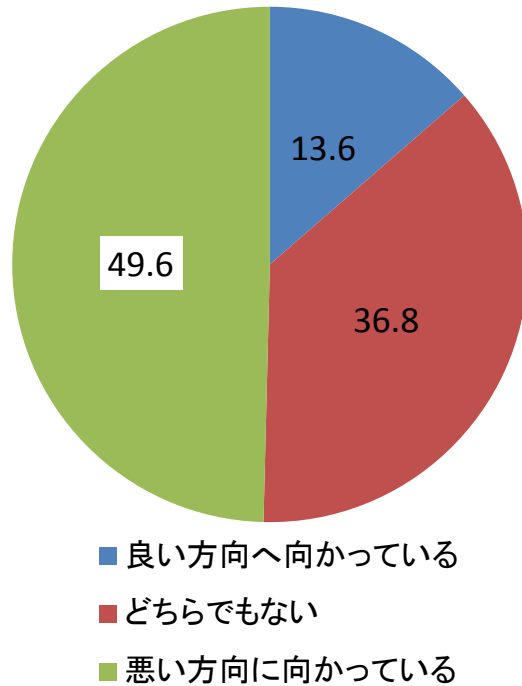


出典: 文部科学省「社会教育調査」(平成19年4月)

教育に対する意識調査

- 約半数が、日本の教育は悪い方向に向かっていると感じている。
- しつけができていない理由として、親に問題があると考えている人が多い。

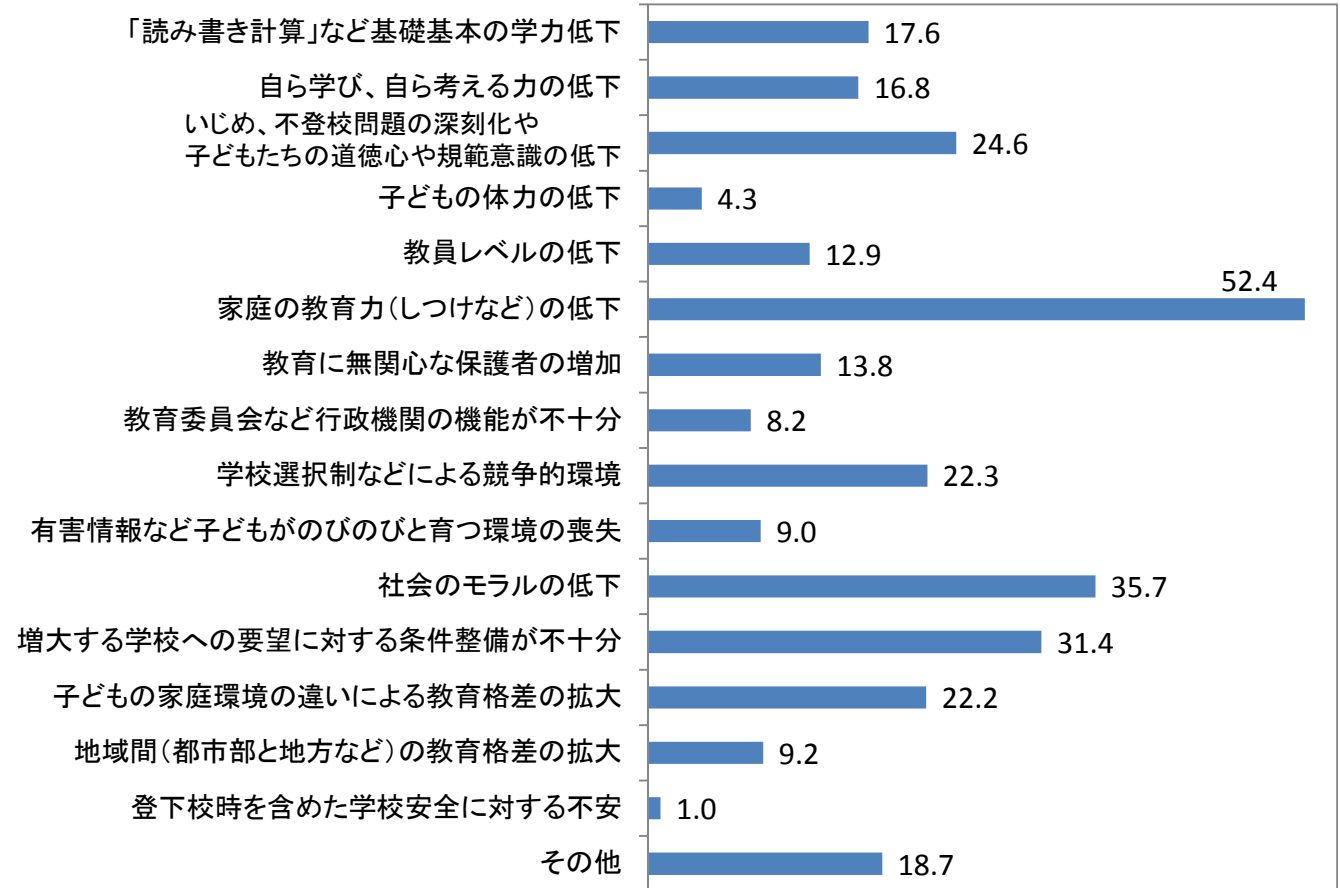
＜日本の教育はどの方向に向かっていると思うか＞



＜調査方法＞

文部科学省「初中教育ニュース」の読者に対し、WEB上で実施。(回答件数1755件)

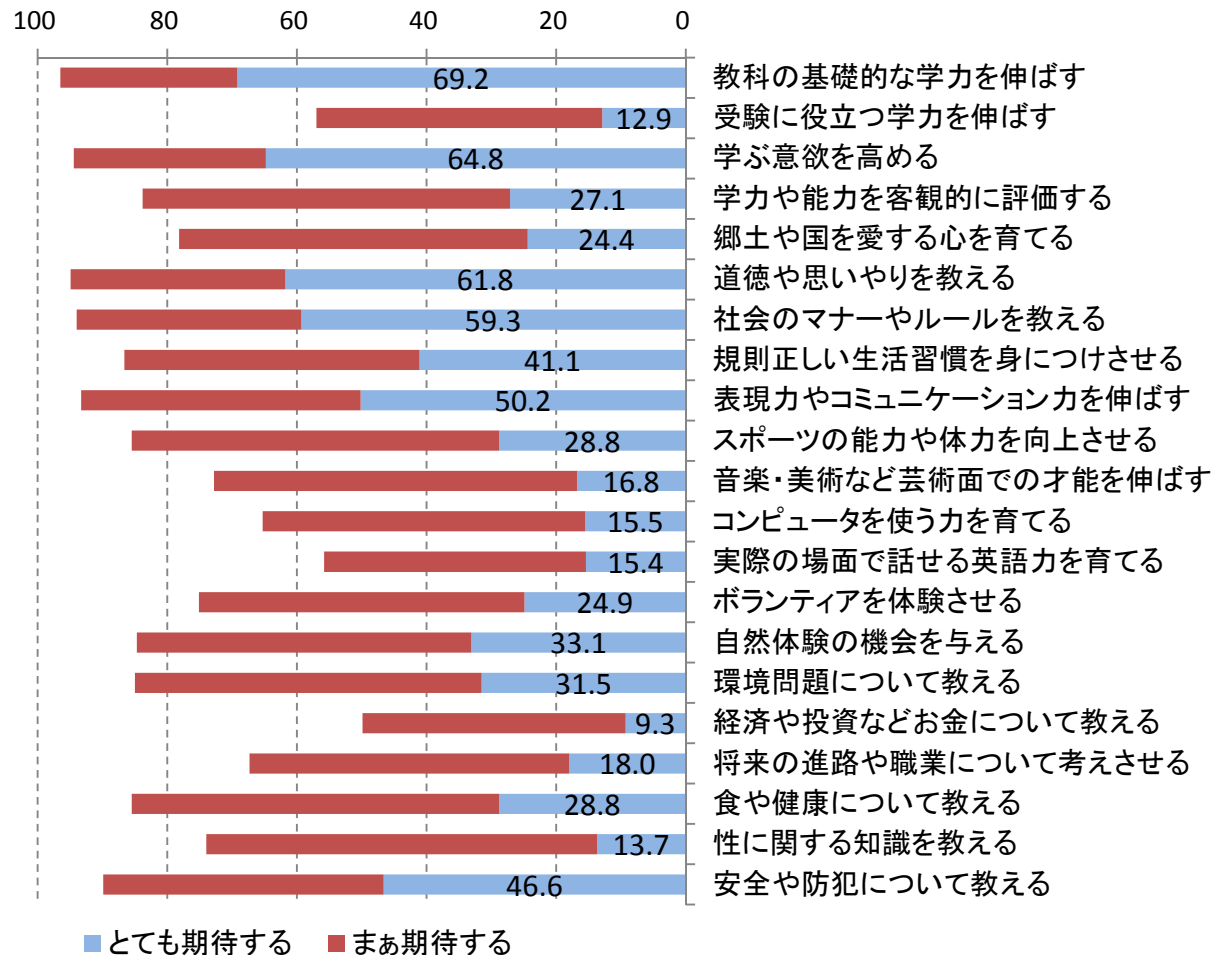
＜悪くなっていると思う点(3つまで)＞



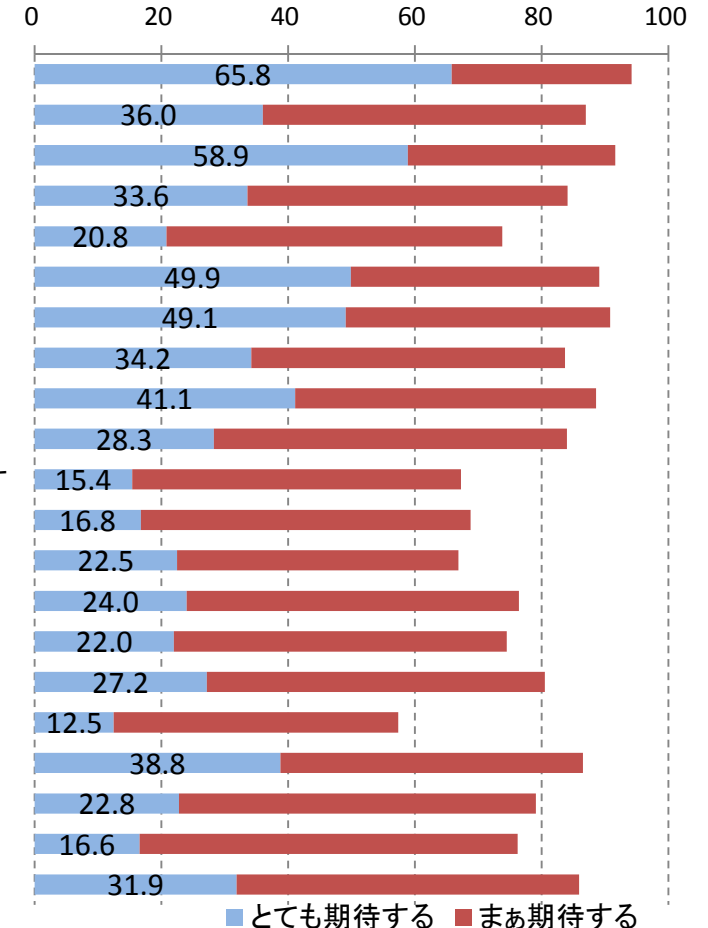
保護者の意見①(学校に期待すること)

- 小学校は、基礎的学力の定着や学習意欲に加え、思いやりや社会ルール、生活習慣、体験学習、防犯教育等に対する期待が大きい。
- 中学校は、受験への対応やキャリア教育に対する期待が大きい。

【小学校】



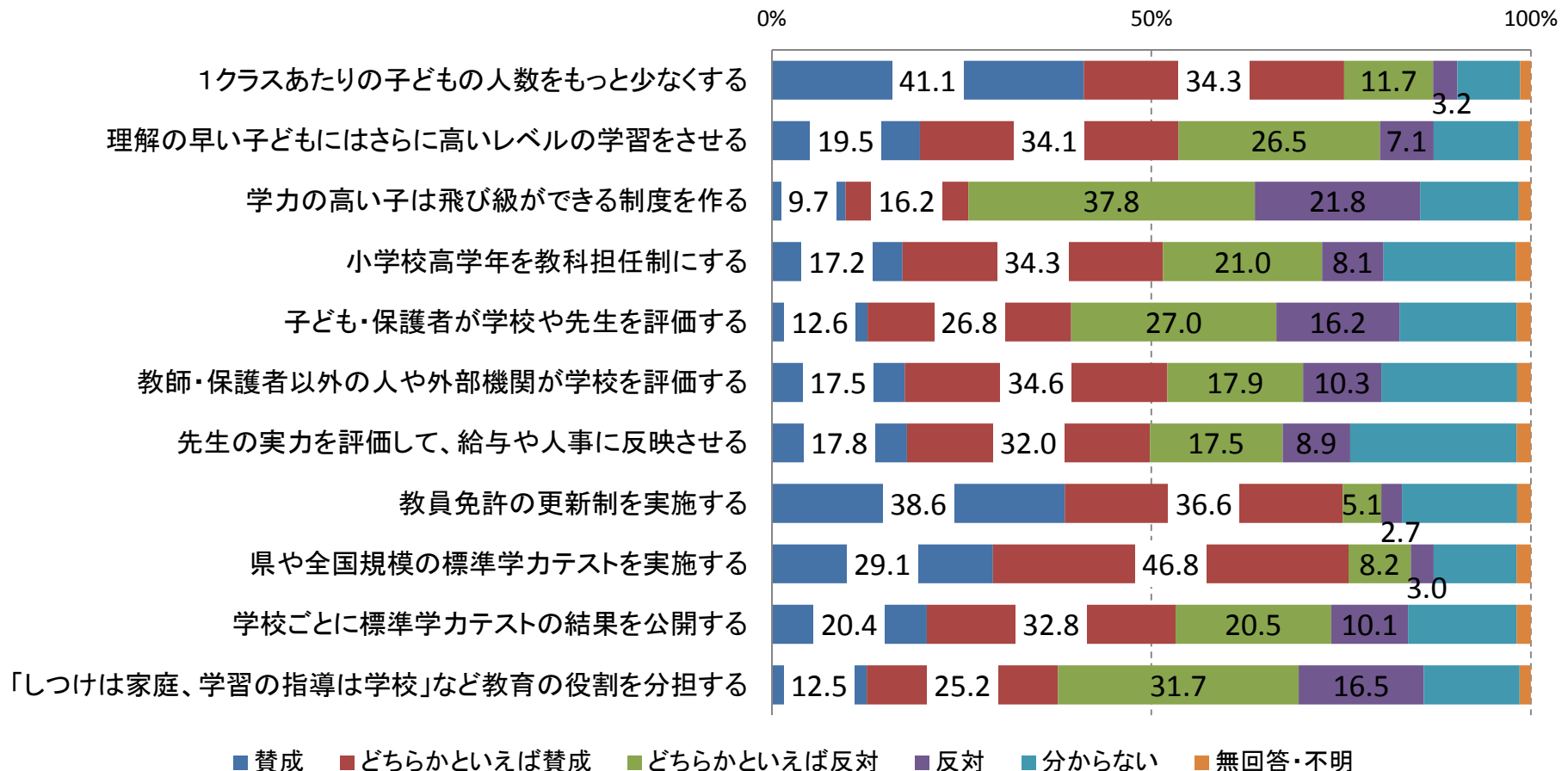
【中学校】



保護者の意見②(教育改革)

- 少人数学級、習熟度別学習、学力テストなどの取組みは肯定的な意見が多い。
- 飛び級や家庭と学校の明確な役割分担などには否定的な意見が多い。

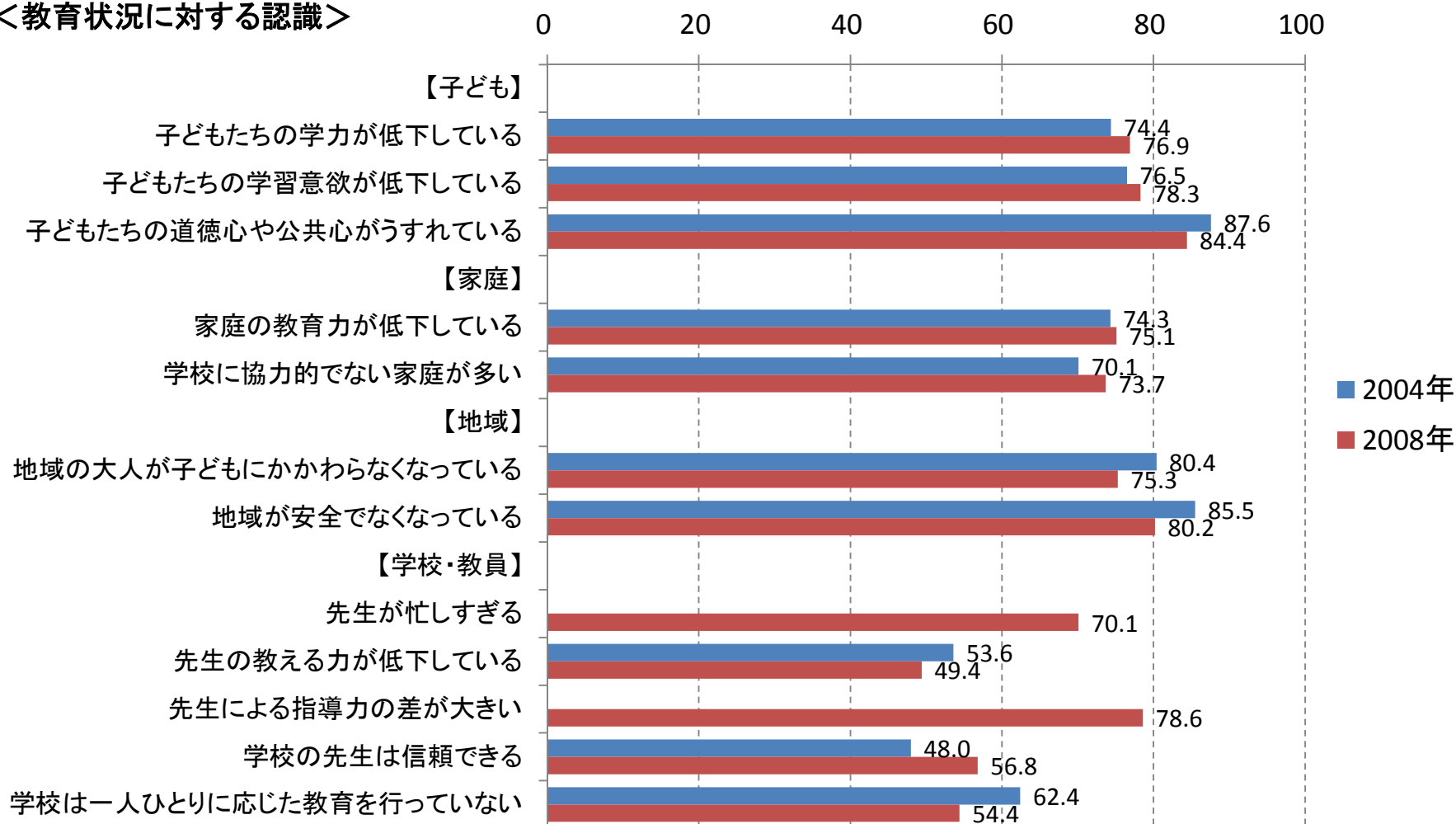
＜次のような取組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて、あなたは賛成ですか反対ですか＞



保護者の意見③(教育状況の変化)

- 多くの保護者が子どもの学力低下、家庭・地域の教育力の低下を感じている。
- 学校・教員に対する不満は弱まっている。

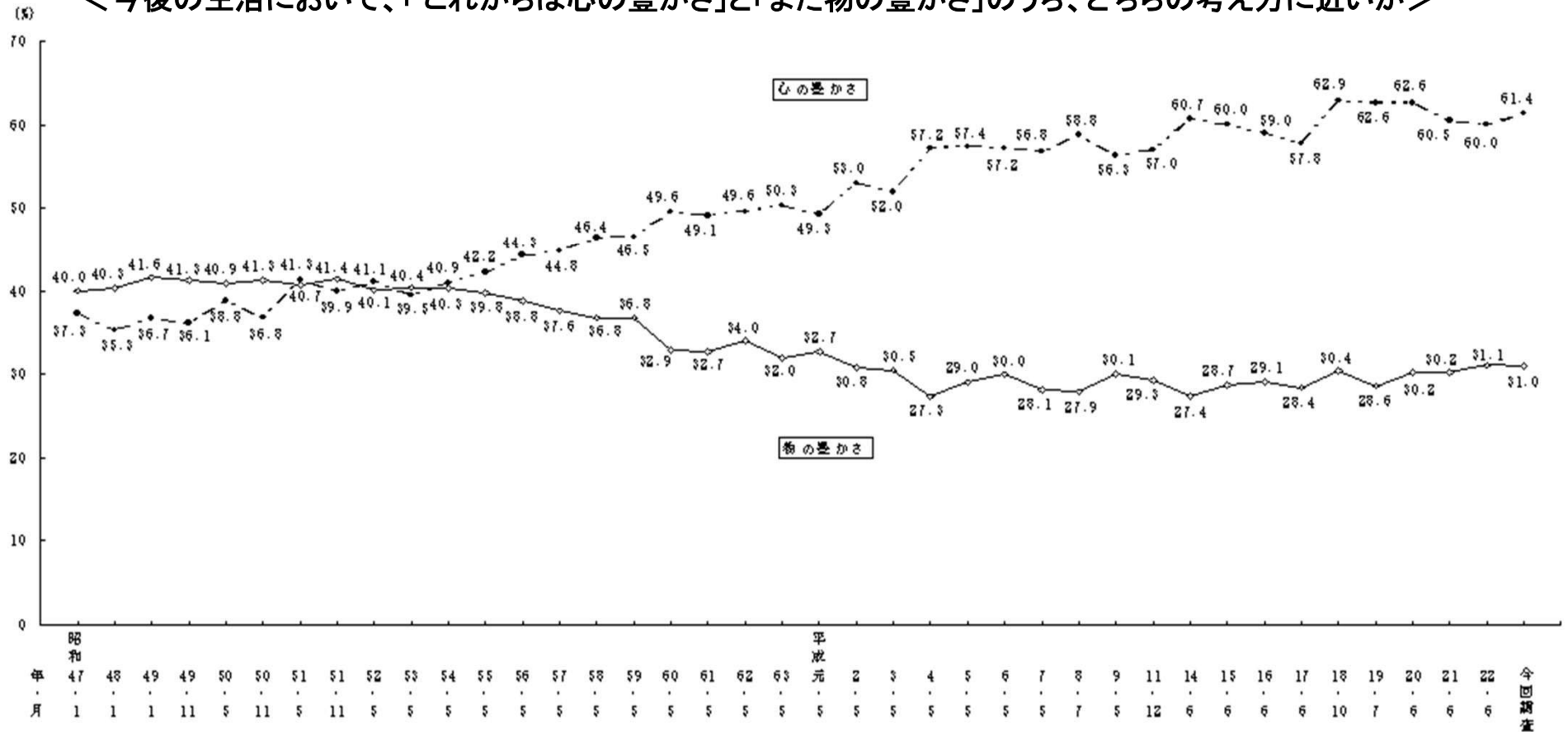
<教育状況に対する認識>



価値観の多様化

- 「心の豊かさ」と「物の豊かさ」を求める割合は昭和50年代に逆転して以降、「心の豊かさ」を求める割合が増加傾向。

＜今後の生活において、「これからは心の豊かさ」と「まだ物の豊かさ」のうち、どちらの考え方に近いかな＞



※心の豊かさ:物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい

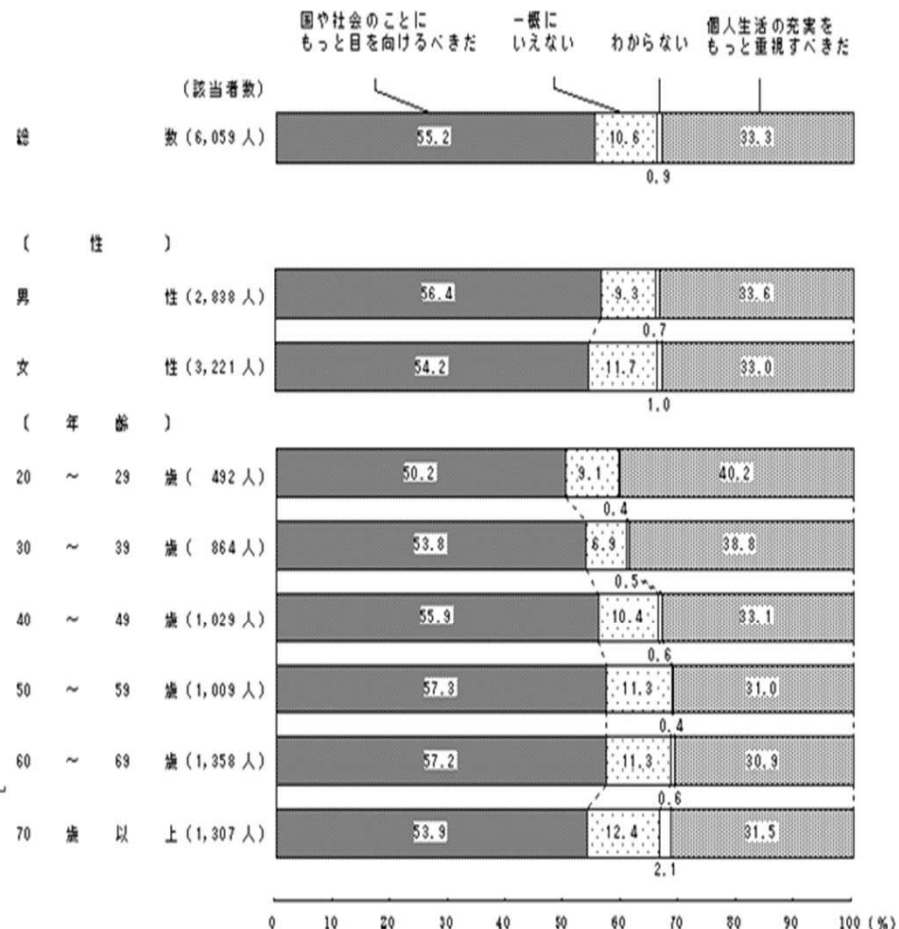
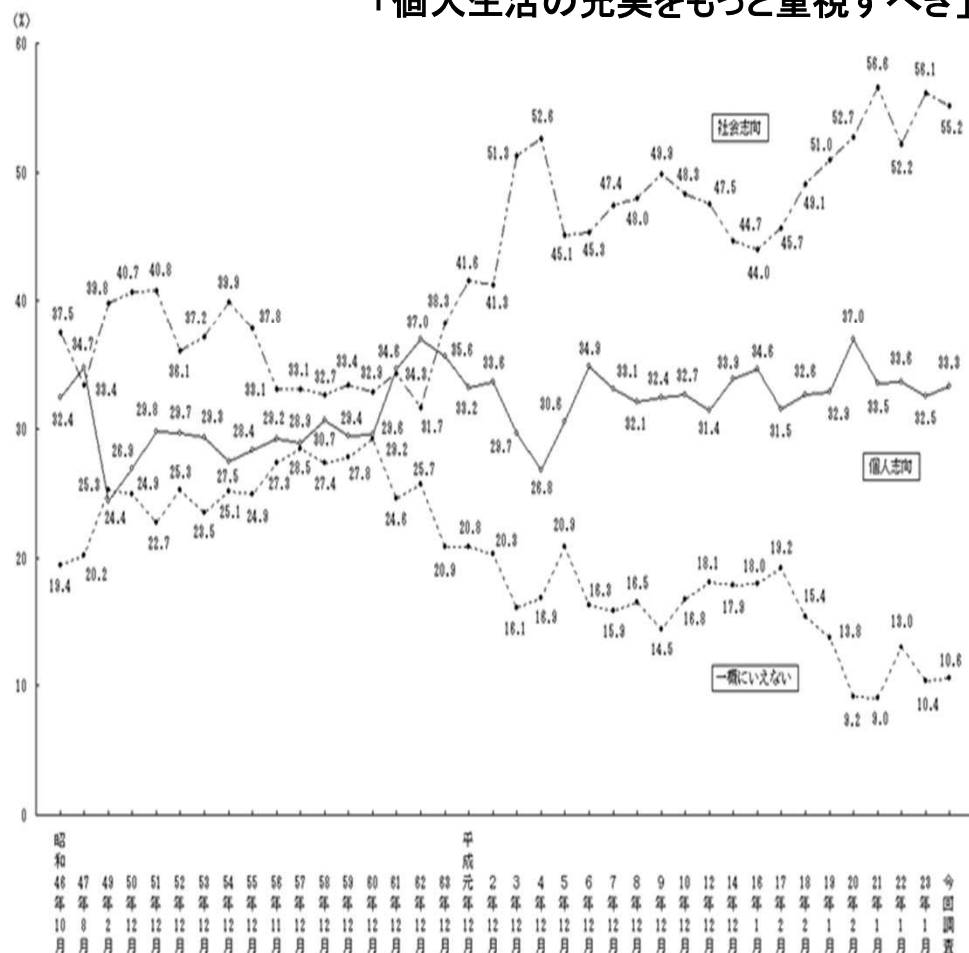
※物の豊かさ:まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

出典:内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成23年10月)

社会志向と個人志向

- 「社会志向」が約6割、「個人志向」が約3割、「一概にいけない」が約1割。
- 20歳代・30歳代で、個人志向の割合が高い。

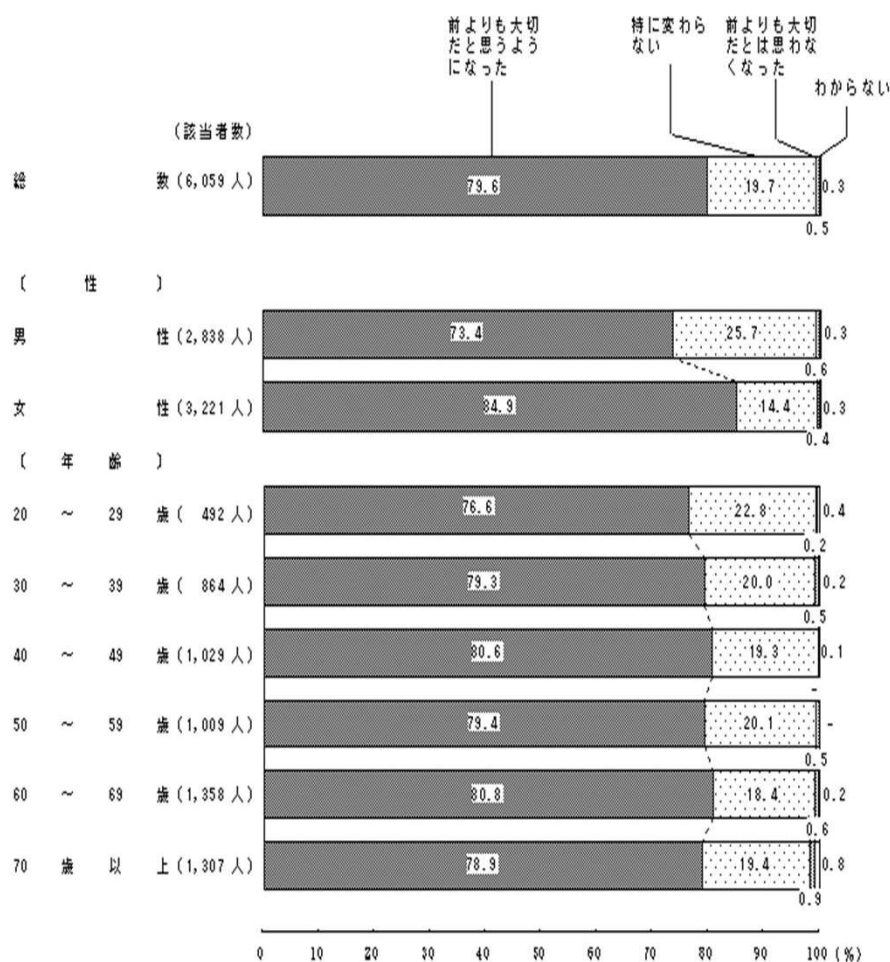
＜国民は「国や社会のことにもっと目を向けるべき」という意見と「個人生活の充実をもっと重視すべき」という意見のどちらの意見に近いか＞



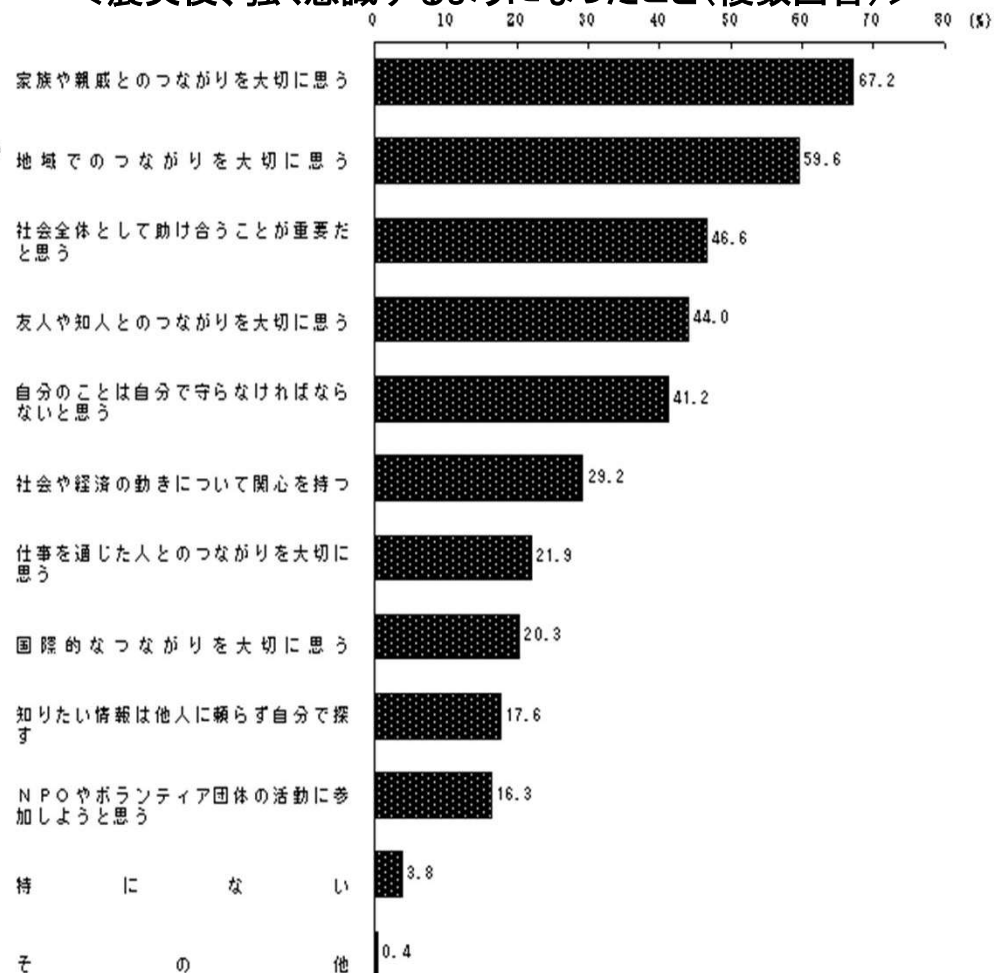
東日本大震災後の意識

➤ 震災後、社会における結びつきを以前より大切に思う割合は約8割で、特に、家族・親戚や地域とのつながりを大切に思う意見が多い。

＜震災前と比べて、社会における結びつきが大切だと思ようになったか＞



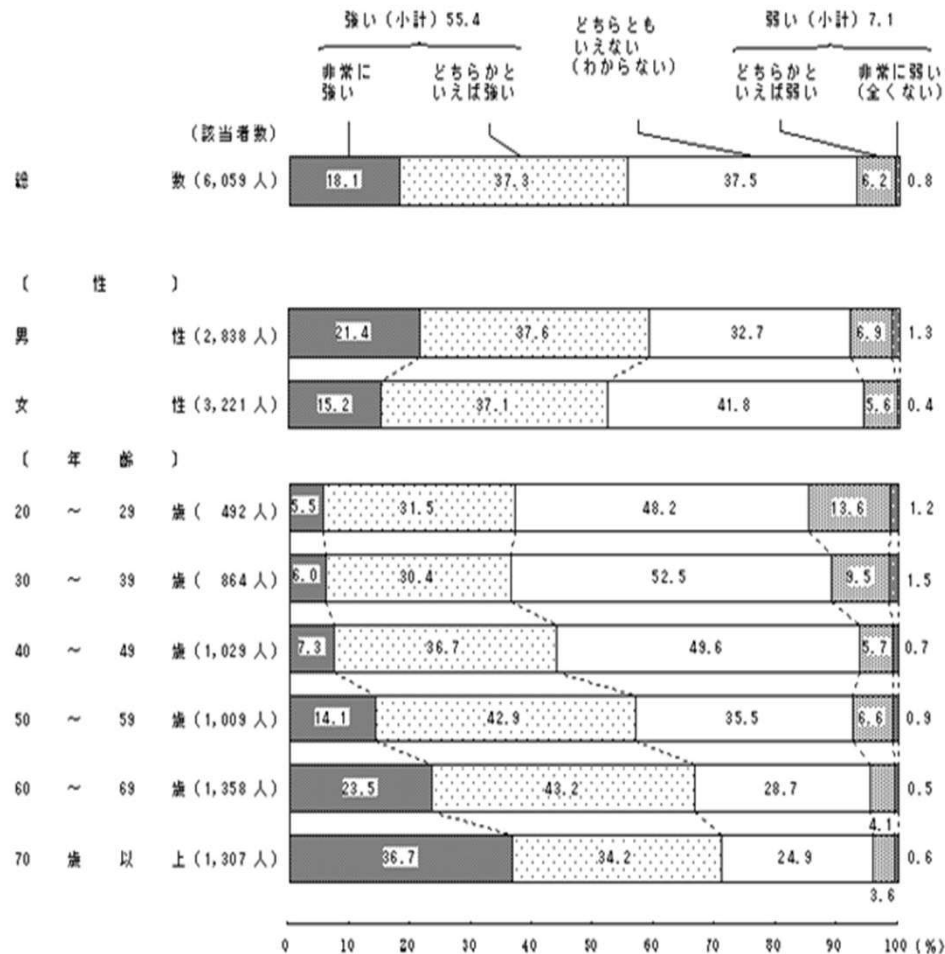
＜震災後、強く意識するようになったこと(複数回答)＞



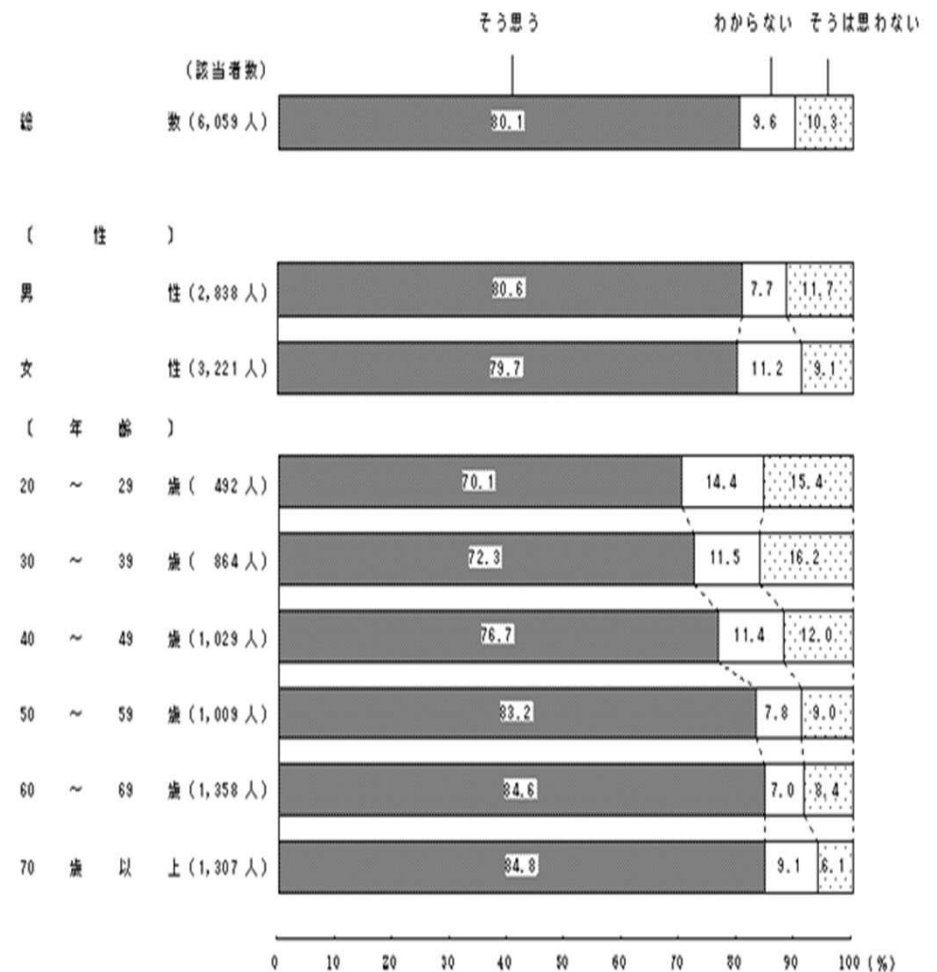
国を愛する気持ち

- 「国を愛する気持ちが強い」は5割強、「愛する気持ちを育てる必要がある」は約8割。
- いずれも年代が上がるにつれて、割合が高くなっている。

＜国を愛する気持ちの程度＞



＜国を愛する気持ちを育てる必要性＞

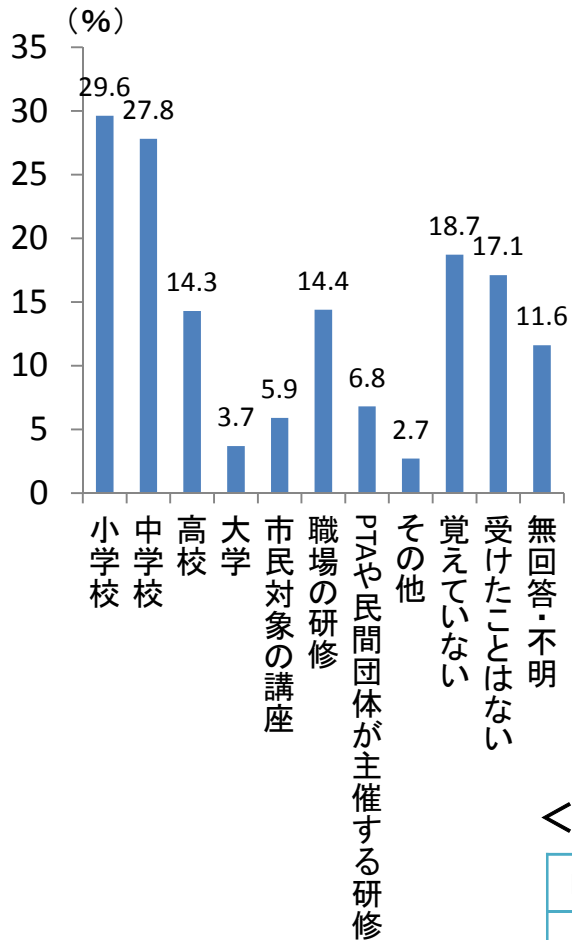


出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

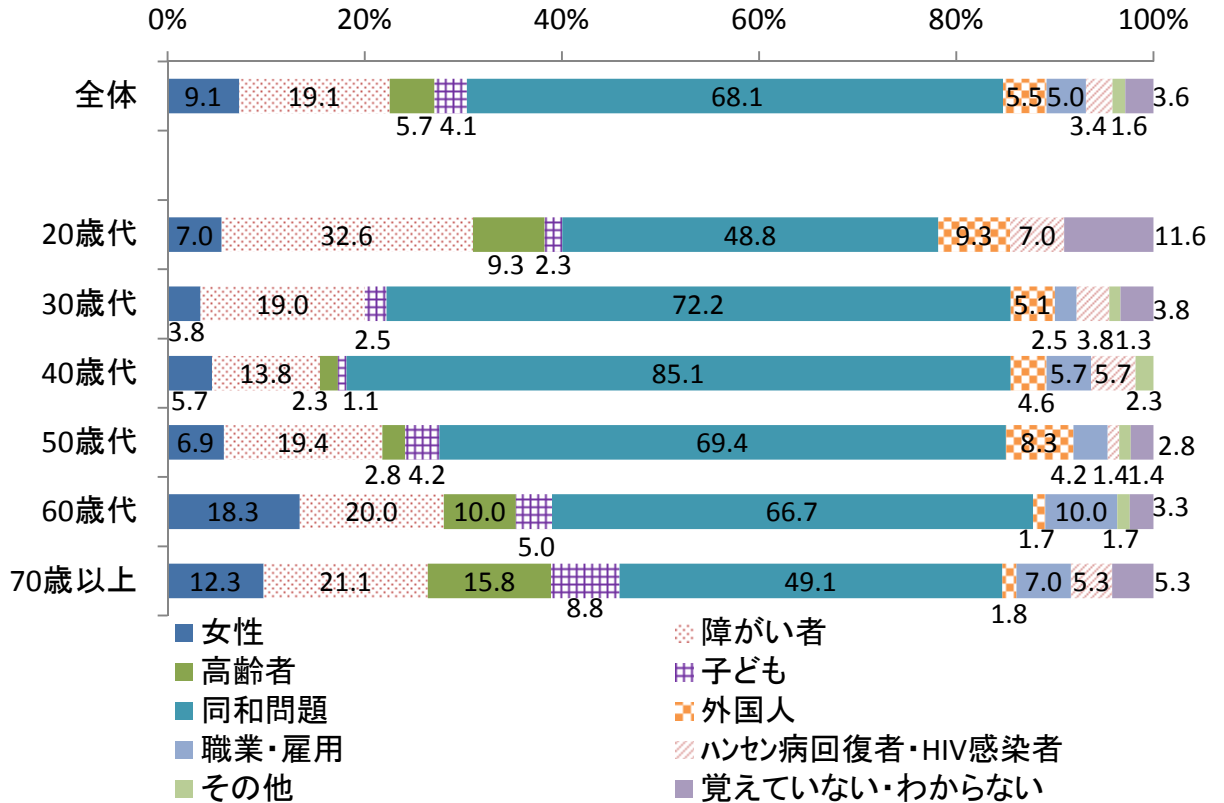
人権意識(大阪府)

- 人権問題に関する学習は、小学校・中学校での経験の割合が高い。
- 人権学習の中で印象に残っている分野は「同和問題」。

＜人権問題に関する学習経験＞



＜人権意識を高めるうえで役に立った(一番印象に残っている)学習の分野＞

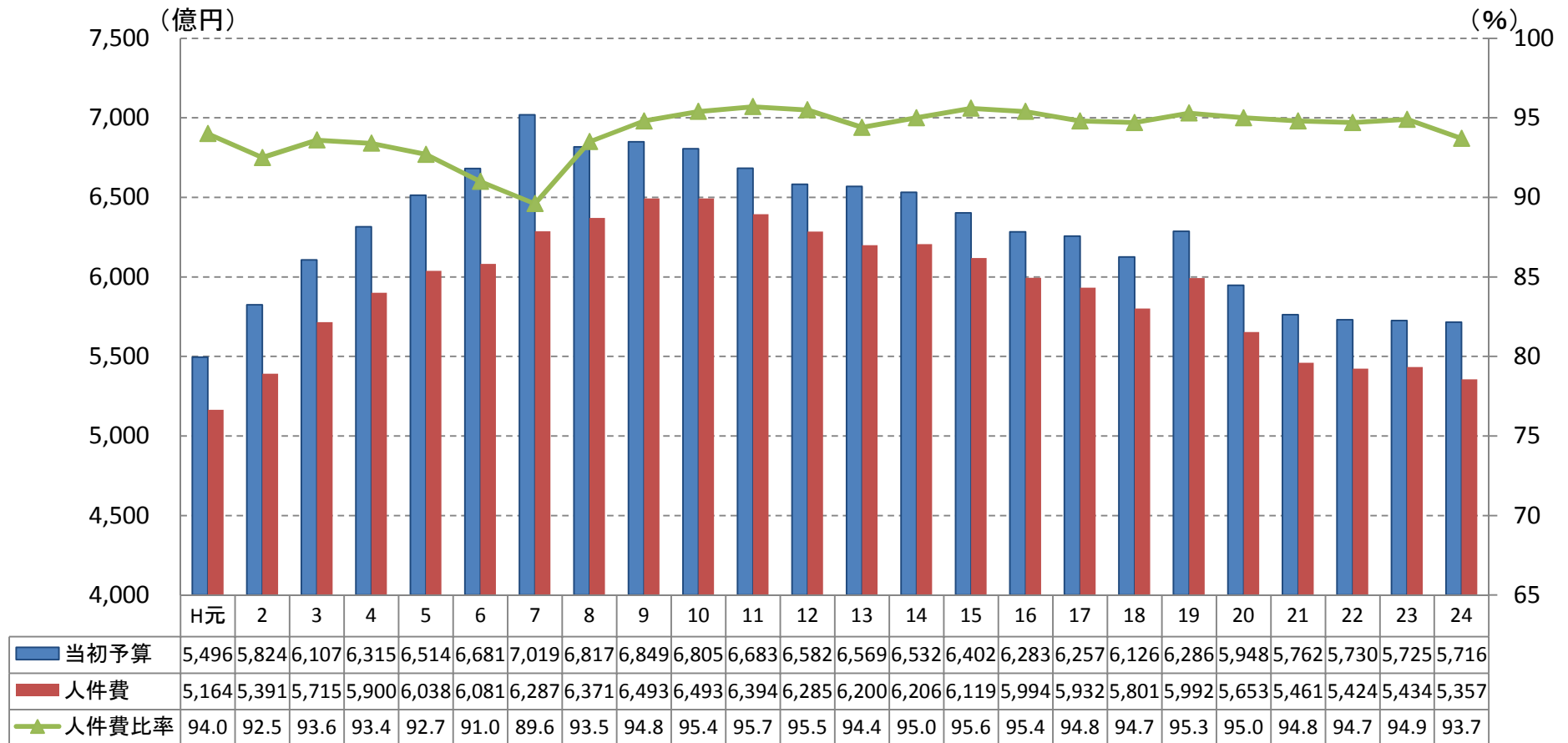


＜差別事象の件数＞※府内の公立・私立学校等における件数

H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
28	41	42	22	56	54	53	46	70	53	34	36	27

大阪府教育委員会予算の推移

- 大規模整備の終了や人件費の減少により、長期的には減少傾向。
- 人件費が概ね95%を占める。



公立高等学校の授業料無償化(国制度)

- 平成22年4月より、公立高等学校の授業料無償化及び私立高等学校の生徒に対して高等学校等就学支援金を支給する制度が創設。

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の概要

平成22年4月1日施行

制度の趣旨

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに、高等学校等就学支援金を創設して、家庭の教育費負担を軽減する。

制度の概要

(1) 対象となる学校種

対象となる学校種は、国公私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1～3年生)、専修学校・各種学校等(高等学校に類する課程として文部科学省令で定めるもの※)とする。

※ 専修学校の高等課程
各種学校のうち外国人学校であって、文部科学省令で定める要件を満たすものとして文部科学大臣が指定するもの

(2) 公立高等学校に係る措置

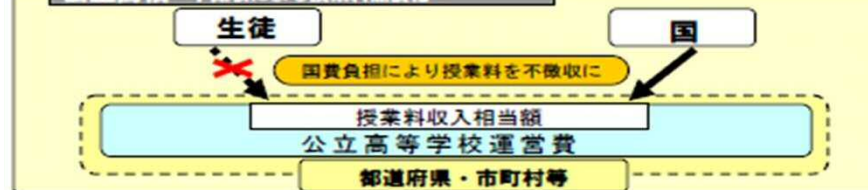
公立高等学校(中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)を含む。)については授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担する。

(3) 私立高等学校等に係る措置

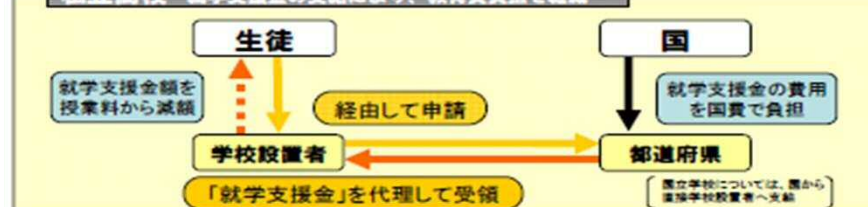
(2)以外の高等学校等の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(私立高等学校等に在学する低所得世帯の生徒は増額※)を助成(学校設置者が代理受領)。

※所得(市町村民税所得割額により判断)に応じ、一定額(118,800円)を1.5～2倍した額を上限に助成。
市町村民税所得割非課税(年収250万円未満程度の世帯)を想定 237,600円(2倍)
所得割額18,900円未満(年収250～350万円未満程度の世帯)を想定 178,200円(1.5倍)
(* 両親と子ども2人の世帯の場合)

公立高校—不徴収による授業料無償化—



私立高校—就学支援金の支給により、教育費負担を軽減—



出典: 文部科学省資料

私立高等学校の授業料無償化(府制度)

平成23年4月より、授業料無償である国公立高校と同様に私立の高校や高等専修学校の授業料を実質無償化する制度を創設。

私立高校生等修学支援事業体系図

